

JILPT 調査シリーズ

No.248

2024 年 11 月

人手不足とその対応に係る調査(事業所調査)

—小売・サービス事業所を対象として—

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



JILPT 調査シリーズ No.248

2024 年 11 月

人手不足とその対応に係る調査（事業所調査）

—小売・サービス事業所を対象として—

ま え が き

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた社会経済活動の正常化が進む中で、企業・事業所の人手不足は、全国かつ構造的な問題となっている。こうした状況の中、特に生活に欠かせない小売・サービス業の各事業所の人手不足の実態を把握するとともに、人手不足解消に向けた雇用管理改善の取組等を明らかにするため、事業所調査を実施した。

本調査に回答いただいた方々にはこの場を借りて改めて感謝申し上げたい。本報告書が、人手不足の解消に向けた法政策に関する議論に資することができれば幸いである。

2024 年 11 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 藤 村 博 之

調査担当者

氏 名		所 属
奥田	栄二 えいじ	労働政策研究・研修機構 調査部部長
奥村	滯 みお	労働政策研究・研修機構 調査部調査員
郡司	正人 まさひと	労働政策研究・研修機構 リサーチフェロー

目 次

【本調査で明らかになったこと】	1
1. 事業所の人手不足の状況	1
2. 事業所の人手不足への対応	2
 第 1 章 調査の概要	3
1. 調査の概要	3
2. 回答事業所の属性	4
 第 2 章 調査結果の概要	6
1. 回答事業所の属性	6
1-1. 回答事業所の従業員（正社員、パート・アルバイト）の賃金	6
1-2. 従業員一人当たりの時間外労働の時間	8
1-3. 従業員一人当たりの有給休暇取得割合	10
2. 事業所の人手不足の状況	12
2-1. 事業所における従業員の過不足状況	12
2-2. 事業所における不足感の程度	17
2-3. 事業所における従業員の離職の状況	19
2-4. 事業所における従業員の入職の状況	21
2-5. 離職・入職の状況別にみた従業員の不足感	24
3. 事業所の人手不足への対応	27
3-1. 事業所における情報通信技術（ICT）の設備投資の導入状況	27
3-2. 事業所における人材確保・採用の取組状況	31
3-3. 事業所における採用経路	36
3-4. 事業所における研修・労働環境整備の取組状況	40
4. 過去 1 年間の賃上げの状況	42
4-1. 過去 1 年間の賃上げの状況	42
4-2. 属性別にみた平均的な賃上げ率	44
4-3. 賃上げ率別にみた入職の状況	48
 付属資料	51
資料 1 調査票	52
資料 2 付属統計表	57

【本調査で明らかになったこと】

1. 事業所の人手不足の状況

●回答事業所における正社員の過不足状況では、「不足・計」（「不足している」「やや不足している」の合計）が 57.7%、「適正である」が 40.7%、「過剰・計」（「過剰である」「やや過剰である」の合計）が 1.6%となっている。「過剰・計」の割合は少数であり、「不足・計」の割合は、「過剰・計」の割合を大きく上回っている。パート・アルバイトの過不足状況では、「不足・計」が 56.3%、「適正である」が 39.8%、「過剰・計」が 3.9%となっている。

●「不足・計」（「不足している」「やや不足している」の合計）と回答した事業所を対象に、「不足状況の見通し」（不足が「一過性のもの（数年程度で解消する一時的な不足）」か、「構造的なもの（当面解消しない不足）」か）を尋ねたところ、正社員では、「構造的不足」（「構造的な不足である」「どちらかといえば構造的」の合計）の割合が 69.3%、「一過性の不足」（「一過性の不足である」「どちらかといえば一過性」の合計）の割合が 30.6%となっている。一方、パート・アルバイトでは、「構造的不足」の割合が 47.9%、「一過性の不足」の割合が 52.0%となっており、半々となっている。就業形態間で比較すると、「構造的不足」の割合は、パート・アルバイトに比べ正社員の方が 21.4 ポイント高くなっている。

●現在の事業所における従業員の不足感の程度（現在の従業員数に比べてどれくらい足りないか）については、正社員、パート・アルバイトいずれも、「不足感はない」が 4 割前後ともっとも高く（正社員 36.9%、パート・アルバイト 42.1%）、次いで、「5～10%未満」が約 2 割、「5%未満」が 2 割弱などとなっている。就業形態間で比較すると、不足感が「5%以上・計」（「5～10%未満」「10～15%未満」「15～20%未満」「20～25%未満」「25%以上」の合計）の割合は、正社員が 44.4%、パート・アルバイトが 38.7%となっており、パート・アルバイトに比べ正社員の方が高い。

●現在の事業所における従業員の離職の状況（過去 6 か月の状況）は、正社員では、「離職者はいない」が 54.3%ともっとも高く、次いで、「5%未満」が 24.6%、「5～10%未満」が 11.2%、「10～15%未満」が 4.5%などとなっている。一方、パート・アルバイトでは、「離職者はいない」が 43.2%ともっとも高く、次いで、「5%未満」が 27.6%、「5～10%未満」が 16.2%などとなっている。

●現在の事業所における従業員の入職の状況（過去 6 か月の状況）は、正社員では、「入職者はいない」が 59.4%ともっとも高く、次いで、「5%未満」が 23.4%、「5～10%未満」が 10.9%などとなっている。一方、パート・アルバイトでは、「入職者はいない」が 43.1%ともっとも高く、次いで、「5%未満」が 25.9%、「5～10%未満」が 18.6%などとなっている。

2. 事業所の人手不足への対応

●現在の事業所における情報通信技術（ICT）の設備投資の状況（複数回答）では、「社内用プログラムの導入・開発」は47.6%と最も高く、次いで、「受発注データの一元管理・自動発注システムの導入」（28.6%）、「注文時等のタブレットやアプリの導入」（28.5%）、「ネット販売・オンライン予約システム・チャットボット」（23.6%）、「会計等の自動化」（18.8%）などとなっている。ICT 設備投資があった事業所の ICT 設備投資の効果（①業務効率の向上、②人手不足の解消）については、「業務効率の向上」での「効果あり」（「そう思う」「ややそう思う」の合計）の割合は、69.6%と7割弱を占めている。一方で、「人手不足の解消」での「効果あり」の割合は、35.4%と3割台となっている。

●過去1年間の事業所における人材確保・採用に関する取組状況（複数回答）をみると、正社員では、「求人募集時の賃金の引上げ」が49.7%と最も高く、次いで「採用経路の多様化」（38.6%）、「柔軟な働き方に向けた制度の整備」（31.2%）、「採用対象の募集年齢の拡大」（23.3%）などとなっている。パート・アルバイトでは、「求人募集時の賃金の引上げ」（55.8%）が最も高く、次いで、「柔軟な働き方に向けた制度の整備」（37.8%）、「高年齢者の雇用の実施（65～69歳）」（32.9%）、「正社員登用制度の導入」（32.2%）、「採用経路の多様化」（32.1%）、「採用対象の募集年齢の拡大」（30.7%）などとなっている。

●過去1年間の事業所の採用経路（複数回答）は、正社員では、「ハローワーク」（55.8%）と「広告（インターネット媒体）」（54.6%）が半数を超えて高く、次いで、「民間職業紹介」（33.9%）、「縁故・知人の紹介（リファラル採用）」（27.8%）、「広告（紙媒体）」（18.1%）、「出戻り（アルムナイ採用）」（14.6%）などとなっている。パート・アルバイトでは、「広告（インターネット媒体）」の割合が69.9%と7割近くを占め最も高く、次いで、「ハローワーク」（42.8%）、「広告（紙媒体）」（33.5%）、「民間職業紹介」（27.9%）、「縁故・知人の紹介（リファラル採用）」（25.7%）、「出戻り（アルムナイ採用）」（9.3%）などとなっている。

●事業所における過去1年間の賃上げの状況として、正社員【月額】の平均的な賃上げ率をみると、「1～3%未満」が42.5%と最も高く、次いで、「3～5%未満」（29.0%）、「1%未満」（15.9%）、「5～10%未満」（10.5%）などとなっている。パート・アルバイト【時給】の平均的な賃上げ率は、「3～5%未満」が33.3%と最も高く、次いで、「1～3%未満」（25.3%）、「1%未満」（24.0%）、「5～10%未満」（13.7%）などとなっている。

第 1 章 調査の概要

1. 調査の概要

(1) 調査の趣旨・目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた社会経済活動の正常化が進む中で、企業・事業所の人手不足は、全国かつ構造的な問題となっている。こうした状況の中、特に生活に欠かせない小売・サービス業の各事業所の人手不足の実態を把握するとともに、人手不足解消に向けた雇用管理改善の取組等を明らかにするため、事業所調査を実施した。調査対象は、女性・高齢者・パート比率が高い、小売業、飲食業、宿泊業及び、一部サービス業の店舗・サービス施設とし、各事業所における人材確保のための工夫・取組と、その成果を定量的に評価することを目的としている。

なお、本調査は、厚生労働省政策統括官付政策統括室からの要請調査である。

(2) 調査方法と調査対象

- ①調査名：「人手不足とその対応に係る調査（事業所調査）」
- ②調査期間：2024 年 2 月 5 日～2 月 29 日（調査時点：2023 年 12 月末日）
- ③調査方法：郵送による調査票の配布・回収（オンライン回答を可能としている）
- ④調査対象：全国の従業員数 10 人以上の以下の指定業種であり、かつ事業所分類コード「E 店舗・サービス施設」の全数にあたる 8,750 件（※）

指定業種（事業所分類コード：E 店舗・サービス施設のみ）
56 各種商品小売業
57 織物・衣服・身の回り品小売業
58 飲食料品小売業
59 機械器具小売業
60 その他の小売業
75 宿泊業
76 飲食店
78 洗濯・理容・美容・浴場業
79 その他の生活関連サービス業
80 娯楽業

業種分類は、平成26年度経済センサス-基礎調査に基づく。

（※）調査対象は、帝国データバンクが保有する事業所データベース¹から、厚生労働省政策統括官付政策統括室の指定業種である「小売業」「飲食業」「宿泊業」及び、「サービス業」の「生活関連サービス業、娯楽業」であり、かつ事業所分類コード「E 店舗・サービス施設」のみに限定し、全国の従業員規模 10 人以上の事業所の全数にあたる 8,750 件を抽出した。令和 6（2024）年 1 月 1 日に発生した令和 6 年能登半島地震による災害を受けて、石川県全域、新潟県・富山県の一部地域（合計 296 件）は調査配布対象から除いた。

- ⑤配布数：8,750 件
- ⑥有効回収数：2,652 件（有効回収率：30.3%）

¹ 帝国データバンクの事業所データベースは、全国の従業員規模 100 人以上の企業等の傘下の事業所を中心に構築されていることに留意。

2. 回答事業所の属性

回答事業所の属性は図表 1 のとおり（以下、調査内容、集計結果については、巻末の調査票、付属統計表を参照）。

図表 1 回答事業所の属性²

事業所調査	合計	n	%
		2,652	100.0
問1 企業全体の従業員数 (SA)	100人未満	198	7.5
	100～299人	620	23.4
	300～999人	851	32.1
	1,000～4,999人	741	27.9
	5,000人以上	225	8.5
	無回答	17	0.6
【集約】問1 企業全体の従業員数 (3区分) (SA)	100人未満	198	7.5
	100～299人	620	23.4
	300人以上	1,817	68.5
	無回答	17	0.6
問2 事業所の従業員数 (SA)	10人未満	132	5.0
	10～19人	1,115	42.0
	20～29人	510	19.2
	30～49人	342	12.9
	50～99人	387	14.6
	100人以上	153	5.8
	無回答	13	0.5
【集約】問2 事業所の従業員数 (3区分) (SA)	19人以下	1,247	47.0
	20～99人	1,239	46.7
	100人以上	153	5.8
	無回答	13	0.5
問3 事業所の労働組合有無 (SA)	ある (労働組合がある)	1,460	55.1
	ない (労働組合がない)	1,173	44.2
	無回答	19	0.7
問4 事業所の外国人雇用状況 (SA)	はい (外国人の雇用あり)	635	23.9
	いいえ (外国人の雇用なし)	2,002	75.5
	無回答	15	0.6
事業所産業分類 (SA) (※1)	各種商品小売業	421	15.9
	繊維・衣服・身の回り品小売業	32	1.2
	飲食料品小売業	498	18.8
	機械器具小売業	1,082	40.8
	その他の小売業	244	9.2
	宿泊業	78	2.9
	飲食店	123	4.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	19	0.7
	その他の生活関連サービス業	51	1.9
	娯楽業	104	3.9
	無回答	17	0.6
【集約】事業所産業分類 (4区分) (SA) (※2)	小売業	2,277	85.9
	宿泊業	78	2.9
	飲食店	123	4.6
	その他生活関連サービス業など	174	6.6
【集約】事業所所在地都道府県<事業所地域別 (7区分)> (SA) (※3)	北海道・東北	469	17.7
	関東・甲信越	924	34.8
	東海	292	11.0
	北陸	34	1.3
	近畿	289	10.9
	中国・四国	294	11.1
	九州・沖縄	350	13.2

※1：事業所産業分類は、帝国データバンクの抽出名簿によっている。

※2：小売業は、「繊維・衣服・身の回り品小売業」「飲食料品小売業」「機械器具小売業」「その他の小売業」を集約し、「その他生活関連サービス業」は、「洗濯・理容・美容・浴場業」「その他の生活関連サービス業」「娯楽業」を集約している。

※3：帝国データバンクによる抽出名簿での事業所所在地(都道府県)によっており、地域別の分類は以下とした。以下では、「事業所地域別」という。

北海道・東北（北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）
 関東・甲信越（埼玉、千葉、東京、神奈川、茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野）
 東海（岐阜、静岡、愛知、三重）
 北陸（富山、福井）＊石川全域は配布対象外
 近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
 中国・四国（鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知）
 九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

² 「図表 1 回答事業所の属性」の従業員規模において、本調査の調査対象が従業員数 10 人以上の事業所であるところ、10 人未満の事業所が全体の 5.0%みられるが、これは、調査事業所対象抽出時において、データベース上は事業所規模 10 人以上となっていたものが、調査実施時点（調査票・回収時）で、10 人未満の回答となったものである。本報告書では、調査対象抽出時で 10 人以上であったため、集計対象に含めている。

また、回答事業所の属性【労働環境、労働条件、事業運営関係】は、図表 2 のとおりである。

図表 2 回答事業所の属性【労働環境、労働条件、事業運営関係】

事業所調査	合計	n	%
		2,652	100.0
問15 事業所の研修や労働環境整備の取り組み状況(MA)	OJT研修に当たっての環境整備	1,089	41.1
	OFF-JT研修の実施・拡充	658	24.8
	幹部へのマネジメント研修の実施（店長候補の研修等）	1,078	40.6
	メンター制度の導入	352	13.3
	年次有給休暇の取得促進	1,819	68.6
	シフト調整の工夫	1,104	41.6
	賄い（食事等）の充実	130	4.9
	社員飲み会への補助	378	14.3
	社員旅行への補助	293	11.0
	身だしなみ基準の緩和（髪色、ピアス、ネイル等）	707	26.7
	アルバイトの大学生への就活支援（セミナーの開催等）	200	7.5
	託児環境の整備（既存託児所との契約等も含む）	106	4.0
	その他	20	0.8
	特に取り組んでいることはない	235	8.9
	無回答	60	2.3
問18 事業所の給与制度などの労働条件整備の取り組み状況(MA)	勤続給の導入・充実	469	17.7
	役割給の導入・充実	880	33.2
	職務給の導入・充実	1,008	38.0
	資格給の導入・充実	898	33.9
	週休日の設定・拡大（選択的週休3日制等）	252	9.5
	深夜営業の縮小（労働時間の短縮）	301	11.3
	その他	75	2.8
	特に取り組んでいることはない	889	33.5
	無回答	60	2.3
問19 事業所運営での実施状況(MA)	販売商品・サービス価格の引上げ	1,384	52.2
	販売商品・サービス種類の削減	203	7.7
	無償で提供していた商品・サービスの内容の変更	437	16.5
	その他	37	1.4
	特に実施していることはない	979	36.9
	無回答	100	3.8

第2章 調査結果の概要³

1. 回答事業所の属性

1-1. 回答事業所の従業員(正社員、パート・アルバイト)の賃金

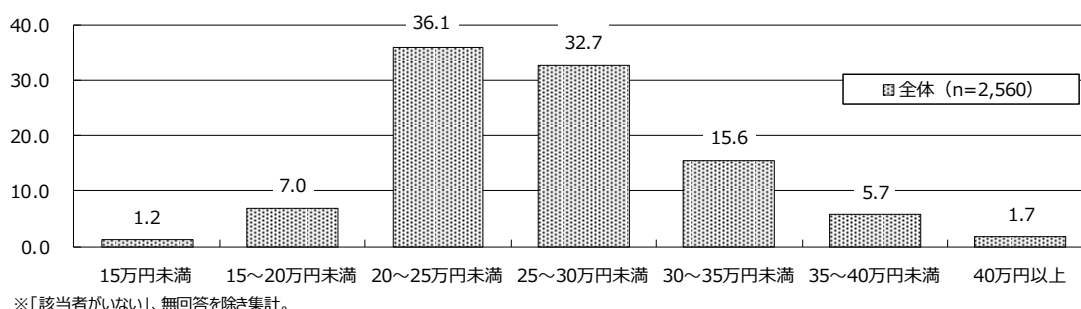
(1)事業所の従業員(正社員、パート・アルバイト)の賃金

調査では、就業形態別に、平均的な一人当たりの月額賃金(パート・アルバイトの場合、時給額)について尋ねている。正社員、パート・アルバイトの別に、「該当者がいない」及び、無回答を除き集計したものが図表1-1、図表1-2である。

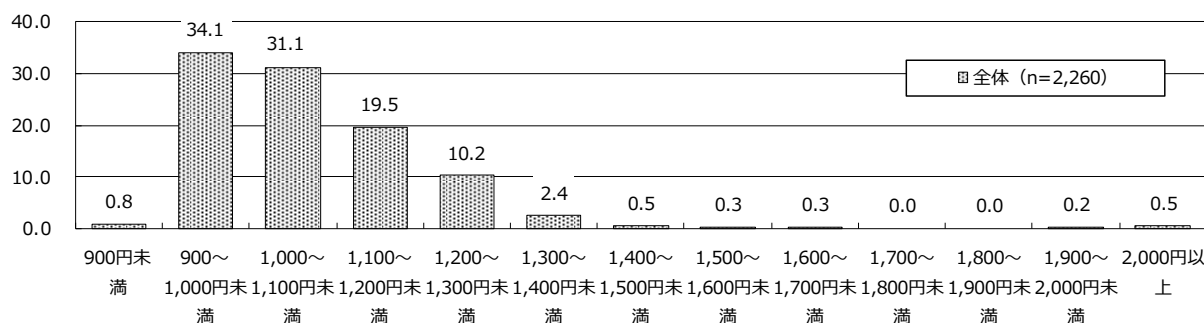
図表1-1によれば、正社員の平均的な月額賃金(残業代、ボーナス等を除く)は、「20～25万円未満」が36.1%ともっとも高く、次いで、「25～30万円未満」が32.7%、「30～35万円未満」が15.6%などとなっている。

図表1-2によれば、パート・アルバイトの時給額は、「900～1,000円未満」が34.1%ともっとも高く、次いで、「1,000～1,100円未満」が31.1%、「1,100～1,200円未満」が19.5%、「1,200～1,300円未満」が10.2%、「1,300～1,400円未満」が2.4%と続く。

図表 1-1 一人当たりの正社員の平均的な月額賃金(SA、単位=%)



図表 1-2 一人当たりのパート・アルバイトの時給額(SA、単位=%)



³ 以下の調査結果の概要については、無回答を除き集計している。また、以下の調査結果の集計においては、統計利用上の留意点として、集計結果で示す%表示は、表章単位未満を四捨五入してあるため、内容の合計(%表示の合計)は100%にならない場合がある(図表中の合算も同様に合計と一致しない場合がある)。

(2)属性別にみた事業所の従業員(正社員、パート・アルバイト)の賃金

正社員の平均的な月額賃金及び、パート・アルバイトの時給額について、属性別にみたものが図表 1-3 である（以下、正社員については図表 1-3①、パート・アルバイトについては図表 1-3②参照）。

<業種別>

正社員の月額賃金を業種別にみると、「宿泊業」と「その他生活関連サービス業など」では、「20～25 万円未満」がいずれも 5 割とともっとも高くなっている。「小売業」と「飲食店」では、「20～25 万円未満」「25～30 万円未満」がいずれも 3 割台となっており、両方で 6 割を占めている。

パート・アルバイトの時給額を業種別にみると、「小売業」「宿泊業」「飲食店」のいずれでも「1,100 円未満」（「1,000 円未満」「1,000～1,100 円未満」の合計。以下同じ）が、6 割程度を占めており、「その他生活関連サービス業など」でも 5 割弱を占めている。

<企業規模別>

正社員の月額賃金を企業全体の従業員数（以下、「企業規模」という）別にみると、企業規模が小さくなるほど、「25 万円未満」（「20 万円未満」「20～25 万円未満」の合計。以下同じ）の割合が高くなっている。一方、企業規模が大きくなるほど、「30 万円以上・計」（「30～35 万円未満」「35 万円以上」の合計。以下同じ）の割合が高い。

パート・アルバイトの時給額を企業規模別にみると、「1,100 円未満」の割合は、「100 人未満」「100～299 人」で 7 割を占め、「300 人以上」では 6 割を占めている。「1,100 円以上・計」（「1,100～1,200 円未満」「1,200～1,300 円未満」「1,300 円以上」の合計。以下同じ）の割合は、「300 人以上」で 36.7%とともっとも高い。

<事業所規模別>

正社員の月額賃金を事業所の従業員数（以下、「事業所規模」という）別にみると、事業所規模が大きくなるほど、「25～30 万円未満」の割合が高くなっている。

パート・アルバイトの時給額を事業所規模別にみると、「1,100 円以上・計」の割合は、「100 人以上」で 40.4%と他の規模に比べて高くなっている。

<事業所地域別>

正社員の月額賃金を事業所地域別にみると、「30 万円以上・計」の割合は、「東海」が 31.6%とともっとも高く、次いで、「関東・甲信越」が 28.7%、「近畿」が 26.0%などとなっている。一方、「25 万円未満」の割合は、「北海道・東北」「九州・沖縄」で 6 割と高くなっている。

パート・アルバイトの時給額を事業所地域別にみると、「1,000 円未満」の割合は、「北海道・東北」（67.3%）、「中国・四国」（61.6%）、「九州・沖縄」（53.1%）で高い。一方、「1,100 円以上・計」の割合は、「関東・甲信越」で 56.6%とともっとも高く、次いで、「近畿」で 39.3%、「東海」で 28.2%となっている。

図表 1-3 事業所の従業員一人当たりの平均的な賃金(SA、単位＝%)

【業種別、企業規模別、事業所規模別、事業所地域別】

	①正社員 一人当たりの正社員の月額賃金							②パート・アルバイト 一人当たりのパート・アルバイトの時給額						
	n	20万円未満	20万円～25万円未満	25万円～30万円未満	30万円～35万円未満	35万円以上	計30万円以上・20万円未満	n	満10円未満	満10円～満15円未満	満15円～満20円未満	満20円～満25円未満	満25円以上	計10円以上・5円未満
全 体	2,560	8.1	36.1	32.7	15.6	7.4	23.0	2,260	34.9	31.1	19.5	10.2	4.3	34.0
<業種>														
小売業	2,197	6.8	34.5	34.2	16.2	8.2	24.4	1,896	37.4	30.3	20.0	8.3	4.0	32.3
宿泊業	74	25.7	52.7	17.6	2.7	1.4	4.1	76	28.9	40.8	15.8	13.2	1.3	30.3
飲食店	119	12.6	31.1	32.8	21.0	2.5	23.5	121	17.4	44.6	17.4	9.1	11.6	38.0
その他生活関連サービス業など	170	14.1	52.9	20.6	9.4	2.9	12.4	167	21.6	25.7	16.8	31.7	4.2	52.7
<企業全体の従業員数>														
100人未満	188	15.4	42.0	30.9	9.6	2.1	11.7	184	38.0	32.1	16.8	8.2	4.9	29.9
100～299人	603	11.4	35.3	35.0	15.1	3.2	18.2	480	38.3	34.6	17.9	4.8	4.4	27.1
300人以上	1,752	6.1	35.7	32.2	16.4	9.5	25.9	1,581	33.4	29.9	20.4	12.1	4.2	36.7
<事業所の従業員数>														
19人以下	1,184	8.6	36.1	31.5	16.0	7.8	23.8	924	29.9	33.9	22.3	8.4	5.5	36.3
20～99人	1,216	8.1	36.1	33.0	15.3	7.6	22.9	1,174	39.5	29.1	17.0	10.8	3.5	31.3
100人以上	147	4.1	36.7	40.8	15.0	3.4	18.4	151	29.8	29.8	21.9	16.6	2.0	40.4
<事業所地域別>														
北海道・東北	455	14.5	44.8	26.4	11.2	3.1	14.3	358	67.3	21.2	6.7	1.7	3.1	11.5
関東・甲信越	875	4.3	28.8	38.2	19.0	9.7	28.7	782	16.0	27.4	30.9	18.3	7.4	56.6
東海	291	8.2	28.9	31.3	21.6	10.0	31.6	262	25.2	46.6	17.9	5.3	5.0	28.2
北陸	32	12.5	25.0	50.0	9.4	3.1	12.5	31	41.9	38.7	9.7	0.0	9.7	19.4
近畿	281	4.3	36.7	33.1	17.8	8.2	26.0	257	7.4	53.3	30.0	7.0	2.3	39.3
中国・四国	287	8.0	37.6	38.3	11.5	4.5	16.0	250	61.6	25.2	9.2	3.2	0.8	13.2
九州・沖縄	339	12.1	49.0	21.8	10.0	7.1	17.1	320	53.1	24.7	7.8	13.1	1.3	22.2

※ 1：①正社員、②パート・アルバイトいずれも、全体について「該当者がいない」、無回答を除き集計。正社員の月額賃金は残業代、ボーナスを除く。正社員の月額賃金の「20万円未満」は「15万円未満」「15～20万円未満」の合計であり、「35万円以上」は「35～40万円未満」「40万円以上」の合計。パート・アルバイトの時給額は、「1,000円未満」が「900円未満」「900～1,000円未満」の合計であり、「1,300円以上」は「1,300～1,400円未満」「1,400～1,500円未満」「1,500～1,600円未満」「1,600～1,700円未満」「1,700～1,800円未満」「1,800～1,900円未満」「1,900～2,000円未満」「2,000円以上」の合計。

※ 2：「30万円以上・計」は、「30～35万円未満」「35万円以上」の合計。

※ 3：「1,100円以上」は、「1,100～1,200円未満」「1,200～1,300円未満」「1,300円以上」の合計。

1-2. 従業員一人当たりの時間外労働の時間

(1)従業員一人当たりの時間外労働の時間

調査では、事業所における従業員一人当たりの時間外労働⁴の時間（月当たりの平均）についても尋ねている。「該当者がいない」及び、無回答を除き集計したところ、正社員では、「10～20 時間未満」が 31.4%と最も高く、次いで、「20～30 時間未満」も 30.1%となっており、いずれも 3 割程度を占めている。以下、「10 時間未満」が 20.8%、「30～40 時間未満」が 9.9%などとなっている。「30 時間以上・計」（「30～40 時間未満」「40～50 時間未満」「50 時間以上」の合計）は 13.4%となっている。

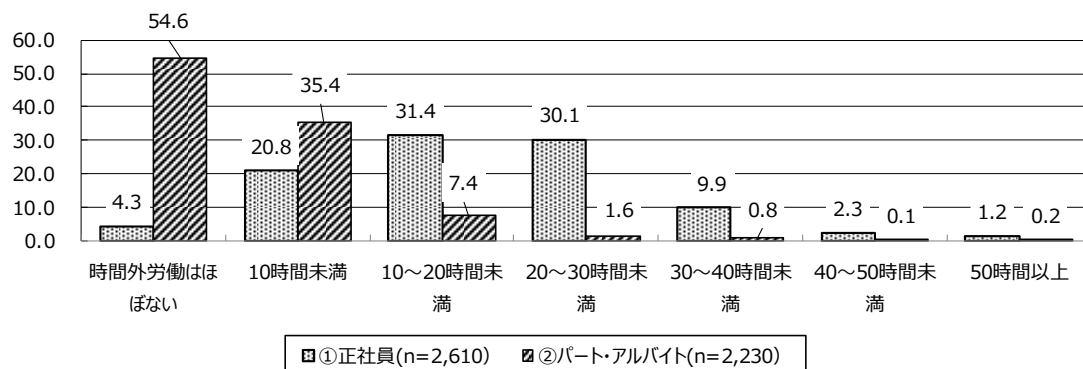
一方、パート・アルバイトでは、「時間外労働はほぼない」が 54.6%と最も高く、次い

⁴ 調査票の設問文では、時間外労働について、「決められた時間を超えて働いた時間」と説明し、「シフトを急に入れた場合を含む」と補足している。

で、「10 時間未満」が 35.4%、「10～20 時間未満」が 7.4%となっている。

就業形態間を比較すると、「10 時間未満・計」（「時間外労働はほぼない」「10 時間未満」の合計、以下同じ）の割合は、正社員が 25.1%、パート・アルバイトが 90.0%となっており、正社員に比べパート・アルバイトの方が 64.9 ポイント高くなっている（図表 1-4）。

図表 1-4 事業所の一人当たりの従業員の時間外労働の時間（月当たりの平均）（SA、単位＝%）



※①正社員、②パート・アルバイトいずれも、「該当者がいない」、無回答を除き集計。

(2) 属性別にみた従業員一人当たりの時間外労働時間

従業員一人当たりの時間外労働時間を属性別にみたものが図表 1-5 である。

<業種別>

正社員の時間外労働時間を業種別にみると、「その他生活関連サービス業など」では、「10 時間未満」が 50.0%ともっとも高く、次いで、「10～20 時間未満」が 18.8%となっている。

「宿泊業」でも、「10 時間未満」が 38.2%ともっとも高く、次いで、「10～20 時間未満」が 26.3%となっている。「小売業」では、「10～20 時間未満」「20～30 時間未満」がともに 3 割台で、両者を合わせると 6 割を占めている。「飲食店」は「30 時間以上」が 36.1%ともっとも高く、次いで、「20～30 時間未満」が 26.1%となっている。「20 時間以上・計」（「20～30 時間未満」「30 時間以上」の合計、以下同じ）の割合でみると、「飲食店」が 62.2%ともっとも高く、次いで、「小売業」が 44.7%となっており、「宿泊業」（26.3%）、「その他生活関連サービス業など」（22.4%）は 2 割台となっている。

パート・アルバイトの時間外労働時間を業種別にみると、いずれの業種も「時間外労働はほぼない」の割合がもっとも高いことに違いはない。「10 時間未満・計」でみると、いずれの業種も 8～9 割を占めている。一方、「20 時間以上」は、「飲食店」が 8.4%と他に比べて高い。

<事業所規模別>

正社員の時間外労働時間を事業所規模別にみると、規模が大きくなるほど、「20 時間以上・計」の割合が高くなる傾向にある。

パート・アルバイトの時間外労働時間を事業所規模別にみると、規模が小さくなるほど、「時間外労働はほぼない」の割合が高くなる一方で、「10 時間未満」の割合が低くなっている。

図表 1-5 事業所の一人当たりの従業員の時間外労働の時間(月当たりの平均)(SA、単位＝%)

【業種別、事業所規模別】

	①正社員							②パート・アルバイト				
	n	ほ ぼ な い 時 間 外 労働 は	1 0 時 間 未 満	1 0 時 間 未 満	2 0 時 間 未 満	3 0 時 間 未 満	上 2 ・ 0 計 時 間 以 上	n	ほ ぼ な い 時 間 外 労働 は	1 0 時 間 未 満	1 0 時 間 未 満	2 0 時 間 未 満
全 体	2,610	4.3	20.8	31.4	30.1	13.4	43.5	2,230	54.6	35.4	7.4	2.7
<業種>												
小売業	2,245	3.7	18.6	33.1	31.8	12.9	44.7	1,868	53.3	37.1	7.2	2.4
宿泊業	76	9.2	38.2	26.3	17.1	9.2	26.3	76	55.3	32.9	7.9	3.9
飲食店	119	5.9	10.9	21.0	26.1	36.1	62.2	119	53.8	26.9	10.9	8.4
その他生活関連サービス業など	170	8.8	50.0	18.8	15.3	7.1	22.4	167	69.5	23.4	6.0	1.2
<事業所の従業員規模>												
19人以下	1,213	5.8	24.7	34.4	24.3	10.8	35.1	903	69.0	23.6	4.5	2.9
20～99人	1,232	3.2	18.2	29.5	35.0	14.2	49.2	1,164	46.9	41.2	9.4	2.6
100人以上	152	0.7	11.2	23.0	36.2	28.9	65.1	151	27.8	61.6	8.6	2.0

※1：①正社員、②パート・アルバイトいずれも、「該当者がいない」、無回答を除き集計。

※2：①正社員の「20時間以上・計」は、「20～30時間未満」「30時間以上」の合計。

1-3. 従業員一人当たりの有給休暇取得割合

(1)従業員一人当たりの有給休暇取得割合

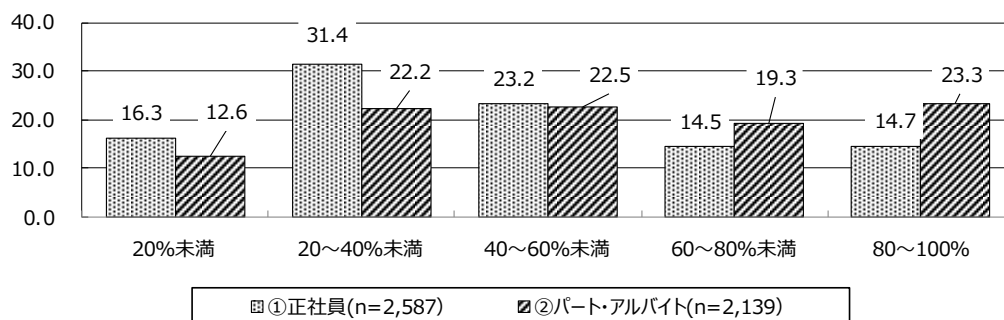
事業所における「従業員一人当たりの有給休暇取得割合（年次有給休暇の付与日数（繰越分を除く）に占める平均的な取得割合）はどの程度か」と尋ねている。「該当者がいない」及び、無回答を除き集計したものが図表 1-6 である。

正社員の有給休暇取得割合では、「20～40%未満」が 31.4%ともっとも高く、次いで、「40～60%未満」（23.2%）、「20%未満」（16.3%）などの順となっている。

パート・アルバイトの有給休暇取得割合をみると、「80～100%」が 23.3%ともっとも高いものの、「40～60%未満」が 22.5%、「20～40%未満」が 22.2%となっており、いずれも 2 割台となっている。

就業形態間で比較すると、「40%未満・計」（「20%未満」「20～40%未満」の合計。以下同じ）の割合は正社員が 47.7%に対して、パート・アルバイトは 34.8%となり、正社員の方が有給休暇取得が進んでいないことがわかる。

図表 1-6 事業所の一人当たりの有給休暇取得割合(SA、単位＝%)



※①正社員、②パート・アルバイトいずれも、「該当者がいない」、無回答を除き集計。

(2) 属性別にみた従業員一人当たりの有給休暇取得割合

従業員一人当たりの有給休暇取得割合を属性別にみたものが図表 1-7 である。

<業種別>

正社員の有給休暇取得割合を業種別にみると、「40%未満・計」の割合でみると、「飲食店」が 66.1%ともっとも高く、次いで、「小売業」が 47.7%、「その他生活関連サービス業など」が 40.2%、「宿泊業」が 36.0%となっている。

パート・アルバイトの有給休暇取得割合を業種別にみると、「40%未満・計」の割合は、「飲食店」が 54.8%ともっとも高く、それ以外の業種ではいずれも 3 割台となっている。

<事業所規模別>

正社員の有給休暇取得割合を事業所規模別にみると、規模が小さくなるほど、「40%未満・計」の割合がやや高く、「19 人以下」「20～99 人」がともに 5 割弱と高くなっている。「60%以上・計」(「60～80%未満」「80～100%」の合計。以下同じ)の割合は、規模が大きくなるほど高くなる傾向にある。

パート・アルバイトの有給休暇取得割合を事業所規模別にみると、規模が小さくなるほど、「40%未満・計」の割合がやや高くなる一方で、規模が大きくなるほど、「60%以上・計」の割合が高くなる傾向にある。

図表 1-7 事業所の一人当たりの有給休暇取得割合（SA、単位＝％）【業種別、事業所規模別】

	①正社員								②パート・アルバイト							
	n	2 0 % 未 満	満 2 0 % 未 満	満 4 0 % 未 満	満 6 0 % 未 満	8 0 % 未 満	4 0 % 未 満 ・ 計	6 0 % 以 上 ・ 計	n	2 0 % 未 満	満 2 0 % 未 満	満 4 0 % 未 満	満 6 0 % 未 満	8 0 % 未 満	4 0 % 未 満 ・ 計	6 0 % 以 上 ・ 計
全 体	2,587	16.3	31.4	23.2	14.5	14.7	47.7	29.2	2,139	12.6	22.2	22.5	19.3	23.3	34.8	42.6
<業種>																
小売業	2,228	15.7	32.0	21.7	15.5	15.0	47.7	30.6	1,794	11.2	22.6	23.4	18.6	24.2	33.8	42.8
宿泊業	75	12.0	24.0	26.7	13.3	24.0	36.0	37.3	72	13.9	22.2	19.4	13.9	30.6	36.1	44.4
飲食店	115	40.0	26.1	17.4	7.0	9.6	66.1	16.5	115	33.0	21.7	14.8	13.9	16.5	54.8	30.4
その他生活関連サービス業など	169	10.7	29.6	44.4	5.9	9.5	40.2	15.4	158	13.3	17.7	20.3	33.5	15.2	31.0	48.7
<事業所の従業員規模>																
19人以下	1,206	17.5	32.2	23.4	10.9	16.0	49.7	26.9	852	18.3	22.3	22.3	14.2	22.9	40.6	37.1
20～99人	1,221	16.1	31.8	22.3	16.2	13.6	47.9	29.8	1,121	9.5	23.3	22.0	21.7	23.4	32.8	45.2
100人以上	148	7.4	23.0	26.4	29.7	13.5	30.4	43.2	148	3.4	14.2	27.7	29.7	25.0	17.6	54.7

※ 1：①正社員、②パート・アルバイトいずれも、全体について「該当者がいない」、無回答を除き集計。

※ 2：「40%未満・計」は、「20%未満」「20～40%未満」の合計。「60%以上・計」は、「60～80%未満」「80～100%」の合計。

2. 事業所の人手不足の状況

2-1. 事業所における従業員の過不足状況

(1) 事業所における従業員の過不足状況に対する認識

調査では、事業所における従業員の過不足状況について、正社員とパート・アルバイトの別に尋ねている。「該当者がいない」及び、無回答を除き集計したものが図表 2-1 である。

正社員の過不足状況では、「不足・計」（「不足している」「やや不足している」の合計。以下同じ）が 57.7%、「適正である」が 40.7%、「過剰・計」（「過剰である」「やや過剰である」の合計。以下同じ）が 1.6%となっている。「過剰・計」の割合は少数であり、「不足・計」の割合は、「過剰・計」の割合を大きく上回っている。

パート・アルバイトの過不足状況では、「不足・計」が 56.3%、「適正である」が 39.8%、「過剰・計」が 3.9%となっている。

就業形態間で比較しても、「不足・計」の割合は、正社員で 57.7%、パート・アルバイトで 56.3%となっており、過不足状況に大きな差がなかった。

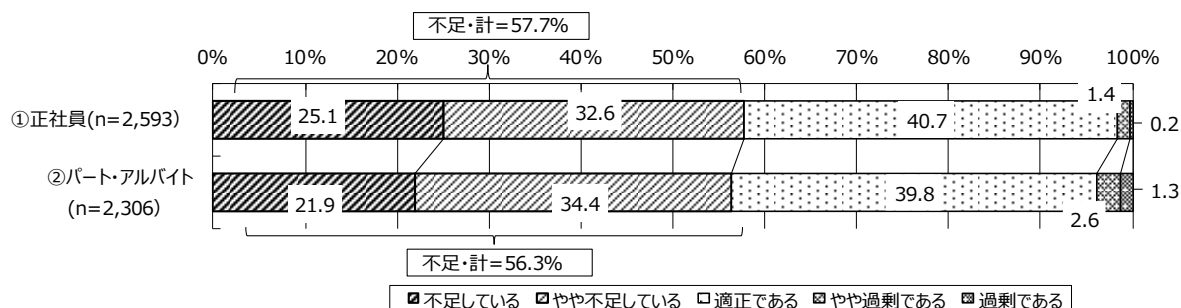
また、調査では、「不足・計」と回答した事業所を対象に、「不足状況の見通しは、一過性のもの（数年程度で解消する一時的な不足）ですか、それとも構造的なもの（当面解消しない不足）ですか」と尋ねている。無回答を除き集計したものが図表 2-2 である。それによれば、正社員では、「構造的不足」（「構造的な不足である」「どちらかといえば構造的」の合計。以下同じ）の割合が 69.3%、「一過性の不足」（「一過性の不足である」「どちらかといえば一過性」の合計。以下同じ）の割合が 30.6%となっている。

一方、パート・アルバイトでは、「構造的不足」の割合が 47.9%、「一過性の不足」の割合が 52.0%となっており、半々となっている。

就業形態間で比較すると、「構造的不足」の割合は、パート・アルバイトに比べ正社員の方

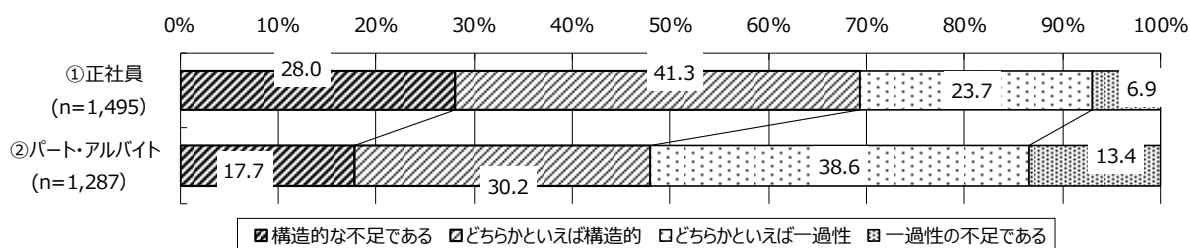
が 21.4 ポイント高くなっている。

図表 2-1 事業所における従業員の過不足状況 (SA、単位＝%)



※①正社員、②パート・アルバイトいずれも、「該当者がいない」及び、無回答を除き集計。「不足・計」は、「不足している」「やや不足している」の合計。

図表 2-2 不足事業所における不足状況の見通し (SA、単位＝%)



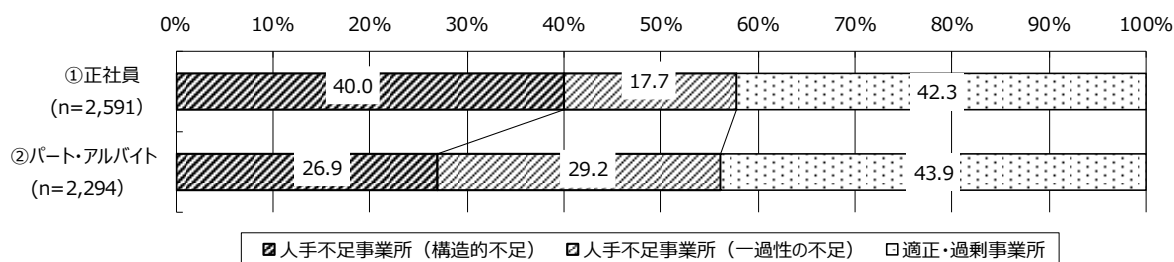
※①正社員、②パート・アルバイトいずれも、従業員の過不足状況について、不足している（「不足している」「やや不足している」）と回答した事業所を対象に無回答を除き集計。

(2) 過不足状況に対する認識

回答事業所全体の過不足状況の認識をみるため、「従業員の過不足状況」（問 9）と「不足事業所における不足状況の見通し」（問 9 付問）を合成して集計したものが図表 2-3 である（「人手不足事業所（構造的不足）」（「構造的な不足である」「どちらかといえば構造的」の合計）、「人手不足事業所（一過性の不足）」（「一過性の不足である」「どちらかといえば一過性」の合計）、及び「適正・過剰事業所」（過不足状況で、「適正である」「やや過剰である」「過剰である」の合計）で作成。以下、「過不足状況に対する認識」という）。

それによれば、正社員、パート・アルバイトいずれも、人手不足事業所（「構造的不足」「一過性の不足」の合計）は 6 割弱を占めているものの、「人手不足事業所（構造的不足）」の割合は、正社員が 40.0%、パート・アルバイトが 26.9%となっており、パート・アルバイトに比べて正社員の方が構造的不足の状態にあると考えていることがうかがえる。

図表 2-3 過不足状況に対する認識(SA、単位＝%)



※従業員の過不足状況（問9）と不足事業所における不足状況の見通し（問9付問）を合成して作成（「人手不足事業所（構造的不足）」（「構造的な不足である」「どちらかといえば構造的」の合計）、「人手不足事業所（一過性の不足）」（「一過性の不足である」「どちらかといえば一過性」の合計）、及び適正・過剰事業所（過不足状況で、「適正である」「やや過剰である」「過剰である」の合計）。①正社員、②パート・アルバイトいずれも、「該当者がいない」、無回答を除き集計。

(3) 属性別にみた過不足状況に対する認識

過不足状況に対する認識を属性別にみたものが図表 2-4 である。

<業種別>

過不足状況に対する認識を業種別にみると、正社員、パート・アルバイトいずれも、「人手不足事業所（構造的不足）」の割合は、「その他生活関連サービス業など」で5割台と高くなっている。その一方で、「適正・過剰事業所」の割合は、「小売業」で4割台と高い。

<事業所規模別>

過不足状況に対する認識を事業所規模別にみると、正社員では、規模が小さくなるほど、「人手不足事業所（構造的不足）」が高くなる傾向にある一方、規模が大きくなるほど、「適正・過剰事業所」の割合が高くなっている。

パート・アルバイトについて、事業所規模別にみると、規模が小さくなるほど、「適正・過剰事業所」の割合が高くなる一方で、規模が大きくなるほど、「人手不足事業所（一過性の不足）」の割合、「人手不足事業所（構造的不足）」の割合は、ともに高くなっている。

図表 2-4 過不足状況に対する認識(SA、単位＝%)【業種別、事業所規模別】

	①正社員				②パート・アルバイト			
	n	(人手 造的 不足 事業 所)	(人手 過性 不足 の事 業所)	適 正 ・ 過 剰 事 業 所	n	(人手 造的 不足 事業 所)	(人手 過性 不足 の事 業所)	適 正 ・ 過 剰 事 業 所
全 体	2,591	40.0	17.7	42.3	2,294	26.9	29.2	43.9
<業種>								
小売業	2,227	38.3	17.1	44.6	1,933	24.4	28.7	46.9
宿泊業	76	44.7	30.3	25.0	75	29.3	46.7	24.0
飲食店	117	42.7	20.5	36.8	119	29.4	39.5	31.1
その他生活関連サービス業など	171	58.5	18.1	23.4	167	52.7	19.8	27.5
<事業所の従業員規模>								
19人以下	1,205	44.9	15.6	39.5	956	21.3	20.3	58.4
20～99人	1,224	36.8	19.4	43.8	1,177	30.8	34.8	34.4
100人以上	149	26.8	20.8	52.3	149	32.9	43.6	23.5

※①正社員、②パート・アルバイトいずれも、全体について無回答を除き集計。

<賃金別>

過不足状況に対する認識を賃金別にみると、正社員では、月額賃金の高低にかかわらず、「人手不足事業所（構造的不足）」の割合は、4割前後存在する。また、月額賃金が高くなるほど、「適正・過剰事業所」の割合がおおむね高くなる一方で、賃金が低くなるほど、「人手不足事業所（一過性の不足）」の割合がおおむね高くなる傾向にある。

パート・アルバイトについて、時給額別にみると、「1,300円以上」で「適正・過剰事業所」の割合が53.3%ともっとも高く、「人手不足事業所（構造的不足）」の割合が19.6%ともっとも低くなっている（図表 2-5）。

図表 2-5 過不足状況に対する認識(SA、単位＝%)【賃金別】

	①正社員					②パート・アルバイト			
	n	(人手 造的 不足 事業 所)	(人手 過性 不足 の事 業所)	適 正 ・ 過 剰 事 業 所		n	(人手 造的 不足 事業 所)	(人手 過性 不足 の事 業所)	適 正 ・ 過 剰 事 業 所
全 体	2,591	40.0	17.7	42.3	全 体	2,294	26.9	29.2	43.9
<一人当たりの正社員の 月額賃金>					<一人当たりのパート・アルバイ トの時給額>				
20万円未満	204	40.2	20.1	39.7	1,000円未満	765	31.9	29.0	39.1
20～25万円未満	919	39.1	20.8	40.2	1,000～1,100円未満	677	22.7	30.7	46.5
25～30万円未満	828	43.1	16.3	40.6	1,100～1,200円未満	430	24.9	27.2	47.9
30～35万円未満	398	37.9	14.8	47.2	1,200～1,300円未満	226	34.5	33.6	31.9
35万円以上	185	38.9	14.1	47.0	1,300円以上	92	19.6	27.2	53.3

※①正社員、②パート・アルバイトいずれも、全体について無回答を除き集計。

<時間外労働時間別>

過不足状況に対する認識を時間外労働時間別にみると、正社員では、時間外労働時間が長くなるほど、「人手不足事業所（構造的不足）」の割合が高くなる一方で、時間外労働時間が

短くなるほど、「適正・過剰事業所」の割合が高くなる。

パート・アルバイトについて時間外労働時間別にみると、時間外労働時間が長くなるほど、「人手不足事業所(構造的不足)」の割合が高くなる一方で、時間外労働時間が短くなるほど、「適正・過剰事業所」の割合が高くなる傾向にある(図表 2-6)。

図表 2-6 過不足状況に対する認識(SA、単位＝%)【時間外労働時間別】

	①正社員					②パート・アルバイト			
	n	的業人 不所手 足(不 構足 造事)	性業人 の所手 (不不 足一 過事)	事適 業正 所・ 過剰		n	的業人 不所手 足(不 構足 造事)	性業人 の所手 (不不 足一 過事)	事適 業正 所・ 過剰
全 体	2,591	40.0	17.7	42.3	全 体	2,294	26.9	29.2	43.9
<従業員一人当たりの時間外労働時間(正社員)> 時間外労働はほぼない	110	26.4	20.0	53.6	<従業員一人当たりの時間外労働時間(パート・アルバイト)> 時間外労働はほぼない	1,192	22.1	27.8	50.2
10時間未満	537	37.2	12.5	50.3	10時間未満	770	31.4	31.6	37.0
10～20時間未満	808	38.9	19.2	42.0	10～20時間未満	163	41.7	29.4	28.8
20～30時間未満	779	40.7	19.3	40.1	20時間以上	57	43.9	28.1	28.1
30時間以上	343	50.1	17.8	32.1					

※①正社員、②パート・アルバイトいずれも、全体について無回答を除き集計。

<有給休暇取得割合別>

過不足状況に対する認識を有給休暇取得割合別にみると、正社員では、有給休暇取得割合「20%未満」において、「人手不足事業所(構造的不足)」の割合が 48.3%ともっとも高くなっている。

パート・アルバイトについて有給休暇取得割合別にみると、有給休暇取得割合「80～100%」において、「人手不足事業所(構造的不足)」の割合が 19.7%ともっとも低くなっている(図表 2-7)。

図表 2-7 過不足状況に対する認識(SA、単位＝%)【有給休暇取得割合別】

	①正社員					②パート・アルバイト			
	n	(人 手 造 不 足 事 業 所)	(人 手 過 不 足 の 事 業 所)	適 正 ・ 過 剰 事 業 所		n	(人 手 造 不 足 事 業 所)	(人 手 過 不 足 の 事 業 所)	適 正 ・ 過 剰 事 業 所
全 体	2,591	40.0	17.7	42.3	全 体	2,294	26.9	29.2	43.9
<従業員一人当たりの有給休暇取得割合(正社員)> 20%未満	418	48.3	16.0	35.6	<従業員一人当たりの有給休暇取得割合(パート・アルバイト)> 20%未満	260	26.9	26.9	46.2
20～40%未満	806	39.5	15.1	45.4	20～40%未満	469	36.7	22.4	40.9
40～60%未満	592	41.9	15.4	42.7	40～60%未満	471	22.3	32.9	44.8
60～80%未満	363	31.1	24.5	44.4	60～80%未満	410	33.7	28.0	38.3
80～100%	374	38.0	21.4	40.6	80～100%	488	19.7	36.1	44.3

※①正社員、②パート・アルバイトいずれも、全体について無回答を除き集計。

2-2. 事業所における不足感の程度

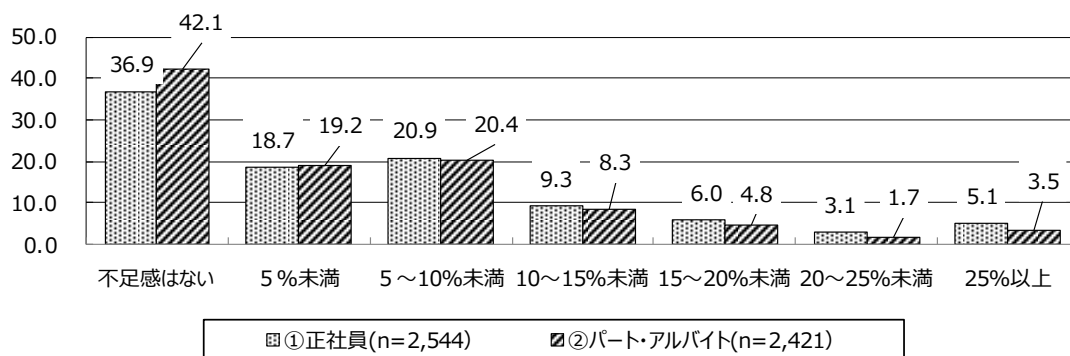
(1) 事業所における不足感の程度

調査では、現在の事業所における従業員の不足感の程度（現在の従業員数に比べてどれくらい足りないか）⁵について尋ねている（以下、「不足感の程度」という）。

無回答を除き集計したところ、正社員、パート・アルバイトいずれも、「不足感はない」が4割前後と最も高く（正社員 36.9%、パート・アルバイト 42.1%）、次いで、「5～10%未満」が約2割、「5%未満」が2割弱などとなっている。

就業形態間で比較すると、「不足感はない」の割合は正社員に比べて、パート・アルバイトの方が高い。一方で、不足感が「5%以上・計」（「5～10%未満」「10～15%未満」「15～20%未満」「20～25%未満」「25%以上」の合計。以下同じ）の割合は、正社員が44.4%、パート・アルバイトが38.7%となっており、パート・アルバイトに比べ正社員の方が高い（図表2-8）。

図表 2-8 従業員の不足感の程度(事業所の従業員数比)(SA、単位=%)



※①正社員、②パート・アルバイトいずれも、無回答を除き集計。

(2) 属性別にみた従業員の不足感の程度

従業員の不足感の程度を属性別にみたものが図表2-9である。

<業種別>

従業員の不足感の程度を業種別にみると、「5%以上・計」の割合は、正社員では「その他生活関連サービス業など」が65.3%、「宿泊業」が59.2%、「飲食店」が52.5%と高い。パート・アルバイトも、「5%以上・計」の割合は、「飲食店」が64.5%、「その他生活関連サービス業など」が61.8%、「宿泊業」が55.8%と高くなっている。

就業形態間を比較すると、「5%以上・計」の割合は、「飲食店」では、正社員に比べパート・アルバイトの方が高いが、それ以外の業種では、パート・アルバイトに比べ正社員の方が高くなっている。

⁵ 調査票の設問文では、従業員の不足感の程度について、「例えば、20人働いているが1人足りないと感じるなら、 $1 \div 20 = 5\%$ の不足となります」と注記している。

<事業所規模別>

従業員の不足感の程度を事業所規模別にみると、正社員では、規模が大きくなるほど、「不足感はない」の割合が高くなる一方で、規模が小さくなるほど、「5%以上・計」の割合が高くなっている。

パート・アルバイトでは、規模が小さくなるほど、「不足感はない」の割合が高くなっている一方で、規模が大きくなるほど、「5%未満」と「5～10%未満」の割合が高くなっている。「5%以上・計」の割合でみると、「19 人以下」（29.4%）に比べ、「20～99 人」（46.6%）、「100 人以上」（46.8%）の方が高い。

図表 2-9 従業員の不足感の程度(SA、単位＝%)【業種別、事業所規模別】

	①正社員									②パート・アルバイト								
	n	不足感はない	5%未満	5%未満	満10%未満	満15%未満	満20%未満	25%以上	5%以上・計	n	不足感はない	5%未満	5%未満	満10%未満	満15%未満	満20%未満	25%以上	5%以上・計
全 体	2,544	36.9	18.7	20.9	9.3	6.0	3.1	5.1	44.4	2,421	42.1	19.2	20.4	8.3	4.8	1.7	3.5	38.7
<業種>																		
小売業	2,177	39.3	19.0	19.6	9.4	5.1	3.0	4.6	41.7	2,053	45.7	19.6	18.7	7.4	3.9	1.3	3.5	34.7
宿泊業	76	23.7	17.1	23.7	10.5	14.5	3.9	6.6	59.2	77	22.1	22.1	22.1	11.7	14.3	5.2	2.6	55.8
飲食店	118	30.5	16.9	17.8	8.5	11.0	4.2	11.0	52.5	121	19.8	15.7	24.0	20.7	9.1	6.6	4.1	64.5
その他生活関連サービス業など	173	17.3	17.3	38.2	8.7	9.8	2.3	6.4	65.3	170	23.5	14.7	38.8	8.8	8.2	1.8	4.1	61.8
<事業所の従業員規模>																		
19人以下	1,209	35.8	16.1	21.1	10.2	7.0	3.6	6.2	48.1	1,101	58.5	12.1	14.9	4.5	3.7	1.5	4.9	29.4
20～99人	1,185	37.2	20.8	21.0	8.6	5.3	2.7	4.4	42.0	1,167	30.0	23.4	24.5	11.9	5.8	2.0	2.4	46.6
100人以上	137	46.0	22.6	18.2	8.8	2.2	1.5	0.7	31.4	141	14.2	39.0	31.2	7.8	4.3	2.1	1.4	46.8

※ 1：①正社員、②パート・アルバイトいずれも、全体について無回答を除き集計。

※ 2：「5%以上・計」は、「5～10%未満」「10～15%未満」「15～20%未満」「20～25%未満」「25%以上」の合計。

(3) 過不足状況に対する認識別にみた従業員の不足感の程度

従業員の不足感の程度を過不足状況に対する認識別にみたものが図表 2-10 である。それによれば、正社員、パート・アルバイトいずれも、「適正・過剰事業所」では、「不足感はない」が 9 割弱を占めている。

一方、「人手不足事業所（一過性の不足）」では、「5%未満」（正社員 45.2%、パート・アルバイト 39.6%）が 4 割前後ともっとも高く、次いで、「5～10%未満」（正社員 28.7%、パート・アルバイト 33.4%）が 3 割前後となっている。

「人手不足事業所（構造的不足）」では、「5～10%未満」が正社員で 35.9%、パート・アルバイトで 39.8%ともっとも高い。

「5%以上・計」の割合でみると、正社員、パート・アルバイトいずれも、「適正・過剰事業所」が 3%程度であるのに対し、「人手不足事業所（一過性の不足）」は 5 割台、「人手不足事業所（構造的不足）」は 8 割台の順に高くなっている。

図表 2-10 従業員の不足感の程度(SA、単位＝%)【過不足に対する認識別】

	①正社員									②パート・アルバイト								
	n	不足感はない	5%未満	5%～10%未満	10%～15%未満	15%～20%未満	20%～25%未満	25%以上	5%以上・計	n	不足感はない	5%未満	5%～10%未満	10%～15%未満	15%～20%未満	20%～25%未満	25%以上	5%以上・計
全 体	2,544	36.9	18.7	20.9	9.3	6.0	3.1	5.1	44.4	2,421	42.1	19.2	20.4	8.3	4.8	1.7	3.5	38.7
<過不足に対する認識> (*)																		
人手不足事業所（構造的不足）	1,032	0.8	17.2	35.9	17.2	11.1	6.7	11.2	82.1	615	1.3	17.7	39.8	18.0	11.4	4.2	7.5	81.0
人手不足事業所（一過性の不足）	456	1.8	45.2	28.7	12.5	7.2	2.0	2.6	53.1	664	1.8	39.6	33.4	12.8	5.9	2.3	4.2	58.6
適正・過剰事業所	1,024	87.9	8.9	2.5	0.3	0.3	0.0	0.1	3.2	911	88.6	8.5	2.1	0.3	0.4	0.0	0.1	3.0

※1：①正社員、②パート・アルバイトいずれも、全体について無回答を除き集計。

※2：「5%以上・計」は、「5～10%未満」「10～15%未満」「15～20%未満」「20～25%未満」「25%以上」の合計。

※3：(*)表側の「過不足に対する認識」は、正社員の表頭に対しては、正社員の過不足に対する認識、パート・アルバイトの表頭に対しては、パート・アルバイトの過不足に対する認識でクロス集計している。

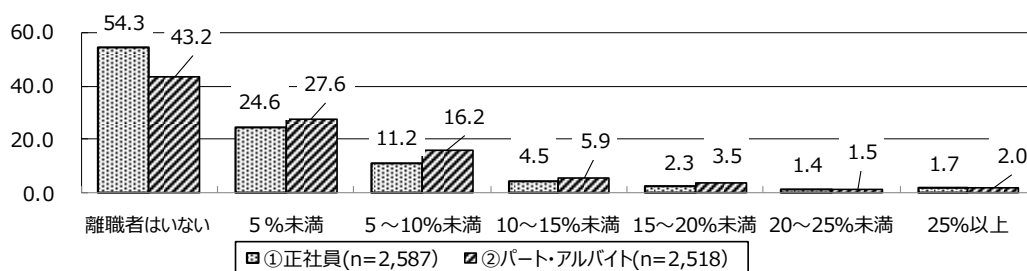
2-3. 事業所における従業員の離職の状況

(1) 事業所における従業員の離職の状況

調査では、現在の事業所における従業員の離職の状況（過去6か月の状況。離職には、異動による人員減を含む）⁶を尋ねている。無回答を除き集計したところ、正社員では、「離職者はいない」が54.3%と最も高く、次いで、「5%未満」が24.6%、「5～10%未満」が11.2%、「10～15%未満」が4.5%などとなっている。一方、パート・アルバイトでは、「離職者はいない」が43.2%と最も高く、次いで、「5%未満」が27.6%、「5～10%未満」が16.2%などとなっている。

就業形態間で比較すると、「離職者はいない」の割合はパート・アルバイト（43.2%）に比べて、正社員（54.3%）の方が高い一方で、「5～10%未満」の割合は、正社員（11.2%）に比べパート・アルバイト（16.2%）の方が高い。「5%以上・計」（「5～10%未満」「10～15%未満」「15～20%未満」「20～25%未満」「25%以上」の合計。以下同じ）の割合でみると、正社員が21.1%、パート・アルバイトが29.1%となっており、正社員に比べパート・アルバイトの方が高い（図表2-11）。

図表 2-11 事業所における従業員の離職の状況(SA、単位＝%)



※①正社員、②パート・アルバイトいずれも、無回答を除き集計。

⁶ 調査票の設問文では、従業員の離職の状況について、「例えば、6か月で平均20人働いている中、その6か月以内に1人離職したら、 $1 \div 20 = 5\%$ の離職となります」と注記している。

(2) 属性別にみた従業員の離職の状況

従業員の離職の状況を属性別にみたものが図表 2-12 である。

<業種別>

従業員の離職の状況を業種別にみると、「5%以上・計」の割合は、正社員では「その他生活関連サービスなど」が 36.6%でもっとも高く、次いで、「宿泊業」が 33.3%となっている。一方、パート・アルバイトでは、「5%以上・計」の割合は、「飲食店」が 55.0%、「その他生活関連サービスなど」が 54.7%、「宿泊業」が 41.0%と高くなっている。

就業形態間を比較すると、「5%以上・計」の割合は、いずれの業種においても、正社員に比べパート・アルバイトの方が高い。

<事業所規模別>

従業員の離職の状況を事業所規模別にみると、正社員では、規模が小さくなるほど、「離職者はいない」の割合が高くなる。パート・アルバイトでも、規模が小さくなるほど、「離職者はいない」の割合が高く、規模による差が大きい。

図表 2-12 事業所における従業員の離職の状況 (SA、単位=%)【業種別、事業所規模別】

	①正社員						②パート・アルバイト					
	n	な 離 職 者 は い	5 % 未 満	5 % 未 満	1 0 % 以 上	計 5 % 以 上 ・	n	な 離 職 者 は い	5 % 未 満	5 % 未 満	1 0 % 以 上	計 5 % 以 上 ・
全 体	2,587	54.3	24.6	11.2	9.9	21.1	2,518	43.2	27.6	16.2	12.9	29.1
<業種>												
小売業	2,222	56.0	24.8	10.0	9.2	19.2	2,148	47.0	27.8	14.5	10.7	25.2
宿泊業	75	33.3	33.3	14.7	18.7	33.3	78	25.6	33.3	15.4	25.6	41.0
飲食店	118	58.5	16.1	14.4	11.0	25.4	120	15.0	30.0	31.7	23.3	55.0
その他生活関連サービス業など	172	39.5	23.8	22.7	14.0	36.6	172	23.8	21.5	26.2	28.5	54.7
<事業所の従業員規模>												
19人以下	1,221	57.8	18.7	13.5	10.0	23.5	1,155	67.0	13.8	8.7	10.5	19.2
20～99人	1,208	52.6	27.7	9.4	10.3	19.6	1,205	25.6	38.8	20.5	15.1	35.6
100人以上	145	39.3	48.3	6.2	6.2	12.4	147	2.7	44.9	38.1	14.3	52.4

※①正社員、②パート・アルバイトいずれも、全体について無回答を除き集計。「10%以上」は「10～15%未満」「15～20%未満」「20～25%未満」「25%以上」の合計。

※「5%以上・計」は、「5～10%未満」「10%以上」の合計。

<過不足状況に対する認識別>

離職の状況を過不足状況に対する認識別にみたものが図表 2-13 である。それによれば、正社員において、「5%以上・計」の割合でみると、「適正・過剰事業所」(9.4%)に比べ、「人手不足事業所(一過性の不足)」(23.4%)、「人手不足事業所(構造的不足)」(32.3%)の順に高くなっている。一方、パート・アルバイトにおいても、「5%以上・計」の割合は、「適正・過剰事業所」(17.1%)に比べ、「人手不足事業所(一過性の不足)」(40.8%)、「人手不足事業所(構造的不足)」(45.9%)の順に高くなっている。

就業形態間を比較すると、いずれの過不足状況の認識においても、「5%以上・計」の割合は、正社員に比べ、パート・アルバイトの方が高い。

図表 2-13 事業所における従業員の離職の状況 (SA、単位＝%)【過不足状況に対する認識別】

	①正社員						②パート・アルバイト					
	n	な 離 職 者 は い	5 % 未 満	5 未 満 1 0 %	1 0 % 以 上	計 5 % 以 上 ・	n	な 離 職 者 は い	5 % 未 満	5 未 満 1 0 %	1 0 % 以 上	計 5 % 以 上 ・
全 体	2,587	54.3	24.6	11.2	9.9	21.1	2,518	43.2	27.6	16.2	12.9	29.1
<過不足に対する認識> (*)												
人手不足事業所 (構造的不足)	1,031	45.5	22.2	16.3	16.0	32.3	614	20.7	33.4	22.0	23.9	45.9
人手不足事業所 (一過性の不足)	458	40.2	36.5	14.2	9.2	23.4	667	18.9	40.3	23.4	17.4	40.8
適正・過剰事業所	1,061	68.6	22.0	5.0	4.4	9.4	984	61.2	21.7	11.2	5.9	17.1

※ 1 : ①正社員、②パート・アルバイトいずれも、全体について無回答を除き集計。

※ 2 : 「5%以上・計」は、「5～10%未満」「10～15%未満」「15～20%未満」「20～25%未満」「25%以上」の合計。

※ 3 : (*)表側の「過不足に対する認識」は、正社員の表頭に対しては、正社員の過不足に対する認識、パート・アルバイトの表頭に対しては、パート・アルバイトの過不足に対する認識でクロス集計している。

(3) 離職の状況別にみた従業員の不足感の程度

事業所の従業員の不足感の程度について、離職の状況別にみたものが図表 2-14 である。それによれば、離職割合が低いほど、正社員、パート・アルバイトいずれも、「不足感はない」の割合が高くなる。

図表 2-14 従業員の不足感の程度 (SA、単位＝%)【離職の状況別】

	①正社員					②パート・アルバイト				
	n	い 不 足 感 は な	5 % 未 満	5 未 満 1 0 %	1 0 % 以 上	n	い 不 足 感 は な	5 % 未 満	5 未 満 1 0 %	1 0 % 以 上
全 体	2,544	36.9	18.7	20.9	23.5	2,421	42.1	19.2	20.4	18.3
<離職の状況> (*)										
離職者はいない	1,369	48.1	17.7	16.0	18.2	1,017	70.9	11.1	9.6	8.4
5%未満	617	30.8	30.1	23.7	15.4	684	25.9	34.9	25.7	13.5
5～10%未満	289	15.6	12.5	34.3	37.7	390	19.0	21.3	35.1	24.6
10%以上	251	13.5	4.4	26.7	55.4	312	11.5	8.7	26.6	53.2

※ 1 : ①正社員、②パート・アルバイトいずれも、全体について無回答を除き集計。「10%以上」は「10～15%未満」「15～20%未満」「20～25%未満」「25%以上」の合計。

※ 2 : (*)表側の「離職の状況」は、正社員の表頭（不足感の程度）に対しては、正社員の離職の状況、パート・アルバイトの表頭（不足感の程度）に対しては、パート・アルバイトの離職の状況でクロス集計している。

2-4. 事業所における従業員の入職の状況

(1) 事業所における従業員の入職の状況

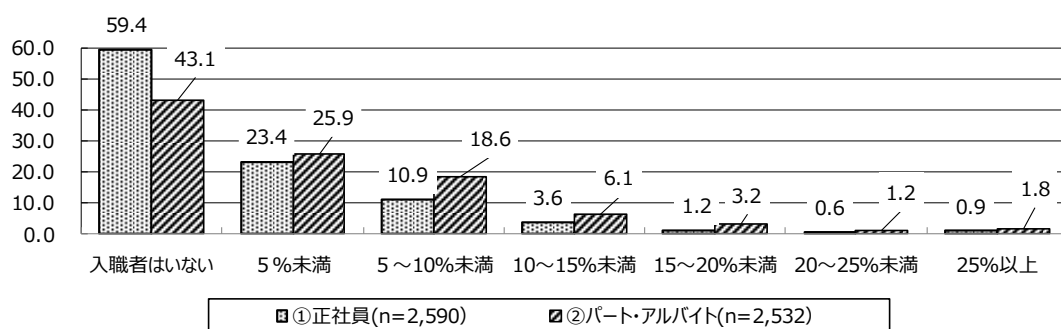
調査では、現在の事業所における従業員の入職の状況（過去 6 か月の状況。入職には採用の他、異動配属を含む）⁷を尋ねている。無回答を除き集計したところ、正社員では、「入職者はいない」が 59.4%と最も高く、次いで、「5%未満」が 23.4%、「5～10%未満」が 10.9%などとなっている。一方、パート・アルバイトでは、「入職者はいない」が 43.1%と最も高く、次いで、「5%未満」が 25.9%、「5～10%未満」が 18.6%などとなっている。

就業形態間で比較すると、「入職者はいない」の割合はパート・アルバイト（43.1%）に比

⁷ 調査票の設問文では、従業員の入職の状況について、「例えば、6 か月で、平均 20 人働いている中、その 6 か月以内に 1 人入職したら、 $1 \div 20 = 5\%$ の入職（すなわち、貴事業所の人数が 5%の増加）となります」と注記している。

べて、正社員（59.4%）の方が高い一方で、「5～10%未満」の割合は、正社員（10.9%）に比べパート・アルバイト（18.6%）の方が高い。「5%以上・計」（「5～10%未満」「10～15%未満」「15～20%未満」「20～25%未満」「25%以上」の合計。以下同じ）の割合でみると、正社員が 17.2%、パート・アルバイトが 30.9%となっており、正社員に比べパート・アルバイトの方が高い（図表 2-15）。

図表 2-15 事業所における従業員の入職の状況（SA、単位＝%）



※①正社員、②パート・アルバイトいずれも、無回答を除き集計。

(2) 属性別にみた従業員の入職の状況

従業員の入職の状況を属性別にみたものが図表 2-16 である。

<業種別>

従業員の入職の状況を業種別にみると、「5%以上・計」の割合は、正社員では「その他生活関連サービスなど」が 34.9%でもっとも高い。一方、パート・アルバイトでは、「5%以上・計」の割合は、「飲食店」が 63.9%、「その他生活関連サービスなど」が 54.7%、「宿泊業」が 42.3%と高くなっている。

<事業所規模別>

従業員の入職の状況を事業所規模別にみると、正社員では、規模が小さくなるほど、「入職者はいない」の割合が高くなる一方で、規模が大きくなるほど「5%未満」の割合が高くなる。

一方、パート・アルバイトについて事業所規模別にみると、規模が小さくなるほど、「入職者はいない」の割合が高くなる一方で、規模が大きくなるほど、「5%未満」「5～10%未満」「10～15%未満」の割合が高くなる傾向にある。

就業形態間を比較すると、正社員では、規模が大きくなるほど、「5%以上・計」の割合が低くなっている。一方で、パート・アルバイトでは、規模が大きくなるほど、「5%以上・計」の割合が高くなっている。とくに「20～99 人」「100 人以上」において、正社員に比べパート・アルバイトの方がその割合が高い。

図表 2-16 事業所における従業員の入職の状況(SA、単位＝％)【業種別、事業所規模別】

	①正社員						②パート・アルバイト					
	n	ない職者はい	5%未満	5%満了	10%以上	計5%以上	n	ない職者はい	5%未満	5%満了	10%以上	計5%以上
全 体	2,590	59.4	23.4	10.9	6.3	17.2	2,532	43.1	25.9	18.6	12.4	30.9
<業種>												
小売業	2,221	60.6	23.9	9.8	5.6	15.4	2,160	46.8	26.4	17.7	9.1	26.8
宿泊業	77	45.5	32.5	10.4	11.7	22.1	78	21.8	35.9	14.1	28.2	42.3
飲食店	120	62.5	15.8	15.0	6.7	21.7	122	10.7	25.4	27.0	36.9	63.9
その他生活関連サービス業など	172	47.1	18.0	22.7	12.2	34.9	172	29.1	16.3	25.6	29.1	54.7
<事業所の従業員規模>												
19人以下	1,228	64.9	16.9	11.1	7.2	18.2	1,161	66.1	14.6	10.3	8.9	19.2
20～99人	1,206	56.1	27.3	11.5	5.1	16.7	1,211	25.8	34.2	25.1	14.9	40.0
100人以上	143	39.9	45.5	5.6	9.1	14.7	147	4.1	46.3	29.9	19.7	49.7

※①正社員、②パート・アルバイトいずれも、全体について無回答を除き集計。「10%以上」は「10～15%未満」「15～20%未満」「20～25%未満」「25%以上」の合計。

※「5%以上・計」は、「5～10%未満」「10%以上」の合計。

<過不足状況に対する認識別>

入職の状況を過不足状況に対する認識別にみたものが図表 2-17 である。それによれば、正社員において、「5%以上・計」の割合でみると、「適正・過剰事業所」(12.7%)に比べ、「人手不足事業所(一過性の不足)」(19.0%)、「人手不足事業所(構造的不足)」(21.4%)の方が高い。

一方、パート・アルバイトでは、「5%以上・計」の割合は、「適正・過剰事業所」(22.0%)に比べ、「人手不足事業所(一過性の不足)」(42.3%)、「人手不足事業所(構造的不足)」(45.1%)の順に高くなっている。

就業形態間を比較すると、いずれの過不足状況の認識においても、「5%以上・計」の割合は、正社員に比べ、パート・アルバイトの方が高い。

図表 2-17 事業所における従業員の入職の状況(SA、単位＝％)【過不足に対する認識別】

	①正社員						②パート・アルバイト					
	n	ない職者はい	5%未満	5%満了	10%以上	計5%以上	n	ない職者はい	5%未満	5%満了	10%以上	計5%以上
全 体	2,590	59.4	23.4	10.9	6.3	17.2	2,532	43.1	25.9	18.6	12.4	30.9
<過不足に対する認識>(*)												
人手不足事業所(構造的不足)	1,035	58.9	19.7	14.1	7.2	21.4	617	22.7	32.3	29.2	15.9	45.1
人手不足事業所(一過性の不足)	458	46.7	34.3	12.4	6.6	19.0	669	21.5	36.2	24.1	18.2	42.3
適正・過剰事業所	1,059	64.4	22.9	7.3	5.5	12.7	981	57.0	21.0	13.1	8.9	22.0

※1：①正社員、②パート・アルバイトいずれも、全体について無回答を除き集計。

※2：「5%以上・計」は、「5～10%未満」「10～15%未満」「15～20%未満」「20～25%未満」「25%以上」の合計。

※3：(*)表側の「過不足に対する認識」は、正社員の表頭に対しては、正社員の過不足に対する認識、パート・アルバイトの表頭に対しては、パート・アルバイトの過不足に対する認識でクロス集計している。

2-5. 離職・入職の状況別にみた従業員の不足感

(1) 離職の状況別にみた入職の状況

調査では、現在の事業所における従業員の入職の状況（入職には採用の他、異動配属を含む）及び、離職の状況（離職には、異動による人員減を含む）を尋ねていることから（いずれも過去6か月の状況）、離職の状況別に入職の状況をみたものが図表2-18である。

正社員の入職の状況について、離職の状況別にみると、「離職者はいない」とする事業所の78.1%が「入職者はいない」としている。離職「5%未満」の事業所では、入職「5%未満」が57.9%を占める一方で、「入職者はいない」も30.5%ある。離職「5～10%未満」の事業所では、「入職者はいない」が45.3%と最も高く、次いで、「5～10%未満」（29.8%）、「5%未満」（18.3%）となっている。離職「10%以上」では、「入職者はいない」が42.0%と最も高く、次いで、「10%以上」（29.0%）、「5～10%未満」（21.2%）などとなっている。

パート・アルバイトの入職の状況について、離職の状況別にみると、「離職者はいない」とする事業所の81.8%が「入職者はいない」としている。離職「5%未満」の事業所では、入職「5%未満」が56.9%と最も高く、次いで、「5～10%未満」も23.5%ある。離職「5～10%未満」の事業所では、入職「5～10%未満」が43.5%と最も高く、次いで、「5%未満」（26.7%）、「10%以上」（20.2%）となっている。離職「10%以上」では、入職「10%以上」が46.6%と最も高く、次いで、「5～10%未満」（25.9%）などとなっている。

就業形態間を比較すると、パート・アルバイトでは、離職割合が高くなるほど、おおむね入職割合が高くなっており、離職による欠員に合わせて入職がなされている傾向がうかがえる。一方、正社員では、離職割合が高くなっても、とくに5%以上の離職割合において、「入職者はいない」とする事業所も4割程度あり、離職による欠員が満たされていない現状がうかがえる。

図表 2-18 事業所における従業員の入職の状況（SA、単位＝％）【離職の状況別】

	入職の状況									
	①正社員					②パート・アルバイト				
	n	入職者はいない	5%未満	5%以上	10%以上	n	入職者はいない	5%未満	5%以上	10%以上
全 体	2,590	59.4	23.4	10.9	6.3	2,532	43.1	25.9	18.6	12.4
<離職の状況> (*)										
離職者はいない	1,392	78.1	11.9	6.2	3.8	1,083	81.8	9.8	4.2	4.2
5%未満	630	30.5	57.9	9.0	2.5	694	14.8	56.9	23.5	4.8
5～10%未満	289	45.3	18.3	29.8	6.6	405	9.6	26.7	43.5	20.2
10%以上	255	42.0	7.8	21.2	29.0	324	14.2	13.3	25.9	46.6

※1：①正社員、②パート・アルバイトいずれも、全体について無回答を除き集計。「10%以上」は「10～15%未満」「15～20%未満」「20～25%未満」「25%以上」の合計。

※2：(*)表側の「離職の状況」は、正社員の表頭（入職の状況）に対しては、正社員の離職の状況、パート・アルバイトの表頭（入職の状況）に対しては、パート・アルバイトの離職の状況でクロス集計している。

(2) 事業所における従業員の離職・入職の状況

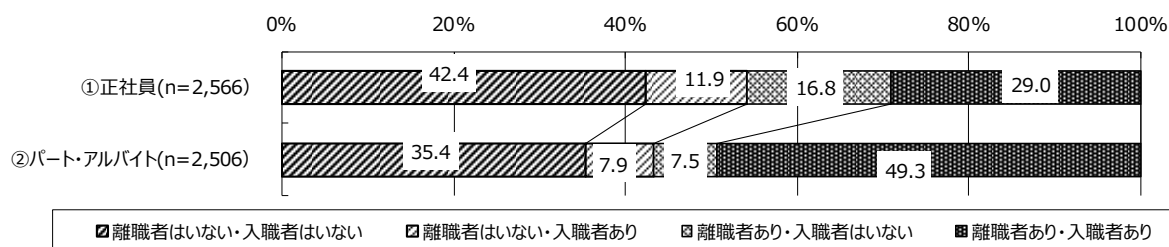
離職の状況（問 12）と入職の状況（問 11）を合成することで、離職・入職の状況をまとめたものが図表 2-19 である（区分は、「離職者はいない・入職者はいない」「離職者はいない・入職者あり」「離職者あり・入職者はいない」「離職者あり・入職者あり」の 4 つ⁸。以下「離職・入職の状況」という）。

それによれば、正社員では、「離職者はいない・入職者はいない」が 42.4%と最も高く、次いで、「離職者あり・入職者あり」が 29.0%、「離職者あり・入職者はいない」が 16.8%、「離職者はいない・入職者あり」が 11.9%となっている。

パート・アルバイトでは、「離職者あり・入職者あり」が 49.3%と最も高く、次いで、「離職者はいない・入職者はいない」が 35.4%、「離職者はいない・入職者あり」が 7.9%、「離職者あり・入職者はいない」が 7.5%となっている。

離職者がある場合について、就業形態間で比較すると、「離職者あり・入職者あり」の割合は、正社員（29.0%）に比べパート・アルバイト（49.3%）の方が高い一方で、「離職者あり・入職者はいない」の割合は、パート・アルバイト（7.5%）に比べ正社員（16.8%）の方が高い。

図表 2-19 事業所における従業員の離職・入職の状況（SA、単位＝％）



※①正社員、②パート・アルバイトいずれも、無回答を除き集計。各カテゴリは、問12（離職の状況）と問11（入職の状況）を合成して作成。「入職者あり」は、入職の状況（問11）において、「5%未満」「5～10%未満」「10～15%未満」「15～20%未満」「20～25%未満」「25%以上」の合計。「離職者あり」は、離職の状況（問12）において、「5%未満」「5～10%未満」「10～15%未満」「15～20%未満」「20～25%未満」「25%以上」の合計。

(3) 離職・入職の状況別にみた従業員の不足感

事業所の従業員の不足感について、離職・入職の状況別にみたものが図表 2-20 である。それによれば、正社員では、「5%以上・計」（「5～10%未満」「10%以上」の合計）の割合をみると、「離職者はいない・入職者はいない」（32.7%）でもっとも低く、「離職者はいない・入職者あり」（39.9%）、「離職者あり・入職者あり」（54.0%）、「離職者あり・入職者はいない」

⁸ 離職・入職の状況の新変数は、入職の状況（問 11）において、「入職者はいない」と「入職者あり」（「5%未満」「5～10%未満」「10～15%未満」「15～20%未満」「20～25%未満」「25%以上」の合計）、離職の状況（問 12）において、「離職者はいない」と「離職者あり」（「5%未満」「5～10%未満」「10～15%未満」「15～20%未満」「20～25%未満」「25%以上」の合計）で作成。

(61.1%) の順に高くなっている。

パート・アルバイトでは、「5%未満」「5～10%未満」「10%以上」いずれの不足の割合においても、「離職者はいない・入職者はいない」がもっとも低く、「離職者はいない・入職者あり」「離職者あり・入職者はいない」「離職者あり・入職者あり」の順に高くなっている。

図表 2-20 事業所における不足感の程度(SA、単位＝%)【離職・入職の状況別】

	①正社員						②パート・アルバイト					
	n	不足感はない	5%未満	5%未満	10%以上	5%以上・計	n	不足感はない	5%未満	5%未満	10%以上	5%以上・計
全 体	2,544	36.9	18.7	20.9	23.5	44.4	2,421	42.1	19.2	20.4	18.3	38.7
<離職・入職の状況> (*)												
離職者はいない・入職者はいない	1,063	49.4	17.9	13.9	18.8	32.7	830	74.5	10.4	8.6	6.6	15.2
離職者はいない・入職者あり	301	42.9	17.3	23.6	16.3	39.9	183	54.1	14.8	14.8	16.4	31.1
離職者あり・入職者はいない	422	20.4	18.5	23.0	38.2	61.1	177	35.6	19.8	20.3	24.3	44.6
離職者あり・入職者あり	731	24.8	21.2	29.4	24.6	54.0	1,205	18.3	26.1	29.8	25.8	55.6

※ 1：①正社員、②パート・アルバイトいずれも、全体について無回答を除き集計。「10%以上」は「10～15%未満」「15～20%未満」「20～25%未満」「25%以上」の合

※ 2：(*)表側の「離職・入職の状況」は、正社員の表頭（事業所の従業員不足感）に対しては、正社員の離職・入職の状況、パート・アルバイトの表頭（事業所の従業員不足感）に対しては、パート・アルバイトの離職・入職の状況でクロス集計している。

※ 3：「5%以上・計」は、「5～10%未満」「10%以上」の合計。

過不足状況に対する認識について、離職・入職の状況別にみたものが図表 2-21 である。それによれば、正社員では、「人手不足事業所（構造的不足）」の割合をみると、「離職者はいない・入職者はいない」「離職者はいない・入職者あり」がともに3割台と低く、「離職者あり・入職者あり」(43.0%)、「離職者あり・入職者はいない」(57.1%)の順に高くなっている。

パート・アルバイトでは、「人手不足事業所（構造的不足）」の割合は、「離職者はいない・入職者はいない」(13.4%)がもっとも低く、「離職者はいない・入職者あり」(20.5%)、「離職者あり・入職者はいない」(29.1%)、「離職者あり・入職者あり」(35.5%)の順に高くなっている。

図表 2-21 過不足状況に対する認識(SA、単位＝%)【離職・入職の状況別】

	①正社員				②パート・アルバイト			
	n	的業人 不所手 足(不 ～構足 造事	性業人 の所手 不(不 ～足一 過事	事適 業正 所・ 過 剰	n	的業人 不所手 足(不 ～構足 造事	性業人 の所手 不(不 ～足一 過事	事適 業正 所・ 過 剰
全 体	2,591	40.0	17.7	42.3	2,294	26.9	29.2	43.9
<離職・入職の状況> (*)								
離職者はいない・入職者はいない	1,065	34.3	12.1	53.6	659	13.4	13.7	73.0
離職者はいない・入職者あり	304	34.2	18.1	47.7	190	20.5	18.9	60.5
離職者あり・入職者はいない	424	57.1	20.0	22.9	179	29.1	29.6	41.3
離職者あり・入職者あり	739	43.0	25.6	31.4	1,225	35.5	39.8	24.7

※ 1：①正社員、②パート・アルバイトいずれも、全体について無回答を除き集計。「10%以上」は「10～15%未満」「15～20%未満」「20～25%未満」「25%以上」の合計。

※ 2：(*)表側の「離職・入職の状況」は、正社員の表頭（過不足状況に対する認識）に対しては、正社員の離職・入職の状況、パート・アルバイトの表頭（過不足状況に対する認識）に対しては、パート・アルバイトの離職・入職の状況でクロス集計している。

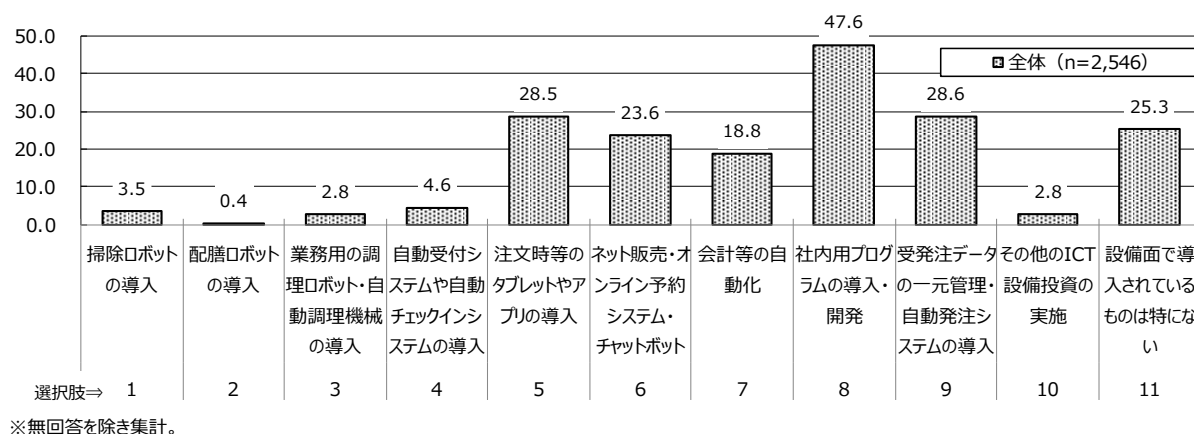
3. 事業所の人手不足への対応

3-1. 事業所における情報通信技術(ICT)の設備投資の導入状況

(1) 事業所における情報通信技術(ICT)の設備投資の導入状況

調査では、現在の事業所における情報通信技術（ICT）の設備投資（機械設備、機器の導入や ICT の導入）の状況（複数回答）について尋ねている。無回答を除き集計したところ、具体的な設備投資としては、「社内用プログラムの導入・開発」が 47.6%と最も高く、次いで、「受発注データの一元管理・自動発注システムの導入」（28.6%）、「注文時等のタブレットやアプリの導入」（28.5%）、「ネット販売・オンライン予約システム・チャットボット」（23.6%）、「会計等の自動化」（18.8%）などとなっている。なお、「設備面で導入されているものは特にない」は 25.3%だった（図表 3-1）。

図表 3-1 事業所における情報通信技術(ICT)の導入状況 (MA、単位＝%)



情報通信技術（ICT）の設備投資の状況を属性別にみたものが図表 3-2 である。

<業種別>

ICT の設備投資の状況について業種別にみると、全体より 5 ポイント以上高い項目は、「宿泊業」において、「ネット販売・オンライン予約システム・チャットボット」「自動受付システムや自動チェックインシステムの導入」「掃除ロボットの導入」「配膳ロボットの導入」となっている。

<事業所規模別>

ICT の設備投資の状況を事業所規模別にみると、規模が大きくなるほど、「受発注データの一元管理・自動発注システムの導入」「会計等の自動化」「掃除ロボットの導入」「業務用の調理ロボット・自動調理機械の導入」の割合が高くなる傾向にある。

図表 3-2 事業所における情報通信技術（ICT）の設備投資の状況（MA、単位＝％）【業種別、事業所規模別】

	n	掃除ロボット の導入	配膳ロボット の導入	入ト業務 ・自動調理 機械の導入	自動受付 システムや 自動エック システ	や注文等 の導入	チャットボ ット・オン ライ	ネット販売 ・自動販 売機	会計等の 自動化	社内開発 プログラ ムの導入	の導入 ・自動注 入	受発注 システム の一元 管理	資その 他のIC T設備 投資	る設 備面 で導 入さ れて い
全 体	2,546	3.5	0.4	2.8	4.6	28.5	23.6	18.8	47.6	28.6	2.8	25.3		
<業種>														
小売業	2,186	3.1	0.1	3.0	4.3	30.2	23.9	20.1	49.6	30.6	3.0	23.2		
宿泊業	76	10.5	6.6	1.3	13.2	13.2	52.6	7.9	48.7	28.9	2.6	26.3		
飲食店	117	1.7	2.6	3.4	6.0	30.8	19.7	13.7	31.6	23.1	0.0	34.2		
その他生活関連サービス業など	167	7.8	0.0	0.6	3.0	10.8	8.4	10.2	31.1	6.0	3.0	46.1		
<事業所の従業員規模>														
19人以下	1,202	1.4	0.0	0.5	4.1	28.2	24.2	5.2	49.3	19.0	3.4	29.5		
20～99人	1,187	4.1	0.7	4.0	5.1	28.8	21.7	27.7	44.5	35.1	2.6	23.0		
100人以上	146	15.1	1.4	11.6	4.8	26.0	32.2	58.9	58.2	54.1	0.0	9.6		

※全体について無回答を除き集計。表側の業種において、各項目について、全体より5ポイント以上高い数値に網。

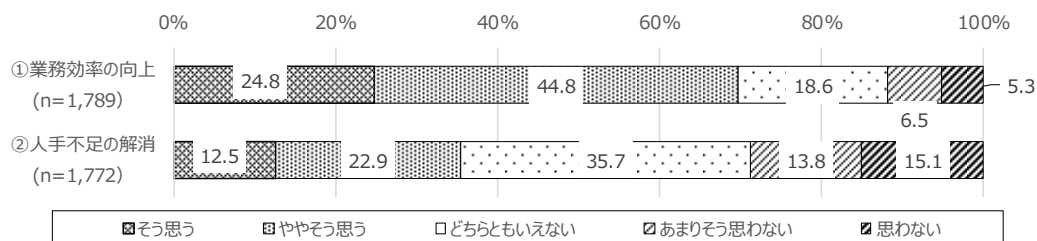
(2)ICT 設備投資の効果

調査では、ICT 設備投資があった事業所（「設備面で導入されているものは特にない」と回答した事業所以外）に対して、ICT 設備投資の効果（①業務効率の向上、②人手不足の解消）を尋ねている。無回答を除き集計したところ、「業務効率の向上」については、「効果あり」（「そう思う」「ややそう思う」の合計。以下同じ）の割合をみると、69.6%と7割弱を占めた。「どちらともいえない」が18.6%、「効果がない」（「あまりそう思わない」「思わない」の合計。以下同じ）が11.8%となっている。

一方で、「人手不足の解消」について、「効果あり」の割合をみると、35.4%と3割台であった。「どちらともいえない」が35.7%、「効果がない」が22.9%となっている。

ICT 設備投資の効果は、「業務効率の向上」の観点では7割弱、「人手不足の解消」の観点では3割が効果あるとしている（図表 3-3）。

図表 3-3 ICT 設備投資の効果（①業務効率の向上、②人手不足の解消）（SA、単位＝％）



※ICT設備投資があった事業所（選択肢1～10いずれかを選択した事業所。選択肢11「設備面で導入されているものは特にない」以外）を対象に無回答を除き集計。

ICT 設備投資の効果（①業務効率の向上、②人手不足の解消）について、ICT 投資の導入状況別（複数回答）にみたものが図表 3-4 である。

「業務効率の向上」について、「効果あり」の割合をみると、「業務用の調理ロボット・自動調理機械の導入」が 90.6%と最も高く、次いで、「掃除ロボットの導入」が 79.3%、「自動受付システムや自動チェックインシステムの導入」が 78.4%、「会計等の自動化」が 76.9%などとなっている。

「人手不足の解消」について、「効果あり」の割合は、「業務用の調理ロボット・自動調理機械の導入」が 70.3%と最も高く、次いで、「会計等の自動化」が 53.5%、「掃除ロボットの導入」が 50.0%、「受発注データの一元管理・自動発注システムの導入」が 42.4%、「注文時等のタブレットやアプリの導入」が 38.2%などとなっている。

図表 3-4 ICT 設備投資の効果（①業務効率の向上、②人手不足の解消）（SA、単位＝％）【ICT 投資の導入状況別】

	①業務効率の向上							②人手不足の解消						
	n	そう思う	ややそう思う	どちらでもない	あまりない	思われない	効果あり	n	そう思う	ややそう思う	どちらでもない	あまりない	思われない	効果あり
全 体	1,789	24.8	44.8	18.6	6.5	5.3	69.6	1,772	12.5	22.9	35.7	13.8	15.1	35.4
<ICT投資の導入状況>														
掃除ロボットの導入	82	24.4	54.9	13.4	4.9	2.4	79.3	80	16.3	33.8	25.0	22.5	2.5	50.0
配膳ロボットの導入	10	20.0	50.0	20.0	0.0	10.0	70.0	10	10.0	20.0	40.0	20.0	10.0	30.0
業務用の調理ロボット・自動調理機械の導入	64	18.8	71.9	7.8	1.6	0.0	90.6	64	6.3	64.1	15.6	7.8	6.3	70.3
自動受付システムや自動チェックインシステムの導入	111	29.7	48.6	15.3	4.5	1.8	78.4	108	13.0	21.3	42.6	15.7	7.4	34.3
注文時等のタブレットやアプリの導入	677	27.8	44.2	18.2	5.8	4.1	71.9	667	14.7	23.5	31.9	14.1	15.7	38.2
ネット販売・オンライン予約システム・チャットボット	562	25.6	44.7	18.9	5.9	5.0	70.3	558	10.2	26.2	35.5	13.3	14.9	36.4
会計等の自動化	450	22.9	54.0	16.7	4.0	2.4	76.9	449	13.6	39.9	31.0	10.2	5.3	53.5
社内用プログラムの導入・開発	1,153	26.2	43.2	18.9	6.6	5.1	69.4	1,147	12.3	19.7	39.1	12.9	16.0	32.0
受発注データの一元管理・自動発注システムの導入	678	27.0	45.7	17.1	8.0	2.2	72.7	675	15.0	27.4	37.0	14.4	6.2	42.4

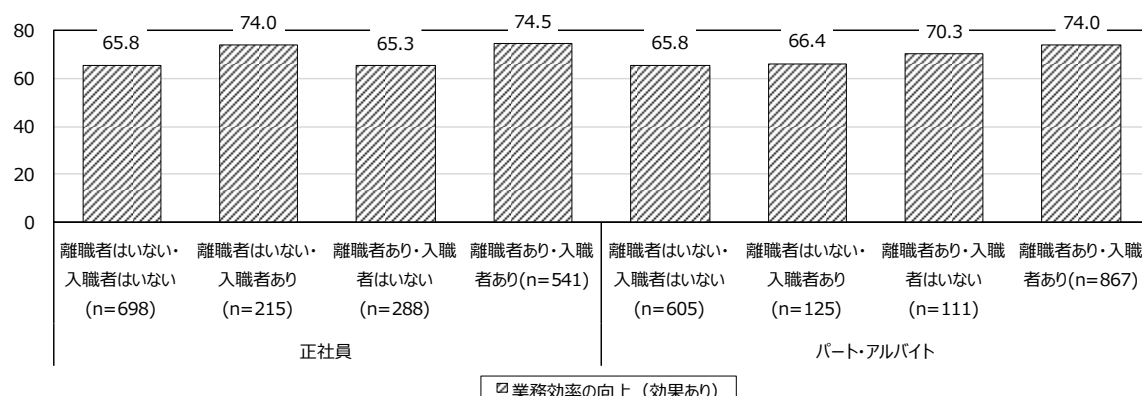
※ICT設備投資があった事業所（選択肢 1～10選択事業所）を対象に、全体について無回答を除き集計。「効果あり」は、「そう思う」「ややそう思う」の合計。

<離職・入職の状況別>

ICT 設備投資の効果（業務効率の向上）について、離職・入職の状況別にみたものが図表 3-5 である。それによれば、正社員では、「業務効率の向上（効果あり）」の割合は、「離職者はいない・入職者はいない」「離職者あり・入職者はいない」がともに 6 割台であり、それに比べて、「離職者はいない・入職者あり」「離職者あり・入職者あり」がともに 7 割台と高くなっている。

一方、パート・アルバイトでは、「業務効率の向上（効果あり）」の割合は、「離職者はいない・入職者はいない」（65.8%）がもっとも低く、「離職者はいない・入職者あり」（66.4%）、「離職者あり・入職者はいない」（70.3%）、「離職者あり・入職者あり」（74.0%）の順に高くなっている。パート・アルバイトの離職、入職がある事業所では、ICT 設備投資の導入により業務効率の向上を感じる傾向にあるようだ。

図表 3-5 ICT 設備投資の効果がある割合(単位＝%)【離職・入職の状況別】

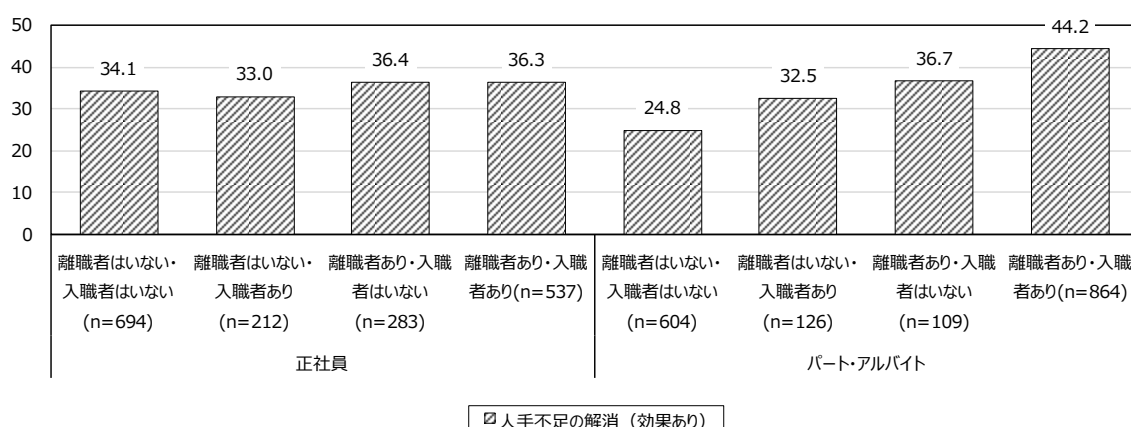


※ICT設備投資があった事業所（選択肢 1～10選択事業所）を対象に、「業務効率の向上」において「効果あり」（「そう思う」「ややそう思う」の合計）の割合を無回答を除き集計。

ICT 設備投資の効果（人手不足の解消）について、離職・入職の状況別にみたものが図表 3-6 である。それによれば、正社員では、「人手不足の解消（効果あり）」の割合は、離職・入職の状況で大きな差はみられない。

一方、パート・アルバイトでは、「業務効率の向上（効果あり）」の割合は、「離職者はいない・入職者はいない」（24.8%）がもっとも低く、「離職者はいない・入職者あり」（32.5%）、「離職者あり・入職者はいない」（36.7%）、「離職者あり・入職者あり」（44.2%）の順に高くなっている。人手不足の解消では、パート・アルバイトの場合、離職者がいない事業所に比べて、離職があるが入職者がいない事業所の方が、さらに、離職と入職がともにある事業所の方が、ICT 設備投資の導入の効果を感じる傾向にあるようである。

図表 3-6 ICT 設備投資による人手不足の解消での効果がある割合(単位＝%)【離職・入職の状況別】



※ICT設備投資があった事業所（選択肢 1～10選択事業所）を対象に、「人手不足の解消」において「効果あり」（「そう思う」「ややそう思う」の合計）の割合を無回答を除き集計。

3-2. 事業所における人材確保・採用の取組状況

(1) 事業所における人材確保・採用の取組状況

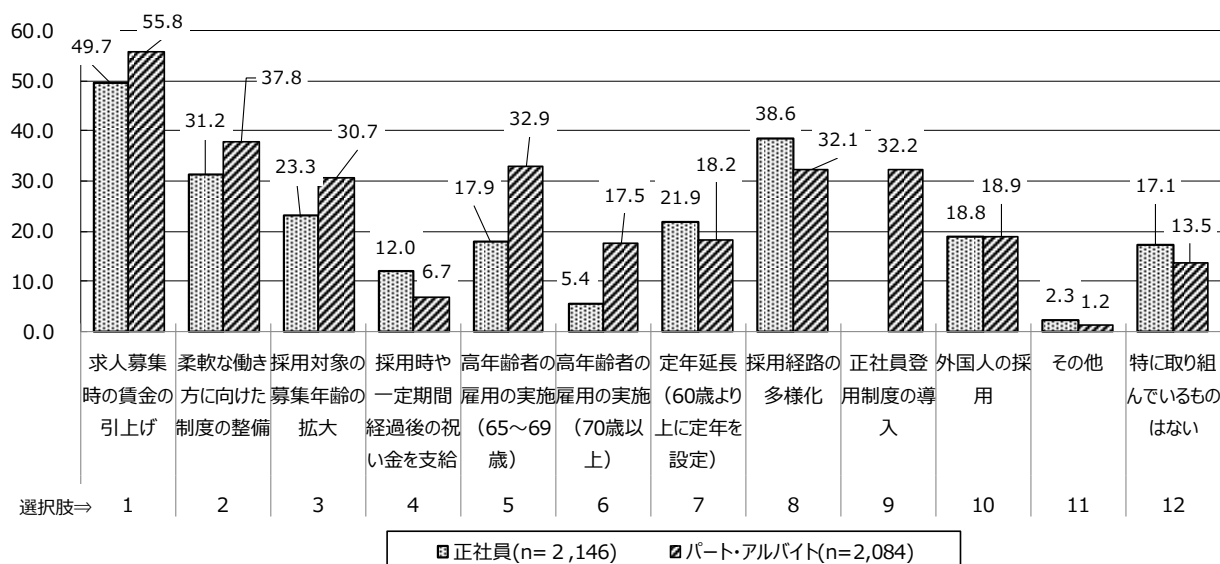
調査では、過去 1 年間の事業所における、人材確保・採用に関する取組状況（複数回答）を尋ねており、そのうち、最も重要な取組についても尋ねている。

人材確保・採用に関する取組状況（複数回答）について、「採用予定がなかった」及び、無回答を除き集計したところ、正社員では、「求人募集時の賃金の引上げ」が 49.7%と最も高く、次いで「採用経路の多様化」(38.6%)、「柔軟な働き方に向けた制度の整備」(31.2%)、「採用対象の募集年齢の拡大」(23.3%) などとなっている。

パート・アルバイトでは、「求人募集時の賃金の引上げ」(55.8%) がもっとも高く、次いで、「柔軟な働き方に向けた制度の整備」(37.8%)、「高年齢者の雇用の実施（65～69 歳）」(32.9%)、「正社員登用制度の導入」(32.2%)、「採用経路の多様化」(32.1%)、「採用対象の募集年齢の拡大」(30.7%) などとなっている。

就業形態間を比較すると、「高年齢者の雇用の実施（65～69 歳）」では、正社員（17.9%）に比べ、パート・アルバイト（32.9%）の方が 15.0 ポイント高くなっている。また、「高年齢者の雇用の実施（70 歳以上）」では、正社員（5.4%）に比べ、パート・アルバイト（17.5%）の方が 12.1 ポイント高くなっている。さらに、「採用対象の募集年齢の拡大」では、正社員（23.3%）に比べ、パート・アルバイト（30.7%）の方が 7.4 ポイント高くなっている。高年齢雇用の取組は、パート・アルバイトの方が高い傾向にある（図表 3-7）。

図表 3-7 事業所における人材確保・採用の取組状況 (MA、単位＝%)



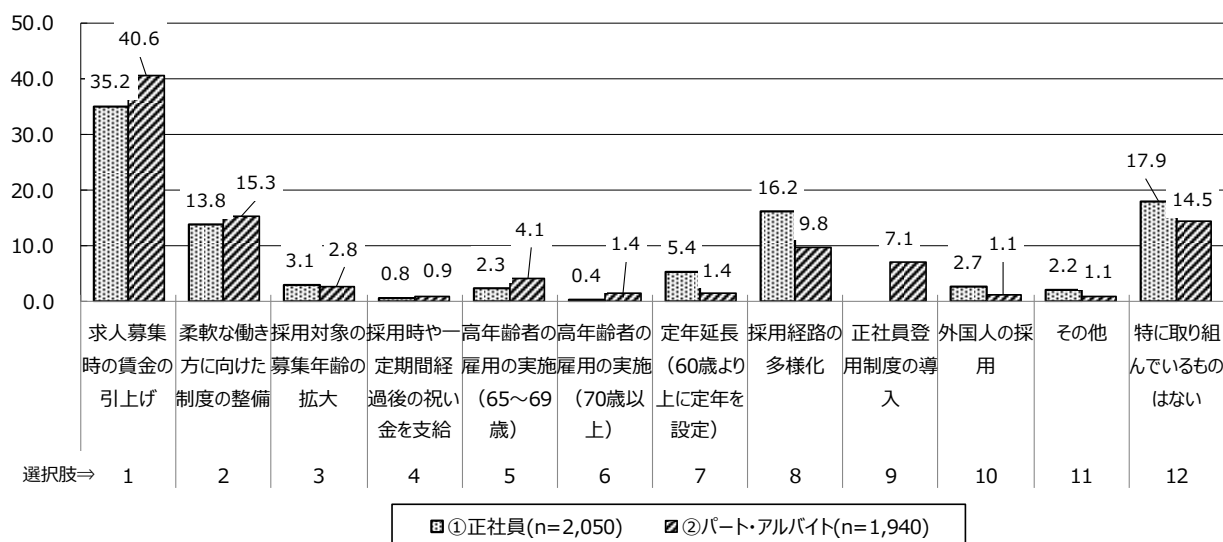
※①正社員、②パート・アルバイトいずれも、「採用予定がなかった」及び、無回答を除き集計。正社員の設問には、「9.正社員登用制度の導入」がない。

また、最も重要な取組について、「採用予定がなかった」及び、無回答を除き集計したものが図表 3-8 である。正社員の具体的な人材確保・採用の取組内容についてみると、「求人募集時の賃金の引上げ」が 35.2%と 3 割を占めもっとも高く、次いで、「採用経路の多様化」(16.2%)、「柔軟な働き方に向けた制度の整備」(13.8%)、「定年延長 (60 歳より上に定年を設定)」(5.4%) などの順となっている。

一方、パート・アルバイトの具体的な人材確保・採用の取組内容としては、「求人募集時の賃金の引上げ」が 40.6%と 4 割を占めもっとも高く、次いで、「柔軟な働き方に向けた制度の整備」(15.3%)、「採用経路の多様化」(9.8%)、「正社員登用制度の導入」(7.1%)、「高年齢者の雇用の実施 (65～69 歳)」(4.1%) などの順となっている。

就業形態間を比較すると、いずれも「求人募集時の賃金の引上げ」が取組として最も重要視されている。

図表 3-8 事業所における人材確保・採用で最も重要な取組(SA、単位＝%)



※①正社員、②パート・アルバイトいずれも、問16（事業所における人材確保・採用の取組状況【複数回答】）のうち単一回答。「採用予定がなかった」及び、無回答を除き集計。正社員の設問には、「9.正社員登用制度の導入」がない。

(2) 属性別にみた人材確保・採用の取組状況

人材確保・採用の取組状況を属性別にみたものが図表 3-9 である。

<業種別>

人材確保・採用の取組状況（複数回答）について業種別にみると、正社員では、全体より 5 ポイント以上高い項目として、「宿泊業」において、「外国人の採用」「定年延長 (60 歳より上に定年を設定)」「高年齢者の雇用の実施 (70 歳以上)」となっており、「飲食店」では、「求人募集時の賃金の引上げ」となっている。また、「その他生活関連サービス業など」では、「採用経路の多様化」「採用対象の募集年齢の拡大」「定年延長 (60 歳より上に定年を設定)」となっている。

パート・アルバイトでは、全体より 5 ポイント以上高い項目として、「宿泊業」において、「求人募集時の賃金の引上げ」「採用経路の多様化」「高年齢者の雇用の実施（65～69 歳）」「正社員登用制度の導入」「採用対象の募集年齢の拡大」「外国人の採用」「高年齢者の雇用の実施（70 歳以上）」となっている。また、「飲食店」では「求人募集時の賃金の引上げ」「外国人の採用」となっており、「その他生活関連サービス業など」では、「正社員登用制度の導入」「定年延長（60 歳より上に定年を設定）」となっている。

<事業所規模別>

人材確保・採用の取組状況（複数回答）を事業所規模別にみると、正社員では、規模が大きくなるほど、「高年齢者の雇用の実施（70 歳以上）」「定年延長（60 歳より上に定年を設定）」の割合が高くなり、規模が小さくなるほど、「外国人の採用」の割合が高い。

一方、パート・アルバイトでは、規模が大きくなるほど、いずれの項目の割合も高くなる傾向にある。

図表 3-9 過去1年間での事業所における人材確保・採用の取組状況(MA、単位＝%)【業種別、事業所規模別】

①正社員												
	n	引 求 上 げ 募 集 時 の 賃 金 の	た 柔 制 度 な の 働 き 備 方 に 向 け	の 採 用 対 象 の 募 集 年 齢	過 採 用 後 の 時 や 一 定 金 を 期 間 給 付	施 高 年 齢 者 の 雇 用 の 実 施 (6 5 歳 以 上)	施 高 年 齢 者 の 雇 用 の 実 施 (7 0 歳 以 上)	り 定 年 に 延 長 (6 0 歳 以 上)	採 用 経 路 の 多 様 化	外 国 人 の 採 用	そ の 他	も 特 に 取 り 組 ん で い る
全 体 (正社員)	2,146	49.7	31.2	23.3	12.0	17.9	5.4	21.9	38.6	18.8	2.3	17.1
<業種>												
小売業	1,828	49.7	31.6	21.9	12.4	18.5	5.2	20.5	37.1	19.1	2.5	17.9
宿泊業	62	51.6	32.3	25.8	4.8	21.0	12.9	27.4	41.9	41.9	3.2	16.1
飲食店	103	62.1	30.1	23.3	16.5	17.5	5.8	26.2	40.8	23.3	0.0	11.7
その他生活関連サービス業など	153	39.9	27.5	38.6	7.2	9.8	4.6	34.0	53.6	3.3	1.3	11.8
<事業所の従業員規模>												
19人以下	991	49.1	33.7	21.9	10.4	15.5	4.1	18.0	35.1	20.8	3.3	16.0
20～99人	1,027	50.2	29.0	25.2	13.7	20.5	6.5	24.4	42.6	17.3	1.2	17.3
100人以上	118	46.6	31.4	17.8	11.9	16.9	6.8	33.9	33.9	14.4	3.4	23.7
※全体について「採用予定がなかった」及び、無回答を除き集計。表側の業種において、各項目について、全体より5ポイント以上高い数値に網。												
②パート・アルバイト												
	n	引 求 上 げ 募 集 時 の 賃 金 の	た 柔 制 度 な の 働 き 備 方 に 向 け	の 採 用 対 象 の 募 集 年 齢	過 採 用 後 の 時 や 一 定 金 を 期 間 給 付	施 高 年 齢 者 の 雇 用 の 実 施 (6 5 歳 以 上)	施 高 年 齢 者 の 雇 用 の 実 施 (7 0 歳 以 上)	り 定 年 に 延 長 (6 0 歳 以 上)	採 用 経 路 の 多 様 化	入 正 社 員 登 用 制 度 の 導 入	外 国 人 の 採 用	も 特 に 取 り 組 ん で い る
全 体 (パート・アルバイト)	2,084	55.8	37.8	30.7	6.7	32.9	17.5	18.2	32.1	32.2	18.9	13.5
<業種>												
小売業	1,733	54.5	37.5	31.2	6.5	34.6	17.7	17.5	32.0	31.6	18.7	14.8
宿泊業	74	67.6	40.5	37.8	9.5	41.9	28.4	17.6	47.3	40.5	33.8	2.7
飲食店	117	77.8	42.7	33.3	8.5	28.2	18.8	16.2	35.0	26.5	33.3	6.0
その他生活関連サービス業など	160	47.5	36.3	20.0	6.3	13.8	8.8	27.5	25.0	38.8	3.8	9.4
<事業所の従業員規模>												
19人以下	824	51.6	35.7	27.2	4.6	24.2	11.9	12.9	26.7	26.7	9.3	16.9
20～99人	1,104	57.7	38.5	32.8	7.8	37.3	20.5	20.4	35.7	35.2	23.3	11.4
100人以上	146	63.7	45.9	35.6	11.0	50.0	26.7	32.2	37.0	41.8	39.7	8.9
※全体について「採用予定がなかった」及び、無回答を除き集計。表側の業種において、各項目について、全体より5ポイント以上高い数値に網。												

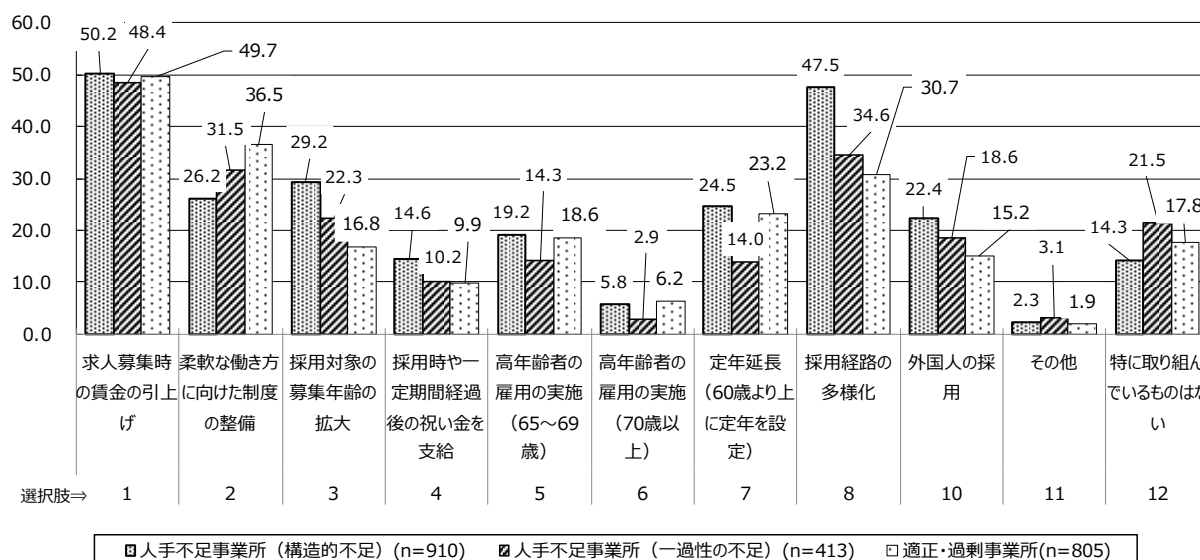
＜過不足に対する認識＞

人材確保・採用の取組状況（複数回答）について過不足に対する認識別にみると、正社員では、「適正・過剰事業所」に比べて、「人手不足事業所（一過性の不足）」「人手不足事業所（構造的不足）」の順に実施割合が高くなる項目として、「採用経路の多様化」「採用対象の募集年齢の拡大」「外国人の採用」「採用時や一定期間経過後の祝い金を支給」となっている。

一方、パート・アルバイトでは、「柔軟な働き方に向けた制度の整備」を除き、すべての項目において、「適正・過剰事業所」に比べて、「人手不足事業所（一過性の不足）」「人手不足事業所（構造的不足）」の順に実施割合が高くなる傾向にある（図表 3-10）。

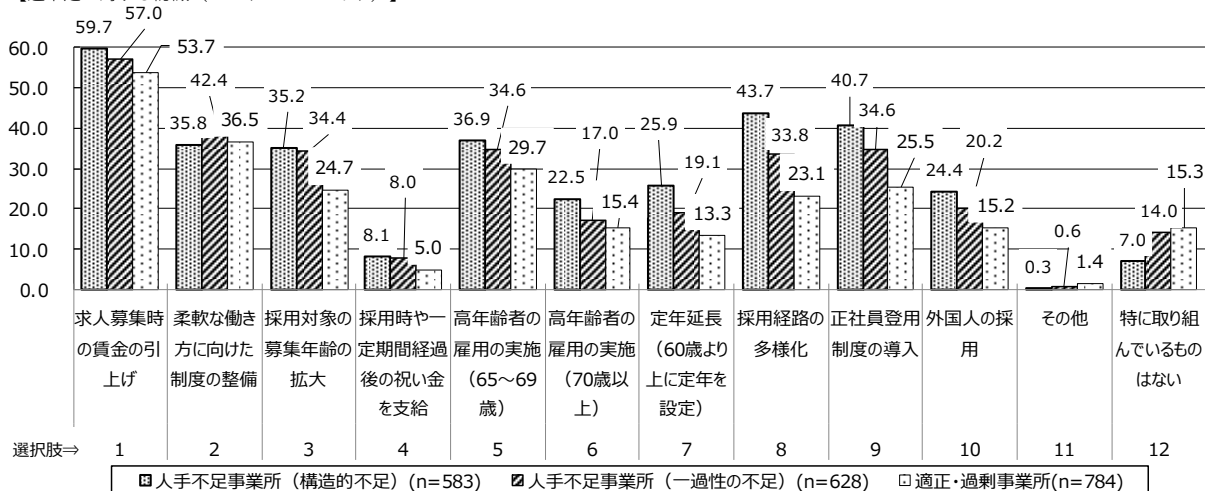
図表 3-10 過去1年間での事業所における人材確保・採用の取組状況(MA、単位＝%)【過不足に対する認識別】

【過不足に対する認識（正社員）】



※「採用予定がなかった」及び、無回答を除き集計。正社員の設問には、「9.正社員登用制度の導入」がない。

【過不足に対する認識（パート・アルバイト）】



※「採用予定がなかった」及び、無回答を除き集計。

<不足感の程度>

人材確保・採用の取組状況（複数回答）について不足感の程度別にみると、正社員では、「不足感はない」に比べて、おおむね不足感が高くなるほど、「採用経路の多様化」「採用対象の募集年齢の拡大」「外国人の採用」の実施割合が高くなる傾向にある。

一方、パート・アルバイトでは、「不足感はない」に比べて、おおむね不足感が高くなるほど、「求人募集時の賃金の引上げ」「高年齢者の雇用の実施（65～69歳）」「正社員登用制度の導入」「採用経路の多様化」「採用対象の募集年齢の拡大」「外国人の採用」「高年齢者の雇用の実施（70歳以上）」の実施割合が高くなる傾向にある（図表 3-11）。

図表 3-11 過去1年間での事業所における人材確保・採用の取組状況（MA、単位＝％）【不足感の程度別】

①正社員

	n	引求人募集時の賃金の	た柔軟な働き方に	の採用対象の募集年齢	過採用後の祝い金定期支給	施高年齢者の雇用の実（65～69歳）	施高年齢者の雇用の実（70歳以上）	り定年に延長（60歳以上）	採用経路の多様化	外国人の採用	その他	も特には取組んでいる
全体（正社員）	2,146	49.7	31.2	23.3	12.0	17.9	5.4	21.9	38.6	18.8	2.3	17.1
<不足感の程度（正社員）>												
不足感はない	680	48.8	37.8	17.5	10.3	19.6	5.6	23.8	31.6	14.9	2.1	17.1
5%未満	402	44.3	26.6	18.4	7.0	17.2	3.5	16.2	29.9	15.9	4.0	23.6
5～10%未満	486	53.5	27.8	30.2	19.8	20.4	7.6	25.1	51.9	20.4	1.2	14.6
10%以上	524	52.3	28.8	28.2	11.3	14.3	4.2	20.4	42.9	24.2	2.5	14.7

※全体について「採用予定がなかった」及び、無回答を除き集計。

②パート・アルバイト

	n	引求人募集時の賃金の	た柔軟な働き方に	の採用対象の募集年齢	過採用後の祝い金定期支給	施高年齢者の雇用の実（65～69歳）	施高年齢者の雇用の実（70歳以上）	り定年に延長（60歳以上）	採用経路の多様化	入正社員登用制度の導	外国人の採用	その他	も特には取組んでいる
全体（パート・アルバイト）	2,084	55.8	37.8	30.7	6.7	32.9	17.5	18.2	32.1	32.2	18.9	1.2	13.5
<不足感の程度（パート・アルバイト）>													
不足感はない	691	48.3	36.6	25.3	4.3	31.4	14.5	11.7	23.7	23.4	10.6	2.3	18.7
5%未満	421	55.1	42.5	30.6	8.1	32.5	16.4	18.3	29.0	31.4	19.0	0.7	18.3
5～10%未満	470	55.5	34.9	37.2	9.4	35.7	20.0	31.5	43.0	41.9	23.6	0.6	6.6
10%以上	409	66.7	41.3	34.5	6.6	36.4	23.0	15.9	40.8	35.0	23.2	0.5	7.3

※全体について「採用予定がなかった」及び、無回答を除き集計。

(3)入職の状況別にみた人材確保・採用の取組状況

人材確保・採用の取組状況（複数回答）について入職の状況別にみると、正社員では、おおむね入職割合が高くなるほど、「求人募集時の賃金の引上げ」「採用経路の多様化」「採用対象の募集年齢の拡大」の実施割合が高くなる。

一方、パート・アルバイトでは、おおむね入職割合が高くなるほど、「求人募集時の賃金の

引上げ」「正社員登用制度の導入」「採用経路の多様化」「外国人の採用」の実施割合が高くなる傾向にある（図表 3-12）。

図表 3-12 事業所における人材確保・採用の取組状況(MA、単位＝%)【入職の状況別】

①正社員													
	n	引求 上げ 募集 時の 賃金 の	た柔 制度 度の 働き 整備 の方 向け	の採 用大 対象 の募 集年 齢	過採 後の 時の 祝い 金一 定期 間給 経	施高 年(6 年齢 者の 5の 6雇 用9 歳の 実	施高 年(7 年齢 者の 0の 以上 の雇 用の 実	り定 年に 延長 年(6 歳を 設定 よ	採用 経路 の多 様化	外 国 人 の 採 用	そ の 他	も特 には 取り 組ん で い る	
全 体（正社員）	2,146	49.7	31.2	23.3	12.0	17.9	5.4	21.9	38.6	18.8	2.3	17.1	
<入職の状況（正社員）>													
入職者はいない	1,181	44.5	29.8	19.6	10.5	17.6	5.5	22.9	33.3	18.6	2.8	20.3	
5%未満	550	53.8	34.9	23.6	12.0	15.8	4.4	18.9	41.3	18.5	0.7	16.9	
5～10%未満	254	59.1	29.1	33.5	19.7	23.6	6.3	19.7	50.4	18.9	3.1	7.1	
10%以上	138	59.4	29.7	33.3	10.9	19.6	5.8	26.1	53.6	20.3	2.2	10.1	
※全体について「採用予定がなかった」及び、無回答を除き集計。正社員の設問には、「9.正社員登用制度の導入」がない。													
②パート・アルバイト													
	n	引求 上げ 募集 時の 賃金 の	た柔 制度 度の 働き 整備 の方 向け	の採 用大 対象 の募 集年 齢	過採 後の 時の 祝い 金一 定期 間給 経	施高 年(6 年齢 者の 5の 6雇 用9 歳の 実	施高 年(7 年齢 者の 0の 以上 の雇 用の 実	り定 年に 延長 年(6 歳を 設定 よ	採用 経路 の多 様化	入 正 社員 登用 制度 の導	外 国 人 の 採 用	そ の 他	も特 には 取り 組ん で い る
全 体（パート・アルバイト）	2,084	55.8	37.8	30.7	6.7	32.9	17.5	18.2	32.1	32.2	18.9	1.2	13.5
<入職の状況（パート・アルバイト）>													
入職者はいない	689	48.8	35.3	27.7	4.1	28.2	13.8	9.1	24.7	22.9	8.1	1.9	21.8
5%未満	621	56.5	40.4	29.5	6.6	32.9	18.4	21.9	31.7	30.9	19.8	1.3	15.1
5～10%未満	454	61.0	33.7	35.7	10.1	40.3	25.6	24.4	39.9	41.9	28.2	0.2	5.3
10%以上	300	61.0	44.7	31.7	7.7	33.7	12.7	22.3	38.3	42.0	28.0	1.0	3.7
※全体について「採用予定がなかった」及び、無回答を除き集計。													

3-3. 事業所における採用経路

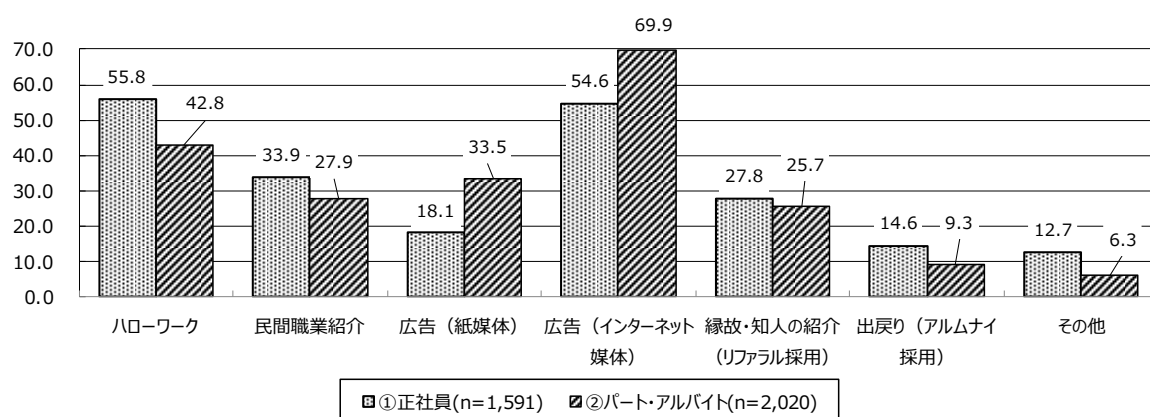
(1) 事業所における採用経路

調査では、過去1年間の事業所の採用経路（複数回答）について尋ねている。「採用予定がなかった」及び、無回答を除き集計したものが図表 3-13 である。それによれば、正社員では、「ハローワーク」(55.8%)と「広告(インターネット媒体)」(54.6%)が半数を超えて高く、次いで、「民間職業紹介」(33.9%)、「縁故・知人の紹介(リファラル採用)」(27.8%)、「広告(紙媒体)」(18.1%)、「出戻り(アルムナイ採用)」(14.6%)などとなっている。パート・アルバイトでは、「広告(インターネット媒体)」の割合が69.9%と7割近くを占めもっとも高く、次いで、「ハローワーク」(42.8%)、「広告(紙媒体)」(33.5%)、「民間職業紹介」(27.9%)、「縁故・知人の紹介(リファラル採用)」(25.7%)、「出戻り(アルムナイ採用)」(9.3%)などとなっている。

就業形態間を比較すると、「広告(紙媒体)」「広告(インターネット媒体)」の割合は、正

社員に比べパート・アルバイトの方が高い。その一方で、「ハローワーク」は、パート・アルバイト（42.8%）に比べ、正社員（55.8%）の方が 13.0 ポイント高く、「民間職業紹介」もパート・アルバイト（27.9%）に比べ、正社員（33.9%）の方が 6.0 ポイント高い。

図表 3-13 事業所における採用経路（MA、単位＝％）



※①正社員、②パート・アルバイトいずれも、「採用予定がなかった」及び、無回答を除き集計。

(2) 属性別にみた事業所における採用経路

採用経路を属性別にみたものが図表 3-14 である。

<業種別>

採用経路を業種別にみると、正社員において、全体より 5 ポイント以上高い項目は、「宿泊業」では「ハローワーク」「広告（紙媒体）」となっており、「飲食店」では「広告（紙媒体）」「出戻り（アルムナイ採用）」となっている。また、「その他生活関連サービスなど」では「ハローワーク」「広告（インターネット媒体）」となっている。

パート・アルバイトにおいて、全体より 5 ポイント以上高い項目は、「宿泊業」では「ハローワーク」「広告（紙媒体）」「縁故・知人の紹介（リファラル採用）」となっており、「飲食店」では「広告（インターネット媒体）」「広告（紙媒体）」「縁故・知人の紹介（リファラル採用）」「出戻り（アルムナイ採用）」となっている。また、「その他生活関連サービスなど」では「広告（インターネット媒体）」となっている。

<事業所規模別>

採用経路を事業所規模別にみると、正社員では、おおむね規模が大きくなるほど、「広告（インターネット媒体）」「広告（紙媒体）」の割合が高くなり、規模が小さくなるほど、「ハローワーク」「縁故・知人の紹介（リファラル採用）」の割合が高くなる。

一方、パート・アルバイトでは、規模が大きくなるほど、「広告（インターネット媒体）」「広告（紙媒体）」「民間職業紹介」「縁故・知人の紹介（リファラル採用）」の割合が高くなる傾向にある。

図表 3-14 過去1年間での事業所における採用経路(MA、単位＝%)【業種別、事業所規模】

	①正社員									②パート・アルバイト								
	n	ハローワーク	民間職業紹介	広告（紙媒体）	広告（インターネット媒体）	紹介（リファラル採用）	縁故・知人の紹介（リファラル採用）	出戻り（アルムナイ採用）	その他	n	ハローワーク	民間職業紹介	広告（紙媒体）	広告（インターネット媒体）	紹介（リファラル採用）	縁故・知人の紹介（リファラル採用）	出戻り（アルムナイ採用）	その他
全 体	1,591	55.8	33.9	18.1	54.6	27.8	14.6	12.7		2,020	42.8	27.9	33.5	69.9	25.7	9.3	6.3	
<業種>																		
小売業	1,321	55.3	35.9	17.5	53.1	28.9	14.6	14.0		1,676	44.2	29.5	33.6	68.6	24.7	8.0	7.4	
宿泊業	50	62.0	32.0	42.0	58.0	26.0	12.0	6.0		75	61.3	18.7	50.7	66.7	30.7	9.3	1.3	
飲食店	83	50.6	26.5	25.3	55.4	25.3	22.9	6.0		117	22.2	21.4	39.3	82.9	33.3	21.4	0.9	
その他生活関連サービス業など	137	61.3	20.4	10.9	66.4	19.0	10.2	6.6		152	33.6	19.1	19.7	76.3	28.3	13.8	0.7	
<事業所の従業員規模>																		
19人以下	731	57.2	34.7	14.0	50.8	29.7	14.6	15.2		767	39.9	24.4	18.9	56.3	20.6	6.0	12.6	
20～99人	773	55.2	33.0	21.2	57.7	27.3	14.5	10.2		1,095	44.5	29.9	41.1	77.3	28.2	11.3	2.6	
100人以上	78	46.2	37.2	24.4	56.4	16.7	14.1	15.4		147	44.2	30.6	53.1	85.7	34.7	10.9	1.4	

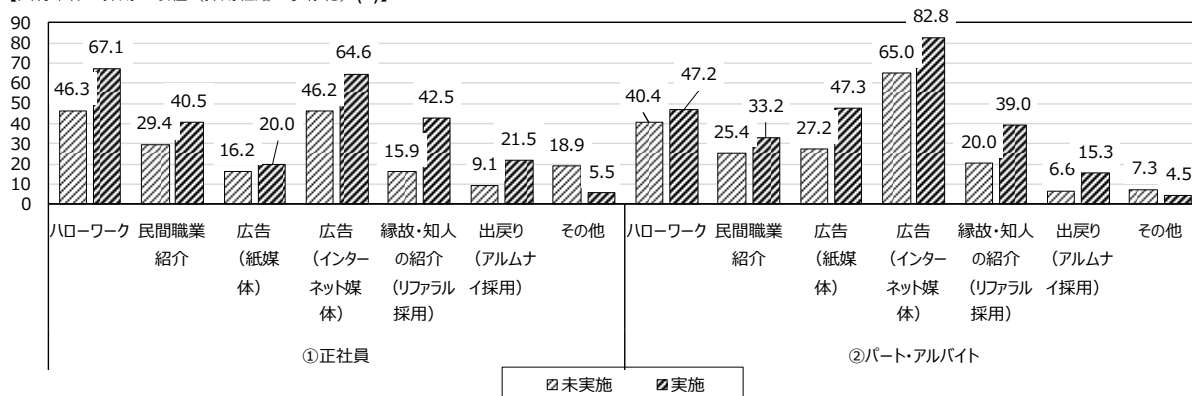
※①正社員、②パート・アルバイトいずれも、全体について「採用予定がなかった」及び、無回答を除き集計。表側の業種において、各項目について、全体より5ポイント以上高い数値に網。

＜採用経路の多様化の実施別＞

採用経路について、人材確保・採用の取組における採用経路の多様化の実施別にみたものが、図表 3-15 である。それによれば、採用経路の多様化の実施に取り組む事業所の方が、未実施事業所に比べて、正社員では、「縁故・知人の紹介（リファラル採用）」「ハローワーク」「広告（インターネット媒体）」「出戻り（アルムナイ採用）」の実施割合が高くなっており、パート・アルバイトでは、「広告（紙媒体）」「縁故・知人の紹介（リファラル採用）」「広告（インターネット媒体）」「出戻り（アルムナイ採用）」の実施割合が高い。採用経路の多様化に取り組んでいる場合、正社員、パート・アルバイトいずれも、広告以外では、「縁故・知人の紹介（リファラル採用）」や「出戻り（アルムナイ採用）」を採用経路として実施している傾向が示唆される。

図表 3-15 過去1年間での事業所における採用経路(MA、単位＝%)【採用経路の多様化の実施別】

【人材確保・採用の取組（採用経路の多様化）（*）】



※①正社員、②パート・アルバイトいずれも、全体について「採用予定がなかった」及び、無回答を除き集計。n数は、正社員は未実施（n=838）、実施（n=706）、パート・アルバイトは未実施（n=1,333）、実施（n=621）。

（*）表側の「人材確保・採用の取組（採用経路の多様化）」は、正社員の表頭に対しては、正社員の採用経路の多様化の実施、パート・アルバイトの表頭に対しては、パート・アルバイトの採用経路の多様化の実施でクロス集計している。

<過不足に対する認識>

採用経路について過不足に対する認識別にみると、正社員では、「適正・過剰事業所」に比べて、「人手不足事業所（一過性の不足）」「人手不足事業所（構造的不足）」の方がおおむね高い実施項目として、「ハローワーク」「広告（インターネット媒体）」「民間職業紹介」などがある。一方、パート・アルバイトでは、「適正・過剰事業所」に比べて、「人手不足事業所（一過性の不足）」「人手不足事業所（構造的不足）」の方がおおむね高い実施項目として、「広告（インターネット媒体）」「広告（紙媒体）」「縁故・知人の紹介（リファラル採用）」「出戻り（アルムナイ採用）」などとなっている（図表 3-16）。

図表 3-16 過去1年間での事業所における採用経路(MA、単位＝%)【過不足に対する認識別】

	①正社員									②パート・アルバイト															
	n	ハ ロ ー ワ ー ク	民 間 職 業 紹 介	体 告 （紙 媒）	広 告 （紙 媒）	広 告 （紙 媒）	ラ イ フ ア	紹 介 （リ フ ア	縁 故 ・知 人の 採用）	ム ナ イ （ア ル 採 用）	出 戻 り （ア ル 採 用）	そ の 他	n	ハ ロ ー ワ ー ク	民 間 職 業 紹 介	体 告 （紙 媒）	広 告 （紙 媒）	広 告 （紙 媒）	ラ イ フ ア	紹 介 （リ フ ア	縁 故 ・知 人の 採用）	ム ナ イ （ア ル 採 用）	出 戻 り （ア ル 採 用）	そ の 他	
全 体	1,591	55.8	33.9	18.1	54.6	27.8	14.6	12.7	2,020	42.8	27.9	33.5	69.9	25.7	9.3	6.3									
<過不足に対する認識>（＊）																									
人手不足事業所（構造的不足）	731	61.3	37.3	17.5	57.0	29.5	15.3	9.0	567	46.4	27.9	42.5	78.3	30.5	13.8	1.6									
人手不足事業所（一過性の不足）	305	58.7	33.1	20.0	58.4	28.5	13.8	8.5	627	34.4	30.3	37.2	80.1	26.6	9.1	1.9									
適正・過剰事業所	543	46.6	29.5	17.9	49.7	25.0	14.4	19.9	736	48.5	26.9	26.8	59.8	21.9	6.7	9.4									

※①正社員、②パート・アルバイトいずれも、全体について「採用予定がなかった」及び、無回答を除き集計。

(*)表側の「過不足に対する認識」は、正社員の表頭に対しては、正社員の過不足に対する認識、パート・アルバイトの表頭に対しては、パート・アルバイトの過不足に対する認識でクロス集計している。

<不足感の程度>

採用経路について不足感の程度別にみると、正社員では、「不足感はない」に比べて、おおむね不足感が高くなるほど、「広告（インターネット媒体）」などの割合が高い。一方、パート・アルバイトでは、「不足感はない」に比べて、おおむね不足感が高くなるほど、「広告（インターネット媒体）」「広告（紙媒体）」「縁故・知人の紹介（リファラル採用）」「出戻り（アルムナイ採用）」の実施割合が高くなる傾向にある（図表 3-17）。

図表 3-17 過去1年間での事業所における採用経路(MA、単位＝%)【不足感の程度別】

	①正社員									②パート・アルバイト													
	n	ハ ロ ー ワ ー ク	民 間 職 業 紹 介	体 告 （紙 媒）	体 告 （紙 媒）	タ ー ネ ッ ト 媒	ラ 告 （イ ン）	紹 介 （フ ア）	縁 故 ・知 人の	出 戻 り （ア ル）	そ の 他	n	ハ ロ ー ワ ー ク	民 間 職 業 紹 介	体 告 （紙 媒）	体 告 （紙 媒）	タ ー ネ ッ ト 媒	ラ 告 （イ ン）	紹 介 （フ ア）	縁 故 ・知 人の	出 戻 り （ア ル）	そ の 他	
全 体	1,591	55.8	33.9	18.1	54.6	27.8	14.6	12.7				2,020	42.8	27.9	33.5	69.9	25.7	9.3	6.3				
<不足感の程度> （＊）																							
不足感はない	460	47.0	30.0	18.0	50.2	27.6	14.3	19.8				652	45.2	22.7	21.3	52.0	20.1	6.6	15.0				
５％未満	273	60.1	34.8	15.4	49.1	19.0	13.6	18.3				416	38.7	30.8	34.6	79.3	23.8	8.7	1.2				
５～１０％未満	407	66.8	43.5	16.0	58.2	26.0	19.2	6.6				459	35.7	26.8	40.1	79.7	22.2	8.3	3.3				
１０％以上	419	52.3	29.6	21.7	58.7	35.6	11.2	7.4				405	46.2	29.1	42.5	77.8	37.5	16.8	2.0				

※①正社員、②パート・アルバイトいずれも、全体について「採用予定がなかった」及び、無回答を除き集計。

(*)表側の「不足感の程度」は、正社員の表頭に対しては、正社員の不足感の程度、パート・アルバイトの表頭に対しては、パート・アルバイトの不足感の程度でクロス集計している。

(3) 入職の状況別にみた事業所における採用経路

採用経路について入職の状況別にみると、正社員では、入職割合が高くなるほど、「縁故・知人の紹介（リファラル採用）」の実施割合が高い。パート・アルバイトでは、入職割合が高くなるほど、「広告（インターネット媒体）」「縁故・知人の紹介（リファラル採用）」「出戻り（アルムナイ採用）」の実施割合が高くなっている（図表 3-18）。

図表 3-18 過去1年間での事業所における採用経路(MA、単位＝%)【入職の状況別】

	①正社員									②パート・アルバイト								
	n	ハローワーク	民間職業紹介	広告（紙媒）	広告（インターネット媒）	紹介（リファラル採用）	縁故・知人の紹介（リファラル採用）	出戻り（アルムナイ採用）	その他	n	ハローワーク	民間職業紹介	広告（紙媒）	広告（インターネット媒）	紹介（リファラル採用）	縁故・知人の紹介（リファラル採用）	出戻り（アルムナイ採用）	その他
全 体	1,591	55.8	33.9	18.1	54.6	27.8	14.6	12.7		2,020	42.8	27.9	33.5	69.9	25.7	9.3	6.3	
<入職の状況> (*)																		
入職者はいない	779	56.7	30.8	19.4	57.4	26.7	14.0	12.5		599	48.7	26.7	17.5	47.6	18.4	6.0	14.2	
5%未満	447	54.6	31.5	14.5	50.6	28.0	11.2	17.0		628	40.0	32.6	37.1	76.6	24.5	6.8	3.3	
5～10%未満	236	58.5	48.7	19.9	50.4	30.1	22.5	7.6		463	43.0	26.3	49.5	79.5	30.7	13.0	3.0	
10%以上	115	50.4	34.8	20.0	56.5	30.4	15.7	8.7		306	36.6	22.5	33.3	85.6	36.6	15.7	2.0	

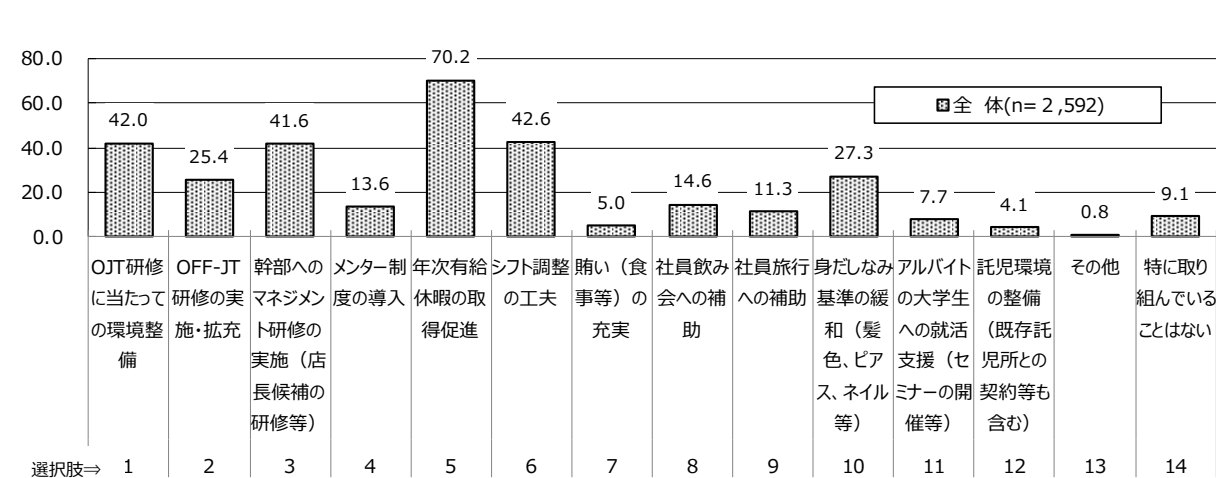
※①正社員、②パート・アルバイトいずれも、全体について「採用予定がなかった」及び、無回答を除き集計。
 (*)表側の「入職の状況」は、正社員の表頭に対しては、正社員の入職の状況、パート・アルバイトの表頭に対しては、パート・アルバイトの入職の状況でクロス集計している。

3-4. 事業所における研修・労働環境整備の取組状況

(1) 事業所における研修・労働環境整備の取組状況

事業所における研修・労働環境整備の取組状況（複数回答）について無回答を除き集計したところ、「年次有給休暇の取得促進」が70.2%と突出して高く、次いで、「シフト調整の工夫」（42.6%）、「OJT 研修に当たっての環境整備」（42.0%）、「幹部へのマネジメント研修の実施（店長候補の研修等）」（41.6%）、「身だしなみ基準の緩和（髪色、ピアス、ネイル等）」（27.3%）などの順となっている（図表 3-19）。

図表 3-19 事業所における研修・労働環境整備の取組状況(MA、単位＝%)



※無回答を除き集計。

(2) 属性別にみた研修・労働環境整備の取組状況

研修・労働環境整備の取組状況を属性別にみたものが図表 3-20 である。

<業種別>

研修・労働環境整備の取組状況を業種別にみると、全体より 5 ポイント以上高い項目は、「宿泊業」では「シフト調整の工夫」「賄い（食事等）の充実」となっており、「飲食店」では「シフト調整の工夫」「賄い（食事等）の充実」「身だしなみ基準の緩和（髪色、ピアス、ネイル等）」となっている。また、「その他生活関連サービスなど」では「シフト調整の工夫」「OJT 研修に当たっての環境整備」「身だしなみ基準の緩和（髪色、ピアス、ネイル等）」となっている。

<事業所規模別>

研修・労働環境整備の取組状況を事業所規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、「年次有給休暇の取得促進」「OJT 研修に当たっての環境整備」「幹部へのマネジメント研修の実施（店長候補の研修等）」「身だしなみ基準の緩和（髪色、ピアス、ネイル等）」「OFF-JT 研修の実施・拡充」「アルバイトの大学生への就活支援（セミナーの開催等）」「託児環境の整備（既存託児所との契約等も含む）」などの割合が高くなる。

図表 3-20 事業所における研修・労働環境整備の取組状況 (MA、単位＝%)【業種別、事業所規模別】

	n	ての O J T 環 境 整 備	実 施 ・ 拡 充 J T 研 修 の	候 補 の 研 修 等 (店 長)	幹 部 へ の マ ネ ジ メ ン ト 制 度 の 導 入	メ ン タ ー の 制 度 の 導 入	年 次 有 給 休 暇 の 取 得 進	シ フ ト 調 整 の 工 夫	実 賄 い （ 食 事 等 ） の 充	社 員 飲 み 会 へ の 補 助	社 員 旅 行 へ の 補 助	ネ イ ル 等 ） （ 髪 色 、 ピ ア ス 、 等 ）	身 だ し な み 基 準 の 緩 和 （ 髪 色 、 ピ ア ス 、 等 ）	ナ ハ ル の 就 活 支 援 （ セ ミ ナ ー の 開 催 等 ）	も 含 む ） （ セ ミ ナ ー の 開 催 等 ）	託 児 環 境 の 整 備 （ 既 存 託 児 所 と の 契 約 等 ）	そ の 他	こ と に 取 り 組 ん で い る
全 体	2,592	42.0	25.4	41.6	13.6	70.2	42.6	5.0	14.6	11.3	27.3	7.7	4.1	0.8	9.1			
<業種>																		
小売業	2,224	41.7	27.9	44.1	15.0	73.7	39.2	2.5	14.8	11.4	25.7	8.2	4.5	0.8	8.7			
宿泊業	76	38.2	9.2	18.4	2.6	64.5	63.2	17.1	13.2	10.5	19.7	3.9	2.6	0.0	9.2			
飲食店	122	33.6	13.1	16.4	2.5	41.0	53.3	36.9	7.4	8.2	35.2	6.6	3.3	0.0	18.0			
その他生活関連サービス業など	170	53.5	8.2	37.1	7.6	48.2	70.0	9.4	17.1	12.4	45.3	3.5	0.6	1.2	7.6			
<事業所の従業員規模>																		
19人以下	1,224	35.5	23.6	41.6	14.5	69.9	35.3	3.9	12.1	12.6	20.7	4.9	3.8	1.1	9.5			
20～99人	1,210	46.1	26.1	40.6	12.9	69.7	49.7	6.0	17.0	10.7	32.3	7.9	3.6	0.5	9.1			
100人以上	145	60.7	34.5	47.6	11.0	76.6	46.2	6.2	13.1	4.8	41.4	29.7	9.7	0.0	6.2			

※全体について無回答を除き集計。表側の業種において、各項目について、全体より5ポイント以上高い数値に網。

(3) 入職の状況別にみた研修・労働環境整備の取組状況

過去 1 年間の人材確保・採用に関する取組において、「採用予定がなかった」以外に対象を限定したうえで、研修・労働環境整備の取組状況（無回答を除く）について、入職の状況別に集計したものが図表 3-21 である。

正社員の入職の状況別にみると、おおむね入職割合が高くなるほど、「年次有給休暇の取得促進」「シフト調整の工夫」「OJT 研修に当たっての環境整備」「身だしなみ基準の緩和（髪色、ピアス、ネイル等）」などの実施割合が高くなっている。パート・アルバイトの入職の状

況別にみると、入職割合が高くなるほど、「シフト調整の工夫」「OJT 研修に当たっての環境整備」「身だしなみ基準の緩和（髪色、ピアス、ネイル等）」「賄い（食事等）の充実」の実施割合が高い。

図表 3-21 事業所における研修・労働環境整備の取組状況 (MA、単位＝%)【入職の状況別】

	n	ての 環境 整備 に 当 た っ て	実 施 ・ 拡 充 O F F - J T 研 修 の	候 補 の 研 修 等 (店 長 メ ン タ ー の 研 修 実 施 等)	メン ター 制 度 の 導 入	年 次 有 給 休 暇 の 取 得 促 進	シ フ ト 調 整 の 工 夫	実 賄 い (食 事 等) の 充 足	社 員 飲 み 会 へ の 補 助	社 員 旅 行 へ の 補 助	和 身 の 髪 色 、 ピア ス 、 ネ ー イル 等)	身 だ し の 開 催 等 (セ ミ ナ ー の 就 活 支 援 等)	アル バ イ ト の 大 学 生 の 契 約 (既 往 の 契 約 等)	託 児 環 境 の 整 備 (既 往 の 契 約 等)	そ の 他	特 に 取 り 組 ん で い る こ と は な い	
＜入職の状況（正社員）＞																	
入職者はいない	1,164	43.0	26.8	41.6	12.5	69.4	41.8	4.6	12.0	10.7	22.2	7.3	4.4	1.0	8.8		
5%未満	538	38.3	27.1	48.1	15.8	69.5	38.5	4.8	19.5	11.2	35.3	6.1	4.8	0.0	11.0		
5～10%未満	251	49.8	22.7	49.8	26.7	72.9	47.4	5.6	25.1	25.1	32.3	6.8	4.4	0.4	6.4		
10%以上	133	56.4	36.8	45.9	13.5	76.7	51.1	9.0	21.1	15.0	36.1	11.3	2.3	0.8	3.0		
＜入職の状況（パート・アルバイト）＞																	
入職者はいない	679	42.3	28.9	45.7	18.9	75.1	37.3	2.5	16.1	15.8	19.3	6.9	6.3	1.5	8.7		
5%未満	608	41.0	23.4	35.4	9.4	64.8	43.6	5.4	13.0	10.0	24.5	9.4	4.4	0.2	13.8		
5～10%未満	445	48.5	26.3	34.6	11.0	69.2	55.7	7.0	22.2	11.0	39.3	11.5	3.6	0.2	4.9		
10%以上	299	56.9	25.8	43.5	11.7	64.2	64.5	12.7	10.0	5.4	41.8	8.7	3.0	1.0	5.7		

※過去1年間の人材確保・採用に関する取り組みにおいて（問16 正社員、パート・アルバイトごとに）、「採用予定がなかった」以外（すなわち、事業所で、過去1年間に採用予定があった事業所）に対象を限定したうえで、無回答を除きクロス集計している。

4. 過去1年間の賃上げの状況

4-1. 過去1年間の賃上げの状況

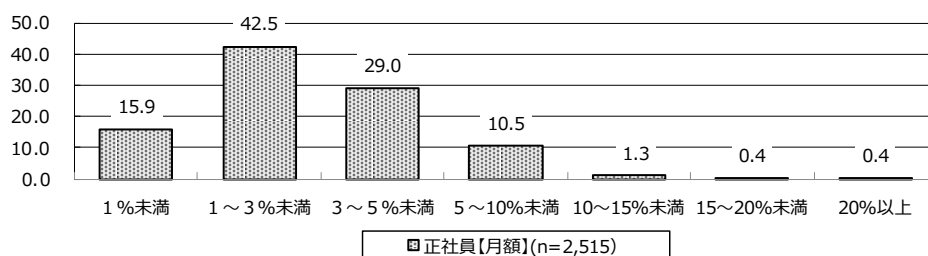
(1) 平均的な賃上げ率

調査では、事業所における過去1年間の賃上げの状況（正社員【月額】、パート・アルバイト【時給】での平均的な賃上げ率）を尋ねている（以下、「平均的な賃上げ率」という。「該当者がいない」及び、無回答を除き集計したものが図表 4-1（正社員【月額】）、図表 4-2（パート・アルバイト【時給】）である。

正社員【月額】の平均的な賃上げ率をみると、「1～3%未満」が 42.5%と最も高く、次いで、「3～5%未満」（29.0%）、「1%未満」（15.9%）、「5～10%未満」（10.5%）などとなっている。「3%以上・計」（「3～5%未満」「5～10%未満」「10～15%未満」「15～20%未満」「20%以上」の合計。以下同じ）は、41.6%である（図表 4-1）。

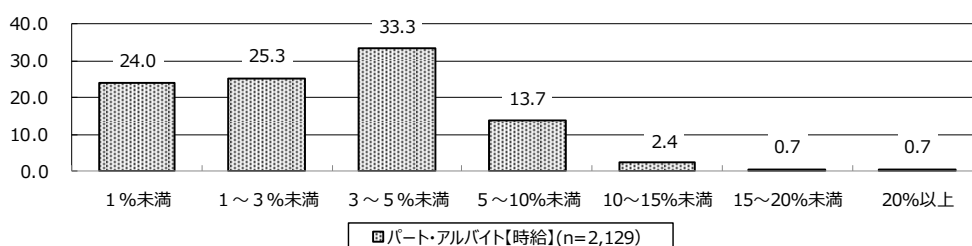
パート・アルバイト【時給】の平均的な賃上げ率をみると、「3～5%未満」が 33.3%と最も高く、次いで、「1～3%未満」（25.3%）、「1%未満」（24.0%）、「5～10%未満」（13.7%）などとなっている。「3%以上・計」は、50.8%である（図表 4-2）。

図表 4-1 過去 1 年間の平均的な賃上げ率(正社員【月額】)(SA、単位＝%)



※「該当者がいない」及び、無回答を除き集計。

図表 4-2 過去 1 年間の平均的な賃上げ率(パート・アルバイト【時給】)(SA、単位＝%)



※「該当者がいない」及び、無回答を除き集計。

(2) 賃上げ率別にみた平均的な賃金

過去 1 年間の平均的な賃上げ率(正社員【月給】)別に、正社員の平均的な月額賃金(残業代、ボーナスを除く)をみたものが図表 4-3 である。それによれば、正社員【月額】の平均的な賃上げ率がおおむね低くなるほど、月額賃金「20 万円未満」の割合が高くなり、「1%未満」では「20 万円未満」の割合は 13.7%となっている。

「25 万円以上・計」(「25～30 万円未満」「30～35 万円未満」「35 万円以上」の合計)の割合でみると、「3～5%未満」(64.0%)、「1～3%未満」(60.4%)がともに 6 割台であり、「5%以上」が 46.6%、「1%未満」が 40.2%となっている。

図表 4-3 正社員の平均的な月額賃金(SA、単位＝%)【平均的な賃上げ率別】

	n	正社員の平均的な月額賃金						計 25 万円以上・計
		20 万円未満	20 万円～25 万円未満	25 万円～30 万円未満	30 万円～35 万円未満	35 万円以上		
全体	2,560	8.1	36.1	32.7	15.6	7.4		55.7
<正社員【月額】の平均的な賃上げ率>								
1%未満	388	13.7	46.1	24.0	12.6	3.6		40.2
1～3%未満	1,040	7.1	32.5	34.7	16.1	9.6		60.4
3～5%未満	719	5.1	30.9	39.8	16.8	7.4		64.0
5%以上	313	6.7	46.6	23.6	16.6	6.4		46.6

※ 1：全体について「該当者がいない」及び、無回答を除き集計。正社員の月額賃金は残業代、ボーナスを除く。正社員の月額賃金の「20万円未満」は「15万円未満」「15～20万円未満」の合計であり、「35万円以上」は「35～40万円未満」「40万円以上」の合計。

※ 2：「25万円以上・計」は、「25～30万円未満」「30～35万円未満」「35万円以上」の合計。

過去1年間の平均的な賃上げ率（パート・アルバイト【時給額】）別に、パート・アルバイトの平均的な時給額をみたものが図表4-4である。それによれば、「1%未満」では、「1,000～1,100円未満」が39.1%でもっとも高く、次いで「1,000円未満」が23.9%などとなっている。「1～3%未満」「3～5%未満」「5%以上」では、いずれも、「1,000円未満」が4割前後でもっとも高く、「1,000～1,100円未満」（2～3割）、「1,100～1,200円未満」（2割前後）で分布している。

「1,100円以上・計」（「1,100～1,200円未満」「1,200～1,300円未満」「1,300円以上」の合計）の割合でみると、賃上げ率「1%未満」で37.0%となっており、「5%以上」で34.6%、「3～5%未満」で34.4%、「1～3%未満」では29.9%となっている。

図表4-4 パート・アルバイトの平均的な時給額（SA、単位＝%）【平均的な賃上げ率別】

	n	パート・アルバイトの平均的な時給額						上1 ・ 計1 （ ※0 2円 ）以 上
		1 0 0 0 円 未 満	1 1 0 0 0 円 未 満	1 1 0 0 0 円 未 満	1 1 2 1 3 2 0 0 0 0 円 未 満	1 3 0 0 円 以 上		
全 体	2,260	34.9	31.1	19.5	10.2	4.3		34.0
<パート・アルバイト【時給】の平均的な賃上げ率>								
1%未満	494	23.9	39.1	15.8	15.8	5.5		37.0
1～3%未満	529	38.8	31.4	20.8	4.9	4.2		29.9
3～5%未満	701	40.1	25.5	19.3	11.3	3.9		34.4
5%以上	364	38.5	26.9	20.9	9.6	4.1		34.6

※1：全体について「該当者がいない」及び、無回答を除き集計。パート・アルバイトの時給額は、「1,000円未満」「900円未満」「900～1,000円未満」の合計であり、「1,300円以上」は「1,300～1,400円未満」「1,400～1,500円未満」「1,500～1,600円未満」「1,600～1,700円未満」「1,700～1,800円未満」「1,800～1,900円未満」「1,900～2,000円未満」「2,000円以上」の合計。

※2：「1,100円以上・計」は、「1,100～1,200円未満」「1,200～1,300円未満」「1,300円以上」の合計。

4-2. 属性別にみた平均的な賃上げ率

(1) 離職の状況別にみた平均的な賃上げ率

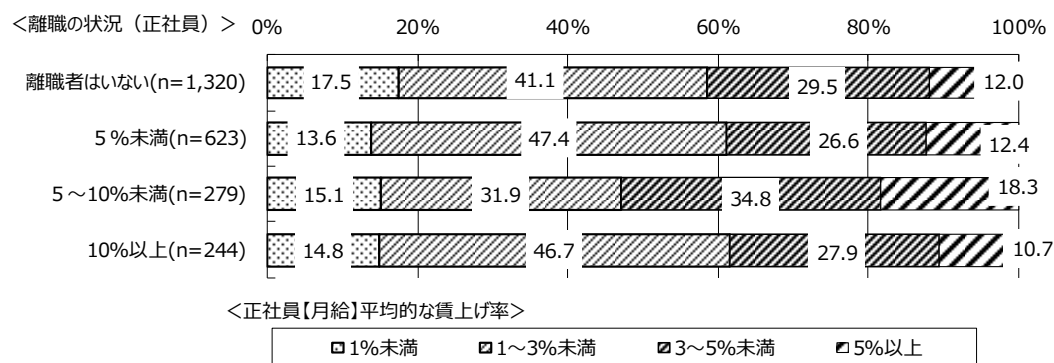
平均的な賃上げ率（正社員【月給】とパート・アルバイト【時給】）について、離職の状況別にみたものが図表4-5、図表4-6である。

正社員【月額】の平均的な賃上げ率について離職の状況別にみると、離職割合「5～10%未満」で、賃上げ率が「3～5%未満」（34.8%）、「5%以上」（18.3%）の割合が他に比べて高くなっている（図表4-5）。

パート・アルバイト【時給】の平均的な賃上げ率について離職の状況別にみると、おおむね離職割合が高くなるほど、賃上げ率が「3～5%未満」「5%以上」の割合がそれぞれ高くなる傾向にある。一方、「離職者はいない」では、賃上げ率「1%未満」の割合が他に比べて高い（図表4-6）。

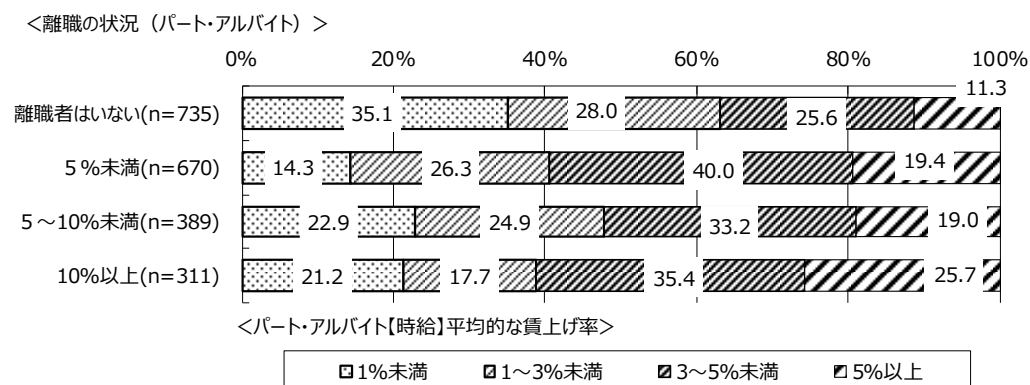
就業形態間を比較すると、正社員に比べて、パート・アルバイトの方が、離職割合が高いほど、賃上げ率に影響を受けやすいようだ。

図表 4-5 正社員【月給】の平均的な賃上げ率(SA、単位=%)【離職の状況(正社員)別】



※「該当者がいない」及び、無回答を除き集計。

図表 4-6 パート・アルバイト【時給】の平均的な賃上げ率(SA、単位=%)【離職の状況(パート・アルバイト)別】



※「該当者がいない」及び、無回答を除き集計。

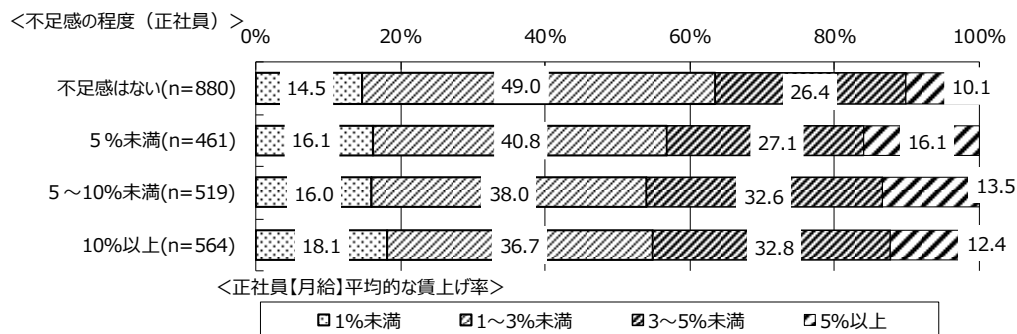
(2) 過不足に対する認識別にみた平均的な賃上げ率

正社員【月給】と、パート・アルバイト【時給】の平均的な賃上げ率について、不足感の程度別にみたものが図表 4-7、図表 4-8 である。

正社員【月額】の平均的な賃上げ率について不足感の程度別にみると、おおむね不足感の程度が高くなるほど、賃上げ率「3%以上・計」（「3～5%未満」「5%以上」の合計。以下同じ）の割合が高くなる傾向にある（図表 4-7）。

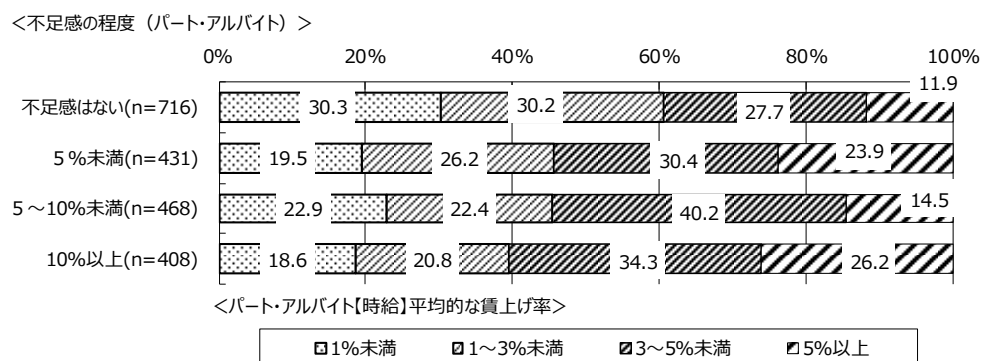
パート・アルバイト【時給】の平均的な賃上げ率について不足感の程度別にみると、おおむね不足感の程度が高くなるほど、賃上げ率「3%以上・計」の割合が高くなる傾向にある（図表 4-8）。

図表 4-7 正社員【月給】の平均的な賃上げ率(SA、単位=%)【不足感の程度(正社員)別】



※「該当者がいない」及び、無回答を除き集計。

図表 4-8 パート・アルバイト【時給】の平均的な賃上げ率(SA、単位=%)【不足感の程度(パート・アルバイト)別】



※「該当者がいない」及び、無回答を除き集計。

(3) 求人募集時の賃金の引上げの実施状況別にみた平均的な賃上げ率

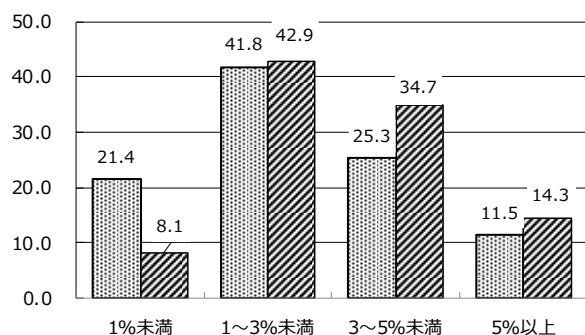
調査では、過去1年間の事業所における人材確保・採用に関する取組の実施状況を尋ねている。正社員【月給】とパート・アルバイト【時給】の平均的な賃上げ率について、「求人募集時の賃金の引上げ」の実施状況別にみたものが図表 4-9 である。

求人募集時の賃金の引上げ実施事業所の正社員【月額】の平均的な賃上げ率は「3~5%未満」が 34.7%、「5%以上」が 14.3%となっており、どちらも未実施事業所に比べ実施事業所の方が割合は高い。一方、「1%未満」の割合は、未実施事業所が 21.4%、実施事業所が 8.1%となっており、未実施事業所の方が高い(図表 4-9①)。

求人募集時の賃金の引上げ実施事業所のパート・アルバイト【時給】の平均的な賃上げ率は「3~5%未満」が 38.1%、「5%以上」が 22.5%となっており、どちらも未実施事業所に比べ実施事業所の方が割合は高い。一方、「1%未満」の割合は、未実施事業所が 35.6%、実施事業所が 14.0%となっており、未実施事業所の方が高くなっている(図表 4-9②)。

図表 4-9 平均的な賃上げ率(SA、単位＝%)【求人募集時の賃金の引上げの実施状況別】

①正社員【月給】平均的な賃上げ率

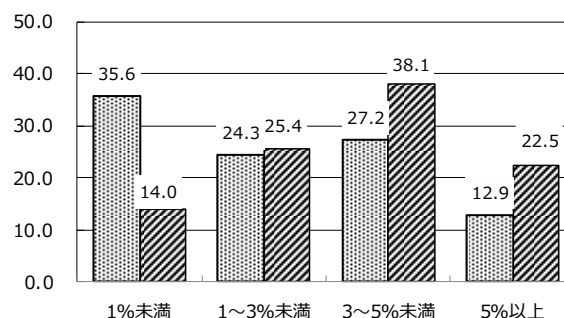


【人材確保・採用の取組（求人募集時の賃金の引上げ）】

□未実施(n=1,306) ■実施(n=1,042)

※「該当者がいない」及び、無回答を除き集計。

②パート・アルバイト【時給】平均的な賃上げ率



【人材確保・採用の取組（求人募集時の賃金の引上げ）】

□未実施(n=930) ■実施(n=1,090)

※「該当者がいない」及び、無回答を除き集計。

(4)販売商品・サービス価格の引上げの実施状況別にみた平均的な賃上げ率

調査では、「販売商品・サービス価格の引上げ」⁹の有無について尋ねている。正社員【月給】とパート・アルバイト【時給】の平均的な賃上げ率について、「販売商品・サービス価格の引上げ」の実施状況別にみたものが図表 4-10 である。

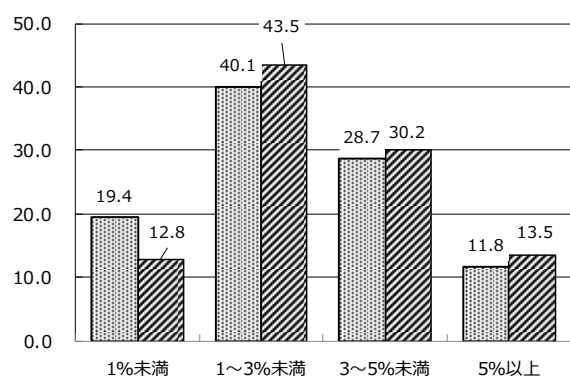
正社員【月額】の平均的な賃上げ率について、販売商品・サービス価格の引上げの実施状況別にみると、賃上げ率「1～3%未満」「3～5%未満」のいずれの割合においても、未実施事業所に比べ実施事業所の方が高い。一方、「1%未満」の割合は、未実施事業所が 19.4%、実施事業所が 12.8%となっており、未実施事業所の方が高い（図表 4-10①）。

パート・アルバイト【時給】の平均的な賃上げ率について、販売商品・サービス価格の引上げの実施状況別にみると、実施事業所の賃上げ率は「3～5%未満」が 35.5%、「5%以上」が 18.8%となっており、未実施事業所に比べ実施事業所の方が割合は高い。一方、「1%未満」の割合は、未実施事業所が 28.3%、実施事業所が 20.4%となっており、未実施事業所の方が高くなっている（図表 4-10②）。

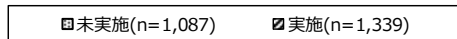
⁹ 「販売商品・サービス価格の引上げ」の分布については、本報告書（5 頁）の「図表 2 回答事業所の属性【労働環境、労働条件、事業運営関係】」の「問 19：事業所運営での実施状況」参照。

図表 4-10 過去 1 年間の平均的な賃上げ率 (SA、単位＝%)【販売商品・サービス価格の引上げの実施状況別】

①正社員【月給】平均的な賃上げ率

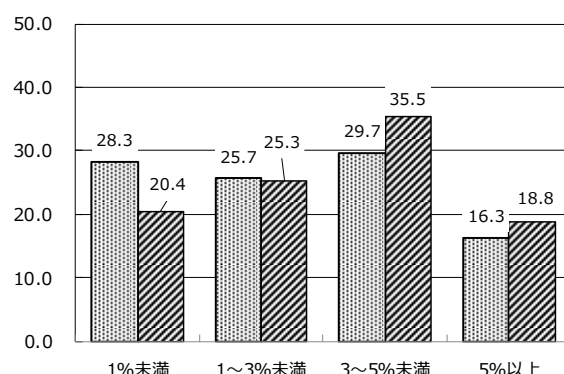


【販売商品・サービス価格の引上げ】



※「該当者がいない」及び、無回答を除き集計。

②パート・アルバイト【時給】平均的な賃上げ率



【販売商品・サービス価格の引上げ】



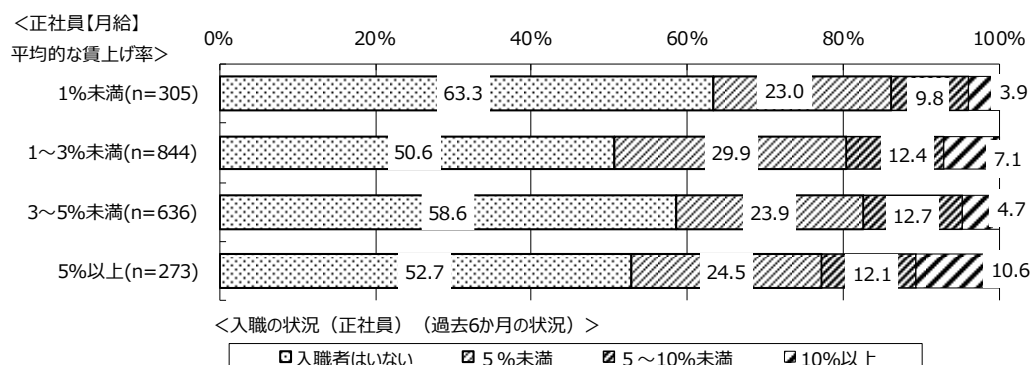
※「該当者がいない」及び、無回答を除き集計。

4-3. 賃上げ率別にみた入職の状況

調査では、従業員の入職の状況（過去 6 か月の状況）について尋ねている。そこで、過去 1 年間の人材確保・採用に関する取組において、「採用予定がなかった」以外（過去 1 年間に採用予定があった事業所）に対象を限定したうえで、平均的な賃上げ率別に正社員の入職の状況について無回答を除き集計したものが図表 4-11 である。

それによれば、おおむね正社員【月給】の賃上げ率が高くなるほど、正社員の入職割合「5～10%未満」「10%以上」の割合が高くなる傾向にある。

図表 4-11 正社員の入職の状況 (SA、単位＝%)【正社員【月給】平均的な賃上げ率別】



※過去1年間の人材確保・採用に関する取組（問16正社員）において、「採用予定がなかった」以外（すなわち、過去1年間に採用予定があった事業所）に対象を限定したうえで、無回答を除き集計。

なお、正社員の月額賃金について、25 万円未満と 25 万円以上に分けたうえで、平均的な賃上げ率別に正社員の入職の状況について集計したものが図表 4-12 である。それによれば、

25万円未満では、賃上げ率が低くなるほど「入職者はいない」の割合が高くなる一方で、おおむね賃上げ率が高くなるほど、入職割合「5%以上・計」（「5～10%未満」「10%以上」の合計。以下同じ）の割合は高くなる傾向にある。25万円以上では、入職割合「5%以上・計」の割合はいずれの賃上げ率でも1～2割となっている。

図表 4-12 正社員の入職の状況 (SA、単位＝%)【月額賃金別・正社員【月給】平均的な賃上げ率別】

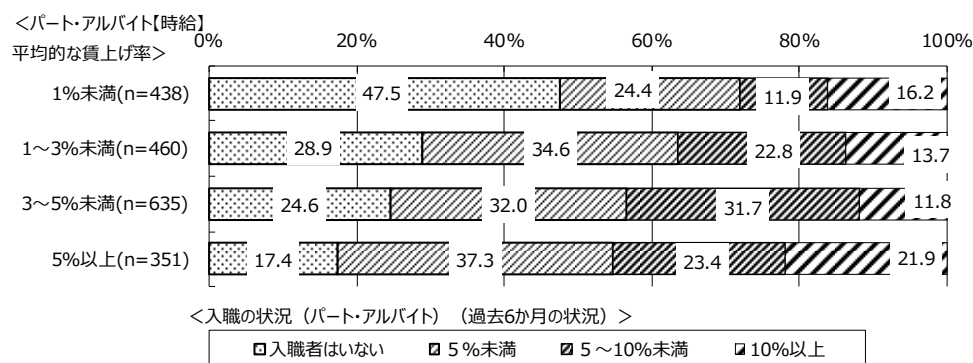
	入職の状況（正社員）（過去6か月の状況）											
	平均的な月額賃金25万円未満						平均的な月額賃金25万円以上					
	n	い入 職者 はい な	5 % 未 満	満5 % 10 % 未	1 0 % 以 上	5 % 以 上 ・ 計	n	い入 職者 はい な	5 % 未 満	満5 % 10 % 未	1 0 % 以 上	5 % 以 上 ・ 計
<正社員【月給】平均的な賃上 げ率>												
1%未満	182	62.6	24.2	10.4	2.7	13.2	118	62.7	22.0	9.3	5.9	15.3
1～3%未満	311	54.7	28.3	10.0	7.1	17.0	524	47.5	31.1	14.1	7.3	21.4
3～5%未満	225	51.1	33.8	11.6	3.6	15.1	405	62.7	18.8	13.3	5.2	18.5
5%以上	143	42.7	30.8	14.0	12.6	26.6	126	63.5	18.3	10.3	7.9	18.3

※1：過去1年間の人材確保・採用に関する取組（問16正社員）において、「採用予定がなかった」以外（すなわち、過去1年間に採用予定があった事業所）に対象を限定したうえで、無回答を除き集計（正社員の月額賃金（残業代、ボーナス等を除く）で25万円未満、25万円以上に分けて集計）。

※2：「5%以上・計」は、「5～10%未満」「10%以上」の合計。

同様に、平均的な賃上げ率別にパート・アルバイトの入職の状況について集計したものが図表 4-13 である。それによれば、おおむねパート・アルバイト【時給】の平均的な賃上げ率が高くなるほど、パート・アルバイトの入職割合が高くなる傾向にある。

図表 4-13 パート・アルバイトの入職の状況 (SA、単位＝%)【パート・アルバイト【時給】平均的な賃上げ率別】



※過去1年間の人材確保・採用に関する取組（問16パート・アルバイト）において、「採用予定がなかった」以外（すなわち、過去1年間に採用予定があった事業所）に対象を限定したうえで、無回答を除き集計。

なお、パート・アルバイトの時給額について、1,100円未満と1,100円以上に分けたうえで、平均的な賃上げ率別にパート・アルバイトの入職の状況について集計したものが図表 4-14 である。

それによれば、1,100 円未満では、賃上げ率が低くなるほど「入職者はいない」の割合が高くなる一方で、おおむね賃上げ率が高くなるほど、入職割合「5%未満」の割合は高くなる傾向にある。「5%以上・計」でみると、賃上げ率「1%未満」で 2 割程度だったものが、「1～3%未満」「3～5%未満」「5%以上」で 4 割前後と高くなっている。

1,100 円以上では、賃上げ率が低くなるほど「入職者はいない」の割合が高くなる一方で、おおむね賃上げ率が高くなるほど、入職割合「5～10%未満」の割合は高くなる傾向にある。入職割合「5%以上・計」でみると、おおむね賃上げ率が高くなるほど、その割合は高くなる傾向にある。

図表 4-14 パート・アルバイトの入職の状況（SA、単位＝％）

【時給額別・パート・アルバイト【時給】平均的な賃上げ率別】

	入職の状況（パート・アルバイト）（過去6か月の状況）											
	平均的な時給額1,100円未満						平均的な時給額1,100円以上					
	n	い入 職 者 は い な	5 % 未 満	満5 % 1 0 % 未	1 0 % 以 上	5 % 以 上 ・ 計	n	い入 職 者 は い な	5 % 未 満	満5 % 1 0 % 未	1 0 % 以 上	5 % 以 上 ・ 計
<パート・アルバイト【時給】 平均的な賃上げ率>												
1%未満	261	52.9	25.7	10.7	10.7	21.5	168	38.1	22.6	14.3	25.0	39.3
1～3%未満	315	25.1	35.2	25.1	14.6	39.7	140	35.0	34.3	18.6	12.1	30.7
3～5%未満	424	25.2	31.4	33.3	10.1	43.4	205	23.9	33.2	27.8	15.1	42.9
5%以上	228	18.0	43.4	21.5	17.1	38.6	115	13.0	27.8	28.7	30.4	59.1

※過去1年間の人材確保・採用に関する取組（問16パート・アルバイト）において、「採用予定がなかった」以外（すなわち、事業所で、過去1年間に採用予定があった事業所）に対象を限定したうえで、無回答を除き集計（パート・アルバイトの時給額で1,100円未満、1,100円以上に分けて集計）。

※2：「5%以上・計」は、「5～10%未満」「10%以上」の合計。

付属資料

資料 1

調査票

人手不足とその対応に係る調査
(事業所調査票)

厚生労働省 要請研究

<調査への御協力をお願い>

1. 調査票は、信用調査機関が所有するデータベースに登録されている全国の事業所から、無作為に抽出・配布しています。御回答は統計的に処理され、貴社の企業名・事業所名はもとより、個別の内容が特定されることは一切ございませんので、ありのままを御記入ください。
2. この調査は事業所を単位としています (本社・本店 (店舗等を併設しているもの含む)、支社、営業所、店舗、工場はそれぞれ、別の事業所になります)。企業全体についての設問以外は、貴事業所 (=封筒宛名の事業所) の状況をお答えください。
3. 貴事業所の人事・総務、又は従業員の労務管理を行っている御担当者様に御記入をお願いいたします。
4. 設問への御回答は、「1つに○」「該当全てに○」「数値を記入」など、指定された回答方法に沿って御記入ください。また、「その他」を選択された場合は、具体的な内容を () 内に御記入ください。
5. 特に断りのない場合、2023年12月末日時点の状況を御記入ください。
6. 御記入が終わりましたら、同封の返信用封筒 (切手は不要) に入れ、2024年2月29日 (木) までに、郵便ポストに御投函ください。
7. 調査票の発送、回収、入力、実施機関である株式会社インテージリサーチに委託しています。

御不明な点は専用フリーダイヤルまでお問合せください。FAXや電子メールでも受け付けています。

【お問合せ窓口】TEL<専用フリーダイヤル・無料> **0120-367-837**

(土日祝日を除く9:00~12:00/13:00~18:00)

FAX: 042-476-5194/E-mail: irs-hitodebusokuchosa [at] intage.com

【調査主体】独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (<https://www.jil.go.jp/>) (担当: 調査部/奥田)

【調査票の発送・回収・入力委託先】株式会社インテージリサーチ (担当: 市場調査部/永井、金子)



【本調査は、オンラインでも御回答いただけます。】

【QRコード】

PCやスマートフォンからの御回答はアンケート回答専用ウェブページ

<https://ar0.post-survey.com/bos2024/> を御利用ください。

下記のID・パスワードでログインしてください。右記QRコードからもアクセスできます。→

ID

パスワード

--	--	--	--	--	--

--	--	--	--	--	--



I 貴社の企業・事業所概要についてお聞きします。

問1: 貴社の企業全体の従業員数 (*1) はおよそ何人ですか。(最も近い1つに○)

1. 100人未満 2. 100~299人 3. 300~999人 4. 1,000~4,999人 5. 5,000人以上

(*1) 従業員とは、貴社が直接雇用している、正社員及び非正社員 (パート・アルバイト、契約社員、嘱託社員等) を指すものとします (派遣・請負労働者は含めないでください)。

問2: 貴事業所の従業員数は何人ですか。(最も近い1つに○)

1. 10人未満 2. 10~19人 3. 20~29人 4. 30~49人 5. 50~99人 6. 100人以上

問3: 貴事業所に労働組合はありますか。(1つに○)

1. ある 2. ない

問4: 貴事業所で外国人を雇用していますか。(1つに○)

1. はい 2. いいえ

問5: 貴事業所の形態は以下のうちどれですか。(最も近い1つに○)

1. 本社・本店 (管理、総務、人事のみ)
2. 1. 以外の本社・本店 (店舗・飲食店・宿泊施設を併設している場合。例: 本社兼店舗)
3. 店舗・飲食店・宿泊施設
4. 上記以外の形態以外 (営業所、事務所、工場、輸送・配送センター等)

以下の設問では、会社全体のことではなく、貴事業所の状況について、お答えください。貴事業所が、本社・本店であっても、店舗・飲食店・宿泊施設併設の場合には、店舗・飲食店・宿泊施設の事業所を念頭におき、御回答ください。

Ⅱ 貴事業所の労働環境の状況についてお聞きします。

問6：貴事業所における平均的な一人当たりの月額賃金（パート・アルバイトの場合、時給額）についてお聞きします。以下の従業員の区分ごとにお答えください。

① 正社員の月額賃金（※残業代、ボーナス等を除く）はどの程度ですか。（最も近い1つに○）

1. 15万円未満 2. 15～20万円未満 3. 20～25万円未満 4. 25～30万円未満
5. 30～35万円未満 6. 35～40万円未満 7. 40万円以上 8. 該当者がいない

② パート・アルバイトの平均的な時給額はどの程度ですか。（最も近い1つに○）

1. 900円未満 2. 900～1,000円未満 3. 1,000～1,100円未満 4. 1,100～1,200円未満
5. 1,200～1,300円未満 6. 1,300～1,400円未満 7. 1,400～1,500円未満 8. 1,500～1,600円未満
9. 1,600～1,700円未満 10. 1,700～1,800円未満 11. 1,800～1,900円未満 12. 1,900～2,000円未満
13. 2,000円以上 14. 該当者がいない

問7：貴事業所における以下の従業員一人当たりの時間外労働の時間（月当たりの平均）はどの程度ですか。決められた時間を超えて働いた時間（時間外労働）についてお答えください（シフトを急に入れた場合を含む）。

（各項目1つに○）

	時間外労働はほぼない	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～40時間未満	40～50時間未満	50時間以上	該当者がいない
① 正社員	1	2	3	4	5	6	7	8
② パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6	7	8

問8：貴事業所における以下の従業員一人当たりの有給休暇取得割合（年次有給休暇の付与日数（繰越分を除く）に占める平均的な取得割合）はどの程度ですか。（各項目1つに○）

	20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80～100%	該当者がいない
① 正社員	1	2	3	4	5	6
② パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6

Ⅲ 貴事業所の人手不足の状況についてお聞きします。

問9：現在、貴事業所における以下の従業員の過不足状況についてお答えください。（各項目1つに○）

	不足している	やや不足している	適正である	やや過剰である	過剰である	該当者がいない
① 正社員	1	2	3	4	5	6
② パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6

付問：従業員の区分ごとに、不足している（「不足している」「やや不足している」）と回答された事業所にお聞きします。貴事業所の不足状況の見通しは、一過性のもの（数年程度で解消する一時的な不足）ですか、それとも構造的なもの（当面解消しない不足）ですか。（各項目1つに○）

	一過性の不足である	どちらかといえば一過性	どちらかといえば構造的	構造的な不足である
① 正社員	1	2	3	4
② パート・アルバイト	1	2	3	4

問10：現在、貴事業所において、以下の従業員の不足感はどの程度だと思いますか。現在の従業員数に比べてどれくらい足りないかでお答えください。（各項目1つに○）

※例えば、20人働いているが1人足りないと感じるなら、 $1 \div 20 = 5\%$ の不足となります。

	不足感はない	5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25%以上
① 正社員	1	2	3	4	5	6	7
② パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6	7

問11：現在、貴事業所において、以下の従業員の入職の状況（過去6か月の状況。入職には採用の他、異動配属を含みます）はどうでしたか。（各項目1つに○）

※例えば、6か月で、平均20人働いている中、その6か月以内に1人入職したら、 $1 \div 20 = 5\%$ の入職（すなわち、貴事業所の人数が5%の増加）となります。

	入職者はいない	5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25%以上
① 正社員	1	2	3	4	5	6	7
② パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6	7

問 12：現在、貴事業所において、以下の従業員の離職の状況（過去6か月の状況。離職には、異動による人員減を含みます）はどうでしたか。（各項目1つに○）

※例えば、6か月で平均20人働いている中、その6か月以内に1人離職したら、 $1 \div 20 = 5\%$ の離職となります。

	離職者は いない	5%未満	5～10% 未満	10～15% 未満	15～20% 未満	20～25% 未満	25%以上
① 正社員	1	2	3	4	5	6	7
② パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6	7

IV 貴事業所の人手不足への対応についてお聞きします。

問 13：貴事業所における過去1年間の賃上げの状況をお聞きします。以下の従業員の過去1年間の平均的な賃上げ率はどのくらいですか。（各項目1つに○）

	1%未 満	1～ 3%未 満	3～ 5%未 満	5～ 10%未 満	10～ 15%未 満	15～ 20%未 満	20%以 上	該当者 がいな い
① 正社員（月額）	1	2	3	4	5	6	7	8
② パート・アルバイト（時給）	1	2	3	4	5	6	7	8

※ここでの賃上げとは、定期昇給（定昇）、ベースアップ（ベア）、諸手当の改定等の引上げをいいます。

問 14：現在、貴事業所において、以下の情報通信技術（ICT）の設備投資（機械設備、機器の導入や ICT の導入）がありますか。（該当全てに○）

	該当するもの 全てに○ ↓
掃除ロボットの導入	1
配膳ロボットの導入	2
業務用の調理ロボット・自動調理機械の導入	3
顧客用の自動受付システムや自動チェックインシステムの導入	4
注文時等のタブレットやアプリの導入（QRコード読み込み等を含む）	5
ネット販売・オンライン予約システム・チャットボットの導入・強化	6
会計等の自動化（セルフレジ等の導入等）	7
社内用プログラム（出退勤管理システム、シフト自動作成プログラム等）の導入・開発	8
受発注データの一元管理・自動発注システムの導入	9
その他の ICT 設備投資の実施（具体的に：_____）	10
設備面で導入されているものは特になし	11

付問：問 14 において ICT 設備投資があった事業所（選択肢 1～10 いずれかを選択した事業所）にお聞きします。ICT 設備投資は、貴事業所において、①業務効率の向上②人手不足の解消で効果があったと思いますか。

（各項目1つに○）

	そう思う	ややそう思う	どちらともい えない	あまりそう思 わない	思わない
① 業務効率の向上	1	2	3	4	5
② 人手不足の解消	1	2	3	4	5

問 15：現在、貴事業所において、以下の研修や労働環境の整備に取り組んでいることはありますか。（該当全てに○）

- | | |
|--|-------------------------------|
| 1. OJT 研修に当たっての環境整備（マニュアルの整備、指導方法の統一等） | 10. 身だしなみ基準の緩和（髪色、ピアス、ネイル等） |
| 2. OFF-JT 研修の実施・拡充 | 11. アルバイトの大学生への就活支援（セミナーの開催等） |
| 3. 幹部へのマネジメント研修の実施（店長候補の研修等） | 12. 託児環境の整備（既存託児所との契約等も含む） |
| 4. メンター制度の導入 | 13. その他（_____） |
| 5. 年次有給休暇の取得促進 | 14. 特に取り組んでいることはない |
| 6. シフト調整の工夫 | |
| 7. 賄い（食事等）の充実 | |
| 8. 社員飲み会への補助 | |
| 9. 社員旅行への補助 | |

問 16：過去 1 年間、貴事業所において、以下の人材確保・採用に関する取組を実施していますか。以下の従業員の区分ごとに、貴事業所で実施しているもの全てを選び、その中で最も重要と考えるもの 1 つを選んでください。

	①正社員		②パート・アルバイト	
	○はいくつでも ↓	そのうち 1 つ ↓	○はいくつでも ↓	そのうち 1 つ ↓
求人募集時の賃金の引上げ	1	1	1	1
柔軟な働き方に向けた制度の整備（短時間勤務を可能にする等）	2	2	2	2
採用対象の募集年齢の拡大	3	3	3	3
採用時や一定期間経過後の祝い金を支給	4	4	4	4
高年齢者の雇用の実施（65～69 歳）	5	5	5	5
高年齢者の雇用の実施（70 歳以上）	6	6	6	6
定年延長（60 歳より上に定年を設定）	7	7	7	7
採用経路の多様化	8	8	8	8
正社員登用制度の導入			9	9
外国人の採用	10	10	10	10
その他（ ）	11	11	11	11
特に取り組んでいるものはない	12	12	12	12
採用予定がなかった	13	13	13	13

問 17：過去 1 年間の貴事業所における採用経路を教えてください。（各項目該当全てに○）

	①正社員 ↓	②パート・アルバイト ↓
ハローワーク	1	1
民間職業紹介	2	2
広告（紙媒体）	3	3
広告（インターネット媒体）	4	4
縁故・知人の紹介（リファラル採用）	5	5
出戻り（アルムナイ採用）	6	6
その他（ ）	7	7
採用予定がなかった	8	8

問 18：現在、貴事業所において、以下の給与制度などの労働条件の整備で取り組んでいることはありますか。

（該当全てに○）

- | | |
|--------------|---------------------------|
| 1. 勤続給の導入・充実 | 5. 週休日の設定・拡大（選択的週休 3 日制等） |
| 2. 役割給の導入・充実 | 6. 深夜営業の縮小（労働時間の短縮） |
| 3. 職務給の導入・充実 | 7. その他（ ） |
| 4. 資格給の導入・充実 | 8. 特に取り組んでいることはない |

問 19：現在、貴事業所において、以下の事業運営に関することで実施されているものはありますか。（該当全てに○）

- | | |
|---------------------------|------------------|
| 1. 販売商品・サービス価格の引上げ | 4. その他（ ） |
| 2. 販売商品・サービス種類の削減 | 5. 特に実施していることはない |
| 3. 無償で提供していた商品・サービスの内容の変更 | |

★★御回答いただき、誠に有り難うございました。★★

添付の返信用封筒（切手不要）へ入れ、2024 年 2 月 29 日（木）までに郵便ポストに御投函ください。

資料 2

付属統計表

統計利用上の注意

1. 調査結果の合計には業種、規模等が不明（無回答）の事業所を含む。
2. 付属統計表の集計は、無回答を含めて集計している。
3. 上段には実数、下段には構成比を掲載した。
4. 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。

問1: 貴社の企業全体の従業員数(*1)はおよそ何人ですか。(最も近い1つに○)

			0	1	2	3	4	5	6
				問1 企業全体の従業員数					
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	100人未満	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上	無回答
0		TOTAL	2652	198	620	851	741	225	17
			100.0	7.5	23.4	32.1	27.9	8.5	0.6
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198	198	0	0	0	0	0
			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2		100～299人	620	0	620	0	0	0	0
			100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3		300～999人	851	0	0	851	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
4		1,000～4,999人	741	0	0	0	741	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
5		5,000人以上	225	0	0	0	0	225	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
6		無回答	17	0	0	0	0	0	17
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198	198	0	0	0	0	0
			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8		100～299人	620	0	620	0	0	0	0
			100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9		300人以上	1817	0	0	851	741	225	0
			100.0	0.0	0.0	46.8	40.8	12.4	0.0
10		無回答	17	0	0	0	0	0	17
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132	23	57	39	11	2	0
			100.0	17.4	43.2	29.5	8.3	1.5	0.0
12		10～19人	1115	85	367	429	195	38	1
			100.0	7.6	32.9	38.5	17.5	3.4	0.1
13		20～29人	510	40	122	174	149	24	1
			100.0	7.8	23.9	34.1	29.2	4.7	0.2
14		30～49人	342	27	47	109	128	28	3
			100.0	7.9	13.7	31.9	37.4	8.2	0.9
15		50～99人	387	21	23	67	203	71	2
			100.0	5.4	5.9	17.3	52.5	18.3	0.5
16		100人以上	153	2	4	32	54	61	0
			100.0	1.3	2.6	20.9	35.3	39.9	0.0
17		無回答	13	0	0	1	1	1	10
			100.0	0.0	0.0	7.7	7.7	7.7	76.9
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247	108	424	468	206	40	1
			100.0	8.7	34.0	37.5	16.5	3.2	0.1
19		20～99人	1239	88	192	350	480	123	6
			100.0	7.1	15.5	28.2	38.7	9.9	0.5
20		100人以上	153	2	4	32	54	61	0
			100.0	1.3	2.6	20.9	35.3	39.9	0.0
21		無回答	13	0	0	1	1	1	10
			100.0	0.0	0.0	7.7	7.7	7.7	76.9
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421	21	22	61	299	13	5
			100.0	5.0	5.2	14.5	71.0	3.1	1.2
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	32	9	11	0	9	2	1
			100.0	28.1	34.4	0.0	28.1	6.3	3.1
24		58_飲食品小売業	498	22	47	118	113	194	4
			100.0	4.4	9.4	23.7	22.7	39.0	0.8
25		59_機械器具小売業	1082	57	361	389	262	10	3
			100.0	5.3	33.4	36.0	24.2	0.9	0.3
26		60_その他の小売業	244	31	85	116	11	0	1
			100.0	12.7	34.8	47.5	4.5	0.0	0.4
27		75_宿泊業	78	22	16	27	11	0	2
			100.0	28.2	20.5	34.6	14.1	0.0	2.6
28		76_飲食店	123	16	32	52	18	4	1
			100.0	13.0	26.0	42.3	14.6	3.3	0.8
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19	0	9	9	1	0	0
			100.0	0.0	47.4	47.4	5.3	0.0	0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51	5	18	22	5	1	0
			100.0	9.8	35.3	43.1	9.8	2.0	0.0
31		80_娯楽業	104	15	19	57	12	1	0
			100.0	14.4	18.3	54.8	11.5	1.0	0.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277	140	526	684	694	219	14
			100.0	6.1	23.1	30.0	30.5	9.6	0.6
34		宿泊業	78	22	16	27	11	0	2
			100.0	28.2	20.5	34.6	14.1	0.0	2.6
35		飲食店	123	16	32	52	18	4	1
			100.0	13.0	26.0	42.3	14.6	3.3	0.8
36		その他の生活関連サービス業	174	20	46	88	18	2	0
			100.0	11.5	26.4	50.6	10.3	1.1	0.0

問2: 貴事業所の従業員数は何人ですか。(最も近い1つに○)

			0	1	2	3	4	5	6	7
			問2 事業所の従業員数							
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	10人未満	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	無回答
0		TOTAL	2652	132	1115	510	342	387	153	13
			100.0	5.0	42.0	19.2	12.9	14.6	5.8	0.5
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198	23	85	40	27	21	2	0
			100.0	11.6	42.9	20.2	13.6	10.6	1.0	0.0
2		100～299人	620	57	367	122	47	23	4	0
			100.0	9.2	59.2	19.7	7.6	3.7	0.6	0.0
3		300～999人	851	39	429	174	109	67	32	1
			100.0	4.6	50.4	20.4	12.8	7.9	3.8	0.1
4		1,000～4,999人	741	11	195	149	128	203	54	1
			100.0	1.5	26.3	20.1	17.3	27.4	7.3	0.1
5		5,000人以上	225	2	38	24	28	71	61	1
			100.0	0.9	16.9	10.7	12.4	31.6	27.1	0.4
6		無回答	17	0	1	1	3	2	0	10
			100.0	0.0	5.9	5.9	17.6	11.8	0.0	58.8
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198	23	85	40	27	21	2	0
			100.0	11.6	42.9	20.2	13.6	10.6	1.0	0.0
8		100～299人	620	57	367	122	47	23	4	0
			100.0	9.2	59.2	19.7	7.6	3.7	0.6	0.0
9		300人以上	1817	52	662	347	265	341	147	3
			100.0	2.9	36.4	19.1	14.6	18.8	8.1	0.2
10		無回答	17	0	1	1	3	2	0	10
			100.0	0.0	5.9	5.9	17.6	11.8	0.0	58.8
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132	132	0	0	0	0	0	0
			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12		10～19人	1115	0	1115	0	0	0	0	0
			100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13		20～29人	510	0	0	510	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14		30～49人	342	0	0	0	342	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
15		50～99人	387	0	0	0	0	387	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
16		100人以上	153	0	0	0	0	0	153	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
17		無回答	13	0	0	0	0	0	0	13
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247	132	1115	0	0	0	0	0
			100.0	10.6	89.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
19		20～99人	1239	0	0	510	342	387	0	0
			100.0	0.0	0.0	41.2	27.6	31.2	0.0	0.0
20		100人以上	153	0	0	0	0	0	153	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
21		無回答	13	0	0	0	0	0	0	13
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
22	* 事業所産業分類	56 各種商品小売業	421	4	18	50	103	183	60	3
			100.0	1.0	4.3	11.9	24.5	43.5	14.3	0.7
23		57 繊維・衣服・身の回り品小売業	32	8	14	5	4	0	0	1
			100.0	25.0	43.8	15.6	12.5	0.0	0.0	3.1
24		58 飲食料品小売業	498	17	88	67	88	161	74	3
			100.0	3.4	17.7	13.5	17.7	32.3	14.9	0.6
25		59 機械器具小売業	1082	35	728	253	51	9	2	4
			100.0	3.2	67.3	23.4	4.7	0.8	0.2	0.4
26		60 その他の小売業	244	47	134	34	19	5	4	1
			100.0	19.3	54.9	13.9	7.8	2.0	1.6	0.4
27		75 宿泊業	78	2	23	20	16	9	7	1
			100.0	2.6	29.5	25.6	20.5	11.5	9.0	1.3
28		76 飲食店	123	6	34	41	30	11	1	0
			100.0	4.9	27.6	33.3	24.4	8.9	0.8	0.0
29		78 洗濯・理容・美容・浴場業	19	3	8	1	4	1	2	0
			100.0	15.8	42.1	5.3	21.1	5.3	10.5	0.0
30		79 その他の生活関連サービス業	51	5	20	8	12	3	3	0
			100.0	9.8	39.2	15.7	23.5	5.9	5.9	0.0
31		80 娯楽業	104	5	48	31	15	5	0	0
			100.0	4.8	46.2	29.8	14.4	4.8	0.0	0.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277	111	982	409	265	358	140	12
			100.0	4.9	43.1	18.0	11.6	15.7	6.1	0.5
34		宿泊業	78	2	23	20	16	9	7	1
			100.0	2.6	29.5	25.6	20.5	11.5	9.0	1.3
35		飲食店	123	6	34	41	30	11	1	0
			100.0	4.9	27.6	33.3	24.4	8.9	0.8	0.0
36		その他の生活関連サービス業	174	13	76	40	31	9	5	0
			100.0	7.5	43.7	23.0	17.8	5.2	2.9	0.0

問3: 貴事業所に労働組合はありますか。(1つに○)

1段目 度数 2段目 横%			0	1	2	3
			問3 事業所の労働組合有無			
			TOTAL	ある	ない	無回答
0		TOTAL	2652 100.0	1460 55.1	1173 44.2	19 0.7
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198 100.0	65 32.8	133 67.2	0 0.0
2		100～299人	620 100.0	225 36.3	392 63.2	3 0.5
3		300～999人	851 100.0	377 44.3	469 55.1	5 0.6
4		1,000～4,999人	741 100.0	573 77.3	166 22.4	2 0.3
5		5,000人以上	225 100.0	214 95.1	11 4.9	0 0.0
6		無回答	17 100.0	6 35.3	2 11.8	9 52.9
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198 100.0	65 32.8	133 67.2	0 0.0
8		100～299人	620 100.0	225 36.3	392 63.2	3 0.5
9		300人以上	1817 100.0	1164 64.1	646 35.6	7 0.4
10		無回答	17 100.0	6 35.3	2 11.8	9 52.9
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132 100.0	43 32.6	89 67.4	0 0.0
12		10～19人	1115 100.0	574 51.5	538 48.3	3 0.3
13		20～29人	510 100.0	266 52.2	240 47.1	4 0.8
14		30～49人	342 100.0	170 49.7	171 50.0	1 0.3
15		50～99人	387 100.0	291 75.2	94 24.3	2 0.5
16		100人以上	153 100.0	113 73.9	40 26.1	0 0.0
17		無回答	13 100.0	3 23.1	1 7.7	9 69.2
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247 100.0	617 49.5	627 50.3	3 0.2
19		20～99人	1239 100.0	727 58.7	505 40.8	7 0.6
20		100人以上	153 100.0	113 73.9	40 26.1	0 0.0
21		無回答	13 100.0	3 23.1	1 7.7	9 69.2
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421 100.0	274 65.1	143 34.0	4 1.0
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	32 100.0	8 25.0	22 68.8	2 6.3
24		58_飲食品小売業	498 100.0	348 69.9	146 29.3	4 0.8
25		59_機械器具小売業	1082 100.0	712 65.8	367 33.9	3 0.3
26		60_その他の小売業	244 100.0	57 23.4	185 75.8	2 0.8
27		75_宿泊業	78 100.0	21 26.9	56 71.8	1 1.3
28		76_飲食店	123 100.0	31 25.2	90 73.2	2 1.6
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19 100.0	0 0.0	19 100.0	0 0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51 100.0	4 7.8	47 92.2	0 0.0
31		80_娯楽業	104 100.0	5 4.8	98 94.2	1 1.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277 100.0	1399 61.4	863 37.9	15 0.7
34		宿泊業	78 100.0	21 26.9	56 71.8	1 1.3
35		飲食店	123 100.0	31 25.2	90 73.2	2 1.6
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	9 5.2	164 94.3	1 0.6

問4: 貴事業所で外国人を雇用していますか。(1つに○)

1段目 度数 2段目 横%			0	1	2	3
			問4 事業所の外国人雇用状況			
			TOTAL	はい	いいえ	無回答
0		TOTAL	2652 100.0	635 23.9	2002 75.5	15 0.6
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198 100.0	28 14.1	170 85.9	0 0.0
2		100～299人	620 100.0	132 21.3	487 78.5	1 0.2
3		300～999人	851 100.0	190 22.3	660 77.6	1 0.1
4		1,000～4,999人	741 100.0	200 27.0	540 72.9	1 0.1
5		5,000人以上	225 100.0	82 36.4	140 62.2	3 1.3
6		無回答	17 100.0	3 17.6	5 29.4	9 52.9
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198 100.0	28 14.1	170 85.9	0 0.0
8		100～299人	620 100.0	132 21.3	487 78.5	1 0.2
9		300人以上	1817 100.0	472 26.0	1340 73.7	5 0.3
10		無回答	17 100.0	3 17.6	5 29.4	9 52.9
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132 100.0	8 6.1	124 93.9	0 0.0
12		10～19人	1115 100.0	205 18.4	909 81.5	1 0.1
13		20～29人	510 100.0	125 24.5	383 75.1	2 0.4
14		30～49人	342 100.0	81 23.7	261 76.3	0 0.0
15		50～99人	387 100.0	128 33.1	258 66.7	1 0.3
16		100人以上	153 100.0	87 56.9	65 42.5	1 0.7
17		無回答	13 100.0	1 7.7	2 15.4	10 76.9
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247 100.0	213 17.1	1033 82.8	1 0.1
19		20～99人	1239 100.0	334 27.0	902 72.8	3 0.2
20		100人以上	153 100.0	87 56.9	65 42.5	1 0.7
21		無回答	13 100.0	1 7.7	2 15.4	10 76.9
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421 100.0	99 23.5	318 75.5	4 1.0
23		57_繊維物・衣服・身の回り品小売業	32 100.0	4 12.5	27 84.4	1 3.1
24		58_飲食品小売業	498 100.0	159 31.9	334 67.1	5 1.0
25		59_機械器具小売業	1082 100.0	259 23.9	821 75.9	2 0.2
26		60_その他の小売業	244 100.0	17 7.0	226 92.6	1 0.4
27		75_宿泊業	78 100.0	37 47.4	40 51.3	1 1.3
28		76_飲食店	123 100.0	48 39.0	74 60.2	1 0.8
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19 100.0	3 15.8	16 84.2	0 0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51 100.0	2 3.9	49 96.1	0 0.0
31		80_娯楽業	104 100.0	7 6.7	97 93.3	0 0.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277 100.0	538 23.6	1726 75.8	13 0.6
34		宿泊業	78 100.0	37 47.4	40 51.3	1 1.3
35		飲食店	123 100.0	48 39.0	74 60.2	1 0.8
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	12 6.9	162 93.1	0 0.0

問5: 貴事業所の形態は以下のうちどれですか。(最も近い1つに○)

1段目 度数 2段目 横%			0	1	2	3	4	5
			問5 事業所の形態					
			TOTAL	本社・本店 (管理、総 務、人事の み)	1. 以外の本 社・本店	店舗・飲食 店・宿泊施設	上記以外の 形態	無回答
0		TOTAL	2652 100.0	36 1.4	110 4.1	1910 72.0	585 22.1	11 0.4
1	問1 企業全体 の従業員数	100人未満	198 100.0	4 2.0	16 8.1	139 70.2	39 19.7	0 0.0
2		100～299人	620 100.0	17 2.7	42 6.8	377 60.8	184 29.7	0 0.0
3		300～999人	851 100.0	8 0.9	32 3.8	636 74.7	174 20.4	1 0.1
4		1,000～4,999人	741 100.0	5 0.7	17 2.3	574 77.5	144 19.4	1 0.1
5		5,000人以上	225 100.0	2 0.9	3 1.3	178 79.1	42 18.7	0 0.0
6		無回答	17 100.0	0 0.0	0 0.0	6 35.3	2 11.8	9 52.9
7	* 問1 企業全体 の従業員数 ＜3区分＞	100人未満	198 100.0	4 2.0	16 8.1	139 70.2	39 19.7	0 0.0
8		100～299人	620 100.0	17 2.7	42 6.8	377 60.8	184 29.7	0 0.0
9		300人以上	1817 100.0	15 0.8	52 2.9	1388 76.4	360 19.8	2 0.1
10		無回答	17 100.0	0 0.0	0 0.0	6 35.3	2 11.8	9 52.9
11	問2 事業所の 従業員数	10人未満	132 100.0	6 4.5	9 6.8	90 68.2	27 20.5	0 0.0
12		10～19人	1115 100.0	8 0.7	30 2.7	725 65.0	351 31.5	1 0.1
13		20～29人	510 100.0	8 1.6	21 4.1	385 75.5	96 18.8	0 0.0
14		30～49人	342 100.0	6 1.8	17 5.0	266 77.8	53 15.5	0 0.0
15		50～99人	387 100.0	6 1.6	25 6.5	311 80.4	44 11.4	1 0.3
16		100人以上	153 100.0	2 1.3	8 5.2	131 85.6	12 7.8	0 0.0
17		無回答	13 100.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	2 15.4	9 69.2
18	* 問2 事業所 の従業員数 ＜3区分＞	20人未満	1247 100.0	14 1.1	39 3.1	815 65.4	378 30.3	1 0.1
19		20～99人	1239 100.0	20 1.6	63 5.1	962 77.6	193 15.6	1 0.1
20		100人以上	153 100.0	2 1.3	8 5.2	131 85.6	12 7.8	0 0.0
21		無回答	13 100.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	2 15.4	9 69.2
22	* 事業所産 業分類	56_各種商品小売業	421 100.0	5 1.2	21 5.0	368 87.4	23 5.5	4 1.0
23		57_織物・衣服・身の回り品小売業	32 100.0	2 6.3	7 21.9	20 62.5	2 6.3	1 3.1
24		58_飲食品小売業	498 100.0	4 0.8	26 5.2	405 81.3	61 12.2	2 0.4
25		59_機械器具小売業	1082 100.0	15 1.4	26 2.4	627 57.9	412 38.1	2 0.2
26		60_その他の小売業	244 100.0	5 2.0	11 4.5	185 75.8	42 17.2	1 0.4
27		75_宿泊業	78 100.0	0 0.0	5 6.4	69 88.5	3 3.8	1 1.3
28		76_飲食店	123 100.0	0 0.0	6 4.9	112 91.1	5 4.1	0 0.0
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19 100.0	3 15.8	1 5.3	7 36.8	8 42.1	0 0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51 100.0	0 0.0	2 3.9	29 56.9	20 39.2	0 0.0
31		80_娯楽業	104 100.0	2 1.9	5 4.8	88 84.6	9 8.7	0 0.0
33	* 事業所産 業分類＜4区 分＞	小売業	2277 100.0	31 1.4	91 4.0	1605 70.5	540 23.7	10 0.4
34		宿泊業	78 100.0	0 0.0	5 6.4	69 88.5	3 3.8	1 1.3
35		飲食店	123 100.0	0 0.0	6 4.9	112 91.1	5 4.1	0 0.0
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	5 2.9	8 4.6	124 71.3	37 21.3	0 0.0

問6：貴事業所における平均的な一人当たりの月額賃金（パート・アルバイトの場合、時給額）についてお聞きします。
以下の従業員の区分ごとにお答えください。①正社員の月額賃金（※残業代、ボーナス等を除く）はどの程度ですか。（最も近い1つに○）

			0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
				問6(1) 事業所の平均的月額賃金①正社員								
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35～40万円未満	40万円以上	該当者がいない	無回答
0		TOTAL	2652 100.0	30 1.1	178 6.7	925 34.9	838 31.6	400 15.1	146 5.5	43 1.6	20 0.8	72 2.7
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198 100.0	3 1.5	26 13.1	79 39.9	58 29.3	18 9.1	4 2.0	0 0.0	6 3.0	4 2.0
2		100～299人	620 100.0	4 0.6	65 10.5	213 34.4	211 34.0	91 14.7	13 2.1	6 1.0	8 1.3	9 1.5
3		300～999人	851 100.0	10 1.2	53 6.2	337 39.6	267 31.4	109 12.8	39 4.6	20 2.4	3 0.4	13 1.5
4		1,000～4,999人	741 100.0	9 1.2	26 3.5	268 36.2	209 28.2	130 17.5	76 10.3	15 2.0	1 0.1	7 0.9
5		5,000人以上	225 100.0	4 1.8	5 2.2	21 9.3	89 39.6	49 21.8	14 6.2	2 0.9	2 0.9	39 17.3
6		無回答	17 100.0	0 0.0	3 17.6	7 41.2	4 23.5	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198 100.0	3 1.5	26 13.1	79 39.9	58 29.3	18 9.1	4 2.0	0 0.0	6 3.0	4 2.0
8		100～299人	620 100.0	4 0.6	65 10.5	213 34.4	211 34.0	91 14.7	13 2.1	6 1.0	8 1.3	9 1.5
9		300人以上	1817 100.0	23 1.3	84 4.6	626 34.5	565 31.1	288 15.9	129 7.1	37 2.0	6 0.3	59 3.2
10		無回答	17 100.0	0 0.0	3 17.6	7 41.2	4 23.5	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132 100.0	4 3.0	20 15.2	55 41.7	27 20.5	10 7.6	4 3.0	1 0.8	5 3.8	6 4.5
12		10～19人	1115 100.0	7 0.6	71 6.4	372 33.4	346 31.0	180 16.1	68 6.1	19 1.7	14 1.3	38 3.4
13		20～29人	510 100.0	6 1.2	37 7.3	168 32.9	162 31.8	73 14.3	37 7.3	13 2.5	1 0.2	13 2.5
14		30～49人	342 100.0	6 1.8	21 6.1	117 34.2	117 34.2	52 15.2	15 4.4	8 2.3	0 0.0	6 1.8
15		50～99人	387 100.0	3 0.8	25 6.5	154 39.8	122 31.5	61 15.8	18 4.7	1 0.3	0 0.0	3 0.8
16		100人以上	153 100.0	4 2.6	2 1.3	54 35.3	60 39.2	22 14.4	4 2.6	1 0.7	0 0.0	6 3.9
17		無回答	13 100.0	0 0.0	2 15.4	5 38.5	4 30.8	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247 100.0	11 0.9	91 7.3	427 34.2	373 29.9	190 15.2	72 5.8	20 1.6	19 1.5	44 3.5
19		20～99人	1239 100.0	15 1.2	83 6.7	439 35.4	401 32.4	186 15.0	70 5.6	22 1.8	1 0.1	22 1.8
20		100人以上	153 100.0	4 2.6	2 1.3	54 35.3	60 39.2	22 14.4	4 2.6	1 0.7	0 0.0	6 3.9
21		無回答	13 100.0	0 0.0	2 15.4	5 38.5	4 30.8	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421 100.0	7 1.7	28 6.7	206 48.9	109 25.9	46 10.9	19 4.5	0 0.0	3 0.7	3 0.7
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	32 100.0	1 3.1	13 40.6	7 21.9	8 25.0	3 9.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
24		58_飲食品小売業	498 100.0	10 2.0	17 3.4	113 22.7	188 37.8	88 17.7	26 5.2	8 1.6	5 1.0	43 8.6
25		59_機械器具小売業	1082 100.0	3 0.3	52 4.8	340 31.4	385 35.6	176 16.3	86 7.9	25 2.3	1 0.1	14 1.3
26		60_その他の小売業	244 100.0	2 0.8	17 7.0	93 38.1	61 25.0	44 18.0	8 3.3	8 3.3	6 2.5	5 2.0
27		75_宿泊業	78 100.0	0 0.0	19 24.4	39 50.0	13 16.7	2 2.6	1 1.3	0 0.0	2 2.6	2 2.6
28		76_飲食店	123 100.0	5 4.1	10 8.1	37 30.1	39 31.7	25 20.3	3 2.4	0 0.0	0 0.0	4 3.3
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19 100.0	2 10.5	1 5.3	8 42.1	6 31.6	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51 100.0	0 0.0	11 21.6	20 39.2	14 27.5	3 5.9	1 2.0	2 3.9	0 0.0	0 0.0
31		80_娯楽業	104 100.0	0 0.0	10 9.6	62 59.6	15 14.4	11 10.6	2 1.9	0 0.0	3 2.9	1 1.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277 100.0	23 1.0	127 5.6	759 33.3	751 33.0	357 15.7	139 6.1	41 1.8	15 0.7	65 2.9
34		宿泊業	78 100.0	0 0.0	19 24.4	39 50.0	13 16.7	2 2.6	1 1.3	0 0.0	2 2.6	2 2.6
35		飲食店	123 100.0	5 4.1	10 8.1	37 30.1	39 31.7	25 20.3	3 2.4	0 0.0	0 0.0	4 3.3
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	2 1.1	22 12.6	90 51.7	35 20.1	16 9.2	3 1.7	2 1.1	3 1.7	1 0.6

問6：貴事業所における平均的な一人当たりの月額賃金（パート・アルバイトの場合、時給額）についてお聞きます。（1/2）
以下の従業員の区分ごとにお答えください。②パート・アルバイトの平均的な時給額はどの程度ですか。（最も近い1つに○）

			0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
				問6(2) 事業所の平均の時給②パート・アルバイト								
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	900円未満	900～1,000円未満	1,000～1,100円未満	1,100～1,200円未満	1,200～1,300円未満	1,300～1,400円未満	1,400～1,500円未満	1,500～1,600円未満	1,600～1,700円未満
0		TOTAL	2652	17	771	703	441	231	55	11	6	7
			100.0	0.6	29.1	26.5	16.6	8.7	2.1	0.4	0.2	0.3
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198	6	64	59	31	15	5	2	0	1
			100.0	3.0	32.3	29.8	15.7	7.6	2.5	1.0	0.0	0.5
2		100～299人	620	6	178	166	86	23	7	3	1	5
			100.0	1.0	28.7	26.8	13.9	3.7	1.1	0.5	0.2	0.8
3		300～999人	851	3	176	242	156	90	13	3	5	0
			100.0	0.4	20.7	28.4	18.3	10.6	1.5	0.4	0.6	0.0
4		1,000～4,999人	741	2	339	187	89	33	6	2	0	0
			100.0	0.3	45.7	25.2	12.0	4.5	0.8	0.3	0.0	0.0
5		5,000人以上	225	0	8	43	77	69	24	1	0	1
			100.0	0.0	3.6	19.1	34.2	30.7	10.7	0.4	0.0	0.4
6		無回答	17	0	6	6	2	1	0	0	0	0
			100.0	0.0	35.3	35.3	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198	6	64	59	31	15	5	2	0	1
			100.0	3.0	32.3	29.8	15.7	7.6	2.5	1.0	0.0	0.5
8		100～299人	620	6	178	166	86	23	7	3	1	5
			100.0	1.0	28.7	26.8	13.9	3.7	1.1	0.5	0.2	0.8
9		300人以上	1817	5	523	472	322	192	43	6	5	1
			100.0	0.3	28.8	26.0	17.7	10.6	2.4	0.3	0.3	0.1
10		無回答	17	0	6	6	2	1	0	0	0	0
			100.0	0.0	35.3	35.3	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132	1	39	39	18	12	2	0	0	1
			100.0	0.8	29.5	29.5	13.6	9.1	1.5	0.0	0.0	0.8
12		10～19人	1115	9	227	274	188	66	18	5	4	4
			100.0	0.8	20.4	24.6	16.9	5.9	1.6	0.4	0.4	0.4
13		20～29人	510	5	135	143	103	61	7	2	1	1
			100.0	1.0	26.5	28.0	20.2	12.0	1.4	0.4	0.2	0.2
14		30～49人	342	1	133	98	46	37	13	3	0	0
			100.0	0.3	38.9	28.7	13.5	10.8	3.8	0.9	0.0	0.0
15		50～99人	387	1	189	101	51	29	11	1	1	0
			100.0	0.3	48.8	26.1	13.2	7.5	2.8	0.3	0.3	0.0
16		100人以上	153	0	45	45	33	25	2	0	0	1
			100.0	0.0	29.4	29.4	21.6	16.3	1.3	0.0	0.0	0.7
17		無回答	13	0	3	3	2	1	2	0	0	0
			100.0	0.0	23.1	23.1	15.4	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247	10	266	313	206	78	20	5	4	5
			100.0	0.8	21.3	25.1	16.5	6.3	1.6	0.4	0.3	0.4
19		20～99人	1239	7	457	342	200	127	31	6	2	1
			100.0	0.6	36.9	27.6	16.1	10.3	2.5	0.5	0.2	0.1
20		100人以上	153	0	45	45	33	25	2	0	0	1
			100.0	0.0	29.4	29.4	21.6	16.3	1.3	0.0	0.0	0.7
21		無回答	13	0	3	3	2	1	2	0	0	0
			100.0	0.0	23.1	23.1	15.4	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421	3	274	101	27	10	0	0	0	0
			100.0	0.7	65.1	24.0	6.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	32	1	7	15	7	1	0	0	0	0
			100.0	3.1	21.9	46.9	21.9	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0
24		58_飲食品小売業	498	2	131	120	134	79	23	1	0	1
			100.0	0.4	26.3	24.1	26.9	15.9	4.6	0.2	0.0	0.2
25		59_機械器具小売業	1082	8	226	247	168	55	13	4	3	1
			100.0	0.7	20.9	22.8	15.5	5.1	1.2	0.4	0.3	0.1
26		60_その他の小売業	244	2	55	92	44	12	1	4	1	5
			100.0	0.8	22.5	37.7	18.0	4.9	0.4	1.6	0.4	2.0
27		75_宿泊業	78	1	21	31	12	10	1	0	0	0
			100.0	1.3	26.9	39.7	15.4	12.8	1.3	0.0	0.0	0.0
28		76_飲食店	123	0	21	54	21	11	12	1	1	0
			100.0	0.0	17.1	43.9	17.1	8.9	9.8	0.8	0.8	0.0
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19	0	5	9	3	0	0	0	0	0
			100.0	0.0	26.3	47.4	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51	0	15	19	8	7	0	1	1	0
			100.0	0.0	29.4	37.3	15.7	13.7	0.0	2.0	2.0	0.0
31		80_娯楽業	104	0	16	15	17	46	5	0	0	0
			100.0	0.0	15.4	14.4	16.3	44.2	4.8	0.0	0.0	0.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277	16	693	575	380	157	37	9	4	7
			100.0	0.7	30.4	25.3	16.7	6.9	1.6	0.4	0.2	0.3
34		宿泊業	78	1	21	31	12	10	1	0	0	0
			100.0	1.3	26.9	39.7	15.4	12.8	1.3	0.0	0.0	0.0
35		飲食店	123	0	21	54	21	11	12	1	1	0
			100.0	0.0	17.1	43.9	17.1	8.9	9.8	0.8	0.8	0.0
36		その他の生活関連サービス業	174	0	36	43	28	53	5	1	1	0
			100.0	0.0	20.7	24.7	16.1	30.5	2.9	0.6	0.6	0.0

(続き)問6:貴事業所における平均的な一人当たりの月額の実賃金(パート・アルバイトの場合、時給額)についてお聞きします。(2/2)
以下の従業員の区分ごとにお答えください。②/パート・アルバイトの平均的な時給額はどの程度ですか。(最も近い1つに○)

			0	10	11	12	13	14	15
			TOTAL	1,700～1,800 円未満	1,800～1,900 円未満	1,900～2,000 円未満	2,000円以上	該当者がい ない	無回答
1段目 度数	2段目 横%								
0		TOTAL	2652	1	1	4	12	338	54
			100.0	0.0	0.0	0.2	0.5	12.7	2.0
1	問1 企業全体 の従業員数	100人未満	198	0	0	1	0	12	2
			100.0	0.0	0.0	0.5	0.0	6.1	1.0
2		100～299人	620	1	0	1	3	130	10
			100.0	0.2	0.0	0.2	0.5	21.0	1.6
3		300～999人	851	0	1	2	9	125	26
			100.0	0.0	0.1	0.2	1.1	14.7	3.1
4		1,000～4,999人	741	0	0	0	0	71	12
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.6	1.6
5		5,000人以上	225	0	0	0	0	0	2
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
6		無回答	17	0	0	0	0	0	2
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8
7	* 問1 企業全 体の従業員 数<3区分>	100人未満	198	0	0	1	0	12	2
			100.0	0.0	0.0	0.5	0.0	6.1	1.0
8		100～299人	620	1	0	1	3	130	10
			100.0	0.2	0.0	0.2	0.5	21.0	1.6
9		300人以上	1817	0	1	2	9	196	40
			100.0	0.0	0.1	0.1	0.5	10.8	2.2
10		無回答	17	0	0	0	0	0	2
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8
11	問2 事業所 の従業員数	10人未満	132	0	0	2	2	12	4
			100.0	0.0	0.0	1.5	1.5	9.1	3.0
12		10～19人	1115	1	1	2	9	270	37
			100.0	0.1	0.1	0.2	0.8	24.2	3.3
13		20～29人	510	0	0	0	1	47	4
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.2	9.2	0.8
14		30～49人	342	0	0	0	0	8	3
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.9
15		50～99人	387	0	0	0	0	1	2
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.5
16		100人以上	153	0	0	0	0	0	2
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
17		無回答	13	0	0	0	0	0	2
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4
18	* 問2 事業所 の従業員数 <3区分>	20人未満	1247	1	1	4	11	282	41
			100.0	0.1	0.1	0.3	0.9	22.6	3.3
19		20～99人	1239	0	0	0	1	56	9
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.1	4.5	0.7
20		100人以上	153	0	0	0	0	0	2
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
21		無回答	13	0	0	0	0	0	2
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4
22	* 事業所産 業分類	56_各種商品小売業	421	0	0	0	0	1	5
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.2
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	32	0	0	0	0	1	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0
24		58_飲食品小売業	498	0	0	0	0	1	6
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.2
25		59_機械器具小売業	1082	0	0	0	1	320	36
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.1	29.6	3.3
26		60_その他の小売業	244	1	1	4	11	7	4
			100.0	0.4	0.4	1.6	4.5	2.9	1.6
27		75_宿泊業	78	0	0	0	0	1	1
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.3
28		76_飲食店	123	0	0	0	0	0	2
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19	0	0	0	0	2	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51	0	0	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31		80_娯楽業	104	0	0	0	0	5	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0
33	* 事業所産 業分類<4区 分>	小売業	2277	1	1	4	12	330	51
			100.0	0.0	0.0	0.2	0.5	14.5	2.2
34		宿泊業	78	0	0	0	0	1	1
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.3
35		飲食店	123	0	0	0	0	0	2
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
36		その他の生活関連サービス業	174	0	0	0	0	7	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0

問7: 貴事業所における以下の従業員一人当たりの時間外労働の時間(月当たりの平均)はどの程度ですか。
決められた時間を超えて働いた時間(時間外労働)についてお答えください(シフトを急に入れた場合を含む)。(各項目1つに○)①正社員

			0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
			問7 事業所の従業員一人当たりの時間外労働時間: ①正社員									
1段目 度数	2段目 横%	TOTAL	時間外労働 はほぼない	10時間未満	10～20時間 未満	20～30時間 未満	30～40時間 未満	40～50時間 未満	50時間以上	該当者がい ない	無回答	
0		TOTAL	2652 100.0	111 4.2	544 20.5	819 30.9	785 29.6	258 9.7	61 2.3	32 1.2	23 0.9	19 0.7
1	問1 企業全体 の従業員数	100人未満	198 100.0	27 13.6	53 26.8	33 16.7	49 24.7	18 9.1	6 3.0	4 2.0	7 3.5	1 0.5
2		100～299人	620 100.0	28 4.5	131 21.1	226 36.5	143 23.1	55 8.9	8 1.3	15 2.4	10 1.6	4 0.6
3		300～999人	851 100.0	34 4.0	198 23.3	260 30.6	248 29.1	77 9.0	22 2.6	7 0.8	1 0.1	4 0.5
4		1,000～4,999人	741 100.0	16 2.2	129 17.4	243 32.8	276 37.2	57 7.7	8 1.1	5 0.7	3 0.4	4 0.5
5		5,000人以上	225 100.0	5 2.2	30 13.3	53 23.6	62 27.6	50 22.2	16 7.1	1 0.4	2 0.9	6 2.7
6		無回答	17 100.0	1 5.9	3 17.6	4 23.5	7 41.2	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
7	* 問1 企業全 体の従業員 数<3区分>	100人未満	198 100.0	27 13.6	53 26.8	33 16.7	49 24.7	18 9.1	6 3.0	4 2.0	7 3.5	1 0.5
8		100～299人	620 100.0	28 4.5	131 21.1	226 36.5	143 23.1	55 8.9	8 1.3	15 2.4	10 1.6	4 0.6
9		300人以上	1817 100.0	55 3.0	357 19.6	556 30.6	586 32.3	184 10.1	46 2.5	13 0.7	6 0.3	14 0.8
10		無回答	17 100.0	1 5.9	3 17.6	4 23.5	7 41.2	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
11	問2 事業所 の従業員数	10人未満	132 100.0	16 12.1	27 20.5	35 26.5	26 19.7	9 6.8	5 3.8	2 1.5	8 6.1	4 3.0
12		10～19人	1115 100.0	54 4.8	273 24.5	382 34.3	269 24.1	85 7.6	17 1.5	13 1.2	13 1.2	9 0.8
13		20～29人	510 100.0	22 4.3	115 22.5	146 28.6	160 31.4	46 9.0	8 1.6	9 1.8	2 0.4	2 0.4
14		30～49人	342 100.0	11 3.2	70 20.5	104 30.4	115 33.6	29 8.5	7 2.0	4 1.2	0 0.0	2 0.6
15		50～99人	387 100.0	6 1.6	39 10.1	113 29.2	156 40.3	54 14.0	14 3.6	4 1.0	0 0.0	1 0.3
16		100人以上	153 100.0	1 0.7	17 11.1	35 22.9	55 35.9	35 22.9	9 5.9	0 0.0	0 0.0	1 0.7
17		無回答	13 100.0	1 7.7	3 23.1	4 30.8	4 30.8	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
18	* 問2 事業所 の従業員数 <3区分>	20人未満	1247 100.0	70 5.6	300 24.1	417 33.4	295 23.7	94 7.5	22 1.8	15 1.2	21 1.7	13 1.0
19		20～99人	1239 100.0	39 3.1	224 18.1	363 29.3	431 34.8	129 10.4	29 2.3	17 1.4	2 0.2	5 0.4
20		100人以上	153 100.0	1 0.7	17 11.1	35 22.9	55 35.9	35 22.9	9 5.9	0 0.0	0 0.0	1 0.7
21		無回答	13 100.0	1 7.7	3 23.1	4 30.8	4 30.8	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
22	* 事業所産 業分類	56.各種商品小売業	421 100.0	7 1.7	79 18.8	124 29.5	165 39.2	35 8.3	6 1.4	1 0.2	4 1.0	0 0.0
23		57.織物・衣服・身の回り品小売業	32 100.0	13 40.6	15 46.9	1 3.1	3 9.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
24		58.飲食料品小売業	498 100.0	23 4.6	54 10.8	108 21.7	162 32.5	98 19.7	27 5.4	10 2.0	6 1.2	10 2.0
25		59.機械器具小売業	1082 100.0	19 1.8	198 18.3	449 41.5	330 30.5	63 5.8	13 1.2	6 0.6	0 0.0	4 0.4
26		60.その他の小売業	244 100.0	20 8.2	71 29.1	60 24.6	55 22.5	18 7.4	7 2.9	5 2.0	5 2.0	3 1.2
27		75.宿泊業	78 100.0	7 9.0	29 37.2	20 25.6	13 16.7	5 6.4	2 2.6	0 0.0	2 2.6	0 0.0
28		76.飲食店	123 100.0	7 5.7	13 10.6	25 20.3	31 25.2	28 22.8	6 4.9	9 7.3	2 1.6	2 1.6
29		78.洗濯・理容・美容・浴場業	19 100.0	2 10.5	3 15.8	5 26.3	6 31.6	2 10.5	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0
30		79.その他の生活関連サービス業	51 100.0	3 5.9	15 29.4	11 21.6	14 27.5	8 15.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
31		80.娯楽業	104 100.0	10 9.6	67 64.4	16 15.4	6 5.8	1 1.0	0 0.0	1 1.0	3 2.9	0 0.0
33	* 事業所産 業分類<4区 分>	小売業	2277 100.0	82 3.6	417 18.3	742 32.6	715 31.4	214 9.4	53 2.3	22 1.0	15 0.7	17 0.7
34		宿泊業	78 100.0	7 9.0	29 37.2	20 25.6	13 16.7	5 6.4	2 2.6	0 0.0	2 2.6	0 0.0
35		飲食店	123 100.0	7 5.7	13 10.6	25 20.3	31 25.2	28 22.8	6 4.9	9 7.3	2 1.6	2 1.6
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	15 8.6	85 48.9	32 18.4	26 14.9	11 6.3	0 0.0	1 0.6	4 2.3	0 0.0

問7: 貴事業所における以下の従業員一人当たりの時間外労働の時間(月当たりの平均)はどの程度ですか。
決められた時間を超えて働いた時間(時間外労働)についてお答えください(シフトを急に入れた場合を含む)。(各項目1つに○)②パート・アルバイト

			0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
				問7 事業所の従業員一人当たりの時間外労働時間: ②パート・アルバイト								
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	時間外労働 はほぼない	10時間未満	10～20時間 未満	20～30時間 未満	30～40時間 未満	40～50時間 未満	50時間以上	該当者がい ない	無回答
0		TOTAL	2652 100.0	1217 45.9	789 29.8	164 6.2	35 1.3	18 0.7	2 0.1	5 0.2	340 12.8	82 3.1
1	問1 企業全体 の従業員数	100人未満	198 100.0	110 55.6	47 23.7	17 8.6	5 2.5	4 2.0	0 0.0	0 0.0	13 6.6	2 1.0
2		100～299人	620 100.0	301 48.5	118 19.0	34 5.5	8 1.3	7 1.1	2 0.3	2 0.3	130 21.0	18 2.9
3		300～999人	851 100.0	442 51.9	185 21.7	45 5.3	10 1.2	4 0.5	0 0.0	0 0.0	121 14.2	44 5.2
4		1,000～4,999人	741 100.0	274 37.0	308 41.6	57 7.7	10 1.3	0 0.0	0 0.0	3 0.4	75 10.1	14 1.9
5		5,000人以上	225 100.0	84 37.3	127 56.4	8 3.6	1 0.4	2 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.3
6		無回答	17 100.0	6 35.3	4 23.5	3 17.6	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9
7	* 問1 企業全体 の従業員数 ＜3区分＞	100人未満	198 100.0	110 55.6	47 23.7	17 8.6	5 2.5	4 2.0	0 0.0	0 0.0	13 6.6	2 1.0
8		100～299人	620 100.0	301 48.5	118 19.0	34 5.5	8 1.3	7 1.1	2 0.3	2 0.3	130 21.0	18 2.9
9		300人以上	1817 100.0	800 44.0	620 34.1	110 6.1	21 1.2	6 0.3	0 0.0	3 0.2	196 10.8	61 3.4
10		無回答	17 100.0	6 35.3	4 23.5	3 17.6	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9
11	問2 事業所の 従業員数	10人未満	132 100.0	81 61.4	25 18.9	3 2.3	0 0.0	5 3.8	0 0.0	1 0.8	12 9.1	5 3.8
12		10～19人	1115 100.0	542 48.6	188 16.9	38 3.4	8 0.7	8 0.7	2 0.2	2 0.2	270 24.2	57 5.1
13		20～29人	510 100.0	262 51.4	152 29.8	32 6.3	7 1.4	4 0.8	0 0.0	1 0.2	46 9.0	6 1.2
14		30～49人	342 100.0	154 45.0	143 41.8	25 7.3	6 1.8	1 0.3	0 0.0	0 0.0	10 2.9	3 0.9
15		50～99人	387 100.0	130 33.6	184 47.5	52 13.4	10 2.6	0 0.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	9 2.3
16		100人以上	153 100.0	42 27.5	93 60.8	13 8.5	3 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.3
17		無回答	13 100.0	6 46.2	4 30.8	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0
18	* 問2 事業所 の従業員数 ＜3区分＞	20人未満	1247 100.0	623 50.0	213 17.1	41 3.3	8 0.6	13 1.0	2 0.2	3 0.2	282 22.6	62 5.0
19		20～99人	1239 100.0	546 44.1	479 38.7	109 8.8	23 1.9	5 0.4	0 0.0	2 0.2	57 4.6	18 1.5
20		100人以上	153 100.0	42 27.5	93 60.8	13 8.5	3 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.3
21		無回答	13 100.0	6 46.2	4 30.8	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0
22	* 事業所産 業分類	56_各種商品小売業	421 100.0	151 35.9	201 47.7	47 11.2	13 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.5	7 1.7
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	32 100.0	24 75.0	6 18.8	1 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.1	0 0.0
24		58_飲食品小売業	498 100.0	191 38.4	239 48.0	43 8.6	5 1.0	7 1.4	0 0.0	1 0.2	1 0.2	11 2.2
25		59_機械器具小売業	1082 100.0	475 43.9	184 17.0	31 2.9	7 0.6	3 0.3	2 0.2	2 0.2	317 29.3	61 5.6
26		60_その他の小売業	244 100.0	154 63.1	63 25.8	13 5.3	1 0.4	4 1.6	0 0.0	0 0.0	9 3.7	0 0.0
27		75_宿泊業	78 100.0	42 53.8	25 32.1	6 7.7	1 1.3	2 2.6	0 0.0	0 0.0	2 2.6	0 0.0
28		76_飲食店	123 100.0	64 52.0	32 26.0	13 10.6	6 4.9	2 1.6	0 0.0	2 1.6	1 0.8	3 2.4
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19 100.0	9 47.4	7 36.8	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.5	0 0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51 100.0	30 58.8	13 25.5	8 15.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
31		80_娯楽業	104 100.0	77 74.0	19 18.3	1 1.0	2 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 4.8	0 0.0
33	* 事業所産 業分類＜4区 分＞	小売業	2277 100.0	995 43.7	693 30.4	135 5.9	26 1.1	14 0.6	2 0.1	3 0.1	330 14.5	79 3.5
34		宿泊業	78 100.0	42 53.8	25 32.1	6 7.7	1 1.3	2 2.6	0 0.0	0 0.0	2 2.6	0 0.0
35		飲食店	123 100.0	64 52.0	32 26.0	13 10.6	6 4.9	2 1.6	0 0.0	2 1.6	1 0.8	3 2.4
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	116 66.7	39 22.4	10 5.7	2 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 4.0	0 0.0

問8: 貴事業所における以下の従業員一人当たりの有給休暇取得割合(年次有給休暇の付与日数(繰越分を除く)に占める平均的な取得割合)はどの程度ですか。(各項目1つに○) ①正社員

			0	1	2	3	4	5	6	7
				問8 事業所の従業員一人当たりの有給休暇取得割合: ①正社員						
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80~100%	該当者がいない	無回答
0		TOTAL	2652	422	812	599	374	380	27	38
			100.0	15.9	30.6	22.6	14.1	14.3	1.0	1.4
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198	39	70	30	20	30	6	3
			100.0	19.7	35.4	15.2	10.1	15.2	3.0	1.5
2		100~299人	620	104	188	160	61	88	10	9
			100.0	16.8	30.3	25.8	9.8	14.2	1.6	1.5
3		300~999人	851	136	305	232	63	110	2	3
			100.0	16.0	35.8	27.3	7.4	12.9	0.2	0.4
4		1,000~4,999人	741	126	211	104	175	113	4	8
			100.0	17.0	28.5	14.0	23.6	15.2	0.5	1.1
5		5,000人以上	225	14	33	69	54	36	5	14
			100.0	6.2	14.7	30.7	24.0	16.0	2.2	6.2
6		無回答	17	3	5	4	1	3	0	1
			100.0	17.6	29.4	23.5	5.9	17.6	0.0	5.9
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198	39	70	30	20	30	6	3
			100.0	19.7	35.4	15.2	10.1	15.2	3.0	1.5
8		100~299人	620	104	188	160	61	88	10	9
			100.0	16.8	30.3	25.8	9.8	14.2	1.6	1.5
9		300人以上	1817	276	549	405	292	259	11	25
			100.0	15.2	30.2	22.3	16.1	14.3	0.6	1.4
10		無回答	17	3	5	4	1	3	0	1
			100.0	17.6	29.4	23.5	5.9	17.6	0.0	5.9
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132	33	34	27	7	19	7	5
			100.0	25.0	25.8	20.5	5.3	14.4	5.3	3.8
12		10~19人	1115	178	354	255	125	174	18	11
			100.0	16.0	31.7	22.9	11.2	15.6	1.6	1.0
13		20~29人	510	83	145	132	56	86	1	7
			100.0	16.3	28.4	25.9	11.0	16.9	0.2	1.4
14		30~49人	342	66	116	70	54	33	1	2
			100.0	19.3	33.9	20.5	15.8	9.6	0.3	0.6
15		50~99人	387	48	127	70	88	47	0	7
			100.0	12.4	32.8	18.1	22.7	12.1	0.0	1.8
16		100人以上	153	11	34	39	44	20	0	5
			100.0	7.2	22.2	25.5	28.8	13.1	0.0	3.3
17		無回答	13	3	2	6	0	1	0	1
			100.0	23.1	15.4	46.2	0.0	7.7	0.0	7.7
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247	211	388	282	132	193	25	16
			100.0	16.9	31.1	22.6	10.6	15.5	2.0	1.3
19		20~99人	1239	197	388	272	198	166	2	16
			100.0	15.9	31.3	22.0	16.0	13.4	0.2	1.3
20		100人以上	153	11	34	39	44	20	0	5
			100.0	7.2	22.2	25.5	28.8	13.1	0.0	3.3
21		無回答	13	3	2	6	0	1	0	1
			100.0	23.1	15.4	46.2	0.0	7.7	0.0	7.7
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421	59	149	62	101	46	3	1
			100.0	14.0	35.4	14.7	24.0	10.9	0.7	0.2
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	32	4	11	9	6	2	0	0
			100.0	12.5	34.4	28.1	18.8	6.3	0.0	0.0
24		58_飲食料品小売業	498	80	120	115	85	72	8	18
			100.0	16.1	24.1	23.1	17.1	14.5	1.6	3.6
25		59_機械器具小売業	1082	159	361	239	129	184	1	9
			100.0	14.7	33.4	22.1	11.9	17.0	0.1	0.8
26		60_その他の小売業	244	47	73	59	25	31	5	4
			100.0	19.3	29.9	24.2	10.2	12.7	2.0	1.6
27		75_宿泊業	78	9	18	20	10	18	2	1
			100.0	11.5	23.1	25.6	12.8	23.1	2.6	1.3
28		76_飲食店	123	46	30	20	8	11	4	4
			100.0	37.4	24.4	16.3	6.5	8.9	3.3	3.3
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19	3	4	7	1	3	1	0
			100.0	15.8	21.1	36.8	5.3	15.8	5.3	0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51	11	18	14	4	3	0	1
			100.0	21.6	35.3	27.5	7.8	5.9	0.0	2.0
31		80_娯楽業	104	4	28	54	5	10	3	0
			100.0	3.8	26.9	51.9	4.8	9.6	2.9	0.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277	349	714	484	346	335	17	32
			100.0	15.3	31.4	21.3	15.2	14.7	0.7	1.4
34		宿泊業	78	9	18	20	10	18	2	1
			100.0	11.5	23.1	25.6	12.8	23.1	2.6	1.3
35		飲食店	123	46	30	20	8	11	4	4
			100.0	37.4	24.4	16.3	6.5	8.9	3.3	3.3
36		その他の生活関連サービス業	174	18	50	75	10	16	4	1
			100.0	10.3	28.7	43.1	5.7	9.2	2.3	0.6

問8: 貴事業所における以下の従業員一人当たりの有給休暇取得割合(年次有給休暇の付与日数(繰越分を除く)に占める平均的な取得割合)はどの程度ですか。(各項目1つに○)②パート・アルバイト

			0	1	2	3	4	5	6	7
			問8 事業所の従業員一人当たりの有給休暇取得割合: ②パート・アルバイト							
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80～100%	該当者がいない	無回答
0		TOTAL	2652 100.0	270 10.2	475 17.9	482 18.2	413 15.6	499 18.8	401 15.1	112 4.2
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198 100.0	38 19.2	44 22.2	32 16.2	28 14.1	29 14.6	22 11.1	5 2.5
2		100～299人	620 100.0	89 14.4	110 17.7	87 14.0	59 9.5	100 16.1	148 23.9	27 4.4
3		300～999人	851 100.0	97 11.4	147 17.3	157 18.4	122 14.3	138 16.2	141 16.6	49 5.8
4		1,000～4,999人	741 100.0	40 5.4	158 21.3	163 22.0	101 13.6	176 23.8	87 11.7	16 2.2
5		5,000人以上	225 100.0	4 1.8	14 6.2	40 17.8	101 44.9	50 22.2	1 0.4	15 6.7
6		無回答	17 100.0	2 11.8	2 11.8	3 17.6	2 11.8	6 35.3	2 11.8	0 0.0
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198 100.0	38 19.2	44 22.2	32 16.2	28 14.1	29 14.6	22 11.1	5 2.5
8		100～299人	620 100.0	89 14.4	110 17.7	87 14.0	59 9.5	100 16.1	148 23.9	27 4.4
9		300人以上	1817 100.0	141 7.8	319 17.6	360 19.8	324 17.8	364 20.0	229 12.6	80 4.4
10		無回答	17 100.0	2 11.8	2 11.8	3 17.6	2 11.8	6 35.3	2 11.8	0 0.0
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132 100.0	37 28.0	30 22.7	15 11.4	13 9.8	14 10.6	18 13.6	5 3.8
12		10～19人	1115 100.0	119 10.7	160 14.3	175 15.7	108 9.7	181 16.2	300 26.9	72 6.5
13		20～29人	510 100.0	49 9.6	98 19.2	106 20.8	86 16.9	96 18.8	60 11.8	15 2.9
14		30～49人	342 100.0	39 11.4	80 23.4	71 20.8	70 20.5	60 17.5	18 5.3	4 1.2
15		50～99人	387 100.0	19 4.9	85 22.0	71 18.3	89 23.0	108 27.9	4 1.0	11 2.8
16		100人以上	153 100.0	5 3.3	21 13.7	41 26.8	44 28.8	37 24.2	0 0.0	5 3.3
17		無回答	13 100.0	2 15.4	1 7.7	3 23.1	3 23.1	3 23.1	1 7.7	0 0.0
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247 100.0	156 12.5	190 15.2	190 15.2	121 9.7	195 15.6	318 25.5	77 6.2
19		20～99人	1239 100.0	107 8.6	263 21.2	248 20.0	245 19.8	264 21.3	82 6.6	30 2.4
20		100人以上	153 100.0	5 3.3	21 13.7	41 26.8	44 28.8	37 24.2	0 0.0	5 3.3
21		無回答	13 100.0	2 15.4	1 7.7	3 23.1	3 23.1	3 23.1	1 7.7	0 0.0
22	* 事業所産業分類	56.各種商品小売業	421 100.0	16 3.8	129 30.6	93 22.1	55 13.1	124 29.5	2 0.5	2 0.5
23		57.織物・衣服・身の回り品小売業	32 100.0	4 12.5	11 34.4	4 12.5	7 21.9	5 15.6	1 3.1	0 0.0
24		58.飲食料品小売業	498 100.0	32 6.4	61 12.2	121 24.3	148 29.7	108 21.7	5 1.0	23 4.6
25		59.機械器具小売業	1082 100.0	101 9.3	145 13.4	142 13.1	104 9.6	153 14.1	359 33.2	78 7.2
26		60.その他の小売業	244 100.0	48 19.7	60 24.6	59 24.2	20 8.2	44 18.0	12 4.9	1 0.4
27		75.宿泊業	78 100.0	10 12.8	16 20.5	14 17.9	10 12.8	22 28.2	3 3.8	3 3.8
28		76.飲食店	123 100.0	38 30.9	25 20.3	17 13.8	16 13.0	19 15.4	4 3.3	4 3.3
29		78.洗濯・理容・美容・浴場業	19 100.0	1 5.3	5 26.3	1 5.3	4 21.1	6 31.6	2 10.5	0 0.0
30		79.その他の生活関連サービス業	51 100.0	15 29.4	3 5.9	15 29.4	7 13.7	5 9.8	5 9.8	1 2.0
31		80.娯楽業	104 100.0	5 4.8	20 19.2	16 15.4	42 40.4	13 12.5	8 7.7	0 0.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277 100.0	201 8.8	406 17.8	419 18.4	334 14.7	434 19.1	379 16.6	104 4.6
34		宿泊業	78 100.0	10 12.8	16 20.5	14 17.9	10 12.8	22 28.2	3 3.8	3 3.8
35		飲食店	123 100.0	38 30.9	25 20.3	17 13.8	16 13.0	19 15.4	4 3.3	4 3.3
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	21 12.1	28 16.1	32 18.4	53 30.5	24 13.8	15 8.6	1 0.6

問9: 現在、貴事業所における以下の従業員の過不足状況についてお答えください。(各項目1つに○)①正社員

			0	1	2	3	4	5	6	7
			問9 事業所の従業員過不足状況：①正社員							
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	不足している	やや不足している	適正である	やや過剰である	過剰である	該当者がいない	無回答
0		TOTAL	2652 100.0	652 24.6	845 31.9	1055 39.8	36 1.4	5 0.2	23 0.9	36 1.4
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198 100.0	72 36.4	50 25.3	65 32.8	5 2.5	0 0.0	4 2.0	2 1.0
2		100～299人	620 100.0	168 27.1	222 35.8	205 33.1	10 1.6	0 0.0	9 1.5	6 1.0
3		300～999人	851 100.0	200 23.5	320 37.6	315 37.0	8 0.9	1 0.1	2 0.2	5 0.6
4		1,000～4,999人	741 100.0	183 24.7	207 27.9	332 44.8	10 1.3	2 0.3	2 0.3	5 0.7
5		5,000人以上	225 100.0	24 10.7	43 19.1	130 57.8	3 1.3	1 0.4	6 2.7	18 8.0
6		無回答	17 100.0	5 29.4	3 17.6	8 47.1	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198 100.0	72 36.4	50 25.3	65 32.8	5 2.5	0 0.0	4 2.0	2 1.0
8		100～299人	620 100.0	168 27.1	222 35.8	205 33.1	10 1.6	0 0.0	9 1.5	6 1.0
9		300人以上	1817 100.0	407 22.4	570 31.4	777 42.8	21 1.2	4 0.2	10 0.6	28 1.5
10		無回答	17 100.0	5 29.4	3 17.6	8 47.1	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132 100.0	39 29.5	31 23.5	48 36.4	4 3.0	0 0.0	6 4.5	4 3.0
12		10～19人	1115 100.0	266 23.9	393 35.2	411 36.9	12 1.1	1 0.1	16 1.4	16 1.4
13		20～29人	510 100.0	154 30.2	145 28.4	202 39.6	4 0.8	0 0.0	1 0.2	4 0.8
14		30～49人	342 100.0	87 25.4	109 31.9	134 39.2	7 2.0	1 0.3	0 0.0	4 1.2
15		50～99人	387 100.0	75 19.4	120 31.0	182 47.0	5 1.3	1 0.3	0 0.0	4 1.0
16		100人以上	153 100.0	26 17.0	45 29.4	73 47.7	4 2.6	1 0.7	0 0.0	4 2.6
17		無回答	13 100.0	5 38.5	2 15.4	5 38.5	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247 100.0	305 24.5	424 34.0	459 36.8	16 1.3	1 0.1	22 1.8	20 1.6
19		20～99人	1239 100.0	316 25.5	374 30.2	518 41.8	16 1.3	2 0.2	1 0.1	12 1.0
20		100人以上	153 100.0	26 17.0	45 29.4	73 47.7	4 2.6	1 0.7	0 0.0	4 2.6
21		無回答	13 100.0	5 38.5	2 15.4	5 38.5	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421 100.0	69 16.4	123 29.2	213 50.6	7 1.7	2 0.5	2 0.5	5 1.2
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	32 100.0	3 9.4	12 37.5	16 50.0	1 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
24		58_飲食料品小売業	498 100.0	85 17.1	115 23.1	262 52.6	7 1.4	1 0.2	8 1.6	20 4.0
25		59_機械器具小売業	1082 100.0	340 31.4	395 36.5	332 30.7	11 1.0	0 0.0	2 0.2	2 0.2
26		60_その他の小売業	244 100.0	41 16.8	51 20.9	135 55.3	5 2.0	2 0.8	5 2.0	5 2.0
27		75_宿泊業	78 100.0	32 41.0	25 32.1	18 23.1	1 1.3	0 0.0	2 2.6	0 0.0
28		76_飲食店	123 100.0	45 36.6	30 24.4	40 32.5	3 2.4	0 0.0	1 0.8	4 3.3
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19 100.0	6 31.6	9 47.4	4 21.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51 100.0	14 27.5	19 37.3	17 33.3	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
31		80_娯楽業	104 100.0	17 16.3	66 63.5	18 17.3	0 0.0	0 0.0	3 2.9	0 0.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277 100.0	538 23.6	696 30.6	958 42.1	31 1.4	5 0.2	17 0.7	32 1.4
34		宿泊業	78 100.0	32 41.0	25 32.1	18 23.1	1 1.3	0 0.0	2 2.6	0 0.0
35		飲食店	123 100.0	45 36.6	30 24.4	40 32.5	3 2.4	0 0.0	1 0.8	4 3.3
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	37 21.3	94 54.0	39 22.4	1 0.6	0 0.0	3 1.7	0 0.0

問9: 現在、貴事業所における以下の従業員の過不足状況についてお答えください。(各項目1つに○)②パート・アルバイト

			0	1	2	3	4	5	6	7
				問9 事業所の従業員過不足状況：②パート・アルバイト						
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	不足している	やや不足している	適正である	やや過剰である	過剰である	該当者がいない	無回答
0		TOTAL	2652 100.0	505 19.0	794 29.9	918 34.6	59 2.2	30 1.1	268 10.1	78 2.9
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198 100.0	44 22.2	60 30.3	73 36.9	8 4.0	0 0.0	10 5.1	3 1.5
2		100～299人	620 100.0	90 14.5	149 24.0	246 39.7	11 1.8	1 0.2	105 16.9	18 2.9
3		300～999人	851 100.0	133 15.6	239 28.1	312 36.7	16 1.9	2 0.2	111 13.0	38 4.5
4		1,000～4,999人	741 100.0	170 22.9	255 34.4	222 30.0	16 2.2	26 3.5	41 5.5	11 1.5
5		5,000人以上	225 100.0	64 28.4	87 38.7	58 25.8	8 3.6	0 0.0	0 0.0	8 3.6
6		無回答	17 100.0	4 23.5	4 23.5	7 41.2	0 0.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198 100.0	44 22.2	60 30.3	73 36.9	8 4.0	0 0.0	10 5.1	3 1.5
8		100～299人	620 100.0	90 14.5	149 24.0	246 39.7	11 1.8	1 0.2	105 16.9	18 2.9
9		300人以上	1817 100.0	367 20.2	581 32.0	592 32.6	40 2.2	28 1.5	152 8.4	57 3.1
10		無回答	17 100.0	4 23.5	4 23.5	7 41.2	0 0.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132 100.0	29 22.0	34 25.8	50 37.9	4 3.0	1 0.8	12 9.1	2 1.5
12		10～19人	1115 100.0	118 10.6	224 20.1	479 43.0	19 1.7	5 0.4	212 19.0	58 5.2
13		20～29人	510 100.0	93 18.2	158 31.0	189 37.1	11 2.2	17 3.3	35 6.9	7 1.4
14		30～49人	342 100.0	89 26.0	134 39.2	93 27.2	14 4.1	4 1.2	7 2.0	1 0.3
15		50～99人	387 100.0	125 32.3	177 45.7	68 17.6	7 1.8	2 0.5	1 0.3	7 1.8
16		100人以上	153 100.0	49 32.0	66 43.1	31 20.3	4 2.6	0 0.0	0 0.0	3 2.0
17		無回答	13 100.0	2 15.4	1 7.7	8 61.5	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247 100.0	147 11.8	258 20.7	529 42.4	23 1.8	6 0.5	224 18.0	60 4.8
19		20～99人	1239 100.0	307 24.8	469 37.9	350 28.2	32 2.6	23 1.9	43 3.5	15 1.2
20		100人以上	153 100.0	49 32.0	66 43.1	31 20.3	4 2.6	0 0.0	0 0.0	3 2.0
21		無回答	13 100.0	2 15.4	1 7.7	8 61.5	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421 100.0	127 30.2	204 48.5	77 18.3	6 1.4	1 0.2	1 0.2	5 1.2
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	32 100.0	2 6.3	6 18.8	22 68.8	1 3.1	0 0.0	1 3.1	0 0.0
24		58_飲食料品小売業	498 100.0	147 29.5	193 38.8	134 26.9	13 2.6	0 0.0	1 0.2	10 2.0
25		59_機械器具小売業	1082 100.0	89 8.2	150 13.9	490 45.3	17 1.6	26 2.4	250 23.1	60 5.5
26		60_その他の小売業	244 100.0	35 14.3	82 33.6	108 44.3	8 3.3	3 1.2	7 2.9	1 0.4
27		75_宿泊業	78 100.0	28 35.9	30 38.5	15 19.2	3 3.8	0 0.0	1 1.3	1 1.3
28		76_飲食店	123 100.0	40 32.5	45 36.6	30 24.4	7 5.7	0 0.0	0 0.0	1 0.8
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19 100.0	4 21.1	4 21.1	8 42.1	1 5.3	0 0.0	2 10.5	0 0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51 100.0	13 25.5	14 27.5	21 41.2	3 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
31		80_娯楽業	104 100.0	20 19.2	66 63.5	13 12.5	0 0.0	0 0.0	5 4.8	0 0.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277 100.0	400 17.6	635 27.9	831 36.5	45 2.0	30 1.3	260 11.4	76 3.3
34		宿泊業	78 100.0	28 35.9	30 38.5	15 19.2	3 3.8	0 0.0	1 1.3	1 1.3
35		飲食店	123 100.0	40 32.5	45 36.6	30 24.4	7 5.7	0 0.0	0 0.0	1 0.8
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	37 21.3	84 48.3	42 24.1	4 2.3	0 0.0	7 4.0	0 0.0

問9付問:従業員の区分ごとに、不足している(「不足している」「やや不足している」と回答された事業所にお聞きします。
貴事業所の不足状況の見通しは、一過性のもの(数年程度で解消する一時的な不足)ですか、
それとも構造的なもの(当面解消しない不足)ですか。(各項目1つに○)①正社員

			0	1	2	3	4	5
			問9付問 事業所の従業員不足状況見通し【ベース:各従業員不足】 : ①正社員					
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	一過性の不足である	どちらかといえば一過性	どちらかといえば構造的	構造的な不足である	無回答
0		TOTAL	1497 100.0	103 6.9	355 23.7	618 41.3	419 28.0	2 0.1
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	122 100.0	7 5.7	24 19.7	48 39.3	43 35.2	0 0.0
2		100～299人	390 100.0	29 7.4	103 26.4	154 39.5	104 26.7	0 0.0
3		300～999人	520 100.0	30 5.8	118 22.7	249 47.9	122 23.5	1 0.2
4		1,000～4,999人	390 100.0	26 6.7	93 23.8	132 33.8	138 35.4	1 0.3
5		5,000人以上	67 100.0	11 16.4	15 22.4	32 47.8	9 13.4	0 0.0
6		無回答	8 100.0	0 0.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	122 100.0	7 5.7	24 19.7	48 39.3	43 35.2	0 0.0
8		100～299人	390 100.0	29 7.4	103 26.4	154 39.5	104 26.7	0 0.0
9		300人以上	977 100.0	67 6.9	226 23.1	413 42.3	269 27.5	2 0.2
10		無回答	8 100.0	0 0.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	70 100.0	5 7.1	11 15.7	27 38.6	27 38.6	0 0.0
12		10～19人	659 100.0	32 4.9	140 21.2	303 46.0	184 27.9	0 0.0
13		20～29人	299 100.0	25 8.4	71 23.7	122 40.8	80 26.8	1 0.3
14		30～49人	196 100.0	19 9.7	48 24.5	77 39.3	51 26.0	1 0.5
15		50～99人	195 100.0	11 5.6	64 32.8	64 32.8	56 28.7	0 0.0
16		100人以上	71 100.0	11 15.5	20 28.2	23 32.4	17 23.9	0 0.0
17		無回答	7 100.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1	0 0.0
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	729 100.0	37 5.1	151 20.7	330 45.3	211 28.9	0 0.0
19		20～99人	690 100.0	55 8.0	183 26.5	263 38.1	187 27.1	2 0.3
20		100人以上	71 100.0	11 15.5	20 28.2	23 32.4	17 23.9	0 0.0
21		無回答	7 100.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1	0 0.0
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	192 100.0	12 6.3	66 34.4	61 31.8	53 27.6	0 0.0
23		57_繊維物・衣服・身の回り品小売業	15 100.0	2 13.3	8 53.3	3 20.0	2 13.3	0 0.0
24		58_飲食料品小売業	200 100.0	23 11.5	46 23.0	80 40.0	51 25.5	0 0.0
25		59_機械器具小売業	735 100.0	39 5.3	156 21.2	303 41.2	237 32.2	0 0.0
26		60_その他の小売業	92 100.0	7 7.6	21 22.8	39 42.4	24 26.1	1 1.1
27		75_宿泊業	57 100.0	7 12.3	16 28.1	19 33.3	15 26.3	0 0.0
28		76_飲食店	75 100.0	5 6.7	19 25.3	31 41.3	19 25.3	1 1.3
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	15 100.0	4 26.7	4 26.7	5 33.3	2 13.3	0 0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	33 100.0	1 3.0	10 30.3	17 51.5	5 15.2	0 0.0
31		80_娯楽業	83 100.0	3 3.6	9 10.8	60 72.3	11 13.3	0 0.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	1234 100.0	83 6.7	297 24.1	486 39.4	367 29.7	1 0.1
34		宿泊業	57 100.0	7 12.3	16 28.1	19 33.3	15 26.3	0 0.0
35		飲食店	75 100.0	5 6.7	19 25.3	31 41.3	19 25.3	1 1.3
36		その他の生活関連サービス業	131 100.0	8 6.1	23 17.6	82 62.6	18 13.7	0 0.0

問9付問:従業員の区分ごとに、不足している(「不足している」「やや不足している」と回答された事業所にお聞きします。
貴事業所の不足状況の見通しは、一過性のもの(数年程度で解消する一時的な不足)ですか、
それとも構造的なもの(当面解消しない不足)ですか。(各項目1つに○)②パート・アルバイト

			0	1	2	3	4	5
				問9付問 事業所の従業員不足状況見通し【ベース:各従業員不足】:②パート・アルバイト				
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	一過性の不足である	どちらかといえば一過性	どちらかといえば構造的	構造的な不足である	無回答
0		TOTAL	1299 100.0	173 13.3	497 38.3	389 29.9	228 17.6	12 0.9
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	104 100.0	7 6.7	31 29.8	43 41.3	23 22.1	0 0.0
2		100～299人	239 100.0	23 9.6	111 46.4	61 25.5	37 15.5	7 2.9
3		300～999人	372 100.0	51 13.7	129 34.7	144 38.7	47 12.6	1 0.3
4		1,000～4,999人	425 100.0	57 13.4	151 35.5	105 24.7	110 25.9	2 0.5
5		5,000人以上	151 100.0	35 23.2	71 47.0	35 23.2	9 6.0	1 0.7
6		無回答	8 100.0	0 0.0	4 50.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	104 100.0	7 6.7	31 29.8	43 41.3	23 22.1	0 0.0
8		100～299人	239 100.0	23 9.6	111 46.4	61 25.5	37 15.5	7 2.9
9		300人以上	948 100.0	143 15.1	351 37.0	284 30.0	166 17.5	4 0.4
10		無回答	8 100.0	0 0.0	4 50.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	63 100.0	7 11.1	28 44.4	11 17.5	16 25.4	1 1.6
12		10～19人	342 100.0	41 12.0	118 34.5	128 37.4	49 14.3	6 1.8
13		20～29人	251 100.0	40 15.9	89 35.5	91 36.3	27 10.8	4 1.6
14		30～49人	223 100.0	31 13.9	79 35.4	61 27.4	52 23.3	0 0.0
15		50～99人	302 100.0	33 10.9	138 45.7	68 22.5	63 20.9	0 0.0
16		100人以上	115 100.0	21 18.3	44 38.3	29 25.2	20 17.4	1 0.9
17		無回答	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	405 100.0	48 11.9	146 36.0	139 34.3	65 16.0	7 1.7
19		20～99人	776 100.0	104 13.4	306 39.4	220 28.4	142 18.3	4 0.5
20		100人以上	115 100.0	21 18.3	44 38.3	29 25.2	20 17.4	1 0.9
21		無回答	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	331 100.0	44 13.3	123 37.2	79 23.9	84 25.4	1 0.3
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0
24		58_飲食品小売業	340 100.0	57 16.8	139 40.9	88 25.9	55 16.2	1 0.3
25		59_機械器具小売業	239 100.0	18 7.5	95 39.7	91 38.1	29 12.1	6 2.5
26		60_その他の小売業	117 100.0	30 25.6	43 36.8	24 20.5	20 17.1	0 0.0
27		75_宿泊業	58 100.0	8 13.8	27 46.6	13 22.4	9 15.5	1 1.7
28		76_飲食店	85 100.0	6 7.1	41 48.2	22 25.9	13 15.3	3 3.5
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	27 100.0	3 11.1	12 44.4	10 37.0	2 7.4	0 0.0
31		80_娯楽業	86 100.0	5 5.8	11 12.8	57 66.3	13 15.1	0 0.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	1035 100.0	151 14.6	404 39.0	283 27.3	189 18.3	8 0.8
34		宿泊業	58 100.0	8 13.8	27 46.6	13 22.4	9 15.5	1 1.7
35		飲食店	85 100.0	6 7.1	41 48.2	22 25.9	13 15.3	3 3.5
36		その他の生活関連サービス業	121 100.0	8 6.6	25 20.7	71 58.7	17 14.0	0 0.0

問10:現在、貴事業所において、以下の従業員の不足感はどの程度だと思いますか。現在の従業員数に比べてどれくらい足りないかでお答えください。
(各項目1つに○)①正社員※例えば、20人働いているが1人足りないと感じるなら、 $1 \div 20 = 5\%$ の不足となります。

			0	1	2	3	4	5	6	7	8
				問10 事業所の従業員不足感：①正社員							
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	不足感はない	5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25%以上	無回答
0		TOTAL	2652	940	476	531	237	152	78	130	108
			100.0	35.4	17.9	20.0	8.9	5.7	2.9	4.9	4.1
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198	60	24	32	21	20	8	24	9
			100.0	30.3	12.1	16.2	10.6	10.1	4.0	12.1	4.5
2		100～299人	620	190	109	145	62	44	22	32	16
			100.0	30.6	17.6	23.4	10.0	7.1	3.5	5.2	2.6
3		300～999人	851	272	167	191	89	57	28	31	16
			100.0	32.0	19.6	22.4	10.5	6.7	3.3	3.6	1.9
4		1,000～4,999人	741	299	141	140	55	23	17	38	28
			100.0	40.4	19.0	18.9	7.4	3.1	2.3	5.1	3.8
5		5,000人以上	225	113	30	21	9	8	2	3	39
			100.0	50.2	13.3	9.3	4.0	3.6	0.9	1.3	17.3
6		無回答	17	6	5	2	1	0	1	2	0
			100.0	35.3	29.4	11.8	5.9	0.0	5.9	11.8	0.0
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198	60	24	32	21	20	8	24	9
			100.0	30.3	12.1	16.2	10.6	10.1	4.0	12.1	4.5
8		100～299人	620	190	109	145	62	44	22	32	16
			100.0	30.6	17.6	23.4	10.0	7.1	3.5	5.2	2.6
9		300人以上	1817	684	338	352	153	88	47	72	83
			100.0	37.6	18.6	19.4	8.4	4.8	2.6	4.0	4.6
10		無回答	17	6	5	2	1	0	1	2	0
			100.0	35.3	29.4	11.8	5.9	0.0	5.9	11.8	0.0
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132	57	18	10	12	12	2	17	4
			100.0	43.2	13.6	7.6	9.1	9.1	1.5	12.9	3.0
12		10～19人	1115	376	177	245	111	73	41	58	34
			100.0	33.7	15.9	22.0	10.0	6.5	3.7	5.2	3.0
13		20～29人	510	179	89	93	50	33	19	32	15
			100.0	35.1	17.5	18.2	9.8	6.5	3.7	6.3	2.9
14		30～49人	342	119	61	76	32	17	10	17	10
			100.0	34.8	17.8	22.2	9.4	5.0	2.9	5.0	2.9
15		50～99人	387	143	96	80	20	13	3	3	29
			100.0	37.0	24.8	20.7	5.2	3.4	0.8	0.8	7.5
16		100人以上	153	63	31	25	12	3	2	1	16
			100.0	41.2	20.3	16.3	7.8	2.0	1.3	0.7	10.5
17		無回答	13	3	4	2	0	1	1	2	0
			100.0	23.1	30.8	15.4	0.0	7.7	7.7	15.4	0.0
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247	433	195	255	123	85	43	75	38
			100.0	34.7	15.6	20.4	9.9	6.8	3.4	6.0	3.0
19		20～99人	1239	441	246	249	102	63	32	52	54
			100.0	35.6	19.9	20.1	8.2	5.1	2.6	4.2	4.4
20		100人以上	153	63	31	25	12	3	2	1	16
			100.0	41.2	20.3	16.3	7.8	2.0	1.3	0.7	10.5
21		無回答	13	3	4	2	0	1	1	2	0
			100.0	23.1	30.8	15.4	0.0	7.7	7.7	15.4	0.0
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421	184	102	61	26	10	7	7	24
			100.0	43.7	24.2	14.5	6.2	2.4	1.7	1.7	5.7
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	32	18	6	5	0	1	0	2	0
			100.0	56.3	18.8	15.6	0.0	3.1	0.0	6.3	0.0
24		58_飲食料品小売業	498	224	78	67	42	13	7	11	56
			100.0	45.0	15.7	13.5	8.4	2.6	1.4	2.2	11.2
25		59_機械器具小売業	1082	299	195	266	125	73	48	64	12
			100.0	27.6	18.0	24.6	11.6	6.7	4.4	5.9	1.1
26		60_その他の小売業	244	131	32	27	11	14	4	17	8
			100.0	53.7	13.1	11.1	4.5	5.7	1.6	7.0	3.3
27		75_宿泊業	78	18	13	18	8	11	3	5	2
			100.0	23.1	16.7	23.1	10.3	14.1	3.8	6.4	2.6
28		76_飲食店	123	36	20	21	10	13	5	13	5
			100.0	29.3	16.3	17.1	8.1	10.6	4.1	10.6	4.1
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19	2	7	3	1	2	1	3	0
			100.0	10.5	36.8	15.8	5.3	10.5	5.3	15.8	0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51	14	7	13	6	6	2	3	0
			100.0	27.5	13.7	25.5	11.8	11.8	3.9	5.9	0.0
31		80_娯楽業	104	14	16	50	8	9	1	5	1
			100.0	13.5	15.4	48.1	7.7	8.7	1.0	4.8	1.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277	856	413	426	204	111	66	101	100
			100.0	37.6	18.1	18.7	9.0	4.9	2.9	4.4	4.4
34		宿泊業	78	18	13	18	8	11	3	5	2
			100.0	23.1	16.7	23.1	10.3	14.1	3.8	6.4	2.6
35		飲食店	123	36	20	21	10	13	5	13	5
			100.0	29.3	16.3	17.1	8.1	10.6	4.1	10.6	4.1
36		その他の生活関連サービス業	174	30	30	66	15	17	4	11	1
			100.0	17.2	17.2	37.9	8.6	9.8	2.3	6.3	0.6

問10:現在、貴事業所において、以下の従業員の不足感はどの程度だと思いますか。現在の従業員数に比べてどれくらい足りないかでお答えください。
(各項目1つに○)②パート・アルバイト※例えば、20人働いているが1人足りないと感じるなら、1÷20=5%の不足となります。

			0	1	2	3	4	5	6	7	8
				問10 事業所の従業員不足感：②パート・アルバイト							
1段目 度数	2段目 横%	TOTAL	不足感はない	5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25%以上	無回答	
0		TOTAL	2652	1019	464	495	200	116	42	85	231
			100.0	38.4	17.5	18.7	7.5	4.4	1.6	3.2	8.7
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198	70	35	28	14	17	9	12	13
			100.0	35.4	17.7	14.1	7.1	8.6	4.5	6.1	6.6
2		100～299人	620	302	92	89	30	26	11	23	47
			100.0	48.7	14.8	14.4	4.8	4.2	1.8	3.7	7.6
3		300～999人	851	348	104	160	71	34	13	22	99
			100.0	40.9	12.2	18.8	8.3	4.0	1.5	2.6	11.6
4		1,000～4,999人	741	237	168	157	65	26	5	24	59
			100.0	32.0	22.7	21.2	8.8	3.5	0.7	3.2	8.0
5		5,000人以上	225	57	61	58	18	12	4	3	12
			100.0	25.3	27.1	25.8	8.0	5.3	1.8	1.3	5.3
6		無回答	17	5	4	3	2	1	0	1	1
			100.0	29.4	23.5	17.6	11.8	5.9	0.0	5.9	5.9
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198	70	35	28	14	17	9	12	13
			100.0	35.4	17.7	14.1	7.1	8.6	4.5	6.1	6.6
8		100～299人	620	302	92	89	30	26	11	23	47
			100.0	48.7	14.8	14.4	4.8	4.2	1.8	3.7	7.6
9		300人以上	1817	642	333	375	154	72	22	49	170
			100.0	35.3	18.3	20.6	8.5	4.0	1.2	2.7	9.4
10		無回答	17	5	4	3	2	1	0	1	1
			100.0	29.4	23.5	17.6	11.8	5.9	0.0	5.9	5.9
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132	55	17	15	11	12	2	13	7
			100.0	41.7	12.9	11.4	8.3	9.1	1.5	9.8	5.3
12		10～19人	1115	589	116	149	38	29	14	41	139
			100.0	52.8	10.4	13.4	3.4	2.6	1.3	3.7	12.5
13		20～29人	510	196	85	95	35	28	9	13	49
			100.0	38.4	16.7	18.6	6.9	5.5	1.8	2.5	9.6
14		30～49人	342	95	63	79	52	23	10	8	12
			100.0	27.8	18.4	23.1	15.2	6.7	2.9	2.3	3.5
15		50～99人	387	59	125	112	52	17	4	7	11
			100.0	15.2	32.3	28.9	13.4	4.4	1.0	1.8	2.8
16		100人以上	153	20	55	44	11	6	3	2	12
			100.0	13.1	35.9	28.8	7.2	3.9	2.0	1.3	7.8
17		無回答	13	5	3	1	1	1	0	1	1
			100.0	38.5	23.1	7.7	7.7	7.7	0.0	7.7	7.7
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247	644	133	164	49	41	16	54	146
			100.0	51.6	10.7	13.2	3.9	3.3	1.3	4.3	11.7
19		20～99人	1239	350	273	286	139	68	23	28	72
			100.0	28.2	22.0	23.1	11.2	5.5	1.9	2.3	5.8
20		100人以上	153	20	55	44	11	6	3	2	12
			100.0	13.1	35.9	28.8	7.2	3.9	2.0	1.3	7.8
21		無回答	13	5	3	1	1	1	0	1	1
			100.0	38.5	23.1	7.7	7.7	7.7	0.0	7.7	7.7
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421	63	137	110	54	27	8	11	11
			100.0	15.0	32.5	26.1	12.8	6.4	1.9	2.6	2.6
23		57_織物・衣服・身の回り品小売業	32	21	3	2	1	3	0	2	0
			100.0	65.6	9.4	6.3	3.1	9.4	0.0	6.3	0.0
24		58_飲食料品小売業	498	115	123	138	60	24	5	13	20
			100.0	23.1	24.7	27.7	12.0	4.8	1.0	2.6	4.0
25		59_機械器具小売業	1082	640	99	86	20	14	8	32	183
			100.0	59.1	9.1	7.9	1.8	1.3	0.7	3.0	16.9
26		60_その他の小売業	244	99	41	47	16	12	6	13	10
			100.0	40.6	16.8	19.3	6.6	4.9	2.5	5.3	4.1
27		75_宿泊業	78	17	17	17	9	11	4	2	1
			100.0	21.8	21.8	21.8	11.5	14.1	5.1	2.6	1.3
28		76_飲食店	123	24	19	29	25	11	8	5	2
			100.0	19.5	15.4	23.6	20.3	8.9	6.5	4.1	1.6
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19	8	5	2	2	1	0	1	0
			100.0	42.1	26.3	10.5	10.5	5.3	0.0	5.3	0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51	19	9	9	3	6	2	1	2
			100.0	37.3	17.6	17.6	5.9	11.8	3.9	2.0	3.9
31		80_娯楽業	104	13	11	55	10	7	1	5	2
			100.0	12.5	10.6	52.9	9.6	6.7	1.0	4.8	1.9
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277	938	403	383	151	80	27	71	224
			100.0	41.2	17.7	16.8	6.6	3.5	1.2	3.1	9.8
34		宿泊業	78	17	17	17	9	11	4	2	1
			100.0	21.8	21.8	21.8	11.5	14.1	5.1	2.6	1.3
35		飲食店	123	24	19	29	25	11	8	5	2
			100.0	19.5	15.4	23.6	20.3	8.9	6.5	4.1	1.6
36		その他の生活関連サービス業	174	40	25	66	15	14	3	7	4
			100.0	23.0	14.4	37.9	8.6	8.0	1.7	4.0	2.3

問11:現在、貴事業所において、以下の従業員の入職の状況(過去6か月の状況。入職には採用の他、異動配属を含みます)はどうでしたか。
(各項目1つに○)①正社員※例えば、6か月で、平均20人働いている中、その6か月以内に1人入職したら、 $1 \div 20 = 5\%$ の入職
(すなわち、貴事業所の人数が5%の増加)となります。

			0	1	2	3	4	5	6	7	8
			問11 事業所の入職状況：①正社員								
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	入職者はない	5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25%以上	無回答
0		TOTAL	2652	1538	606	283	93	31	16	23	62
			100.0	58.0	22.9	10.7	3.5	1.2	0.6	0.9	2.3
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198	122	36	17	11	3	2	1	6
			100.0	61.6	18.2	8.6	5.6	1.5	1.0	0.5	3.0
2		100～299人	620	351	125	90	30	8	3	5	8
			100.0	56.6	20.2	14.5	4.8	1.3	0.5	0.8	1.3
3		300～999人	851	521	165	96	39	12	8	7	3
			100.0	61.2	19.4	11.3	4.6	1.4	0.9	0.8	0.4
4		1,000～4,999人	741	405	238	67	6	4	2	5	14
			100.0	54.7	32.1	9.0	0.8	0.5	0.3	0.7	1.9
5		5,000人以上	225	126	38	13	7	4	1	5	31
			100.0	56.0	16.9	5.8	3.1	1.8	0.4	2.2	13.8
6		無回答	17	13	4	0	0	0	0	0	0
			100.0	76.5	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198	122	36	17	11	3	2	1	6
			100.0	61.6	18.2	8.6	5.6	1.5	1.0	0.5	3.0
8		100～299人	620	351	125	90	30	8	3	5	8
			100.0	56.6	20.2	14.5	4.8	1.3	0.5	0.8	1.3
9		300人以上	1817	1052	441	176	52	20	11	17	48
			100.0	57.9	24.3	9.7	2.9	1.1	0.6	0.9	2.6
10		無回答	17	13	4	0	0	0	0	0	0
			100.0	76.5	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132	101	9	5	9	2	3	1	2
			100.0	76.5	6.8	3.8	6.8	1.5	2.3	0.8	1.5
12		10～19人	1115	696	198	131	45	16	8	4	17
			100.0	62.4	17.8	11.7	4.0	1.4	0.7	0.4	1.5
13		20～29人	510	298	118	66	14	2	0	4	8
			100.0	58.4	23.1	12.9	2.7	0.4	0.0	0.8	1.6
14		30～49人	342	185	85	45	8	4	2	6	7
			100.0	54.1	24.9	13.2	2.3	1.2	0.6	1.8	2.0
15		50～99人	387	193	126	28	11	4	2	5	18
			100.0	49.9	32.6	7.2	2.8	1.0	0.5	1.3	4.7
16		100人以上	153	57	65	8	6	3	1	3	10
			100.0	37.3	42.5	5.2	3.9	2.0	0.7	2.0	6.5
17		無回答	13	8	5	0	0	0	0	0	0
			100.0	61.5	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247	797	207	136	54	18	11	5	19
			100.0	63.9	16.6	10.9	4.3	1.4	0.9	0.4	1.5
19		20～99人	1239	676	329	139	33	10	4	15	33
			100.0	54.6	26.6	11.2	2.7	0.8	0.3	1.2	2.7
20		100人以上	153	57	65	8	6	3	1	3	10
			100.0	37.3	42.5	5.2	3.9	2.0	0.7	2.0	6.5
21		無回答	13	8	5	0	0	0	0	0	0
			100.0	61.5	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421	223	141	38	1	3	0	4	11
			100.0	53.0	33.5	9.0	0.2	0.7	0.0	1.0	2.6
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	32	24	4	2	0	1	0	1	0
			100.0	75.0	12.5	6.3	0.0	3.1	0.0	3.1	0.0
24		58_飲食品小売業	498	316	100	17	12	5	3	7	38
			100.0	63.5	20.1	3.4	2.4	1.0	0.6	1.4	7.6
25		59_機械器具小売業	1082	613	253	145	50	11	6	1	3
			100.0	56.7	23.4	13.4	4.6	1.0	0.6	0.1	0.3
26		60_その他の小売業	244	171	33	16	8	7	3	2	4
			100.0	70.1	13.5	6.6	3.3	2.9	1.2	0.8	1.6
27		75_宿泊業	78	35	25	8	4	2	2	1	1
			100.0	44.9	32.1	10.3	5.1	2.6	2.6	1.3	1.3
28		76_飲食店	123	75	19	18	2	2	1	3	3
			100.0	61.0	15.4	14.6	1.6	1.6	0.8	2.4	2.4
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19	12	4	1	1	0	1	0	0
			100.0	63.2	21.1	5.3	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51	21	10	11	8	0	0	1	0
			100.0	41.2	19.6	21.6	15.7	0.0	0.0	2.0	0.0
31		80_娯楽業	104	48	17	27	7	0	0	3	2
			100.0	46.2	16.3	26.0	6.7	0.0	0.0	2.9	1.9
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277	1347	531	218	71	27	12	15	56
			100.0	59.2	23.3	9.6	3.1	1.2	0.5	0.7	2.5
34		宿泊業	78	35	25	8	4	2	2	1	1
			100.0	44.9	32.1	10.3	5.1	2.6	2.6	1.3	1.3
35		飲食店	123	75	19	18	2	2	1	3	3
			100.0	61.0	15.4	14.6	1.6	1.6	0.8	2.4	2.4
36		その他の生活関連サービス業	174	81	31	39	16	0	1	4	2
			100.0	46.6	17.8	22.4	9.2	0.0	0.6	2.3	1.1

問11:現在、貴事業所において、以下の従業員の入職の状況(過去6か月の状況。入職には採用の他、異動配属を含みます)はどうでしたか。
(各項目1つに○)②パート・アルバイト※例えば、6か月で、平均20人働いている中、その6か月以内に1人入職したら、 $1 \div 20 = 5\%$ の入職
(すなわち、貴事業所の人数が5%の増加)となります。

			0	1	2	3	4	5	6	7	8
			問11 事業所の入職状況：②パート・アルバイト								
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	入職者はない	5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25%以上	無回答
0		TOTAL	2652	1091	657	471	155	81	31	46	120
			100.0	41.1	24.8	17.8	5.8	3.1	1.2	1.7	4.5
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198	78	65	25	12	4	4	5	5
			100.0	39.4	32.8	12.6	6.1	2.0	2.0	2.5	2.5
2		100～299人	620	342	127	58	23	22	4	11	33
			100.0	55.2	20.5	9.4	3.7	3.5	0.6	1.8	5.3
3		300～999人	851	381	153	143	57	28	14	17	58
			100.0	44.8	18.0	16.8	6.7	3.3	1.6	2.0	6.8
4		1,000～4,999人	741	239	218	185	45	21	6	12	15
			100.0	32.3	29.4	25.0	6.1	2.8	0.8	1.6	2.0
5		5,000人以上	225	48	86	56	16	6	3	1	9
			100.0	21.3	38.2	24.9	7.1	2.7	1.3	0.4	4.0
6		無回答	17	3	8	4	2	0	0	0	0
			100.0	17.6	47.1	23.5	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198	78	65	25	12	4	4	5	5
			100.0	39.4	32.8	12.6	6.1	2.0	2.0	2.5	2.5
8		100～299人	620	342	127	58	23	22	4	11	33
			100.0	55.2	20.5	9.4	3.7	3.5	0.6	1.8	5.3
9		300人以上	1817	668	457	384	118	55	23	30	82
			100.0	36.8	25.2	21.1	6.5	3.0	1.3	1.7	4.5
10		無回答	17	3	8	4	2	0	0	0	0
			100.0	17.6	47.1	23.5	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132	75	25	12	7	5	3	2	3
			100.0	56.8	18.9	9.1	5.3	3.8	2.3	1.5	2.3
12		10～19人	1115	693	145	108	34	22	9	21	83
			100.0	62.2	13.0	9.7	3.0	2.0	0.8	1.9	7.4
13		20～29人	510	210	94	108	34	22	8	13	21
			100.0	41.2	18.4	21.2	6.7	4.3	1.6	2.5	4.1
14		30～49人	342	67	137	81	26	14	7	7	3
			100.0	19.6	40.1	23.7	7.6	4.1	2.0	2.0	0.9
15		50～99人	387	36	183	115	30	14	4	1	4
			100.0	9.3	47.3	29.7	7.8	3.6	1.0	0.3	1.0
16		100人以上	153	6	68	44	23	4	0	2	6
			100.0	3.9	44.4	28.8	15.0	2.6	0.0	1.3	3.9
17		無回答	13	4	5	3	1	0	0	0	0
			100.0	30.8	38.5	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247	768	170	120	41	27	12	23	86
			100.0	61.6	13.6	9.6	3.3	2.2	1.0	1.8	6.9
19		20～99人	1239	313	414	304	90	50	19	21	28
			100.0	25.3	33.4	24.5	7.3	4.0	1.5	1.7	2.3
20		100人以上	153	6	68	44	23	4	0	2	6
			100.0	3.9	44.4	28.8	15.0	2.6	0.0	1.3	3.9
21		無回答	13	4	5	3	1	0	0	0	0
			100.0	30.8	38.5	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421	45	195	122	42	13	0	1	3
			100.0	10.7	46.3	29.0	10.0	3.1	0.0	0.2	0.7
23		57_織物・衣服・身の回り品小売業	32	9	11	5	1	3	0	3	0
			100.0	28.1	34.4	15.6	3.1	9.4	0.0	9.4	0.0
24		58_飲食料品小売業	498	97	187	149	27	12	7	8	11
			100.0	19.5	37.6	29.9	5.4	2.4	1.4	1.6	2.2
25		59_機械器具小売業	1082	765	120	56	12	12	4	13	100
			100.0	70.7	11.1	5.2	1.1	1.1	0.4	1.2	9.2
26		60_その他の小売業	244	95	57	51	14	11	7	6	3
			100.0	38.9	23.4	20.9	5.7	4.5	2.9	2.5	1.2
27		75_宿泊業	78	17	28	11	14	4	1	3	0
			100.0	21.8	35.9	14.1	17.9	5.1	1.3	3.8	0.0
28		76_飲食店	123	13	31	33	21	15	4	5	1
			100.0	10.6	25.2	26.8	17.1	12.2	3.3	4.1	0.8
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19	8	5	5	1	0	0	0	0
			100.0	42.1	26.3	26.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51	21	8	12	5	3	0	1	1
			100.0	41.2	15.7	23.5	9.8	5.9	0.0	2.0	2.0
31		80_娯楽業	104	21	15	27	18	8	8	6	1
			100.0	20.2	14.4	26.0	17.3	7.7	7.7	5.8	1.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277	1011	570	383	96	51	18	31	117
			100.0	44.4	25.0	16.8	4.2	2.2	0.8	1.4	5.1
34		宿泊業	78	17	28	11	14	4	1	3	0
			100.0	21.8	35.9	14.1	17.9	5.1	1.3	3.8	0.0
35		飲食店	123	13	31	33	21	15	4	5	1
			100.0	10.6	25.2	26.8	17.1	12.2	3.3	4.1	0.8
36		その他の生活関連サービス業	174	50	28	44	24	11	8	7	2
			100.0	28.7	16.1	25.3	13.8	6.3	4.6	4.0	1.1

問12:現在、貴事業所において、以下の従業員の離職の状況(過去6か月の状況。離職には、異動による人員減を含みます)はどうでしたか。
(各項目1つに○)①正社員※例えば、6か月で平均20人働いている中、その6か月以内に1人離職したら、 $1 \div 20 = 5\%$ の離職となります。

1段目 度数 2段目 横%			0	1	2	3	4	5	6	7	8
			問12 事業所の離職状況：①正社員								
			TOTAL	離職者はな い	5%未満	5～10%未満	10～15%未 満	15～20%未 満	20～25%未 満	25%以上	無回答
0		TOTAL	2652 100.0	1406 53.0	636 24.0	289 10.9	116 4.4	59 2.2	36 1.4	45 1.7	65 2.5
1	問1 企業全体 の従業員数	100人未満	198 100.0	112 56.6	38 19.2	17 8.6	7 3.5	9 4.5	4 2.0	5 2.5	6 3.0
2		100～299人	620 100.0	319 51.5	115 18.5	106 17.1	35 5.6	14 2.3	8 1.3	14 2.3	9 1.5
3		300～999人	851 100.0	459 53.9	195 22.9	113 13.3	28 3.3	24 2.8	15 1.8	9 1.1	8 0.9
4		1,000～4,999人	741 100.0	372 50.2	246 33.2	41 5.5	38 5.1	7 0.9	8 1.1	15 2.0	14 1.9
5		5,000人以上	225 100.0	134 59.6	38 16.9	10 4.4	8 3.6	4 1.8	1 0.4	2 0.9	28 12.4
6		無回答	17 100.0	10 58.8	4 23.5	2 11.8	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
7	* 問1 企業全 体の従業員 数<3区分>	100人未満	198 100.0	112 56.6	38 19.2	17 8.6	7 3.5	9 4.5	4 2.0	5 2.5	6 3.0
8		100～299人	620 100.0	319 51.5	115 18.5	106 17.1	35 5.6	14 2.3	8 1.3	14 2.3	9 1.5
9		300人以上	1817 100.0	965 53.1	479 26.4	164 9.0	74 4.1	35 1.9	24 1.3	26 1.4	50 2.8
10		無回答	17 100.0	10 58.8	4 23.5	2 11.8	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
11	問2 事業所の 従業員数	10人未満	132 100.0	82 62.1	15 11.4	5 3.8	4 3.0	9 6.8	5 3.8	6 4.5	6 4.5
12		10～19人	1115 100.0	624 56.0	213 19.1	160 14.3	37 3.3	27 2.4	18 1.6	16 1.4	20 1.8
13		20～29人	510 100.0	267 52.4	119 23.3	59 11.6	25 4.9	11 2.2	8 1.6	12 2.4	9 1.8
14		30～49人	342 100.0	167 48.8	98 28.7	30 8.8	22 6.4	4 1.2	4 1.2	8 2.3	9 2.6
15		50～99人	387 100.0	202 52.2	118 30.5	24 6.2	21 5.4	6 1.6	0 0.0	3 0.8	13 3.4
16		100人以上	153 100.0	57 37.3	70 45.8	9 5.9	7 4.6	1 0.7	1 0.7	0 0.0	8 5.2
17		無回答	13 100.0	7 53.8	3 23.1	2 15.4	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
18	* 問2 事業所 の従業員数 <3区分>	20人未満	1247 100.0	706 56.6	228 18.3	165 13.2	41 3.3	36 2.9	23 1.8	22 1.8	26 2.1
19		20～99人	1239 100.0	636 51.3	335 27.0	113 9.1	68 5.5	21 1.7	12 1.0	23 1.9	31 2.5
20		100人以上	153 100.0	57 37.3	70 45.8	9 5.9	7 4.6	1 0.7	1 0.7	0 0.0	8 5.2
21		無回答	13 100.0	7 53.8	3 23.1	2 15.4	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
22	* 事業所産 業分類	56_各種商品小売業	421 100.0	211 50.1	153 36.3	9 2.1	30 7.1	2 0.5	2 0.5	4 1.0	10 2.4
23		57_織物・衣服・身の回り品小売業	32 100.0	20 62.5	5 15.6	5 15.6	0 0.0	1 3.1	0 0.0	1 3.1	0 0.0
24		58_飲食料品小売業	498 100.0	305 61.2	106 21.3	26 5.2	10 2.0	6 1.2	2 0.4	7 1.4	36 7.2
25		59_機械器具小売業	1082 100.0	532 49.2	261 24.1	170 15.7	49 4.5	27 2.5	21 1.9	20 1.8	2 0.2
26		60_その他の小売業	244 100.0	176 72.1	26 10.7	12 4.9	4 1.6	7 2.9	6 2.5	6 2.5	7 2.9
27		75_宿泊業	78 100.0	25 32.1	25 32.1	11 14.1	7 9.0	5 6.4	1 1.3	1 1.3	3 3.8
28		76_飲食店	123 100.0	69 56.1	19 15.4	17 13.8	5 4.1	2 1.6	3 2.4	3 2.4	5 4.1
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19 100.0	9 47.4	4 21.1	3 15.8	1 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3
30		79_その他の生活関連サービス業	51 100.0	21 41.2	16 31.4	7 13.7	4 7.8	2 3.9	0 0.0	1 2.0	0 0.0
31		80_娯楽業	104 100.0	38 36.5	21 20.2	29 27.9	6 5.8	6 5.8	1 1.0	2 1.9	1 1.0
33	* 事業所産 業分類<4区 分>	小売業	2277 100.0	1244 54.6	551 24.2	222 9.7	93 4.1	43 1.9	31 1.4	38 1.7	55 2.4
34		宿泊業	78 100.0	25 32.1	25 32.1	11 14.1	7 9.0	5 6.4	1 1.3	1 1.3	3 3.8
35		飲食店	123 100.0	69 56.1	19 15.4	17 13.8	5 4.1	2 1.6	3 2.4	3 2.4	5 4.1
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	68 39.1	41 23.6	39 22.4	11 6.3	9 5.2	1 0.6	3 1.7	2 1.1

問12:現在、貴事業所において、以下の従業員の離職の状況(過去6か月の状況。離職には、異動による人員減を含みます)はどうでしたか。
(各項目1つに○)②パート・アルバイト※例えば、6か月で平均20人働いている中、その6か月以内に1人離職したら、 $1 \div 20 = 5\%$ の離職となります。

1段目 度数 2段目 横%			0	1	2	3	4	5	6	7	8
			問12 事業所の離職状況：②パート・アルバイト								
			TOTAL	離職者はない	5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25%以上	無回答
0		TOTAL	2652 100.0	1089 41.1	696 26.2	407 15.3	148 5.6	89 3.4	39 1.5	50 1.9	134 5.1
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198 100.0	88 44.4	42 21.2	33 16.7	15 7.6	6 3.0	3 1.5	6 3.0	5 2.5
2		100～299人	620 100.0	346 55.8	126 20.3	59 9.5	20 3.2	11 1.8	9 1.5	12 1.9	37 6.0
3		300～999人	851 100.0	368 43.2	198 23.3	114 13.4	51 6.0	23 2.7	19 2.2	19 2.2	59 6.9
4		1,000～4,999人	741 100.0	241 32.5	244 32.9	133 17.9	39 5.3	45 6.1	7 0.9	12 1.6	20 2.7
5		5,000人以上	225 100.0	42 18.7	83 36.9	64 28.4	20 8.9	3 1.3	1 0.4	1 0.4	11 4.9
6		無回答	17 100.0	4 23.5	3 17.6	4 23.5	3 17.6	1 5.9	0 0.0	0 0.0	2 11.8
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198 100.0	88 44.4	42 21.2	33 16.7	15 7.6	6 3.0	3 1.5	6 3.0	5 2.5
8		100～299人	620 100.0	346 55.8	126 20.3	59 9.5	20 3.2	11 1.8	9 1.5	12 1.9	37 6.0
9		300人以上	1817 100.0	651 35.8	525 28.9	311 17.1	110 6.1	71 3.9	27 1.5	32 1.8	90 5.0
10		無回答	17 100.0	4 23.5	3 17.6	4 23.5	3 17.6	1 5.9	0 0.0	0 0.0	2 11.8
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132 100.0	67 50.8	28 21.2	12 9.1	4 3.0	4 3.0	4 3.0	9 6.8	4 3.0
12		10～19人	1115 100.0	707 63.4	131 11.7	89 8.0	40 3.6	20 1.8	17 1.5	23 2.1	88 7.9
13		20～29人	510 100.0	218 42.7	131 25.7	78 15.3	24 4.7	18 3.5	11 2.2	10 2.0	20 3.9
14		30～49人	342 100.0	68 19.9	138 40.4	67 19.6	29 8.5	22 6.4	4 1.2	6 1.8	8 2.3
15		50～99人	387 100.0	22 5.7	199 51.4	102 26.4	38 9.8	16 4.1	2 0.5	2 0.5	6 1.6
16		100人以上	153 100.0	4 2.6	66 43.1	56 36.6	12 7.8	8 5.2	1 0.7	0 0.0	6 3.9
17		無回答	13 100.0	3 23.1	3 23.1	3 23.1	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	2 15.4
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247 100.0	774 62.1	159 12.8	101 8.1	44 3.5	24 1.9	21 1.7	32 2.6	92 7.4
19		20～99人	1239 100.0	308 24.9	468 37.8	247 19.9	91 7.3	56 4.5	17 1.4	18 1.5	34 2.7
20		100人以上	153 100.0	4 2.6	66 43.1	56 36.6	12 7.8	8 5.2	1 0.7	0 0.0	6 3.9
21		無回答	13 100.0	3 23.1	3 23.1	3 23.1	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	2 15.4
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421 100.0	33 7.8	203 48.2	103 24.5	34 8.1	37 8.8	1 0.2	5 1.2	5 1.2
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	32 100.0	11 34.4	8 25.0	8 25.0	1 3.1	2 6.3	1 3.1	1 3.1	0 0.0
24		58_飲食料品小売業	498 100.0	84 16.9	225 45.2	119 23.9	35 7.0	7 1.4	6 1.2	9 1.8	13 2.6
25		59_機械器具小売業	1082 100.0	793 73.3	97 9.0	33 3.0	18 1.7	8 0.7	8 0.7	16 1.5	109 10.1
26		60_その他の小売業	244 100.0	89 36.5	64 26.2	49 20.1	16 6.6	7 2.9	11 4.5	6 2.5	2 0.8
27		75_宿泊業	78 100.0	20 25.6	26 33.3	12 15.4	10 12.8	5 6.4	3 3.8	2 2.6	0 0.0
28		76_飲食店	123 100.0	18 14.6	36 29.3	38 30.9	10 8.1	10 8.1	5 4.1	3 2.4	3 2.4
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19 100.0	8 42.1	4 21.1	6 31.6	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51 100.0	21 41.2	13 25.5	11 21.6	3 5.9	2 3.9	0 0.0	0 0.0	1 2.0
31		80_娯楽業	104 100.0	12 11.5	20 19.2	28 26.9	20 19.2	11 10.6	4 3.8	8 7.7	1 1.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277 100.0	1010 44.4	597 26.2	312 13.7	104 4.6	61 2.7	27 1.2	37 1.6	129 5.7
34		宿泊業	78 100.0	20 25.6	26 33.3	12 15.4	10 12.8	5 6.4	3 3.8	2 2.6	0 0.0
35		飲食店	123 100.0	18 14.6	36 29.3	38 30.9	10 8.1	10 8.1	5 4.1	3 2.4	3 2.4
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	41 23.6	37 21.3	45 25.9	24 13.8	13 7.5	4 2.3	8 4.6	2 1.1

問13: 貴事業所における過去1年間の賃上げの状況をお聞きます。以下の従業員の過去1年間の平均的な賃上げ率はどのくらいですか。
(各項目1つに○)①正社員(月額)

			0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
			問13 事業所の過去1年賃上げ状況：①正社員									
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20%以上	該当者がいない	無回答
0		TOTAL	2652 100.0	400 15.1	1068 40.3	730 27.5	265 10.0	32 1.2	11 0.4	9 0.3	92 3.5	45 1.7
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198 100.0	41 20.7	61 30.8	39 19.7	30 15.2	4 2.0	1 0.5	0 0.0	16 8.1	6 3.0
2		100～299人	620 100.0	79 12.7	246 39.7	172 27.7	76 12.3	8 1.3	4 0.6	5 0.8	21 3.4	9 1.5
3		300～999人	851 100.0	158 18.6	316 37.1	264 31.0	62 7.3	9 1.1	1 0.1	2 0.2	29 3.4	10 1.2
4		1,000～4,999人	741 100.0	79 10.7	322 43.5	215 29.0	84 11.3	10 1.3	4 0.5	2 0.3	16 2.2	9 1.2
5		5,000人以上	225 100.0	40 17.8	119 52.9	35 15.6	10 4.4	1 0.4	1 0.4	0 0.0	10 4.4	9 4.0
6		無回答	17 100.0	3 17.6	4 23.5	5 29.4	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198 100.0	41 20.7	61 30.8	39 19.7	30 15.2	4 2.0	1 0.5	0 0.0	16 8.1	6 3.0
8		100～299人	620 100.0	79 12.7	246 39.7	172 27.7	76 12.3	8 1.3	4 0.6	5 0.8	21 3.4	9 1.5
9		300人以上	1817 100.0	277 15.2	757 41.7	514 28.3	156 8.6	20 1.1	6 0.3	4 0.2	55 3.0	28 1.5
10		無回答	17 100.0	3 17.6	4 23.5	5 29.4	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132 100.0	23 17.4	43 32.6	29 22.0	12 9.1	4 3.0	2 1.5	0 0.0	13 9.8	6 4.5
12		10～19人	1115 100.0	153 13.7	456 40.9	330 29.6	95 8.5	14 1.3	4 0.4	4 0.4	46 4.1	13 1.2
13		20～29人	510 100.0	89 17.5	173 33.9	158 31.0	58 11.4	6 1.2	2 0.4	4 0.8	15 2.9	5 1.0
14		30～49人	342 100.0	59 17.3	146 42.7	88 25.7	40 11.7	1 0.3	1 0.3	1 0.3	6 1.8	0 0.0
15		50～99人	387 100.0	50 12.9	176 45.5	89 23.0	44 11.4	6 1.6	2 0.5	0 0.0	10 2.6	10 2.6
16		100人以上	153 100.0	23 15.0	72 47.1	34 22.2	12 7.8	1 0.7	0 0.0	0 0.0	2 1.3	9 5.9
17		無回答	13 100.0	3 23.1	2 15.4	2 15.4	4 30.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247 100.0	176 14.1	499 40.0	359 28.8	107 8.6	18 1.4	6 0.5	4 0.3	59 4.7	19 1.5
19		20～99人	1239 100.0	198 16.0	495 40.0	335 27.0	142 11.5	13 1.0	5 0.4	5 0.4	31 2.5	15 1.2
20		100人以上	153 100.0	23 15.0	72 47.1	34 22.2	12 7.8	1 0.7	0 0.0	0 0.0	2 1.3	9 5.9
21		無回答	13 100.0	3 23.1	2 15.4	2 15.4	4 30.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421 100.0	45 10.7	218 51.8	72 17.1	67 15.9	1 0.2	0 0.0	0 0.0	14 3.3	4 1.0
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	32 100.0	7 21.9	10 31.3	12 37.5	1 3.1	0 0.0	1 3.1	0 0.0	1 3.1	0 0.0
24		58_飲食品小売業	498 100.0	98 19.7	207 41.6	106 21.3	39 7.8	8 1.6	4 0.8	0 0.0	19 3.8	17 3.4
25		59_機械器具小売業	1082 100.0	84 7.8	439 40.6	414 38.3	101 9.3	10 0.9	4 0.4	2 0.2	19 1.8	9 0.8
26		60_その他の小売業	244 100.0	51 20.9	101 41.4	53 21.7	11 4.5	3 1.2	1 0.4	0 0.0	16 6.6	8 3.3
27		75_宿泊業	78 100.0	11 14.1	25 32.1	16 20.5	10 12.8	3 3.8	1 1.3	3 3.8	8 10.3	1 1.3
28		76_飲食店	123 100.0	36 29.3	26 21.1	26 21.1	20 16.3	2 1.6	0 0.0	3 2.4	6 4.9	4 3.3
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19 100.0	6 31.6	6 31.6	1 5.3	4 21.1	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3
30		79_その他の生活関連サービス業	51 100.0	9 17.6	17 33.3	15 29.4	4 7.8	4 7.8	0 0.0	0 0.0	2 3.9	0 0.0
31		80_娯楽業	104 100.0	53 51.0	19 18.3	15 14.4	8 7.7	0 0.0	0 0.0	1 1.0	7 6.7	1 1.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277 100.0	285 12.5	975 42.8	657 28.9	219 9.6	22 1.0	10 0.4	2 0.1	69 3.0	38 1.7
34		宿泊業	78 100.0	11 14.1	25 32.1	16 20.5	10 12.8	3 3.8	1 1.3	3 3.8	8 10.3	1 1.3
35		飲食店	123 100.0	36 29.3	26 21.1	26 21.1	20 16.3	2 1.6	0 0.0	3 2.4	6 4.9	4 3.3
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	68 39.1	42 24.1	31 17.8	16 9.2	5 2.9	0 0.0	1 0.6	9 5.2	2 1.1

問13: 貴事業所における過去1年間の賃上げの状況をお聞きます。以下の従業員の過去1年間の平均的な賃上げ率はどのくらいですか。
(各項目1つに○)②パート・アルバイト(時給)

			0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
			問13 事業所の過去1年賃上げ状況：②パート・アルバイト									
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20%以上	該当者がいない	無回答
0		TOTAL	2652 100.0	510 19.2	538 20.3	708 26.7	292 11.0	52 2.0	14 0.5	15 0.6	408 15.4	115 4.3
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198 100.0	39 19.7	48 24.2	39 19.7	33 16.7	6 3.0	1 0.5	3 1.5	24 12.1	5 2.5
2		100～299人	620 100.0	123 19.8	116 18.7	109 17.6	74 11.9	19 3.1	2 0.3	2 0.3	142 22.9	33 5.3
3		300～999人	851 100.0	215 25.3	168 19.7	179 21.0	67 7.9	9 1.1	3 0.4	3 0.4	153 18.0	54 6.3
4		1,000～4,999人	741 100.0	109 14.7	145 19.6	259 35.0	99 13.4	15 2.0	5 0.7	7 0.9	86 11.6	16 2.2
5		5,000人以上	225 100.0	23 10.2	56 24.9	117 52.0	16 7.1	3 1.3	3 1.3	0 0.0	1 0.4	6 2.7
6		無回答	17 100.0	1 5.9	5 29.4	5 29.4	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8	1 5.9
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198 100.0	39 19.7	48 24.2	39 19.7	33 16.7	6 3.0	1 0.5	3 1.5	24 12.1	5 2.5
8		100～299人	620 100.0	123 19.8	116 18.7	109 17.6	74 11.9	19 3.1	2 0.3	2 0.3	142 22.9	33 5.3
9		300人以上	1817 100.0	347 19.1	369 20.3	555 30.5	182 10.0	27 1.5	11 0.6	10 0.6	240 13.2	76 4.2
10		無回答	17 100.0	1 5.9	5 29.4	5 29.4	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8	1 5.9
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132 100.0	27 20.5	29 22.0	28 21.2	16 12.1	1 0.8	0 0.0	1 0.8	25 18.9	5 3.8
12		10～19人	1115 100.0	256 23.0	190 17.0	184 16.5	79 7.1	21 1.9	3 0.3	3 0.3	305 27.4	74 6.6
13		20～29人	510 100.0	121 23.7	103 20.2	133 26.1	55 10.8	13 2.5	3 0.6	6 1.2	57 11.2	19 3.7
14		30～49人	342 100.0	46 13.5	76 22.2	136 39.8	51 14.9	9 2.6	7 2.0	2 0.6	13 3.8	2 0.6
15		50～99人	387 100.0	32 8.3	105 27.1	157 40.6	69 17.8	8 2.1	1 0.3	3 0.8	6 1.6	6 1.6
16		100人以上	153 100.0	26 17.0	33 21.6	66 43.1	19 12.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.7	8 5.2
17		無回答	13 100.0	2 15.4	2 15.4	4 30.8	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247 100.0	283 22.7	219 17.6	212 17.0	95 7.6	22 1.8	3 0.2	4 0.3	330 26.5	79 6.3
19		20～99人	1239 100.0	199 16.1	284 22.9	426 34.4	175 14.1	30 2.4	11 0.9	11 0.9	76 6.1	27 2.2
20		100人以上	153 100.0	26 17.0	33 21.6	66 43.1	19 12.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.7	8 5.2
21		無回答	13 100.0	2 15.4	2 15.4	4 30.8	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421 100.0	50 11.9	116 27.6	146 34.7	89 21.1	2 0.5	4 1.0	4 1.0	7 1.7	3 0.7
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	32 100.0	4 12.5	10 31.3	13 40.6	3 9.4	0 0.0	0 0.0	1 3.1	1 3.1	0 0.0
24		58_飲食料品小売業	498 100.0	43 8.6	109 21.9	254 51.0	54 10.8	16 3.2	2 0.4	1 0.2	7 1.4	12 2.4
25		59_機械器具小売業	1082 100.0	239 22.1	165 15.2	159 14.7	56 5.2	12 1.1	3 0.3	2 0.2	354 32.7	92 8.5
26		60_その他の小売業	244 100.0	68 27.9	65 26.6	62 25.4	20 8.2	6 2.5	1 0.4	1 0.4	17 7.0	4 1.6
27		75_宿泊業	78 100.0	17 21.8	21 26.9	19 24.4	11 14.1	4 5.1	0 0.0	0 0.0	5 6.4	1 1.3
28		76_飲食店	123 100.0	18 14.6	23 18.7	20 16.3	40 32.5	8 6.5	4 3.3	6 4.9	3 2.4	1 0.8
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19 100.0	5 26.3	8 42.1	2 10.5	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.5	0 0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51 100.0	7 13.7	14 27.5	17 33.3	6 11.8	3 5.9	0 0.0	0 0.0	3 5.9	1 2.0
31		80_娯楽業	104 100.0	59 56.7	7 6.7	16 15.4	11 10.6	1 1.0	0 0.0	0 0.0	9 8.7	1 1.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277 100.0	404 17.7	465 20.4	634 27.8	222 9.7	36 1.6	10 0.4	9 0.4	386 17.0	111 4.9
34		宿泊業	78 100.0	17 21.8	21 26.9	19 24.4	11 14.1	4 5.1	0 0.0	0 0.0	5 6.4	1 1.3
35		飲食店	123 100.0	18 14.6	23 18.7	20 16.3	40 32.5	8 6.5	4 3.3	6 4.9	3 2.4	1 0.8
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	71 40.8	29 16.7	35 20.1	19 10.9	4 2.3	0 0.0	0 0.0	14 8.0	2 1.1

問14: 現在、貴事業所において、以下の情報通信技術(ICT)の設備投資(機械設備、機器の導入やICTの導入)がありますか。(該当全てに○)(1/2)

1段目 度数 2段目 横%			問14 事業所のICT設備投資状況(MA)									
			0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
			TOTAL	掃除ロボットの導入	配膳ロボットの導入	業務用の調理ロボット・自動調理機械の導入	自動受付システムや自動チェックインシステムの導入	注文時等のタブレットやアプリの導入	ネット販売・オンライン予約システム・チャットボット	会計等の自動化	社内用プログラムの導入・開発	受発注データの一元管理・自動発注システムの導入
0	問1 企業全体の従業員数	TOTAL	2652	90	10	71	117	725	600	479	1211	728
			100.0	3.4	0.4	2.7	4.4	27.3	22.6	18.1	45.7	27.5
1		100人未満	198	5	1	3	12	42	43	30	51	34
			100.0	2.5	0.5	1.5	6.1	21.2	21.7	15.2	25.8	17.2
2		100～299人	620	10	2	2	41	194	148	46	291	108
			100.0	1.6	0.3	0.3	6.6	31.3	23.9	7.4	46.9	17.4
3		300～999人	851	26	4	5	34	220	189	92	387	178
			100.0	3.1	0.5	0.6	4.0	25.9	22.2	10.8	45.5	20.9
4	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	1,000～4,999人	741	35	3	54	22	183	166	232	387	272
			100.0	4.7	0.4	7.3	3.0	24.7	22.4	31.3	52.2	36.7
5		5,000人以上	225	12	0	7	7	82	53	75	91	131
			100.0	5.3	0.0	3.1	3.1	36.4	23.6	33.3	40.4	58.2
6		無回答	17	2	0	0	1	4	1	4	4	5
			100.0	11.8	0.0	0.0	5.9	23.5	5.9	23.5	23.5	29.4
7		100人未満	198	5	1	3	12	42	43	30	51	34
			100.0	2.5	0.5	1.5	6.1	21.2	21.7	15.2	25.8	17.2
8	問2 事業所の従業員数	100～299人	620	10	2	2	41	194	148	46	291	108
			100.0	1.6	0.3	0.3	6.6	31.3	23.9	7.4	46.9	17.4
9		300人以上	1817	73	7	66	63	485	408	399	865	581
			100.0	4.0	0.4	3.6	3.5	26.7	22.5	22.0	47.6	32.0
10		無回答	17	2	0	0	1	4	1	4	4	5
			100.0	11.8	0.0	0.0	5.9	23.5	5.9	23.5	23.5	29.4
11		10人未満	132	0	0	1	6	33	27	9	48	16
			100.0	0.0	0.0	0.8	4.5	25.0	20.5	6.8	36.4	12.1
12	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	10～19人	1115	17	0	5	43	306	264	53	544	212
			100.0	1.5	0.0	0.4	3.9	27.4	23.7	4.8	48.8	19.0
13		20～29人	510	15	2	12	36	155	131	65	241	128
			100.0	2.9	0.4	2.4	7.1	30.4	25.7	12.7	47.3	25.1
14		30～49人	342	9	4	13	11	81	67	78	118	110
			100.0	2.6	1.2	3.8	3.2	23.7	19.6	22.8	34.5	32.2
15		50～99人	387	25	2	23	13	106	60	186	169	179
			100.0	6.5	0.5	5.9	3.4	27.4	15.5	48.1	43.7	46.3
16		100人以上	153	22	2	17	7	38	47	86	85	79
			100.0	14.4	1.3	11.1	4.6	24.8	30.7	56.2	55.6	51.6
17		無回答	13	2	0	0	1	6	4	2	6	4
			100.0	15.4	0.0	0.0	7.7	46.2	30.8	15.4	46.2	30.8
18		20人未満	1247	17	0	6	49	339	291	62	592	228
			100.0	1.4	0.0	0.5	3.9	27.2	23.3	5.0	47.5	18.3
19		20～99人	1239	49	8	48	60	342	258	329	528	417
		100.0	4.0	0.6	3.9	4.8	27.6	20.8	26.6	42.6	33.7	
20	100人以上	153	22	2	17	7	38	47	86	85	79	
		100.0	14.4	1.3	11.1	4.6	24.8	30.7	56.2	55.6	51.6	
21	無回答	13	2	0	0	1	6	4	2	6	4	
		100.0	15.4	0.0	0.0	7.7	46.2	30.8	15.4	46.2	30.8	
22	* 事業所産業分類	56.各種商品小売業	421	37	1	51	10	68	57	206	162	174
			100.0	8.8	0.2	12.1	2.4	16.2	13.5	48.9	38.5	41.3
23		57.織物・衣服・身の回り品小売業	32	0	0	0	0	4	10	1	8	6
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	31.3	3.1	25.0	18.8
24		58.飲食料品小売業	498	20	1	11	12	151	84	172	182	230
			100.0	4.0	0.2	2.2	2.4	30.3	16.9	34.5	36.5	46.2
25		59.機械器具小売業	1082	7	0	2	62	375	323	32	613	195
			100.0	0.6	0.0	0.2	5.7	34.7	29.9	3.0	56.7	18.0
26		60.その他の小売業	244	3	0	1	11	63	49	29	120	64
			100.0	1.2	0.0	0.4	4.5	25.8	20.1	11.9	49.2	26.2
27		75.宿泊業	78	8	5	1	10	10	40	6	37	22
			100.0	10.3	6.4	1.3	12.8	12.8	51.3	7.7	47.4	28.2
28		76.飲食店	123	2	3	4	7	36	23	16	37	27
			100.0	1.6	2.4	3.3	5.7	29.3	18.7	13.0	30.1	22.0
29		78.洗濯・理容・美容・浴場業	19	0	0	0	0	0	4	1	7	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.1	5.3	36.8	5.3	
30	* 事業所産業分類<4区分>	79.その他の生活関連サービス業	51	3	0	1	3	11	7	1	23	9
			100.0	5.9	0.0	2.0	5.9	21.6	13.7	2.0	45.1	17.6
31		80.娯楽業	104	10	0	0	2	7	3	15	22	0
			100.0	9.6	0.0	0.0	1.9	6.7	2.9	14.4	21.2	0.0
33		小売業	2277	67	2	65	95	661	523	440	1085	669
			100.0	2.9	0.1	2.9	4.2	29.0	23.0	19.3	47.7	29.4
34		宿泊業	78	8	5	1	10	10	40	6	37	22
			100.0	10.3	6.4	1.3	12.8	12.8	51.3	7.7	47.4	28.2
35		飲食店	123	2	3	4	7	36	23	16	37	27
			100.0	1.6	2.4	3.3	5.7	29.3	18.7	13.0	30.1	22.0
36		その他の生活関連サービス業	174	13	0	1	5	18	14	17	52	10
			100.0	7.5	0.0	0.6	2.9	10.3	8.0	9.8	29.9	5.7

(続き)問14:現在、貴事業所において、以下の情報通信技術(ICT)の設備投資(機械設備、機器の導入やICTの導入)がありますか。(該当全てに○)(2/2)

			0	10	11	12
1段目 度数 2段目 横%						
			TOTAL	その他のICT 設備投資の 実施	設備面で導 入されている ものは特にな い	無回答
0		TOTAL	2652 100.0	72 2.7	644 24.3	106 4.0
1	問1 企業全体 の従業員数	100人未満	198 100.0	2 1.0	74 37.4	12 6.1
2		100～299人	620 100.0	6 1.0	173 27.9	16 2.6
3		300～999人	851 100.0	17 2.0	231 27.1	44 5.2
4		1,000～4,999人	741 100.0	45 6.1	132 17.8	13 1.8
5		5,000人以上	225 100.0	2 0.9	27 12.0	19 8.4
6		無回答	17 100.0	0 0.0	7 41.2	2 11.8
7	* 問1 企業全 体の従業員 数<3区分>	100人未満	198 100.0	2 1.0	74 37.4	12 6.1
8		100～299人	620 100.0	6 1.0	173 27.9	16 2.6
9		300人以上	1817 100.0	64 3.5	390 21.5	76 4.2
10		無回答	17 100.0	0 0.0	7 41.2	2 11.8
11	問2 事業所 の従業員数	10人未満	132 100.0	3 2.3	48 36.4	10 7.6
12		10～19人	1115 100.0	38 3.4	306 27.4	35 3.1
13		20～29人	510 100.0	22 4.3	113 22.2	23 4.5
14		30～49人	342 100.0	6 1.8	98 28.7	15 4.4
15		50～99人	387 100.0	3 0.8	62 16.0	14 3.6
16		100人以上	153 100.0	0 0.0	14 9.2	7 4.6
17		無回答	13 100.0	0 0.0	3 23.1	2 15.4
18	* 問2 事業所 の従業員数 <3区分>	20人未満	1247 100.0	41 3.3	354 28.4	45 3.6
19		20～99人	1239 100.0	31 2.5	273 22.0	52 4.2
20		100人以上	153 100.0	0 0.0	14 9.2	7 4.6
21		無回答	13 100.0	0 0.0	3 23.1	2 15.4
22	* 事業所産 業分類	56_各種商品小売業	421 100.0	4 1.0	85 20.2	7 1.7
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	32 100.0	0 0.0	13 40.6	3 9.4
24		58_飲食料品小売業	498 100.0	4 0.8	87 17.5	45 9.0
25		59_機械器具小売業	1082 100.0	49 4.5	259 23.9	25 2.3
26		60_その他の小売業	244 100.0	8 3.3	63 25.8	11 4.5
27		75_宿泊業	78 100.0	2 2.6	20 25.6	2 2.6
28		76_飲食店	123 100.0	0 0.0	40 32.5	6 4.9
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19 100.0	2 10.5	9 47.4	0 0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51 100.0	0 0.0	16 31.4	3 5.9
31		80_娯楽業	104 100.0	3 2.9	52 50.0	4 3.8
33	* 事業所産 業分類<4区 分>	小売業	2277 100.0	65 2.9	507 22.3	91 4.0
34		宿泊業	78 100.0	2 2.6	20 25.6	2 2.6
35		飲食店	123 100.0	0 0.0	40 32.5	6 4.9
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	5 2.9	77 44.3	7 4.0

問14付問:問14においてICT設備投資があった事業所(選択肢1～10いずれかを選択した事業所)にお聞きします。(各項目1つに○)
ICT設備投資は、貴事業所において、①業務効率の向上②人手不足の解消で効果があったと思いますか。①業務効率の向上

			0	1	2	3	4	5	6
				問14付問 事業所のICT設備投資効果有無【ベース:ICT設備投資あり】:①業務効率の向上					
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	思わない	無回答
0		TOTAL	1902 100.0	444 23.3	802 42.2	332 17.5	116 6.1	95 5.0	113 5.9
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	112 100.0	29 25.9	33 29.5	22 19.6	8 7.1	9 8.0	11 9.8
2		100～299人	431 100.0	87 20.2	190 44.1	86 20.0	31 7.2	21 4.9	16 3.7
3		300～999人	576 100.0	138 24.0	222 38.5	115 20.0	34 5.9	40 6.9	27 4.7
4		1,000～4,999人	596 100.0	145 24.3	288 48.3	77 12.9	30 5.0	22 3.7	34 5.7
5		5,000人以上	179 100.0	42 23.5	65 36.3	32 17.9	13 7.3	3 1.7	24 13.4
6		無回答	8 100.0	3 37.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	112 100.0	29 25.9	33 29.5	22 19.6	8 7.1	9 8.0	11 9.8
8		100～299人	431 100.0	87 20.2	190 44.1	86 20.0	31 7.2	21 4.9	16 3.7
9		300人以上	1351 100.0	325 24.1	575 42.6	224 16.6	77 5.7	65 4.8	85 6.3
10		無回答	8 100.0	3 37.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	74 100.0	20 27.0	27 36.5	12 16.2	4 5.4	4 5.4	7 9.5
12		10～19人	774 100.0	164 21.2	309 39.9	154 19.9	51 6.6	60 7.8	36 4.7
13		20～29人	374 100.0	103 27.5	152 40.6	62 16.6	27 7.2	14 3.7	16 4.3
14		30～49人	229 100.0	71 31.0	93 40.6	36 15.7	11 4.8	8 3.5	10 4.4
15		50～99人	311 100.0	54 17.4	156 50.2	48 15.4	15 4.8	7 2.3	31 10.0
16		100人以上	132 100.0	30 22.7	61 46.2	20 15.2	8 6.1	2 1.5	11 8.3
17		無回答	8 100.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	848 100.0	184 21.7	336 39.6	166 19.6	55 6.5	64 7.5	43 5.1
19		20～99人	914 100.0	228 24.9	401 43.9	146 16.0	53 5.8	29 3.2	57 6.2
20		100人以上	132 100.0	30 22.7	61 46.2	20 15.2	8 6.1	2 1.5	11 8.3
21		無回答	8 100.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	329 100.0	53 16.1	162 49.2	65 19.8	19 5.8	8 2.4	22 6.7
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	16 100.0	5 31.3	4 25.0	6 37.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0
24		58_飲食料品小売業	366 100.0	91 24.9	147 40.2	62 16.9	22 6.0	11 3.0	33 9.0
25		59_機械器具小売業	798 100.0	176 22.1	335 42.0	149 18.7	48 6.0	56 7.0	34 4.3
26		60_その他の小売業	170 100.0	54 31.8	67 39.4	21 12.4	11 6.5	10 5.9	7 4.1
27		75_宿泊業	56 100.0	12 21.4	18 32.1	10 17.9	5 8.9	5 8.9	6 10.7
28		76_飲食店	77 100.0	28 36.4	28 36.4	8 10.4	3 3.9	2 2.6	8 10.4
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	32 100.0	11 34.4	12 37.5	6 18.8	2 6.3	1 3.1	0 0.0
31		80_娯楽業	48 100.0	10 20.8	27 56.3	4 8.3	3 6.3	1 2.1	3 6.3
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	1679 100.0	379 22.6	715 42.6	303 18.0	101 6.0	85 5.1	96 5.7
34		宿泊業	56 100.0	12 21.4	18 32.1	10 17.9	5 8.9	5 8.9	6 10.7
35		飲食店	77 100.0	28 36.4	28 36.4	8 10.4	3 3.9	2 2.6	8 10.4
36		その他の生活関連サービス業	90 100.0	25 27.8	41 45.6	11 12.2	7 7.8	3 3.3	3 3.3

問14付問: 問14においてICT設備投資があった事業所(選択肢1～10いずれかを選択した事業所)にお聞きします。(各項目1つに○)
ICT設備投資は、貴事業所において、①業務効率の向上②人手不足の解消で効果があったと思いますか。②人手不足の解消

			0	1	2	3	4	5	6
				問14付問 事業所のICT設備投資効果有無【ベース:ICT設備投資あり】: ②人手不足の解消					
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	思わない	無回答
0		TOTAL	1902 100.0	222 11.7	405 21.3	633 33.3	245 12.9	267 14.0	130 6.8
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	112 100.0	9 8.0	22 19.6	27 24.1	15 13.4	28 25.0	11 9.8
2		100～299人	431 100.0	40 9.3	78 18.1	160 37.1	69 16.0	61 14.2	23 5.3
3		300～999人	576 100.0	58 10.1	121 21.0	174 30.2	79 13.7	110 19.1	34 5.9
4		1,000～4,999人	596 100.0	88 14.8	138 23.2	220 36.9	61 10.2	53 8.9	36 6.0
5		5,000人以上	179 100.0	25 14.0	43 24.0	51 28.5	21 11.7	14 7.8	25 14.0
6		無回答	8 100.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	112 100.0	9 8.0	22 19.6	27 24.1	15 13.4	28 25.0	11 9.8
8		100～299人	431 100.0	40 9.3	78 18.1	160 37.1	69 16.0	61 14.2	23 5.3
9		300人以上	1351 100.0	171 12.7	302 22.4	445 32.9	161 11.9	177 13.1	95 7.0
10		無回答	8 100.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	74 100.0	4 5.4	10 13.5	25 33.8	10 13.5	17 23.0	8 10.8
12		10～19人	774 100.0	70 9.0	113 14.6	287 37.1	98 12.7	157 20.3	49 6.3
13		20～29人	374 100.0	56 15.0	76 20.3	121 32.4	55 14.7	47 12.6	19 5.1
14		30～49人	229 100.0	38 16.6	69 30.1	65 28.4	28 12.2	19 8.3	10 4.4
15		50～99人	311 100.0	39 12.5	92 29.6	96 30.9	33 10.6	20 6.4	31 10.0
16		100人以上	132 100.0	15 11.4	42 31.8	37 28.0	21 15.9	6 4.5	11 8.3
17		無回答	8 100.0	0 0.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	848 100.0	74 8.7	123 14.5	312 36.8	108 12.7	174 20.5	57 6.7
19		20～99人	914 100.0	133 14.6	237 25.9	282 30.9	116 12.7	86 9.4	60 6.6
20		100人以上	132 100.0	15 11.4	42 31.8	37 28.0	21 15.9	6 4.5	11 8.3
21		無回答	8 100.0	0 0.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	329 100.0	30 9.1	116 35.3	94 28.6	45 13.7	19 5.8	25 7.6
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	16 100.0	1 6.3	1 6.3	10 62.5	3 18.8	1 6.3	0 0.0
24		58_飲食品小売業	366 100.0	53 14.5	94 25.7	114 31.1	42 11.5	29 7.9	34 9.3
25		59_機械器具小売業	798 100.0	84 10.5	116 14.5	302 37.8	97 12.2	152 19.0	47 5.9
26		60_その他の小売業	170 100.0	22 12.9	28 16.5	63 37.1	24 14.1	26 15.3	7 4.1
27		75_宿泊業	56 100.0	7 12.5	11 19.6	12 21.4	9 16.1	11 19.6	6 10.7
28		76_飲食店	77 100.0	17 22.1	23 29.9	15 19.5	3 3.9	10 13.0	9 11.7
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	32 100.0	1 3.1	7 21.9	14 43.8	2 6.3	8 25.0	0 0.0
31		80_娯楽業	48 100.0	5 10.4	8 16.7	7 14.6	18 37.5	8 16.7	2 4.2
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	1679 100.0	190 11.3	355 21.1	583 34.7	211 12.6	227 13.5	113 6.7
34		宿泊業	56 100.0	7 12.5	11 19.6	12 21.4	9 16.1	11 19.6	6 10.7
35		飲食店	77 100.0	17 22.1	23 29.9	15 19.5	3 3.9	10 13.0	9 11.7
36		その他の生活関連サービス業	90 100.0	8 8.9	16 17.8	23 25.6	22 24.4	19 21.1	2 2.2

問15: 現在、貴事業所において、以下の研修や労働環境の整備で取り組んでいることはありますか。(該当全てに○) (1/2)

			0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
				問15 事業所の研修や労働環境整備の取り組み状況(MA)								
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	OJT研修に当たっての環境整備	OFF-JT研修の実施・拡充	幹部へのマネジメント研修の実施(店長候補の研修等)	メンター制度の導入	年次有給休暇の取得促進	シフト調整の工夫	隔(食事等)の充実	社員飲み会への補助	社員旅行への補助
0		TOTAL	2652	1089	658	1078	352	1819	1104	130	378	293
			100.0	41.1	24.8	40.6	13.3	68.6	41.6	4.9	14.3	11.0
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198	51	17	50	11	116	94	14	23	22
			100.0	25.8	8.6	25.3	5.6	58.6	47.5	7.1	11.6	11.1
2		100～299人	620	216	137	211	77	411	221	38	109	90
			100.0	34.8	22.1	34.0	12.4	66.3	35.6	6.1	17.6	14.5
3		300～999人	851	315	214	330	96	574	348	54	116	102
			100.0	37.0	25.1	38.8	11.3	67.5	40.9	6.3	13.6	12.0
4		1,000～4,999人	741	369	224	384	149	539	313	19	106	62
			100.0	49.8	30.2	51.8	20.1	72.7	42.2	2.6	14.3	8.4
5		5,000人以上	225	130	64	94	17	169	121	5	19	15
			100.0	57.8	28.4	41.8	7.6	75.1	53.8	2.2	8.4	6.7
6		無回答	17	8	2	9	2	10	7	0	5	2
			100.0	47.1	11.8	52.9	11.8	58.8	41.2	0.0	29.4	11.8
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198	51	17	50	11	116	94	14	23	22
			100.0	25.8	8.6	25.3	5.6	58.6	47.5	7.1	11.6	11.1
8		100～299人	620	216	137	211	77	411	221	38	109	90
			100.0	34.8	22.1	34.0	12.4	66.3	35.6	6.1	17.6	14.5
9		300人以上	1817	814	502	808	262	1282	782	78	241	179
			100.0	44.8	27.6	44.5	14.4	70.6	43.0	4.3	13.3	9.9
10		無回答	17	8	2	9	2	10	7	0	5	2
			100.0	47.1	11.8	52.9	11.8	58.8	41.2	0.0	29.4	11.8
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132	29	24	29	10	75	59	11	27	17
			100.0	22.0	18.2	22.0	7.6	56.8	44.7	8.3	20.5	12.9
12		10～19人	1115	405	265	480	167	781	373	37	121	137
			100.0	36.3	23.8	43.0	15.0	70.0	33.5	3.3	10.9	12.3
13		20～29人	510	222	138	223	80	364	234	26	90	54
			100.0	43.5	27.1	43.7	15.7	71.4	45.9	5.1	17.6	10.6
14		30～49人	342	142	84	105	34	219	188	34	57	41
			100.0	41.5	24.6	30.7	9.9	64.0	55.0	9.9	16.7	12.0
15		50～99人	387	194	94	163	42	260	179	13	59	35
			100.0	50.1	24.3	42.1	10.9	67.2	46.3	3.4	15.2	9.0
16		100人以上	153	88	50	69	16	111	67	9	19	7
			100.0	57.5	32.7	45.1	10.5	72.5	43.8	5.9	12.4	4.6
17		無回答	13	9	3	9	3	9	4	0	5	2
			100.0	69.2	23.1	69.2	23.1	69.2	30.8	0.0	38.5	15.4
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247	434	289	509	177	856	432	48	148	154
			100.0	34.8	23.2	40.8	14.2	68.6	34.6	3.8	11.9	12.3
19		20～99人	1239	558	316	491	156	843	601	73	206	130
			100.0	45.0	25.5	39.6	12.6	68.0	48.5	5.9	16.6	10.5
20		100人以上	153	88	50	69	16	111	67	9	19	7
			100.0	57.5	32.7	45.1	10.5	72.5	43.8	5.9	12.4	4.6
21		無回答	13	9	3	9	3	9	4	0	5	2
			100.0	69.2	23.1	69.2	23.1	69.2	30.8	0.0	38.5	15.4
22	* 事業所産業分類	56.各種商品小売業	421	178	110	153	54	280	213	5	86	35
			100.0	42.3	26.1	36.3	12.8	66.5	50.6	1.2	20.4	8.3
23		57.織物・衣服・身の回り品小売業	32	13	4	9	4	14	18	2	2	2
			100.0	40.6	12.5	28.1	12.5	43.8	56.3	6.3	6.3	6.3
24		58.飲料品小売業	498	239	120	176	35	345	228	23	48	22
			100.0	48.0	24.1	35.3	7.0	69.3	45.8	4.6	9.6	4.4
25		59.機械器具小売業	1082	416	341	593	230	841	280	24	153	172
			100.0	38.4	31.5	54.8	21.3	77.7	25.9	2.2	14.1	15.9
26		60.その他の小売業	244	82	46	50	11	158	133	2	41	23
			100.0	33.6	18.9	20.5	4.5	64.8	54.5	0.8	16.8	9.4
27		75.宿泊業	78	29	7	14	2	49	48	13	10	8
			100.0	37.2	9.0	17.9	2.6	62.8	61.5	16.7	12.8	10.3
28		76.飲食店	123	41	16	20	3	50	65	45	9	10
			100.0	33.3	13.0	16.3	2.4	40.7	52.8	36.6	7.3	8.1
29		78.洗濯・理容・美容・浴場業	19	8	2	4	1	11	14	1	3	5
			100.0	42.1	10.5	21.1	5.3	57.9	73.7	5.3	15.8	26.3
30		79.その他の生活関連サービス業	51	22	10	14	8	35	32	11	17	14
			100.0	43.1	19.6	27.5	15.7	68.6	62.7	21.6	33.3	27.5
31		80.娯楽業	104	61	2	45	4	36	73	4	9	2
			100.0	58.7	1.9	43.3	3.8	34.6	70.2	3.8	8.7	1.9
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277	928	621	981	334	1638	872	56	330	254
			100.0	40.8	27.3	43.1	14.7	71.9	38.3	2.5	14.5	11.2
34		宿泊業	78	29	7	14	2	49	48	13	10	8
			100.0	37.2	9.0	17.9	2.6	62.8	61.5	16.7	12.8	10.3
35		飲食店	123	41	16	20	3	50	65	45	9	10
			100.0	33.3	13.0	16.3	2.4	40.7	52.8	36.6	7.3	8.1
36		その他の生活関連サービス業	174	91	14	63	13	82	119	16	29	21
			100.0	52.3	8.0	36.2	7.5	47.1	68.4	9.2	16.7	12.1

(続き)問15: 現在、貴事業所において、以下の研修や労働環境の整備で取り組んでいることはありますか。(該当全てに○)(2/2)

			0	10	11	12	13	14	15
			TOTAL	身だしなみ基準の緩和(髪色、ピアス、ネイル等)	アルバイトの大学生への就活支援(セミナーの開催等)	託児環境の整備(既存託児所との契約等も含む)	その他	特に取り組んでいることはない	無回答
1段目 度数	2段目 横%								
0		TOTAL	2652	707	200	106	20	235	60
			100.0	26.7	7.5	4.0	0.8	8.9	2.3
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198	45	8	5	1	31	8
			100.0	22.7	4.0	2.5	0.5	15.7	4.0
2		100～299人	620	104	43	7	8	59	8
			100.0	16.8	6.9	1.1	1.3	9.5	1.3
3		300～999人	851	228	30	6	7	58	11
			100.0	26.8	3.5	0.7	0.8	6.8	1.3
4		1,000～4,999人	741	211	39	71	2	80	15
			100.0	28.5	5.3	9.6	0.3	10.8	2.0
5		5,000人以上	225	116	79	16	2	7	17
			100.0	51.6	35.1	7.1	0.9	3.1	7.6
6		無回答	17	3	1	1	0	0	1
			100.0	17.6	5.9	5.9	0.0	0.0	5.9
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198	45	8	5	1	31	8
			100.0	22.7	4.0	2.5	0.5	15.7	4.0
8		100～299人	620	104	43	7	8	59	8
			100.0	16.8	6.9	1.1	1.3	9.5	1.3
9		300人以上	1817	555	148	93	11	145	43
			100.0	30.5	8.1	5.1	0.6	8.0	2.4
10		無回答	17	3	1	1	0	0	1
			100.0	17.6	5.9	5.9	0.0	0.0	5.9
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132	27	6	3	4	19	3
			100.0	20.5	4.5	2.3	3.0	14.4	2.3
12		10～19人	1115	226	54	44	10	97	20
			100.0	20.3	4.8	3.9	0.9	8.7	1.8
13		20～29人	510	132	34	20	2	37	8
			100.0	25.9	6.7	3.9	0.4	7.3	1.6
14		30～49人	342	122	19	10	1	33	7
			100.0	35.7	5.6	2.9	0.3	9.6	2.0
15		50～99人	387	137	43	14	3	40	14
			100.0	35.4	11.1	3.6	0.8	10.3	3.6
16		100人以上	153	60	43	14	0	9	8
			100.0	39.2	28.1	9.2	0.0	5.9	5.2
17		無回答	13	3	1	1	0	0	0
			100.0	23.1	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247	253	60	47	14	116	23
			100.0	20.3	4.8	3.8	1.1	9.3	1.8
19		20～99人	1239	391	96	44	6	110	29
			100.0	31.6	7.7	3.6	0.5	8.9	2.3
20		100人以上	153	60	43	14	0	9	8
			100.0	39.2	28.1	9.2	0.0	5.9	5.2
21		無回答	13	3	1	1	0	0	0
			100.0	23.1	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0
22	* 事業所産業分類	56.各種商品小売業	421	110	19	10	2	69	5
			100.0	26.1	4.5	2.4	0.5	16.4	1.2
23		57.繊維・衣服・身の回り品小売業	32	6	1	0	0	3	0
			100.0	18.8	3.1	0.0	0.0	9.4	0.0
24		58.飲料品小売業	498	201	83	26	2	18	25
			100.0	40.4	16.7	5.2	0.4	3.6	5.0
25		59.機械器具小売業	1082	198	70	60	11	77	17
			100.0	18.3	6.5	5.5	1.0	7.1	1.6
26		60.その他の小売業	244	57	10	3	3	26	6
			100.0	23.4	4.1	1.2	1.2	10.7	2.5
27		75.宿泊業	78	15	3	2	0	7	2
			100.0	19.2	3.8	2.6	0.0	9.0	2.6
28		76.飲食店	123	43	8	4	0	22	1
			100.0	35.0	6.5	3.3	0.0	17.9	0.8
29		78.洗濯・理容・美容・浴場業	19	4	0	0	0	4	0
			100.0	21.1	0.0	0.0	0.0	21.1	0.0
30		79.その他の生活関連サービス業	51	12	3	1	1	0	2
			100.0	23.5	5.9	2.0	2.0	0.0	3.9
31		80.娯楽業	104	61	3	0	1	9	2
			100.0	58.7	2.9	0.0	1.0	8.7	1.9
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277	572	183	99	18	193	53
			100.0	25.1	8.0	4.3	0.8	8.5	2.3
34		宿泊業	78	15	3	2	0	7	2
			100.0	19.2	3.8	2.6	0.0	9.0	2.6
35		飲食店	123	43	8	4	0	22	1
			100.0	35.0	6.5	3.3	0.0	17.9	0.8
36		その他の生活関連サービス業	174	77	6	1	2	13	4
			100.0	44.3	3.4	0.6	1.1	7.5	2.3

問16:過去1年間、貴事業所において、以下の人材確保・採用に関する取組を実施していますか。(1/2)
以下の従業員の区分ごとに、貴事業所で実施しているもの全てを選び、その中で最も重要と考えるもの1つを選んでください。
(①正社員(○はい/×でも))

			0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
				問16.1 事業所の人材確保に関する取り組み①正社員(MA)								
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	求人募集時の賃金の引上げ	柔軟な働き方に向けた制度の整備	採用対象の募集年齢の拡大	採用時や一定期間経過後の祝い金を支給	高齢者の雇用の実施(65～69歳)	高齢者の雇用の実施(70歳以上)	定年延長(60歳より上に定年を設定)	採用経路の多様化	—
0		TOTAL	2652	1066	670	499	258	385	116	471	829	0
			100.0	40.2	25.3	18.8	9.7	14.5	4.4	17.8	31.3	0.0
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198	75	48	52	12	30	15	40	49	0
			100.0	37.9	24.2	26.3	6.1	15.2	7.6	20.2	24.7	0.0
2		100～299人	620	296	179	127	46	115	30	100	231	0
			100.0	47.7	28.9	20.5	7.4	18.5	4.8	16.1	37.3	0.0
3		300～999人	851	315	173	185	60	102	18	141	264	0
			100.0	37.0	20.3	21.7	7.1	12.0	2.1	16.6	31.0	0.0
4		1,000～4,999人	741	321	220	109	118	111	40	123	244	0
			100.0	43.3	29.7	14.7	15.9	15.0	5.4	16.6	32.9	0.0
5		5,000人以上	225	51	49	24	20	25	12	66	37	0
			100.0	22.7	21.8	10.7	8.9	11.1	5.3	29.3	16.4	0.0
6		無回答	17	8	1	2	2	2	1	1	4	0
			100.0	47.1	5.9	11.8	11.8	11.8	5.9	5.9	23.5	0.0
7	*問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198	75	48	52	12	30	15	40	49	0
			100.0	37.9	24.2	26.3	6.1	15.2	7.6	20.2	24.7	0.0
8		100～299人	620	296	179	127	46	115	30	100	231	0
			100.0	47.7	28.9	20.5	7.4	18.5	4.8	16.1	37.3	0.0
9		300人以上	1817	687	442	318	198	238	70	330	545	0
			100.0	37.8	24.3	17.5	10.9	13.1	3.9	18.2	30.0	0.0
10		無回答	17	8	1	2	2	2	1	1	4	0
			100.0	47.1	5.9	11.8	11.8	11.8	5.9	5.9	23.5	0.0
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132	42	34	27	7	16	7	21	26	0
			100.0	31.8	25.8	20.5	5.3	12.1	5.3	15.9	19.7	0.0
12		10～19人	1115	445	300	190	96	138	34	157	322	0
			100.0	39.9	26.9	17.0	8.6	12.4	3.0	14.1	28.9	0.0
13		20～29人	510	231	148	114	52	81	15	98	199	0
			100.0	45.3	29.0	22.4	10.2	15.9	2.9	19.2	39.0	0.0
14		30～49人	342	137	79	71	31	61	17	54	113	0
			100.0	40.1	23.1	20.8	9.1	17.8	5.0	15.8	33.0	0.0
15		50～99人	387	148	71	74	58	69	35	99	125	0
			100.0	38.2	18.3	19.1	15.0	17.8	9.0	25.6	32.3	0.0
16		100人以上	153	55	37	21	14	20	8	40	40	0
			100.0	35.9	24.2	13.7	9.2	13.1	5.2	26.1	26.1	0.0
17		無回答	13	8	1	2	0	0	0	2	4	0
			100.0	61.5	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	15.4	30.8	0.0
18	*問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247	487	334	217	103	154	41	178	348	0
			100.0	39.1	26.8	17.4	8.3	12.3	3.3	14.3	27.9	0.0
19		20～99人	1239	516	298	259	141	211	67	251	437	0
			100.0	41.6	24.1	20.9	11.4	17.0	5.4	20.3	35.3	0.0
20		100人以上	153	55	37	21	14	20	8	40	40	0
			100.0	35.9	24.2	13.7	9.2	13.1	5.2	26.1	26.1	0.0
21		無回答	13	8	1	2	0	0	0	2	4	0
			100.0	61.5	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	15.4	30.8	0.0
22	*事業所産業分類	56 各種商品小売業	421	129	77	94	47	95	31	75	122	0
			100.0	30.6	18.3	22.3	11.2	22.6	7.4	17.8	29.0	0.0
23		57 繊維・衣服・身の回り品小売業	32	11	7	4	2	2	2	0	5	0
			100.0	34.4	21.9	12.5	6.3	6.3	6.3	0.0	15.6	0.0
24		58 飲食料品小売業	498	163	93	86	54	51	26	115	120	0
			100.0	32.7	18.7	17.3	10.8	10.2	5.2	23.1	24.1	0.0
25		59 機械器具小売業	1082	536	355	182	106	146	24	140	379	0
			100.0	49.5	32.8	16.8	9.8	13.5	2.2	12.9	35.0	0.0
26		60 その他の小売業	244	70	45	34	18	45	12	45	53	0
			100.0	28.7	18.4	13.9	7.4	18.4	4.9	18.4	21.7	0.0
27		75 宿泊業	78	32	20	16	3	13	8	17	26	0
			100.0	41.0	25.6	20.5	3.8	16.7	10.3	21.8	33.3	0.0
28		76 飲食店	123	64	31	24	17	18	6	27	42	0
			100.0	52.0	25.2	19.5	13.8	14.6	4.9	22.0	34.1	0.0
29		78 洗濯・理容・美容・浴場業	19	9	7	0	1	1	0	3	5	0
			100.0	47.4	36.8	0.0	5.3	5.3	0.0	15.8	26.3	0.0
30		79 その他の生活関連サービス業	51	24	23	11	5	7	4	5	21	0
			100.0	47.1	45.1	21.6	9.8	13.7	7.8	9.8	41.2	0.0
31		80 娯楽業	104	28	12	48	5	7	3	44	56	0
			100.0	26.9	11.5	46.2	4.8	6.7	2.9	42.3	53.8	0.0
33	*事業所産業分類<4区分>	小売業	2277	909	577	400	227	339	95	375	679	0
			100.0	39.9	25.3	17.6	10.0	14.9	4.2	16.5	29.8	0.0
34		宿泊業	78	32	20	16	3	13	8	17	26	0
			100.0	41.0	25.6	20.5	3.8	16.7	10.3	21.8	33.3	0.0
35		飲食店	123	64	31	24	17	18	6	27	42	0
			100.0	52.0	25.2	19.5	13.8	14.6	4.9	22.0	34.1	0.0
36		その他の生活関連サービス業	174	61	42	59	11	15	7	52	82	0
			100.0	35.1	24.1	33.9	6.3	8.6	4.0	29.9	47.1	0.0

(続き)問16: 過去1年間、貴事業所において、以下の人材確保・採用に関する取組を実施していますか。(2/2)
 以下の従業員の区分ごとに、貴事業所で実施しているもの全てを選び、その中で最も重要と考えるもの1つを選んでください。
 (①正社員(○はい/×でも))

			0	10	11	12	13	14
1段目 度数 2段目 横%								
			TOTAL	外国人の採用	その他	特に取り組んでいるものはない	採用予定がなかった	無回答
0		TOTAL	2652 100.0	404 15.2	49 1.8	367 13.8	307 11.6	199 7.5
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198 100.0	28 14.1	3 1.5	22 11.1	30 15.2	17 8.6
2		100～299人	620 100.0	108 17.4	14 2.3	63 10.2	72 11.6	26 4.2
3		300～999人	851 100.0	120 14.1	26 3.1	125 14.7	91 10.7	53 6.2
4		1,000～4,999人	741 100.0	118 15.9	4 0.5	129 17.4	76 10.3	49 6.6
5		5,000人以上	225 100.0	27 12.0	2 0.9	24 10.7	38 16.9	52 23.1
6		無回答	17 100.0	3 17.6	0 0.0	4 23.5	0 0.0	2 11.8
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198 100.0	28 14.1	3 1.5	22 11.1	30 15.2	17 8.6
8		100～299人	620 100.0	108 17.4	14 2.3	63 10.2	72 11.6	26 4.2
9		300人以上	1817 100.0	265 14.6	32 1.8	278 15.3	205 11.3	154 8.5
10		無回答	17 100.0	3 17.6	0 0.0	4 23.5	0 0.0	2 11.8
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132 100.0	15 11.4	2 1.5	20 15.2	24 18.2	12 9.1
12		10～19人	1115 100.0	191 17.1	31 2.8	139 12.5	146 13.1	74 6.6
13		20～29人	510 100.0	99 19.4	4 0.8	54 10.6	43 8.4	28 5.5
14		30～49人	342 100.0	38 11.1	5 1.5	60 17.5	39 11.4	28 8.2
15		50～99人	387 100.0	41 10.6	3 0.8	64 16.5	41 10.6	33 8.5
16		100人以上	153 100.0	17 11.1	4 2.6	28 18.3	13 8.5	22 14.4
17		無回答	13 100.0	3 23.1	0 0.0	2 15.4	1 7.7	2 15.4
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247 100.0	206 16.5	33 2.6	159 12.8	170 13.6	86 6.9
19		20～99人	1239 100.0	178 14.4	12 1.0	178 14.4	123 9.9	89 7.2
20		100人以上	153 100.0	17 11.1	4 2.6	28 18.3	13 8.5	22 14.4
21		無回答	13 100.0	3 23.1	0 0.0	2 15.4	1 7.7	2 15.4
22	* 事業所産業分類	56 各種商品小売業	421 100.0	22 5.2	4 1.0	84 20.0	46 10.9	44 10.5
23		57 織物・衣服・身の回り品小売業	32 100.0	5 15.6	0 0.0	2 6.3	6 18.8	4 12.5
24		58 飲食料品小売業	498 100.0	44 8.8	2 0.4	59 11.8	85 17.1	74 14.9
25		59 機械器具小売業	1082 100.0	271 25.0	37 3.4	142 13.1	76 7.0	41 3.8
26		60 その他の小売業	244 100.0	7 2.9	2 0.8	40 16.4	56 23.0	17 7.0
27		75 宿泊業	78 100.0	26 33.3	2 2.6	10 12.8	9 11.5	7 9.0
28		76 飲食店	123 100.0	24 19.5	0 0.0	12 9.8	11 8.9	9 7.3
29		78 洗濯・理容・美容・浴場業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	3 15.8	4 21.1	1 5.3
30		79 その他の生活関連サービス業	51 100.0	1 2.0	0 0.0	6 11.8	5 9.8	1 2.0
31		80 娯楽業	104 100.0	4 3.8	2 1.9	9 8.7	9 8.7	1 1.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277 100.0	349 15.3	45 2.0	327 14.4	269 11.8	180 7.9
34		宿泊業	78 100.0	26 33.3	2 2.6	10 12.8	9 11.5	7 9.0
35		飲食店	123 100.0	24 19.5	0 0.0	12 9.8	11 8.9	9 7.3
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	5 2.9	2 1.1	18 10.3	18 10.3	3 1.7

問16:過去1年間、貴事業所において、以下の人材確保・採用に関する取組を実施していますか。(1/2)

以下の従業員の区分ごとに、貴事業所で実施しているもの全てを選び、その中で最も重要と考えるもの1つを選んでください。

①正社員(そのうち1つ)

			0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
				問16.1.2 事業所の人材確保に関する最も重要な取り組み①正社員								
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	求人募集時の賃金の引上げ	柔軟な働き方に向けた制度の整備	採用対象の募集年齢の拡大	採用時や一定期間経過後の祝い金を支給	高齢者の雇用の実施(65～69歳)	高齢者の雇用の実施(70歳以上)	定年延長(60歳より上に定年を設定)	採用経路の多様化	—
0		TOTAL	2652	721	283	63	16	48	8	110	333	0
			100.0	27.2	10.7	2.4	0.6	1.8	0.3	4.1	12.6	0.0
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198	47	19	14	5	1	1	11	12	0
			100.0	23.7	9.6	7.1	2.5	0.5	0.5	5.6	6.1	0.0
2		100～299人	620	197	85	12	1	16	2	16	86	0
			100.0	31.8	13.7	1.9	0.2	2.6	0.3	2.6	13.9	0.0
3		300～999人	851	239	62	27	7	19	1	39	119	0
			100.0	28.1	7.3	3.2	0.8	2.2	0.1	4.6	14.0	0.0
4		1,000～4,999人	741	202	90	6	2	10	3	20	107	0
			100.0	27.3	12.1	0.8	0.3	1.3	0.4	2.7	14.4	0.0
5		5,000人以上	225	31	26	4	1	2	1	24	9	0
			100.0	13.8	11.6	1.8	0.4	0.9	0.4	10.7	4.0	0.0
6		無回答	17	5	1	0	0	0	0	0	0	0
			100.0	29.4	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198	47	19	14	5	1	1	11	12	0
			100.0	23.7	9.6	7.1	2.5	0.5	0.5	5.6	6.1	0.0
8		100～299人	620	197	85	12	1	16	2	16	86	0
			100.0	31.8	13.7	1.9	0.2	2.6	0.3	2.6	13.9	0.0
9		300人以上	1817	472	178	37	10	31	5	83	235	0
			100.0	26.0	9.8	2.0	0.6	1.7	0.3	4.6	12.9	0.0
10		無回答	17	5	1	0	0	0	0	0	0	0
			100.0	29.4	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132	29	17	3	1	2	0	4	9	0
			100.0	22.0	12.9	2.3	0.8	1.5	0.0	3.0	6.8	0.0
12		10～19人	1115	327	118	30	8	23	2	39	115	0
			100.0	29.3	10.6	2.7	0.7	2.1	0.2	3.5	10.3	0.0
13		20～29人	510	160	64	10	3	13	0	18	76	0
			100.0	31.4	12.5	2.0	0.6	2.5	0.0	3.5	14.9	0.0
14		30～49人	342	81	36	8	1	2	0	15	55	0
			100.0	23.7	10.5	2.3	0.3	0.6	0.0	4.4	16.1	0.0
15		50～99人	387	87	27	10	3	7	4	22	63	0
			100.0	22.5	7.0	2.6	0.8	1.8	1.0	5.7	16.3	0.0
16		100人以上	153	31	21	2	0	1	2	12	15	0
			100.0	20.3	13.7	1.3	0.0	0.7	1.3	7.8	9.8	0.0
17		無回答	13	6	0	0	0	0	0	0	0	0
			100.0	46.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247	356	135	33	9	25	2	43	124	0
			100.0	28.5	10.8	2.6	0.7	2.0	0.2	3.4	9.9	0.0
19		20～99人	1239	328	127	28	7	22	4	55	194	0
			100.0	26.5	10.3	2.3	0.6	1.8	0.3	4.4	15.7	0.0
20		100人以上	153	31	21	2	0	1	2	12	15	0
			100.0	20.3	13.7	1.3	0.0	0.7	1.3	7.8	9.8	0.0
21		無回答	13	6	0	0	0	0	0	0	0	0
			100.0	46.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421	70	34	7	1	9	3	21	76	0
			100.0	16.6	8.1	1.7	0.2	2.1	0.7	5.0	18.1	0.0
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	32	8	3	0	1	2	0	0	4	0
			100.0	25.0	9.4	0.0	3.1	6.3	0.0	0.0	12.5	0.0
24		58_飲食料品小売業	498	104	44	9	3	6	1	32	60	0
			100.0	20.9	8.8	1.8	0.6	1.2	0.2	6.4	12.0	0.0
25		59_機械器具小売業	1082	387	129	34	4	26	0	25	108	0
			100.0	35.8	11.9	3.1	0.4	2.4	0.0	2.3	10.0	0.0
26		60_その他の小売業	244	41	27	5	3	4	1	22	17	0
			100.0	16.8	11.1	2.0	1.2	1.6	0.4	9.0	7.0	0.0
27		75_宿泊業	78	20	11	2	1	0	2	4	5	0
			100.0	25.6	14.1	2.6	1.3	0.0	2.6	5.1	6.4	0.0
28		76_飲食店	123	50	6	4	1	0	1	5	12	0
			100.0	40.7	4.9	3.3	0.8	0.0	0.8	4.1	9.8	0.0
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19	5	5	0	0	0	0	0	1	0
			100.0	26.3	26.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51	12	17	1	0	1	0	1	3	0
			100.0	23.5	33.3	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0	5.9	0.0
31		80_娯楽業	104	24	7	1	2	0	0	0	47	0
			100.0	23.1	6.7	1.0	1.9	0.0	0.0	0.0	45.2	0.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277	610	237	55	12	47	5	100	265	0
			100.0	26.8	10.4	2.4	0.5	2.1	0.2	4.4	11.6	0.0
34		宿泊業	78	20	11	2	1	0	2	4	5	0
			100.0	25.6	14.1	2.6	1.3	0.0	2.6	5.1	6.4	0.0
35		飲食店	123	50	6	4	1	0	1	5	12	0
			100.0	40.7	4.9	3.3	0.8	0.0	0.8	4.1	9.8	0.0
36		その他の生活関連サービス業	174	41	29	2	2	1	0	1	51	0
			100.0	23.6	16.7	1.1	1.1	0.6	0.0	0.6	29.3	0.0

(続き)16:過去1年間、貴事業所において、以下の人材確保・採用に関する取組を実施していますか。(2/2)

以下の従業員の区分ごとに、貴事業所で実施しているもの全てを選び、その中で最も重要と考えるもの1つを選んでください。

①正社員(そのうち1つ)

			0	10	11	12	13	14
			TOTAL	外国人の採用	その他	特に取り組んでいるものはない	採用予定がなかった	無回答
1段目 度数	2段目 横%							
0		TOTAL	2652 100.0	56 2.1	45 1.7	367 13.8	307 11.6	295 11.1
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198 100.0	6 3.0	3 1.5	22 11.1	30 15.2	27 13.6
2		100～299人	620 100.0	16 2.6	11 1.8	63 10.2	72 11.6	43 6.9
3		300～999人	851 100.0	15 1.8	25 2.9	125 14.7	91 10.7	82 9.6
4		1,000～4,999人	741 100.0	15 2.0	4 0.5	129 17.4	76 10.3	77 10.4
5		5,000人以上	225 100.0	3 1.3	2 0.9	24 10.7	38 16.9	60 26.7
6		無回答	17 100.0	1 5.9	0 0.0	4 23.5	0 0.0	6 35.3
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198 100.0	6 3.0	3 1.5	22 11.1	30 15.2	27 13.6
8		100～299人	620 100.0	16 2.6	11 1.8	63 10.2	72 11.6	43 6.9
9		300人以上	1817 100.0	33 1.8	31 1.7	278 15.3	205 11.3	219 12.1
10		無回答	17 100.0	1 5.9	0 0.0	4 23.5	0 0.0	6 35.3
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132 100.0	4 3.0	2 1.5	20 15.2	24 18.2	17 12.9
12		10～19人	1115 100.0	29 2.6	28 2.5	139 12.5	146 13.1	111 10.0
13		20～29人	510 100.0	12 2.4	4 0.8	54 10.6	43 8.4	53 10.4
14		30～49人	342 100.0	4 1.2	5 1.5	60 17.5	39 11.4	36 10.5
15		50～99人	387 100.0	6 1.6	3 0.8	64 16.5	41 10.6	50 12.9
16		100人以上	153 100.0	1 0.7	3 2.0	28 18.3	13 8.5	24 15.7
17		無回答	13 100.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	1 7.7	4 30.8
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247 100.0	33 2.6	30 2.4	159 12.8	170 13.6	128 10.3
19		20～99人	1239 100.0	22 1.8	12 1.0	178 14.4	123 9.9	139 11.2
20		100人以上	153 100.0	1 0.7	3 2.0	28 18.3	13 8.5	24 15.7
21		無回答	13 100.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	1 7.7	4 30.8
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421 100.0	0 0.0	4 1.0	84 20.0	46 10.9	66 15.7
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	32 100.0	2 6.3	0 0.0	2 6.3	6 18.8	4 12.5
24		58_飲食品小売業	498 100.0	6 1.2	2 0.4	59 11.8	85 17.1	87 17.5
25		59_機械器具小売業	1082 100.0	37 3.4	34 3.1	142 13.1	76 7.0	80 7.4
26		60_その他の小売業	244 100.0	2 0.8	2 0.8	40 16.4	56 23.0	24 9.8
27		75_宿泊業	78 100.0	3 3.8	1 1.3	10 12.8	9 11.5	10 12.8
28		76_飲食店	123 100.0	5 4.1	0 0.0	12 9.8	11 8.9	16 13.0
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	3 15.8	4 21.1	1 5.3
30		79_その他の生活関連サービス業	51 100.0	0 0.0	0 0.0	6 11.8	5 9.8	5 9.8
31		80_娯楽業	104 100.0	1 1.0	2 1.9	9 8.7	9 8.7	2 1.9
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277 100.0	47 2.1	42 1.8	327 14.4	269 11.8	261 11.5
34		宿泊業	78 100.0	3 3.8	1 1.3	10 12.8	9 11.5	10 12.8
35		飲食店	123 100.0	5 4.1	0 0.0	12 9.8	11 8.9	16 13.0
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	1 0.6	2 1.1	18 10.3	18 10.3	8 4.6

問16:過去1年間、貴事業所において、以下の人材確保・採用に関する取組を実施していますか。(1/2)

以下の従業員の区分ごとに、貴事業所で実施しているもの全てを選び、その中で最も重要と考えるもの1つを選んでください。

②パート・アルバイト(○はいくつでも)

			0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
				問16.2.1 事業所の人材確保に関する取組み②パート・アルバイト(MA)								
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	求人募集時の賃金の引上げ	柔軟な働き方に向けた制度の整備	採用対象の募集年齢の拡大	採用時や一定期間経過後の祝い金を支給	高齢者の雇用の実施(65～69歳)	高齢者の雇用の実施(70歳以上)	定年延長(60歳より上に定年を設定)	採用経路の多様化	正社員登用制度の導入
0		TOTAL	2652 100.0	1162 43.8	788 29.7	639 24.1	140 5.3	685 25.8	364 13.7	379 14.3	670 25.3	671 25.3
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198 100.0	95 48.0	70 35.4	61 30.8	15 7.6	40 20.2	32 16.2	26 13.1	42 21.2	37 18.7
2		100～299人	620 100.0	271 43.7	180 29.0	136 21.9	18 2.9	131 21.1	40 6.5	40 6.5	130 21.0	102 16.5
3		300～999人	851 100.0	321 37.7	219 25.7	181 21.3	37 4.3	157 18.4	64 7.5	99 11.6	214 25.1	197 23.1
4		1,000～4,999人	741 100.0	359 48.4	217 29.3	191 25.8	48 6.5	265 35.8	170 22.9	127 17.1	220 29.7	262 35.4
5		5,000人以上	225 100.0	106 47.1	98 43.6	67 29.8	21 9.3	88 39.1	56 24.9	85 37.8	61 27.1	71 31.6
6		無回答	17 100.0	10 58.8	4 23.5	3 17.6	1 5.9	4 23.5	2 11.8	2 11.8	3 17.6	2 11.8
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198 100.0	95 48.0	70 35.4	61 30.8	15 7.6	40 20.2	32 16.2	26 13.1	42 21.2	37 18.7
8		100～299人	620 100.0	271 43.7	180 29.0	136 21.9	18 2.9	131 21.1	40 6.5	40 6.5	130 21.0	102 16.5
9		300人以上	1817 100.0	786 43.3	534 29.4	439 24.2	106 5.8	510 28.1	290 16.0	311 17.1	495 27.2	530 29.2
10		無回答	17 100.0	10 58.8	4 23.5	3 17.6	1 5.9	4 23.5	2 11.8	2 11.8	3 17.6	2 11.8
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132 100.0	58 43.9	37 28.0	25 18.9	5 3.8	22 16.7	9 6.8	8 6.1	30 22.7	13 9.8
12		10～19人	1115 100.0	367 32.9	257 23.0	199 17.8	33 3.0	177 15.9	89 8.0	98 8.8	190 17.0	207 18.6
13		20～29人	510 100.0	249 48.8	161 31.6	143 28.0	21 4.1	127 24.9	58 11.4	61 12.0	131 25.7	152 29.8
14		30～49人	342 100.0	178 52.0	116 33.9	95 27.8	18 5.3	110 32.2	56 16.4	46 13.5	110 32.2	104 30.4
15		50～99人	387 100.0	210 54.3	148 38.2	124 32.0	47 12.1	175 45.2	112 28.9	118 30.5	153 39.5	133 34.4
16		100人以上	153 100.0	93 60.8	67 43.8	52 34.0	16 10.5	73 47.7	39 25.5	47 30.7	54 35.3	61 39.9
17		無回答	13 100.0	7 53.8	2 15.4	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7	1 7.7	2 15.4	1 7.7
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247 100.0	425 34.1	294 23.6	224 18.0	38 3.0	199 16.0	98 7.9	106 8.5	220 17.6	220 17.6
19		20～99人	1239 100.0	637 51.4	425 34.3	362 29.2	86 6.9	412 33.3	226 18.2	225 18.2	394 31.8	389 31.4
20		100人以上	153 100.0	93 60.8	67 43.8	52 34.0	16 10.5	73 47.7	39 25.5	47 30.7	54 35.3	61 39.9
21		無回答	13 100.0	7 53.8	2 15.4	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7	1 7.7	2 15.4	1 7.7
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421 100.0	207 49.2	128 30.4	130 30.9	30 7.1	190 45.1	106 25.2	102 24.2	155 36.8	150 35.6
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	32 100.0	15 46.9	9 28.1	8 25.0	1 3.1	1 3.1	1 3.1	1 3.1	6 18.8	10 31.3
24		58_飲食品小売業	498 100.0	265 53.2	205 41.2	177 35.5	56 11.2	194 39.0	121 24.3	135 27.1	164 32.9	151 30.3
25		59_機械器具小売業	1082 100.0	341 31.5	236 21.8	181 16.7	13 1.2	178 16.5	66 6.1	26 2.4	157 14.5	177 16.4
26		60_その他の小売業	244 100.0	117 48.0	72 29.5	44 18.0	13 5.3	36 14.8	13 5.3	39 16.0	72 29.5	60 24.6
27		75_宿泊業	78 100.0	50 64.1	30 38.5	28 35.9	7 9.0	31 39.7	21 26.9	13 16.7	35 44.9	30 38.5
28		76_飲食店	123 100.0	91 74.0	50 40.7	39 31.7	10 8.1	33 26.8	22 17.9	19 15.4	41 33.3	31 25.2
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19 100.0	13 68.4	10 52.6	2 10.5	2 10.5	5 26.3	2 10.5	3 15.8	6 31.6	1 5.3
30		79_その他の生活関連サービス業	51 100.0	29 56.9	15 29.4	14 27.5	4 7.8	9 17.6	5 9.8	2 3.9	15 29.4	8 15.7
31		80_娯楽業	104 100.0	34 32.7	33 31.7	16 15.4	4 3.8	8 7.7	7 6.7	39 37.5	19 18.3	53 51.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277 100.0	945 41.5	650 28.5	540 23.7	113 5.0	599 26.3	307 13.5	303 13.3	554 24.3	548 24.1
34		宿泊業	78 100.0	50 64.1	30 38.5	28 35.9	7 9.0	31 39.7	21 26.9	13 16.7	35 44.9	30 38.5
35		飲食店	123 100.0	91 74.0	50 40.7	39 31.7	10 8.1	33 26.8	22 17.9	19 15.4	41 33.3	31 25.2
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	76 43.7	58 33.3	32 18.4	10 5.7	22 12.6	14 8.0	44 25.3	40 23.0	62 35.6

(続き)問16:過去1年間、貴事業所において、以下の人材確保・採用に関する取組を実施していますか。(2/2)

以下の従業員の区分ごとに、貴事業所で実施しているもの全てを選び、その中で最も重要と考えるもの1つを選んでください。

②パート・アルバイト(○はいくつでも)

			0	10	11	12	13	14
			TOTAL	外国人の採用	その他	特に取り組んでいるものはない	採用予定がなかった	無回答
1段目 度数	2段目 横%							
0		TOTAL	2652 100.0	394 14.9	26 1.0	281 10.6	328 12.4	240 9.0
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198 100.0	17 8.6	1 0.5	17 8.6	22 11.1	15 7.6
2		100～299人	620 100.0	46 7.4	11 1.8	54 8.7	117 18.9	65 10.5
3		300～999人	851 100.0	92 10.8	9 1.1	85 10.0	89 10.5	108 12.7
4		1,000～4,999人	741 100.0	163 22.0	5 0.7	110 14.8	86 11.6	29 3.9
5		5,000人以上	225 100.0	73 32.4	0 0.0	12 5.3	12 5.3	22 9.8
6		無回答	17 100.0	3 17.6	0 0.0	3 17.6	2 11.8	1 5.9
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198 100.0	17 8.6	1 0.5	17 8.6	22 11.1	15 7.6
8		100～299人	620 100.0	46 7.4	11 1.8	54 8.7	117 18.9	65 10.5
9		300人以上	1817 100.0	328 18.1	14 0.8	207 11.4	187 10.3	159 8.8
10		無回答	17 100.0	3 17.6	0 0.0	3 17.6	2 11.8	1 5.9
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132 100.0	8 6.1	0 0.0	15 11.4	21 15.9	11 8.3
12		10～19人	1115 100.0	69 6.2	14 1.3	124 11.1	230 20.6	161 14.4
13		20～29人	510 100.0	79 15.5	3 0.6	42 8.2	48 9.4	36 7.1
14		30～49人	342 100.0	76 22.2	2 0.6	38 11.1	22 6.4	11 3.2
15		50～99人	387 100.0	102 26.4	5 1.3	46 11.9	5 1.3	13 3.4
16		100人以上	153 100.0	58 37.9	2 1.3	13 8.5	1 0.7	6 3.9
17		無回答	13 100.0	2 15.4	0 0.0	3 23.1	1 7.7	2 15.4
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247 100.0	77 6.2	14 1.1	139 11.1	251 20.1	172 13.8
19		20～99人	1239 100.0	257 20.7	10 0.8	126 10.2	75 6.1	60 4.8
20		100人以上	153 100.0	58 37.9	2 1.3	13 8.5	1 0.7	6 3.9
21		無回答	13 100.0	2 15.4	0 0.0	3 23.1	1 7.7	2 15.4
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421 100.0	127 30.2	2 0.5	68 16.2	6 1.4	10 2.4
23		57_織物・衣服・身の回り品小売業	32 100.0	5 15.6	0 0.0	4 12.5	2 6.3	3 9.4
24		58_飲食品小売業	498 100.0	108 21.7	4 0.8	29 5.8	21 4.2	26 5.2
25		59_機械器具小売業	1082 100.0	73 6.7	15 1.4	128 11.8	262 24.2	180 16.6
26		60_その他の小売業	244 100.0	11 4.5	2 0.8	28 11.5	22 9.0	12 4.9
27		75_宿泊業	78 100.0	25 32.1	1 1.3	2 2.6	2 2.6	2 2.6
28		76_飲食店	123 100.0	39 31.7	1 0.8	7 5.7	2 1.6	4 3.3
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19 100.0	1 5.3	0 0.0	2 10.5	2 10.5	0 0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51 100.0	1 2.0	0 0.0	7 13.7	6 11.8	1 2.0
31		80_娯楽業	104 100.0	4 3.8	1 1.0	6 5.8	3 2.9	2 1.9
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277 100.0	324 14.2	23 1.0	257 11.3	313 13.7	231 10.1
34		宿泊業	78 100.0	25 32.1	1 1.3	2 2.6	2 2.6	2 2.6
35		飲食店	123 100.0	39 31.7	1 0.8	7 5.7	2 1.6	4 3.3
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	6 3.4	1 0.6	15 8.6	11 6.3	3 1.7

問16:過去1年間、貴事業所において、以下の人材確保・採用に関する取組を実施していますか。(1/2)

以下の従業員の区分ごとに、貴事業所で実施しているもの全てを選び、その中で最も重要と考えるもの1つを選んでください。

②パート・アルバイト(そのうち1つ)

1段目 度数 2段目 横%			問16.2.2 事業所の人材確保に関する最も重要な取り組み②パート・アルバイト										
			0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
			TOTAL	求人募集時の賃金の引上げ	柔軟な働き方に向けた制度の整備	採用対象の募集年齢の拡大	採用時や一定期間経過後の祝い金を支給	高齢者の雇用の実施（65～69歳）	高齢者の雇用の実施（70歳以上）	定年延長（60歳より上に定年を設定）	採用経路の多様化	正社員登用制度の導入	
0		TOTAL	2652 100.0	787 29.7	296 11.2	55 2.1	18 0.7	79 3.0	27 1.0	27 1.0	190 7.2	137 5.2	
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198 100.0	57 28.8	29 14.6	13 6.6	5 2.5	3 1.5	5 2.5	3 1.5	6 3.0	6 3.0	
2		100～299人	620 100.0	177 28.5	79 12.7	13 2.1	2 0.3	30 4.8	2 0.3	1 0.2	30 4.8	18 2.9	
3		300～999人	851 100.0	225 26.4	83 9.8	15 1.8	5 0.6	18 2.1	4 0.5	4 0.5	74 8.7	72 8.5	
4		1,000～4,999人	741 100.0	254 34.3	63 8.5	8 1.1	4 0.5	22 3.0	6 0.8	10 1.3	69 9.3	34 4.6	
5		5,000人以上	225 100.0	67 29.8	41 18.2	6 2.7	2 0.9	6 2.7	10 4.4	8 3.6	11 4.9	7 3.1	
6		無回答	17 100.0	7 41.2	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198 100.0	57 28.8	29 14.6	13 6.6	5 2.5	3 1.5	5 2.5	3 1.5	6 3.0	6 3.0	
8		100～299人	620 100.0	177 28.5	79 12.7	13 2.1	2 0.3	30 4.8	2 0.3	1 0.2	30 4.8	18 2.9	
9		300人以上	1817 100.0	546 30.0	187 10.3	29 1.6	11 0.6	46 2.5	20 1.1	22 1.2	154 8.5	113 6.2	
10		無回答	17 100.0	7 41.2	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132 100.0	39 29.5	14 10.6	2 1.5	1 0.8	6 4.5	0 0.0	1 0.8	11 8.3	0 0.0	
12		10～19人	1115 100.0	256 23.0	86 7.7	20 1.8	7 0.6	19 1.7	12 1.1	6 0.5	53 4.8	66 5.9	
13		20～29人	510 100.0	172 33.7	67 13.1	10 2.0	5 1.0	15 2.9	1 0.2	2 0.4	39 7.6	36 7.1	
14		30～49人	342 100.0	119 34.8	44 12.9	14 4.1	3 0.9	14 4.1	2 0.6	2 0.6	32 9.4	19 5.6	
15		50～99人	387 100.0	136 35.1	56 14.5	5 1.3	2 0.5	20 5.2	8 2.1	11 2.8	43 11.1	11 2.8	
16		100人以上	153 100.0	58 37.9	29 19.0	4 2.6	0 0.0	5 3.3	4 2.6	5 3.3	12 7.8	5 3.3	
17		無回答	13 100.0	7 53.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247 100.0	295 23.7	100 8.0	22 1.8	8 0.6	25 2.0	12 1.0	7 0.6	64 5.1	66 5.3	
19		20～99人	1239 100.0	427 34.5	167 13.5	29 2.3	10 0.8	49 4.0	11 0.9	15 1.2	114 9.2	66 5.3	
20		100人以上	153 100.0	58 37.9	29 19.0	4 2.6	0 0.0	5 3.3	4 2.6	5 3.3	12 7.8	5 3.3	
21		無回答	13 100.0	7 53.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
22		* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421 100.0	144 34.2	48 11.4	7 1.7	1 0.2	22 5.2	5 1.2	13 3.1	41 9.7	26 6.2
23	57_繊維・衣服・身の回り品小売業		32 100.0	10 31.3	4 12.5	1 3.1	1 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.4	3 9.4	
24	58_飲食料品小売業		498 100.0	161 32.3	80 16.1	16 3.2	5 1.0	12 2.4	13 2.6	10 2.0	60 12.0	11 2.2	
25	59_機械器具小売業		1082 100.0	244 22.6	70 6.5	16 1.5	4 0.4	38 3.5	4 0.4	1 0.1	56 5.2	38 3.5	
26	60_その他の小売業		244 100.0	77 31.6	40 16.4	5 2.0	2 0.8	5 2.0	1 0.4	2 0.8	9 3.7	11 4.5	
27	75_宿泊業		78 100.0	33 42.3	12 15.4	5 6.4	2 2.6	1 1.3	3 3.8	0 0.0	7 9.0	1 1.3	
28	76_飲食店		123 100.0	64 52.0	16 13.0	2 1.6	0 0.0	1 0.8	0 0.0	1 0.8	7 5.7	5 4.1	
29	78_洗濯・理容・美容・浴場業		19 100.0	7 36.8	4 21.1	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	1 5.3	
30	79_その他の生活関連サービス業		51 100.0	20 39.2	7 13.7	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5.9	1 2.0	
31	80_娯楽業		104 100.0	27 26.0	15 14.4	2 1.9	2 1.9	0 0.0	1 1.0	0 0.0	3 2.9	40 38.5	
33	* 事業所産業分類<4区分>		小売業	2277 100.0	636 27.9	242 10.6	45 2.0	13 0.6	77 3.4	23 1.0	26 1.1	169 7.4	89 3.9
34			宿泊業	78 100.0	33 42.3	12 15.4	5 6.4	2 2.6	1 1.3	3 3.8	0 0.0	7 9.0	1 1.3
35			飲食店	123 100.0	64 52.0	16 13.0	2 1.6	0 0.0	1 0.8	0 0.0	1 0.8	7 5.7	5 4.1
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	54 31.0	26 14.9	3 1.7	3 1.7	0 0.0	1 0.6	0 0.0	7 4.0	42 24.1	

(続き)問16:過去1年間、貴事業所において、以下の人材確保・採用に関する取組を実施していますか。(2/2)
 以下の従業員の区分ごとに、貴事業所で実施しているもの全てを選び、その中で最も重要と考えるもの1つを選んでください。
 ②パート・アルバイト(そのうち1つ)

			0	10	11	12	13	14
			TOTAL	外国人の採用	その他	特に取り組んでいるものはない	採用予定がなかった	無回答
1段目 度数	2段目 横%							
0		TOTAL	2652 100.0	22 0.8	21 0.8	281 10.6	328 12.4	384 14.5
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198 100.0	2 1.0	1 0.5	17 8.6	22 11.1	29 14.6
2		100～299人	620 100.0	4 0.6	9 1.5	54 8.7	117 18.9	84 13.5
3		300～999人	851 100.0	5 0.6	8 0.9	85 10.0	89 10.5	164 19.3
4		1,000～4,999人	741 100.0	8 1.1	3 0.4	110 14.8	86 11.6	64 8.6
5		5,000人以上	225 100.0	2 0.9	0 0.0	12 5.3	12 5.3	41 18.2
6		無回答	17 100.0	1 5.9	0 0.0	3 17.6	2 11.8	2 11.8
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198 100.0	2 1.0	1 0.5	17 8.6	22 11.1	29 14.6
8		100～299人	620 100.0	4 0.6	9 1.5	54 8.7	117 18.9	84 13.5
9		300人以上	1817 100.0	15 0.8	11 0.6	207 11.4	187 10.3	269 14.8
10		無回答	17 100.0	1 5.9	0 0.0	3 17.6	2 11.8	2 11.8
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132 100.0	1 0.8	0 0.0	15 11.4	21 15.9	21 15.9
12		10～19人	1115 100.0	5 0.4	14 1.3	124 11.1	230 20.6	217 19.5
13		20～29人	510 100.0	6 1.2	3 0.6	42 8.2	48 9.4	64 12.5
14		30～49人	342 100.0	3 0.9	1 0.3	38 11.1	22 6.4	29 8.5
15		50～99人	387 100.0	6 1.6	3 0.8	46 11.9	5 1.3	35 9.0
16		100人以上	153 100.0	1 0.7	0 0.0	13 8.5	1 0.7	16 10.5
17		無回答	13 100.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1	1 7.7	2 15.4
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247 100.0	6 0.5	14 1.1	139 11.1	251 20.1	238 19.1
19		20～99人	1239 100.0	15 1.2	7 0.6	126 10.2	75 6.1	128 10.3
20		100人以上	153 100.0	1 0.7	0 0.0	13 8.5	1 0.7	16 10.5
21		無回答	13 100.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1	1 7.7	2 15.4
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421 100.0	7 1.7	2 0.5	68 16.2	6 1.4	31 7.4
23		57_織物・衣服・身の回り品小売業	32 100.0	0 0.0	0 0.0	4 12.5	2 6.3	4 12.5
24		58_飲食品小売業	498 100.0	5 1.0	1 0.2	29 5.8	21 4.2	74 14.9
25		59_機械器具小売業	1082 100.0	6 0.6	15 1.4	128 11.8	262 24.2	200 18.5
26		60_その他の小売業	244 100.0	0 0.0	1 0.4	28 11.5	22 9.0	41 16.8
27		75_宿泊業	78 100.0	1 1.3	0 0.0	2 2.6	2 2.6	9 11.5
28		76_飲食店	123 100.0	2 1.6	1 0.8	7 5.7	2 1.6	15 12.2
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	2 10.5	2 10.5	1 5.3
30		79_その他の生活関連サービス業	51 100.0	0 0.0	0 0.0	7 13.7	6 11.8	6 11.8
31		80_娯楽業	104 100.0	1 1.0	1 1.0	6 5.8	3 2.9	3 2.9
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277 100.0	18 0.8	19 0.8	257 11.3	313 13.7	350 15.4
34		宿泊業	78 100.0	1 1.3	0 0.0	2 2.6	2 2.6	9 11.5
35		飲食店	123 100.0	2 1.6	1 0.8	7 5.7	2 1.6	15 12.2
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	1 0.6	1 0.6	15 8.6	11 6.3	10 5.7

問17:過去1年間の貴事業所における採用経路を教えてください。①正社員(各項目該当全てに○)

			0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
				問17 事業所の採用経路(MA)：①正社員									
			TOTAL	ハローワーク	民間職業紹介	広告(紙媒体)	広告(インターネット媒体)	縁故・知人の紹介(リファラル採用)	出戻り(アルムナイ採用)	その他	採用予定がなかった	無回答	
1段目 度数	2段目 横%		2652	888	540	288	868	442	232	202	790	271	
0	問1 企業全体の従業員数	TOTAL	100.0	33.5	20.4	10.9	32.7	16.7	8.7	7.6	29.8	10.2	
1		100人未満	198	64	32	21	50	27	11	10	59	25	
2			100.0	32.3	16.2	10.6	25.3	13.6	5.6	5.1	29.8	12.6	
		100～299人	620	284	175	71	233	139	49	29	169	33	
			100.0	45.8	28.2	11.5	37.6	22.4	7.9	4.7	27.3	5.3	
3		300～999人	851	326	181	87	307	127	70	57	221	71	
			100.0	38.3	21.3	10.2	36.1	14.9	8.2	6.7	26.0	8.3	
4		1,000～4,999人	741	198	133	77	218	138	86	90	258	69	
			100.0	26.7	17.9	10.4	29.4	18.6	11.6	12.1	34.8	9.3	
5		5,000人以上	225	8	15	29	51	9	14	15	80	70	
		100.0	3.6	6.7	12.9	22.7	4.0	6.2	6.7	35.6	31.1		
6	無回答		17	8	4	3	9	2	2	1	3	3	
			100.0	47.1	23.5	17.6	52.9	11.8	11.8	5.9	17.6	17.6	
7		* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198	64	32	21	50	27	11	10	59	25
			100.0	32.3	16.2	10.6	25.3	13.6	5.6	5.1	29.8	12.6	
8		100～299人	620	284	175	71	233	139	49	29	169	33	
		100.0	45.8	28.2	11.5	37.6	22.4	7.9	4.7	27.3	5.3		
9	300人以上	1817	532	329	193	576	274	170	162	559	210		
		100.0	29.3	18.1	10.6	31.7	15.1	9.4	8.9	30.8	11.6		
10	無回答		17	8	4	3	9	2	2	1	3	3	
			100.0	47.1	23.5	17.6	52.9	11.8	11.8	5.9	17.6	17.6	
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132	31	15	4	25	15	12	2	66	14	
			100.0	23.5	11.4	3.0	18.9	11.4	9.1	1.5	50.0	10.6	
12		10～19人	1115	387	239	98	346	202	95	109	343	93	
			100.0	34.7	21.4	8.8	31.0	18.1	8.5	9.8	30.8	8.3	
13		20～29人	510	197	105	76	215	115	48	33	98	43	
			100.0	38.6	20.6	14.9	42.2	22.5	9.4	6.5	19.2	8.4	
14		30～49人	342	115	68	42	111	54	34	25	106	32	
			100.0	33.6	19.9	12.3	32.5	15.8	9.9	7.3	31.0	9.4	
15		50～99人	387	115	82	46	120	42	30	21	135	52	
		100.0	29.7	21.2	11.9	31.0	10.9	7.8	5.4	34.9	13.4		
16	100人以上	153	36	29	19	44	13	11	12	40	35		
		100.0	23.5	19.0	12.4	28.8	8.5	7.2	7.8	26.1	22.9		
17	無回答		13	7	2	3	7	1	2	0	2	2	
			100.0	53.8	15.4	23.1	53.8	7.7	15.4	0.0	15.4	15.4	
18		* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247	418	254	102	371	217	107	111	409	107
			100.0	33.5	20.4	8.2	29.8	17.4	8.6	8.9	32.8	8.6	
19		20～99人	1239	427	255	164	446	211	112	79	339	127	
		100.0	34.5	20.6	13.2	36.0	17.0	9.0	6.4	27.4	10.3		
20	100人以上	153	36	29	19	44	13	11	12	40	35		
		100.0	23.5	19.0	12.4	28.8	8.5	7.2	7.8	26.1	22.9		
21	無回答		13	7	2	3	7	1	2	0	2	2	
			100.0	53.8	15.4	23.1	53.8	7.7	15.4	0.0	15.4	15.4	
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421	135	105	42	100	42	34	19	159	63	
			100.0	32.1	24.9	10.0	23.8	10.0	8.1	4.5	37.8	15.0	
23	57_繊維物・衣服・身の回り品小売業		32	2	5	3	8	5	3	3	16	1	
			100.0	6.3	15.6	9.4	25.0	15.6	9.4	9.4	50.0	3.1	
24	58_飲食料品小売業		498	112	59	43	153	36	29	21	182	89	
			100.0	22.5	11.8	8.6	30.7	7.2	5.8	4.2	36.5	17.9	
25	59_機械器具小売業		1082	433	272	123	379	272	120	127	253	63	
			100.0	40.0	25.1	11.4	35.0	25.1	11.1	11.7	23.4	5.8	
26	60_その他の小売業		244	49	33	20	62	27	7	15	104	26	
			100.0	20.1	13.5	8.2	25.4	11.1	2.9	6.1	42.6	10.7	
27	75_宿泊業		78	31	16	21	29	13	6	3	21	7	
			100.0	39.7	20.5	26.9	37.2	16.7	7.7	3.8	26.9	9.0	
28	76_飲食店		123	42	22	21	46	21	19	5	24	16	
			100.0	34.1	17.9	17.1	37.4	17.1	15.4	4.1	19.5	13.0	
29	78_洗濯・理容・美容・浴場業		19	7	3	0	7	2	2	2	6	2	
			100.0	36.8	15.8	0.0	36.8	10.5	10.5	10.5	31.6	10.5	
30	79_その他の生活関連サービス業		51	23	9	10	27	14	5	2	8	0	
			100.0	45.1	17.6	19.6	52.9	27.5	9.8	3.9	15.7	0.0	
31	80_娯楽業		104	54	16	5	57	10	7	5	17	4	
			100.0	51.9	15.4	4.8	54.8	9.6	6.7	4.8	16.3	3.8	
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277	731	474	231	702	382	193	185	714	242	
			100.0	32.1	20.8	10.1	30.8	16.8	8.5	8.1	31.4	10.6	
34		宿泊業	78	31	16	21	29	13	6	3	21	7	
			100.0	39.7	20.5	26.9	37.2	16.7	7.7	3.8	26.9	9.0	
35	飲食店		123	42	22	21	46	21	19	5	24	16	
			100.0	34.1	17.9	17.1	37.4	17.1	15.4	4.1	19.5	13.0	
36	その他の生活関連サービス業		174	84	28	15	91	26	14	9	31	6	
			100.0	48.3	16.1	8.6	52.3	14.9	8.0	5.2	17.8	3.4	

問17: 過去1年間の貴事業所における採用経路を教えてください。②パート・アルバイト(各項目該当全てに○)

			0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
				問17 事業所の採用経路(MA) : ②パート・アルバイト								
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	ハローワーク	民間職業紹介	広告(紙媒体)	広告(インターネット媒体)	縁故・知人の紹介(リファラル採用)	出戻り(アルムナイ採用)	その他	採用予定がなかった	無回答
0		TOTAL	2652 100.0	864 32.6	563 21.2	677 25.5	1412 53.2	519 19.6	187 7.1	127 4.8	422 15.9	210 7.9
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198 100.0	72 36.4	42 21.2	45 22.7	89 44.9	38 19.2	12 6.1	5 2.5	28 14.1	15 7.6
2		100～299人	620 100.0	213 34.4	112 18.1	97 15.6	202 32.6	98 15.8	32 5.2	20 3.2	159 25.6	62 10.0
3		300～999人	851 100.0	251 29.5	166 19.5	144 16.9	426 50.1	135 15.9	54 6.3	35 4.1	149 17.5	92 10.8
4		1,000～4,999人	741 100.0	298 40.2	216 29.1	278 37.5	511 69.0	187 25.2	75 10.1	62 8.4	68 9.2	23 3.1
5		5,000人以上	225 100.0	23 10.2	23 10.2	107 47.6	172 76.4	60 26.7	13 5.8	5 2.2	17 7.6	16 7.1
6		無回答	17 100.0	7 41.2	4 23.5	6 35.3	12 70.6	1 5.9	1 5.9	0 0.0	1 5.9	2 11.8
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198 100.0	72 36.4	42 21.2	45 22.7	89 44.9	38 19.2	12 6.1	5 2.5	28 14.1	15 7.6
8		100～299人	620 100.0	213 34.4	112 18.1	97 15.6	202 32.6	98 15.8	32 5.2	20 3.2	159 25.6	62 10.0
9		300人以上	1817 100.0	572 31.5	405 22.3	529 29.1	1109 61.0	382 21.0	142 7.8	102 5.6	234 12.9	131 7.2
10		無回答	17 100.0	7 41.2	4 23.5	6 35.3	12 70.6	1 5.9	1 5.9	0 0.0	1 5.9	2 11.8
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132 100.0	31 23.5	16 12.1	21 15.9	56 42.4	25 18.9	11 8.3	4 3.0	34 25.8	11 8.3
12		10～19人	1115 100.0	275 24.7	171 15.3	124 11.1	376 33.7	133 11.9	35 3.1	93 8.3	293 26.3	142 12.7
13		20～29人	510 100.0	177 34.7	105 20.6	125 24.5	290 56.9	118 23.1	40 7.8	18 3.5	62 12.2	35 6.9
14		30～49人	342 100.0	123 36.0	90 26.3	134 39.2	243 71.1	87 25.4	42 12.3	4 1.2	26 7.6	9 2.6
15		50～99人	387 100.0	187 48.3	132 34.1	191 49.4	313 80.9	104 26.9	42 10.9	6 1.6	4 1.0	8 2.1
16		100人以上	153 100.0	65 42.5	45 29.4	78 51.0	126 82.4	51 33.3	16 10.5	2 1.3	2 1.3	4 2.6
17		無回答	13 100.0	6 46.2	4 30.8	4 30.8	8 61.5	1 7.7	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247 100.0	306 24.5	187 15.0	145 11.6	432 34.6	158 12.7	46 3.7	97 7.8	327 26.2	153 12.3
19		20～99人	1239 100.0	487 39.3	327 26.4	450 36.3	846 68.3	309 24.9	124 10.0	28 2.3	92 7.4	52 4.2
20		100人以上	153 100.0	65 42.5	45 29.4	78 51.0	126 82.4	51 33.3	16 10.5	2 1.3	2 1.3	4 2.6
21		無回答	13 100.0	6 46.2	4 30.8	4 30.8	8 61.5	1 7.7	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7
22		* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421 100.0	207 49.2	177 42.0	215 51.1	333 79.1	118 28.0	54 12.8	5 1.2	6 1.4
23	* 事業所産業分類	57_繊維・衣服・身の回り品小売業	32 100.0	5 15.6	6 18.8	7 21.9	15 46.9	6 18.8	6 18.8	6 18.8	5 15.6	0 0.0
24		58_飲食品小売業	498 100.0	131 26.3	83 16.7	194 39.0	378 75.9	141 28.3	36 7.2	8 1.6	33 6.6	20 4.0
25		59_機械器具小売業	1082 100.0	340 31.4	192 17.7	88 8.1	264 24.4	117 10.8	27 2.5	79 7.3	322 29.8	164 15.2
26		60_その他の小売業	244 100.0	58 23.8	37 15.2	59 24.2	159 65.2	32 13.1	11 4.5	26 10.7	32 13.1	13 5.3
27		75_宿泊業	78 100.0	46 59.0	14 17.9	38 48.7	50 64.1	23 29.5	7 9.0	1 1.3	2 2.6	1 1.3
28		76_飲食店	123 100.0	26 21.1	25 20.3	46 37.4	97 78.9	39 31.7	25 20.3	1 0.8	2 1.6	4 3.3
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19 100.0	9 47.4	6 31.6	5 26.3	10 52.6	6 31.6	1 5.3	0 0.0	6 31.6	0 0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51 100.0	20 39.2	8 15.7	12 23.5	30 58.8	15 29.4	2 3.9	0 0.0	8 15.7	2 3.9
31		80_娯楽業	104 100.0	22 21.2	15 14.4	13 12.5	76 73.1	22 21.2	18 17.3	1 1.0	6 5.8	0 0.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277 100.0	741 32.5	495 21.7	563 24.7	1149 50.5	414 18.2	134 5.9	124 5.4	398 17.5	203 8.9
34		宿泊業	78 100.0	46 59.0	14 17.9	38 48.7	50 64.1	23 29.5	7 9.0	1 1.3	2 2.6	1 1.3
35		飲食店	123 100.0	26 21.1	25 20.3	46 37.4	97 78.9	39 31.7	25 20.3	1 0.8	2 1.6	4 3.3
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	51 29.3	29 16.7	30 17.2	116 66.7	43 24.7	21 12.1	1 0.6	20 11.5	2 1.1

問18:現在、貴事業所において、以下の給与制度などの労働条件の整備で取り組んでいることはありますか。(該当全てに○)

1段目 度数 2段目 横%			0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
			問18 事業所の給与制度などの労働環境整備の取り組み状況(MA)									
			TOTAL	勤続給の導入・充実	役割給の導入・充実	職務給の導入・充実	資格給の導入・充実	週休日の設定・拡大(選択的週休3日制等)	深夜営業の縮小(労働時間の短縮)	その他	特に取り組んでいることはない	無回答
0		TOTAL	2652 100.0	469 17.7	880 33.2	1008 38.0	898 33.9	252 9.5	301 11.3	75 2.8	889 33.5	60 2.3
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198 100.0	28 14.1	39 19.7	58 29.3	48 24.2	19 9.6	27 13.6	4 2.0	86 43.4	4 2.0
2		100～299人	620 100.0	72 11.6	130 21.0	173 27.9	184 29.7	94 15.2	85 13.7	18 2.9	230 37.1	13 2.1
3		300～999人	851 100.0	100 11.8	245 28.8	282 33.1	211 24.8	84 9.9	131 15.4	40 4.7	285 33.5	21 2.5
4		1,000～4,999人	741 100.0	111 15.0	285 38.5	308 41.6	276 37.2	43 5.8	46 6.2	9 1.2	258 34.8	20 2.7
5		5,000人以上	225 100.0	155 68.9	178 79.1	180 80.0	177 78.7	10 4.4	9 4.0	4 1.8	25 11.1	2 0.9
6		無回答	17 100.0	3 17.6	3 17.6	7 41.2	2 11.8	2 11.8	3 17.6	0 0.0	5 29.4	0 0.0
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198 100.0	28 14.1	39 19.7	58 29.3	48 24.2	19 9.6	27 13.6	4 2.0	86 43.4	4 2.0
8		100～299人	620 100.0	72 11.6	130 21.0	173 27.9	184 29.7	94 15.2	85 13.7	18 2.9	230 37.1	13 2.1
9		300人以上	1817 100.0	366 20.1	708 39.0	770 42.4	664 36.5	137 7.5	186 10.2	53 2.9	568 31.3	43 2.4
10		無回答	17 100.0	3 17.6	3 17.6	7 41.2	2 11.8	2 11.8	3 17.6	0 0.0	5 29.4	0 0.0
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132 100.0	14 10.6	25 18.9	43 32.6	40 30.3	10 7.6	16 12.1	4 3.0	53 40.2	2 1.5
12		10～19人	1115 100.0	156 14.0	357 32.0	363 32.6	380 34.1	148 13.3	139 12.5	39 3.5	383 34.3	26 2.3
13		20～29人	510 100.0	73 14.3	173 33.9	198 38.8	171 33.5	42 8.2	71 13.9	17 3.3	162 31.8	10 2.0
14		30～49人	342 100.0	54 15.8	94 27.5	115 33.6	88 25.7	20 5.8	40 11.7	6 1.8	134 39.2	10 2.9
15		50～99人	387 100.0	114 29.5	138 35.7	191 49.4	137 35.4	18 4.7	21 5.4	4 1.0	123 31.8	9 2.3
16		100人以上	153 100.0	56 36.6	91 59.5	92 60.1	80 52.3	13 8.5	11 7.2	5 3.3	31 20.3	3 2.0
17		無回答	13 100.0	2 15.4	2 15.4	6 46.2	2 15.4	1 7.7	3 23.1	0 0.0	3 23.1	0 0.0
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247 100.0	170 13.6	382 30.6	406 32.6	420 33.7	158 12.7	155 12.4	43 3.4	436 35.0	28 2.2
19		20～99人	1239 100.0	241 19.5	405 32.7	504 40.7	396 32.0	80 6.5	132 10.7	27 2.2	419 33.8	29 2.3
20		100人以上	153 100.0	56 36.6	91 59.5	92 60.1	80 52.3	13 8.5	11 7.2	5 3.3	31 20.3	3 2.0
21		無回答	13 100.0	2 15.4	2 15.4	6 46.2	2 15.4	1 7.7	3 23.1	0 0.0	3 23.1	0 0.0
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421 100.0	58 13.8	112 26.6	146 34.7	97 23.0	13 3.1	18 4.3	4 1.0	184 43.7	12 2.9
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	32 100.0	0 0.0	8 25.0	6 18.8	1 3.1	2 6.3	2 6.3	1 3.1	19 59.4	0 0.0
24		58_飲食品小売業	498 100.0	215 43.2	229 46.0	305 61.2	228 45.8	24 4.8	39 7.8	6 1.2	121 24.3	7 1.4
25		59_機械器具小売業	1082 100.0	117 10.8	382 35.3	367 33.9	452 41.8	176 16.3	122 11.3	45 4.2	333 30.8	27 2.5
26		60_その他の小売業	244 100.0	19 7.8	31 12.7	77 31.6	59 24.2	15 6.1	36 14.8	7 2.9	91 37.3	6 2.5
27		75_宿泊業	78 100.0	9 11.5	13 16.7	21 26.9	16 20.5	8 10.3	5 6.4	2 2.6	34 43.6	4 5.1
28		76_飲食店	123 100.0	22 17.9	25 20.3	37 30.1	17 13.8	6 4.9	19 15.4	8 6.5	51 41.5	3 2.4
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19 100.0	4 21.1	9 47.4	8 42.1	7 36.8	2 10.5	4 21.1	0 0.0	6 31.6	0 0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51 100.0	16 31.4	20 39.2	23 45.1	16 31.4	3 5.9	12 23.5	0 0.0	14 27.5	1 2.0
31		80_娯楽業	104 100.0	9 8.7	51 49.0	18 17.3	5 4.8	3 2.9	44 42.3	2 1.9	36 34.6	0 0.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277 100.0	409 18.0	762 33.5	901 39.6	837 36.8	230 10.1	217 9.5	63 2.8	748 32.9	52 2.3
34		宿泊業	78 100.0	9 11.5	13 16.7	21 26.9	16 20.5	8 10.3	5 6.4	2 2.6	34 43.6	4 5.1
35		飲食店	123 100.0	22 17.9	25 20.3	37 30.1	17 13.8	6 4.9	19 15.4	8 6.5	51 41.5	3 2.4
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	29 16.7	80 46.0	49 28.2	28 16.1	8 4.6	60 34.5	2 1.1	56 32.2	1 0.6

問19:現在、貴事業所において、以下の事業運営に関することで実施されているものはありますか。(該当全てに○)

			0	1	2	3	4	5	6
			問19 事業所運営での実施状況(MA)						
1段目 度数	2段目 横%		TOTAL	販売商品・サービス価格の引上げ	販売商品・サービス種類の削減	無償で提供していた商品・サービスの内容の変更	その他	特に実施していることはない	無回答
0		TOTAL	2652 100.0	1384 52.2	203 7.7	437 16.5	37 1.4	979 36.9	100 3.8
1	問1 企業全体の従業員数	100人未満	198 100.0	108 54.5	25 12.6	41 20.7	2 1.0	66 33.3	5 2.5
2		100～299人	620 100.0	358 57.7	60 9.7	108 17.4	14 2.3	216 34.8	14 2.3
3		300～999人	851 100.0	468 55.0	52 6.1	117 13.7	11 1.3	314 36.9	21 2.5
4		1,000～4,999人	741 100.0	364 49.1	49 6.6	138 18.6	5 0.7	287 38.7	19 2.6
5		5,000人以上	225 100.0	77 34.2	16 7.1	32 14.2	5 2.2	90 40.0	39 17.3
6		無回答	17 100.0	9 52.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0	6 35.3	2 11.8
7	* 問1 企業全体の従業員数<3区分>	100人未満	198 100.0	108 54.5	25 12.6	41 20.7	2 1.0	66 33.3	5 2.5
8		100～299人	620 100.0	358 57.7	60 9.7	108 17.4	14 2.3	216 34.8	14 2.3
9		300人以上	1817 100.0	909 50.0	117 6.4	287 15.8	21 1.2	691 38.0	79 4.3
10		無回答	17 100.0	9 52.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0	6 35.3	2 11.8
11	問2 事業所の従業員数	10人未満	132 100.0	59 44.7	14 10.6	20 15.2	4 3.0	54 40.9	3 2.3
12		10～19人	1115 100.0	595 53.4	65 5.8	168 15.1	25 2.2	426 38.2	29 2.6
13		20～29人	510 100.0	281 55.1	42 8.2	98 19.2	3 0.6	174 34.1	17 3.3
14		30～49人	342 100.0	188 55.0	33 9.6	52 15.2	0 0.0	121 35.4	10 2.9
15		50～99人	387 100.0	184 47.5	32 8.3	69 17.8	4 1.0	143 37.0	29 7.5
16		100人以上	153 100.0	72 47.1	16 10.5	29 19.0	1 0.7	56 36.6	9 5.9
17		無回答	13 100.0	5 38.5	1 7.7	1 7.7	0 0.0	5 38.5	3 23.1
18	* 問2 事業所の従業員数<3区分>	20人未満	1247 100.0	654 52.4	79 6.3	188 15.1	29 2.3	480 38.5	32 2.6
19		20～99人	1239 100.0	653 52.7	107 8.6	219 17.7	7 0.6	438 35.4	56 4.5
20		100人以上	153 100.0	72 47.1	16 10.5	29 19.0	1 0.7	56 36.6	9 5.9
21		無回答	13 100.0	5 38.5	1 7.7	1 7.7	0 0.0	5 38.5	3 23.1
22	* 事業所産業分類	56_各種商品小売業	421 100.0	181 43.0	42 10.0	61 14.5	0 0.0	193 45.8	15 3.6
23		57_繊維・衣服・身の回り品小売業	32 100.0	9 28.1	2 6.3	4 12.5	1 3.1	20 62.5	1 3.1
24		58_飲食料品小売業	498 100.0	263 52.8	47 9.4	78 15.7	10 2.0	154 30.9	47 9.4
25		59_機械器具小売業	1082 100.0	628 58.0	59 5.5	211 19.5	21 1.9	340 31.4	28 2.6
26		60_その他の小売業	244 100.0	107 43.9	13 5.3	30 12.3	2 0.8	113 46.3	4 1.6
27		75_宿泊業	78 100.0	48 61.5	13 16.7	17 21.8	0 0.0	25 32.1	1 1.3
28		76_飲食店	123 100.0	93 75.6	17 13.8	17 13.8	0 0.0	25 20.3	4 3.3
29		78_洗濯・理容・美容・浴場業	19 100.0	10 52.6	3 15.8	1 5.3	0 0.0	7 36.8	0 0.0
30		79_その他の生活関連サービス業	51 100.0	34 66.7	4 7.8	12 23.5	1 2.0	16 31.4	0 0.0
31		80_娯楽業	104 100.0	11 10.6	3 2.9	6 5.8	2 1.9	86 82.7	0 0.0
33	* 事業所産業分類<4区分>	小売業	2277 100.0	1188 52.2	163 7.2	384 16.9	34 1.5	820 36.0	95 4.2
34		宿泊業	78 100.0	48 61.5	13 16.7	17 21.8	0 0.0	25 32.1	1 1.3
35		飲食店	123 100.0	93 75.6	17 13.8	17 13.8	0 0.0	25 20.3	4 3.3
36		その他の生活関連サービス業	174 100.0	55 31.6	10 5.7	19 10.9	3 1.7	109 62.6	0 0.0

JILPT 調査シリーズ No.248

人手不足とその対応に係る調査（事業所調査）

—小売・サービス事業所を対象として—

発行年月日 2024年11月29日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

（照会先） 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

©2024 JILPT